

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.7.7
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（6月25日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した結果、当座預金残高は32～33兆円台で推移した（当座預金残高：6月25日32.3兆円→7月7日33.6兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、7月6・7日にそれぞれ▲0.002%、▲0.005%となったほかは、0.001～0.002%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非準預先当預残高	
	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)
04年3月	332,424	(26.4)	296,645	(24.6)	238,568	<188,158>	35,779	<24,792>
04年4月	330,025	(25.4)	309,587	(25.1)	251,483	<189,991>	20,438	<15,541>
04年5月	328,286	(15.3)	305,637	(15.5)	247,308	<206,831>	22,649	<20,261>
04年6月	329,530	(13.9)	308,789	(15.2)	232,931	<194,001>	20,741	<21,311>

— () は前年比%、<> は前年実績値
 — 04年6月積み期は、04年7月7日までの値（前年も同様）

以 上

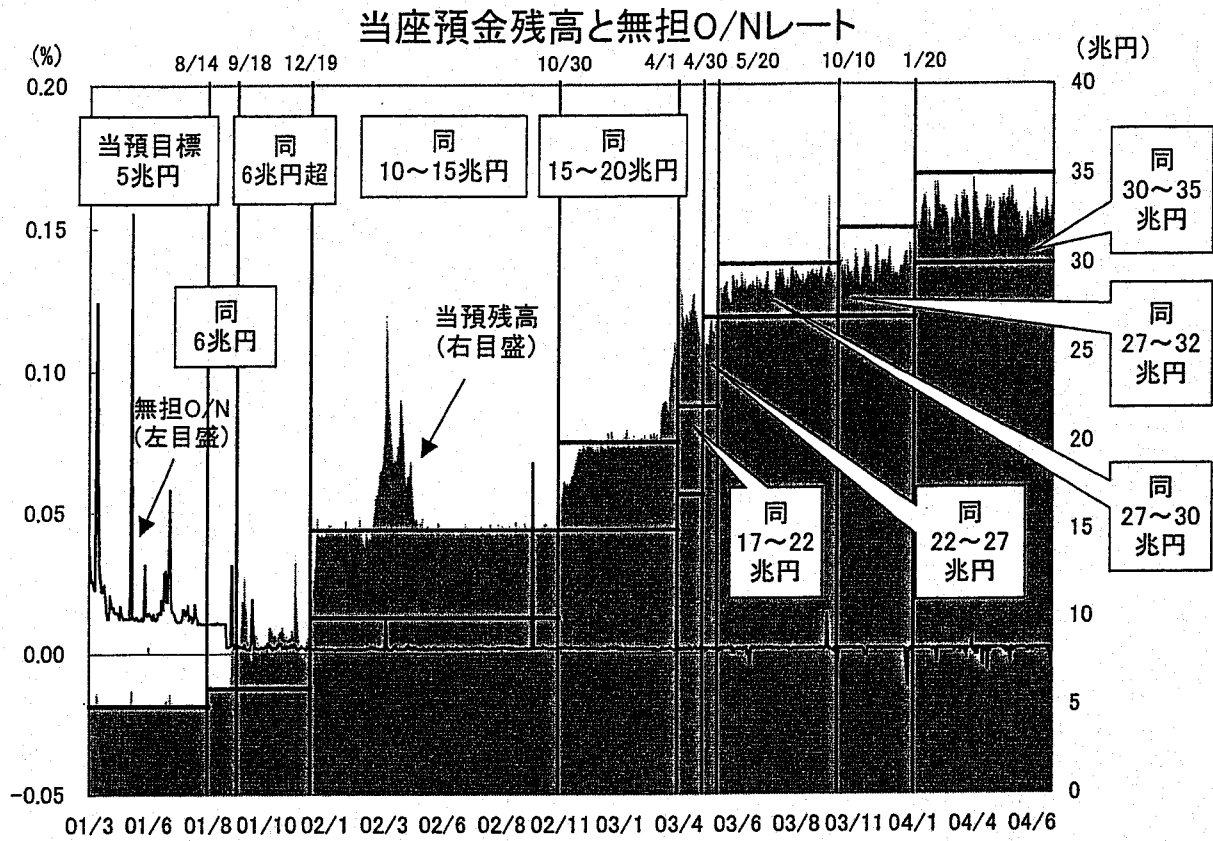
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オペ後			前日実績 対比		
6月14日(月)	320,200	303,500	297,400	6,400	16,700	0.001	0.0	321,000	-	-5,000
6月15日(火)	340,600	319,100	312,700	-	21,500	0.000	0.1	341,000	-	+21,000
6月16日(水)	342,200	320,000	80,400	51,500	22,200	0.001	0.0	343,000	-	+2,000
6月17日(木)	336,900	317,500	95,600	45,400	19,400	0.001	1.2	338,000	-	-4,000
6月18日(金)	329,100	306,400	109,400	27,200	22,700	0.001	0.0	330,000	-	-7,000
6月21日(月)	327,900	303,700	167,400	22,700	24,200	0.001	0.0	328,000	-	-1,000
6月22日(火)	324,200	298,500	231,800	20,800	25,700	0.001	0.0	326,000	-	-2,000
6月23日(水)	326,600	302,300	244,500	19,100	24,300	0.001	0.0	327,000	-	+3,000
6月24日(木)	332,200	309,300	236,700	16,500	22,900	0.002	6.0	333,000	-	+6,000
6月25日(金)	323,000	303,000	265,100	13,000	20,000	0.001	0.0	322,000	-	-10,000
6月28日(月)	324,900	306,900	288,600	12,700	18,000	0.001	0.0	326,000	-	+3,000
6月29日(火)	333,100	317,800	296,100	12,100	15,300	0.001	0.0	333,000	-	+8,000
6月30日(水)	337,300	320,100	290,900	10,900	17,200	0.002	49.4	337,000	-	+4,000
7月1日(木)	330,000	314,100	291,000	10,000	15,900	0.001	0.0	330,000	-	-7,000
7月2日(金)	328,000	307,400	290,700	8,100	20,600	0.002	0.0	329,000	-	-1,000
7月5日(月)	323,700	303,800	288,900	7,500	19,900	0.001	0.0	324,000	-	-4,000
7月6日(火)	334,100	314,500	303,200	7,000	19,600	-0.002	0.0	334,000	-	+10,000
7月7日(水)	336,300	314,200	306,900	7,000	22,100	-0.005	0.0	336,000	-	+2,000

(注)7月7日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	3月積み期	4月積み期	5月積み期	6月積み期 ^(注)	7/7日	6月積み期 所要準備額
準預先	296,645	309,587	305,637	308,789	314,236	<57,804>
都長銀	131,659	129,279	130,902	129,431	138,026	<28,940>
地銀	27,753	28,109	29,773	36,517	31,256	<9,570>
地銀Ⅱ	12,176	12,828	11,378	13,049	12,013	<1,125>
外銀	63,309	66,775	72,893	72,951	76,384	<569>
郵政公社	30,978	52,859	32,775	35,626	38,307	<13,355>
非準預先	35,779	20,438	22,649	20,741	22,059	
短資	3,009	1,822	4,180	2,708	1,386	
一部系統	14,783	3,480	2,020	2,177	2,951	
政府系	2,204	2,151	2,245	1,620	1,693	
証券会社等	15,783	12,985	14,204	14,236	16,029	
当預残高	332,424	330,025	328,286	329,530	336,295	

(注) 6月16日~7月7日までの平均。7月7日分は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
03/7月	▲5.1	+0.4	▲5.4	+5.4	29.2
8月	▲5.8	+0.1	▲5.9	+5.6	29.1
9月	▲1.6	+0.6	▲2.3	+7.1	34.6
10月	▲2.7	▲0.6	▲2.1	▲2.1	29.8
11月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+5.5	31.0
12月	▲8.7	▲6.0	▲2.7	+7.7	30.0
04/1月	+0.5	+5.4	▲4.9	+3.4	34.0
2月	▲5.3	+0.1	▲5.5	+4.4	33.1
3月	▲2.5	▲0.0	▲2.5	+5.8	36.4
4月	+0.3	▲1.8	+2.2	▲4.5	32.2
5月	▲10.6	+2.1	▲12.8	+10.6	32.1
6月	▲4.6	▲0.4	▲4.1	+6.1	33.7
7月(1-7日)	▲0.4	+0.5	▲0.9	+0.2	33.6

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	182,208	6月8日	5M	8,000	3.92	0.002	0.002	82.8
		6月17日	5M	8,000	3.93	0.010	0.008	42.7
		6月25日	5M	8,000	2.87	0.007	0.006	74.0
		7月5日	5M	8,000	3.41	0.004	0.003	65.1
手形買入(本店)	82,462	6月14日	4M	8,000	3.43	0.006	0.005	71.7
		6月23日	4M	8,000	3.74	0.009	0.008	全取り
		6月30日	4M	8,000	3.12	0.005	0.004	34.8
CP等買現先	27,426	6月8日	2M	4,000	1.68	0.004	0.003	37.8
		6月15日	2M	4,000	1.63	0.003	0.003	72.5
		6月22日	2M	4,000	1.71	0.004	0.004	全取り
		7月2日	2M	4,000	2.06	0.006	0.005	58.3
国債買現先	29,551	6月10日	3M	4,000	0.40	0.001	0.001	全取り
短国買入	189,701	6月10日	-	6,000	6.28	0.016 (*)	0.016 (*)	56.1
		6月17日	-	6,000	5.96	0.015 (*)	0.014 (*)	50.3
		6月18日	-	6,000	3.32	0.013 (*)	0.012 (*)	32.1
		6月24日	-	6,000	4.10	0.016 (*)	0.016 (*)	全取り
		7月1日	-	6,000	2.69	0.029 (*)	0.028 (*)	43.7
国債買入	-	6月9日	-	3,000	3.54	0.035	0.032	45.5
		6月16日	-	3,000	2.80	0.004	0.000	22.2
		6月23日	-	3,000	1.18	0.040	0.034	全取り
		7月2日	-	3,000	1.87	-0.004	-0.009	全取り
		7月7日	-	3,000	3.01	0.001	-0.001	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	36,024	6月14日	1W	10,000	4.14	0.001	0.001	24.2
		6月15日	2W	10,000	3.61	0.001	0.001	27.8
		6月16日	2W	5,000	4.48	0.001	0.001	22.5
		6月22日	1W	8,000	2.81	0.001	0.001	36.8
		6月25日	1W	8,000	2.37	0.001	0.001	42.8
		6月29日	2W	8,000	3.16	0.001	0.001	32.6
		6月30日	2W	10,000	3.24	0.001	0.001	31.2
		7月2日	1W	10,000	4.47	0.001	0.001	22.7
		7月6日	3W	8,000	4.20	0.001	0.001	27.2

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. シャドーはオファー額に未達のもの。
 5. オペ直近残高は2004/7/7日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
992	1月14日	500	550	437	0.002	0.000
	2月9日	500	589	471	0.001	0.000
	2月16日	500	263	190	0.001	0.001
	3月5日	500	587	469	0.001	0.000
	3月12日	500	1,554	490	0.019	0.012
	3月19日	500	808	499	0.006	0.001
	4月13日	500	333	262	0.001	0.000
	5月10日	500	761	500	0.007	0.005
	5月20日	500	1,720	494	0.010	0.006
	5月27日	1,000	1,142	912	0.005	0.003
	6月4日	1,000	1,118	847	0.003	0.001
	6月21日	1,000	1,734	992	0.016	0.001
	7月6日	1,000	1,346	996	0.001	0.001

(回、億円)

オファー回数	19
買入総額	10,031

(注) 1. 直近残高は2004/7/7日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(7/6日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1ヵ月以内:0.004%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.015%、③3ヵ月超1年以内:0.027%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
9	9月16日	10
	12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2004/7/7日現在(実行日ベース)。

(図表5)

日銀バランスシート(6月末)

短期供給オペ	50.2	(+3.6)	銀行券	71.5	(+0.3)
中長期国債	65.4	(+5.4)	当座預金	33.7	(+4.8)
引受短国	10.3	(+0.6)	政府預金および政府余資	19.2	(+2.3)
信託財産株式	2.0	(+0.5)	短期吸収オペ	2.4	(+1.0)
外為特会からの 外債買現先	0.0	(+0.0)			

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

(図表6)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2004/1月	2月	3月	4月	5月	6月
総計	69.8	72.8	77.8	76.2	80.5	78.3
国債	44.9	47.4	49.5	50.9	53.7	51.2
利付国債等 ^(注1)	33.1	35.8	36.9	36.1	36.6	^(注2) 36.5
TB・FB	11.7	11.6	12.6	14.8	17.1	14.7
社債	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他債券	2.8	2.9	3.1	3.1	3.0	3.1
手形計	1.0	0.9	0.6	0.7	0.8	0.7
うちCP	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
証貸	20.5	21.0	23.9	20.9	22.3	22.7
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
交付税特会等 ^(注3)	20.1	20.6	23.6	20.5	22.0	22.4
うち民間債務分	1.9	1.8	1.5	1.6	1.6	1.5

ABS	141	141	141	134	120	101
ABCP ^(注4)	694	614	486	427	476	578
(うち特則分) ^(*)	(9)	(92)	(92)	(28)	(0)	(9)
(参考)CP等買現先オベに おけるABCP買入残高	9,219	6,090	7,991	11,412	7,804	6,607
(うち特則分) ^(*)	(7,608)	(5,344)	(6,436)	(9,348)	(6,850)	(5,492)

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、1,242億円(*)

(注3)交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け(銀行等保有株式取得機構向けは、2004/3月末残より含む)。

(注4)資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

手形買入使用額等(*)

単位：兆円

	2004/1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計 ^(注1)	26.0	28.4	28.0	25.0	27.1	26.3
うち手形買入使用額 ^(注1)	25.2	27.6	27.2	24.2	26.3	25.4
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.2	2.2	2.4	2.5	2.2	2.2

(注1)末残

(注2)平残(ITC口を除く)

(参考)ABCPの担保適格審査状況^(注)(*)

	件数	発行枠
担保適格ABCP(特則分)	19件	1兆2,000億円
担保適格ABCP(特則外)	18件	2兆3,607億円
市中ABCP計	68件	2兆3,719億円

(注)「担保適格ABCP(特則分)」、「同(特則外)」は7月7日現在で審査済のもの。「市中ABCP計」は6月末現在の計数。

(図表7)

対外非公表

資産担保証券の買入適格審査状況
(7月7日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	11件	2兆9,407億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	193億円
うち資産担保債券	2件	193億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2004.7.7

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レートは、概ねゼロ%近傍で推移している。また、ターム物レートも、引き続き低位で安定的に推移している。

国内資本市場をみると、株式市場では、6月下旬にかけて、わが国経済の回復期待を背景に株価は上昇したものの、7月入り後は、利益確定売りの動きや、米国雇用統計の予想比下振れとその後の米国株価下落を受けて、日経平均株価は、11千円台前半まで下落した。債券市場では、消費者物価指数（除く生鮮食品）前年比の予想比下振れ等により、量的緩和政策の継続が改めて意識されたことや、わが国株価の上値が重いことを背景に、長期金利（10年新発債流通利回り）は低下し、1.7%台後半で推移している。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドは、総じて安定的に推移している。

円の対ドル相場は、短観の予想比改善や米国雇用統計の予想比下振れが円買い・ドル売り材料視されたものの、わが国株価の上値の重さや政局不透明感が意識される中、海外短期筋によるポジション調整の円売り等が勝ったため、足許では前回会合直前の水準より幾分安い108～109円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、無担保コール・レート（O/N）

は、概ねゼロ%近傍で推移している。また、ユーロ円レート (3M) や短国レート (3M) も、引き続き低位で安定的に推移している。

— 円転コスト (図表3) は、四半期末越えの取引 (T/N) で一時的にマイナス幅が拡大した。

ユーロ円金利先物レート (図表3) は、債券・スワップ市場で短中期金利が低下したことを受けて、直近から期先限月にかけて全般的に低下した。

	前回決定会合 直前 (6/24日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (7/7日)
ユーロ円レート (出合い, 3M)	0.010%	0.015% (6/29-7/7日)	0.010% (6/24-28日)	0.015%
FBレート (3M)	0.014%	0.014% (6/24日, 30日)	0.009% (7/7日)	0.009%
TBレート (6M)	0.016%	0.016% (6/24-30日)	0.014% (7/1-5日)	0.015%
ユーロ円金利先物 (2005/6月限)	0.340%	0.340% (6/24日)	0.245% (7/6日)	0.255%
Gレポレート (出合い, S/N)	0.005%	0.005% (6/24日)	0.003% (6/25-7/7日)	0.003%

(2) 債券市場

債券市場では (図表4)、消費者物価指数 (除く生鮮食品、全国5月・東京6月) の予想比下振れ等により、量的緩和政策の継続が改めて意識されたことや、わが国株価の上値が重いことを背景に、長期金利 (10年新発債流通利回り) は、前回決定会合時に比べ低下し、1.7%台後半で推移している。

— インプライド・ボラティリティ (図表4) は、長期金利の上昇一服を受けて、足許低下している。

— イールドカーブ (図表5) は、概ね全てのゾーンに亘って金利が低下した。仔細に見ると、中期ゾーンのレートが相対的に大きく低下し、2-5年の期間別スプレッド (図表8) も、昨年央にかけての金利低下局面以前の水準にまで縮小した。

— 円金利スワップ・レートの対国債スプレッド (図表6) は、概ね横這い圏内で推移。

	前回決定会合 直前 (6/24日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (7/7日)
2年新発債 利回り	0.195%	0.195% (6/24日)	0.160% (7/6,7日)	0.160%
5年新発債 利回り	0.945%	0.945% (6/24日)	0.785% (7/6日)	0.800%
10年新発債 利回り	1.905%	1.905% (6/24日)	1.775% (6/30,7/6日)	1.785%
20年新発債 利回り	2.430%	2.430% (6/24日)	2.310% (6/30日)	2.375%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、内外景況感の改善を背景に金利上昇圧力がかかり易い一方、わが国株価の上値の重さや、根強い投資家の運用ニーズから、当面は、レンジ内の値動きを予想する向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッド (図表10) は、横這い圏内で推移した。一方、民間企業にかかるクレジット・デフォルト・スワップ (CDS) プレミアム (図表10) は、クレジット・リスクをとる動きが積極化し、足許、幾分縮小している。

この間、銀行劣後債流通利回りの対国債スプレッドおよび銀行にかかるCDSプレミアム (図表11) は、米系格付会社による格上げを受けて、邦銀の信用力の改善が確認され、格上げとなった銀行を中心に縮小した。

	前回決定会合 直前 (6/24日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (7/6日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.133%	0.146% (7/1日)	0.133% (6/24日)	0.140%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.320%	0.329% (7/1日)	0.319% (7/5日)	0.322%
BB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.767%	0.796% (7/1日)	0.767% (6/24日)	0.793%
銀行シニア債の対国債 スプレッド (同)	0.193%	0.202% (6/25日)	0.190% (6/28日)	0.192%
銀行劣後債の対国債ス プレッド (当初10年)	0.450%	0.466% (6/30日)	0.449% (7/6日)	0.449%

(注) 銀行債は、みずほコーポレート債・東京三菱債・三井住友債・UFJ債の平均。

(4) 株式市場

株式市場の動向をみると（図表12）、6月下旬にかけては、わが国経済の回復期待を背景に、短観に対する強気な見方を織り込みつつ株価は上昇した。7月入り後は、投資家の様子見姿勢が強まる中で、短観発表後の利益確定売りの動きや、米国雇用統計（6月）の予想比下振れとその後の米国株価下落を受けて、日経平均株価は、11千円台前半まで下落した。

—— 6月中（第4週まで）の主体別売買動向をみると（図表13）、
「外国人」が買い越しとなった一方、5月に買い越した「個人」、
「信託」は、相場上昇を受けた利益確定の動きから、売り越しに転じた。

—— 主要銀行の株価は（図表14）、米系格付会社による格上げを材料に一旦上昇したが、その後、邦銀の収益性に対する慎重な見方が一部で示されたことなどから下落した。また、金融庁から業務改善命令を受けた一部大手行の株価は、軟調に推移している。

	前回決定会合 直前（6/24日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値
TOPIX	1,168pts	1,189pts （6/30日）	1,139pts （7/7日）	1,139pts （7/7日）
日経平均株価	11,744円	11,896円 （7/1日）	11,384円 （7/7日）	11,384円 （7/7日）
NY ダウ平均	10,443ドル	10,443ドル （6/24日）	10,219ドル （7/6日）	10,219ドル （7/6日）
NASDAQ 総合指数	2,015pts	2,047pts （6/30日）	1,963pts （7/6日）	1,963pts （7/6日）

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、米国の景気・金融動向が投資家の投資姿勢や日本経済に及ぼす影響を懸念する声も引き続き聞かれるものの、わが国景気が回復基調にあり、需給環境も改善方向にあることから、株価は緩やかに上昇するとの見方が維持されている。

(5) 為替市場

円の対ドル相場（図表 15、16）は、短観の予想比改善や米国雇用統計の予想比下振れが円買い・ドル売り材料視されたものの、わが国株価の上値

の重さや参院選を控えた政局不透明感が意識される中、海外短期筋によるポジション調整の円売り等が勝ったため、足許では前回会合直前の水準より幾分安い108～109円台で推移している（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）。

—— 米FOMCの結果および声明文については、予想の範囲内との受け止め方が大勢で、為替相場への影響は限定的。

—— この間、ユーロの対ドル相場（図表15、16）は、海外短期筋によるポジション調整の対円でのユーロ買いや、米国雇用統計の予想比下振れ等から、足許では前回会合直前より高い1.22～1.23ドル台で推移している。

	前回決定会合直前(6/24日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値(7/6日)
円の対ドル相場	107.33円	107.33円 (6/24日)	109.48円 (7/6日)	109.48円
円の対ユーロ相場	130.59円	130.59円 (6/24日)	134.57円 (7/6日)	134.57円
ユーロの対ドル相場	1.2167ドル	1.2321ドル (7/2日)	1.2084ドル (6/29日)	1.2292ドル

（注） 計数はNY市場16時時点ベース。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、短期的には、参院選後の政局不透明感が円安材料として指摘されているものの、中期的には、海外投資家の本邦株式投資スタンスや、主権移譲後のイラク情勢が依然不安定であること等を材料として、引き続きドル安・円高圧力のかかりやすい展開を予想する向きが多い。もっとも、円の急激な上昇に対しては、本邦通貨当局による介入警戒感が強まるとして、下値は限定的と見られている。

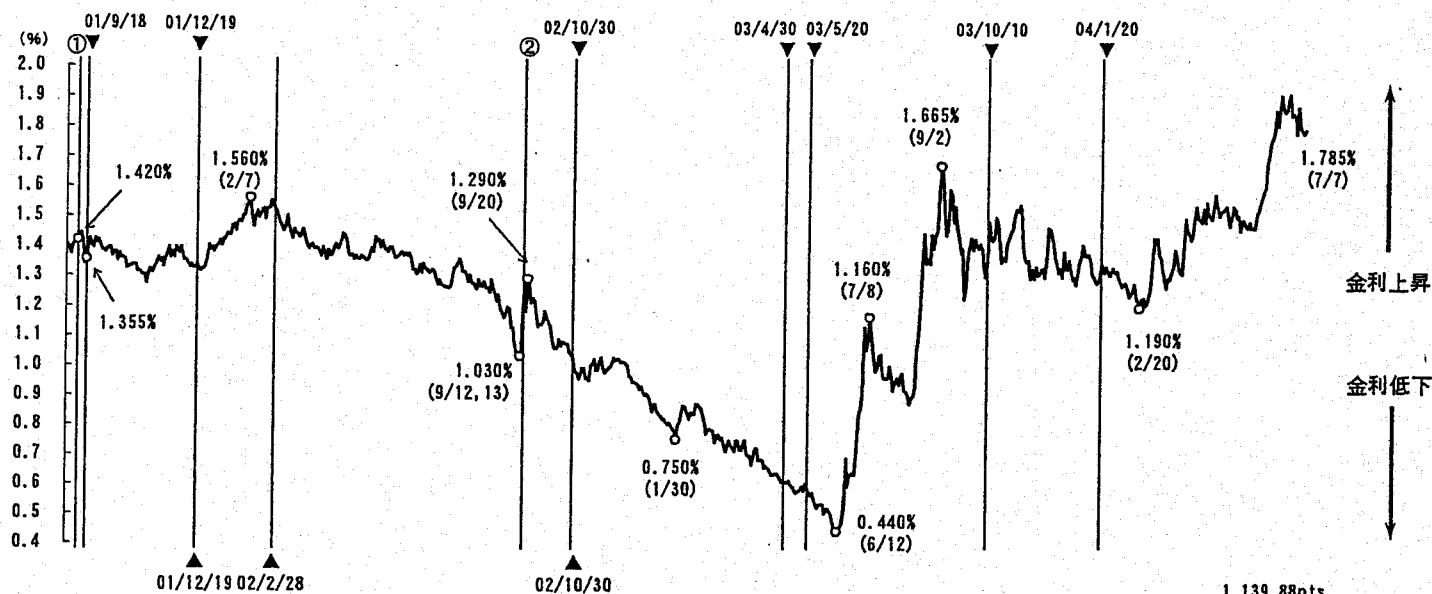
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

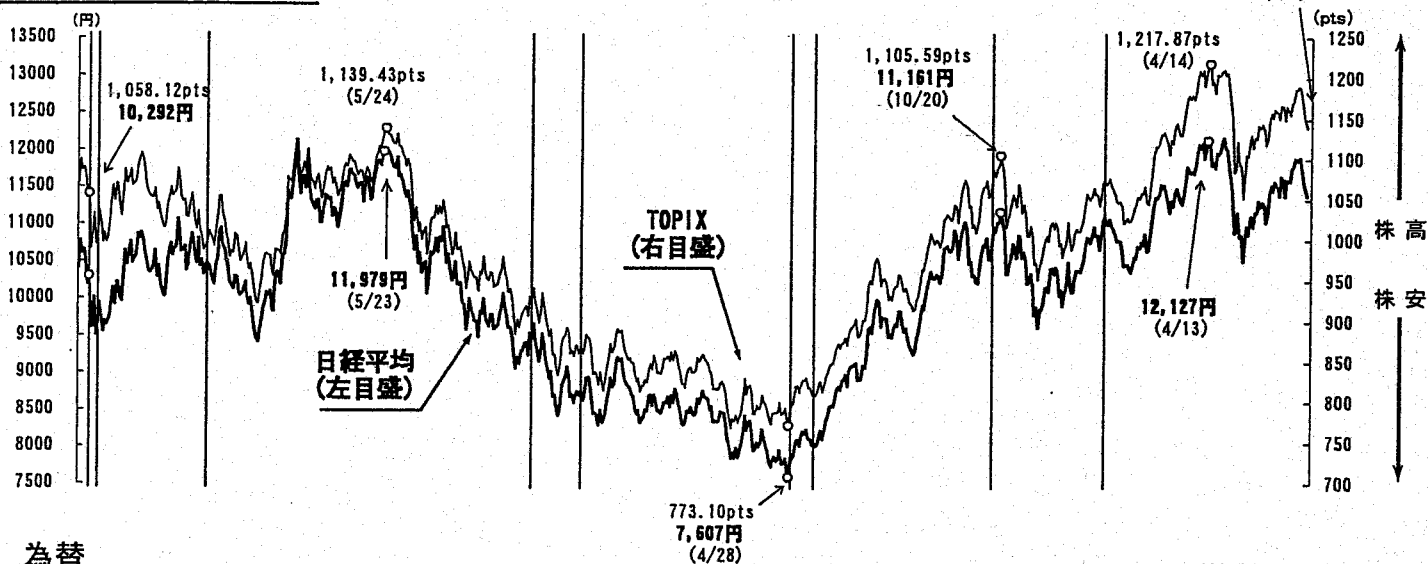
- (図表1) 金融・為替市場の動向
- (図表2) 短期金利の推移
- (図表3) 円転コストの推移
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表4) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表5) イールド・カーブの動向等
- (図表6) スワップ・スプレッド等の動向
日・米・欧の長期金利の推移
- (図表7) 昨年の金利上昇局面と今次局面の比較
- (図表8) 期間別スプレッドの推移
- (図表9) SCレポレートの推移
- (図表10) 社債スプレッド等の推移
- (図表11) 銀行債スプレッド等の推移
- (図表12) 株式相場の推移等
- (図表13) 主体別売買動向等
- (図表14) 銀行株価の推移
- (図表15) 主要為替相場の推移
- (図表16) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表17) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表18) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表19) 通貨先物、オプション市場の動向

金融・為替市場の動向

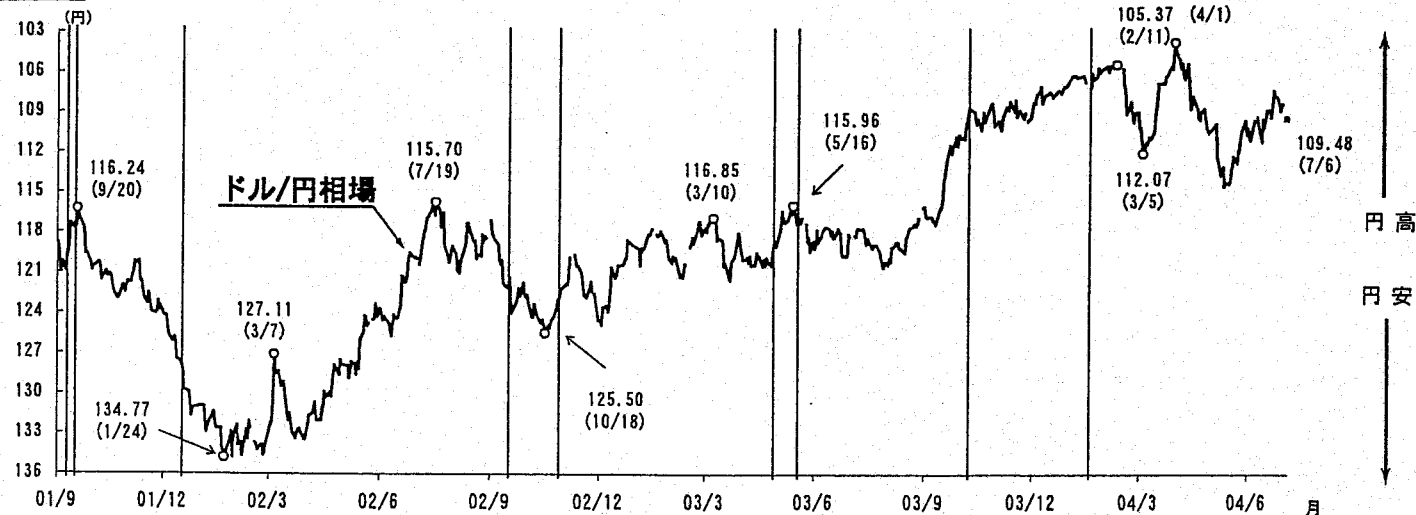
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



為替

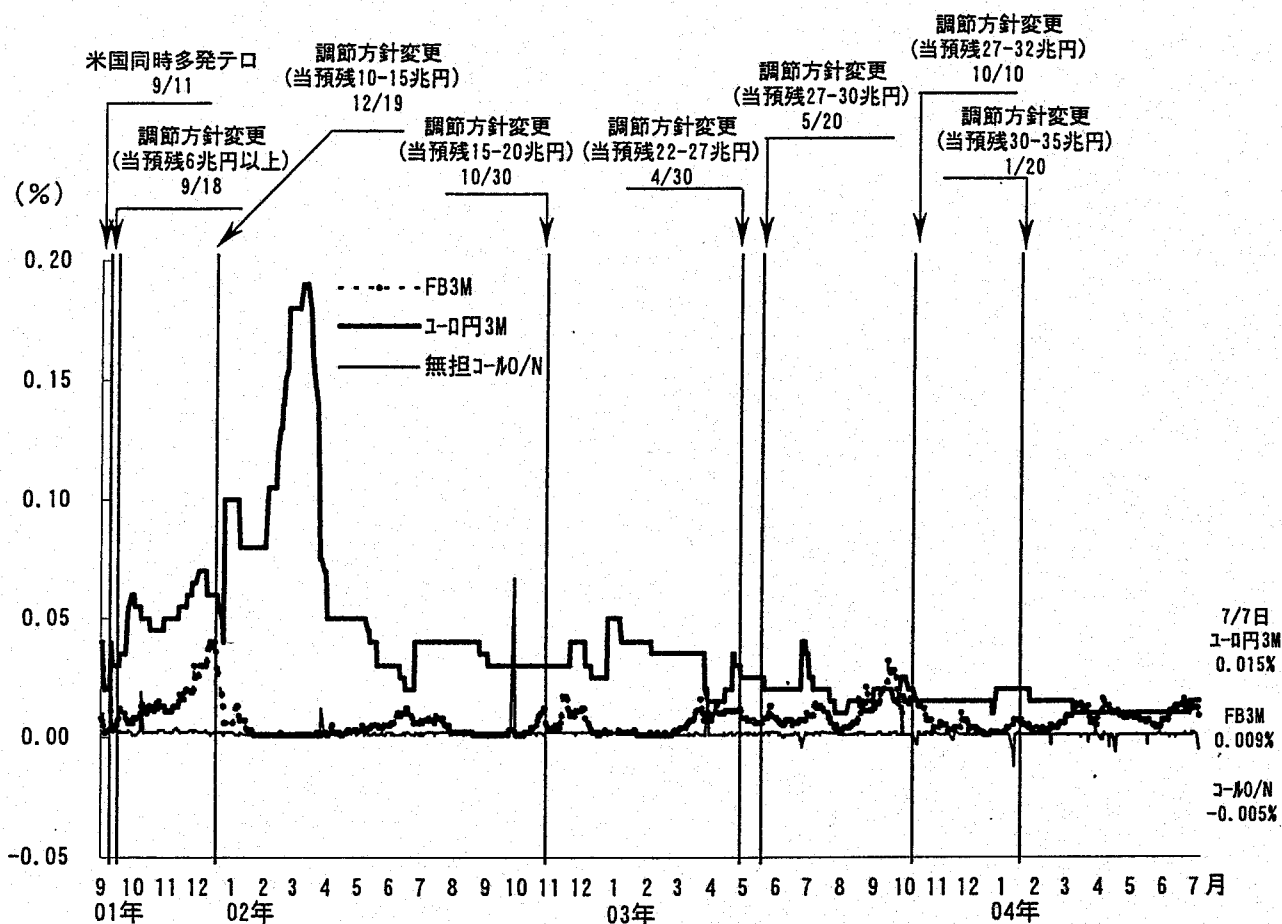


(注) ▼は当座預金残高目標引上げの決定日。▲は国債買入れオペ増額の決定日。

①01/9/11日：米国同時多発テロ、②03/9/18日：「金融システムの安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

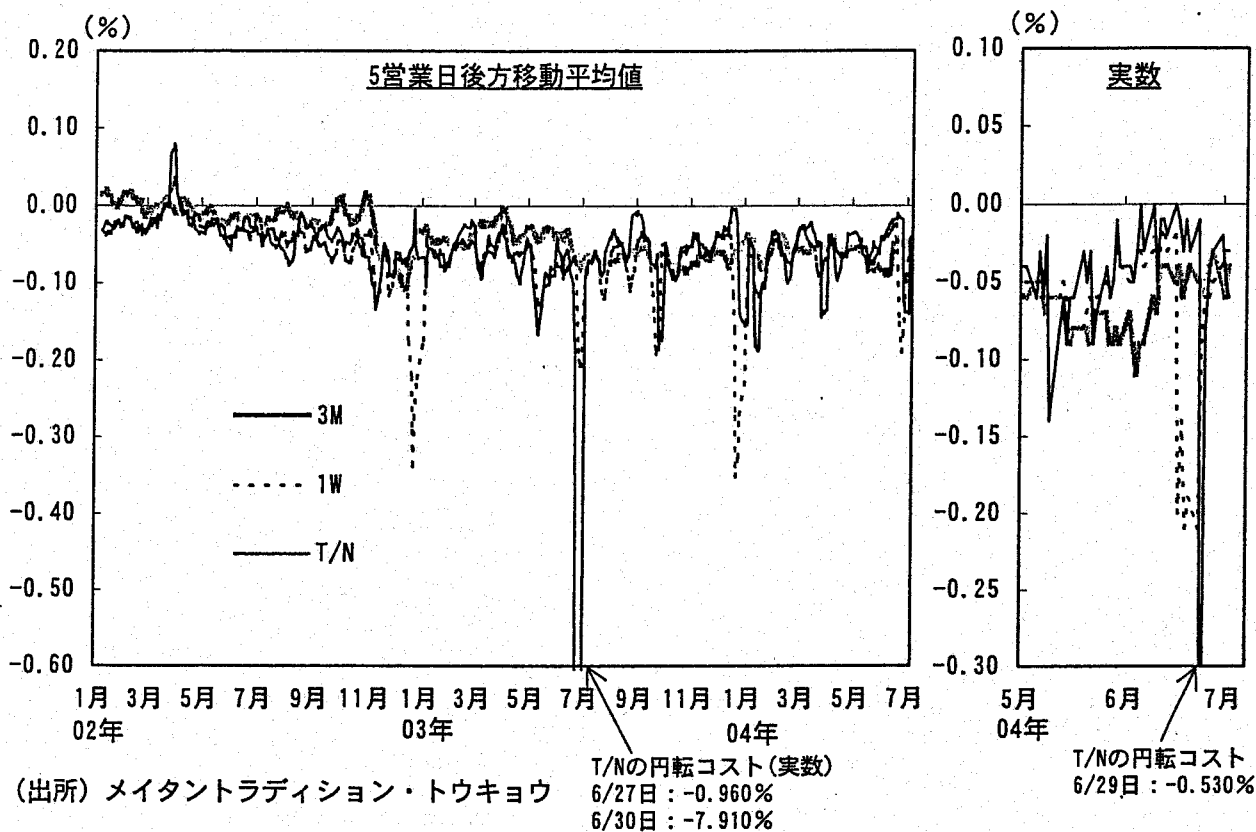
(%)

	無担コール		ユーロ円レート			短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	05/06月限 (中心限月)
6/24	0.002	0.003	0.006	0.010	0.020	0.014	0.016	0.030	0.005	0.340
6/25	0.001	0.003	0.006	0.010	0.020	0.012	0.016	0.030	0.003	0.310
6/28	0.001	0.003	0.006	0.010	0.020	0.011	0.016	0.030	0.003	0.315
6/29	0.001	0.003	0.006	0.015	0.025	0.011	0.016	0.030	0.003	0.295
6/30	0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.014	0.016	0.030	0.003	0.285
7/1	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.012	0.014	0.029	0.003	0.305
7/2	0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.012	0.014	0.028	0.003	0.270
7/5	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.012	0.014	0.028	0.003	0.255
7/6	-0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.012	0.015	0.028	0.003	0.245
7/7	*-0.005	0.002	0.006	0.015	0.025	0.009	0.015	0.028	0.003	0.255

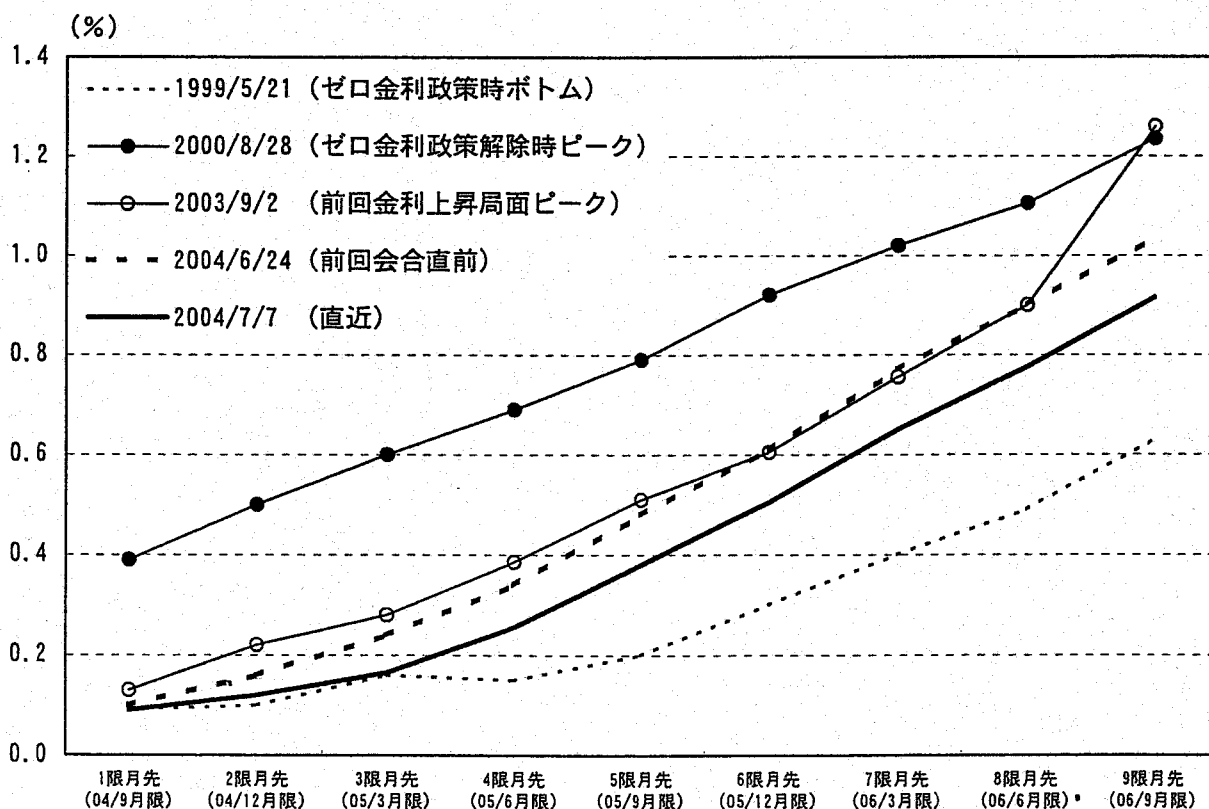
*速報値

(注) 1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。
 2. ユーロ円金先の中心限月は、6/28日までは05/3月限だったが、ここでは05/6月限の計数を掲載。

円転コストの推移

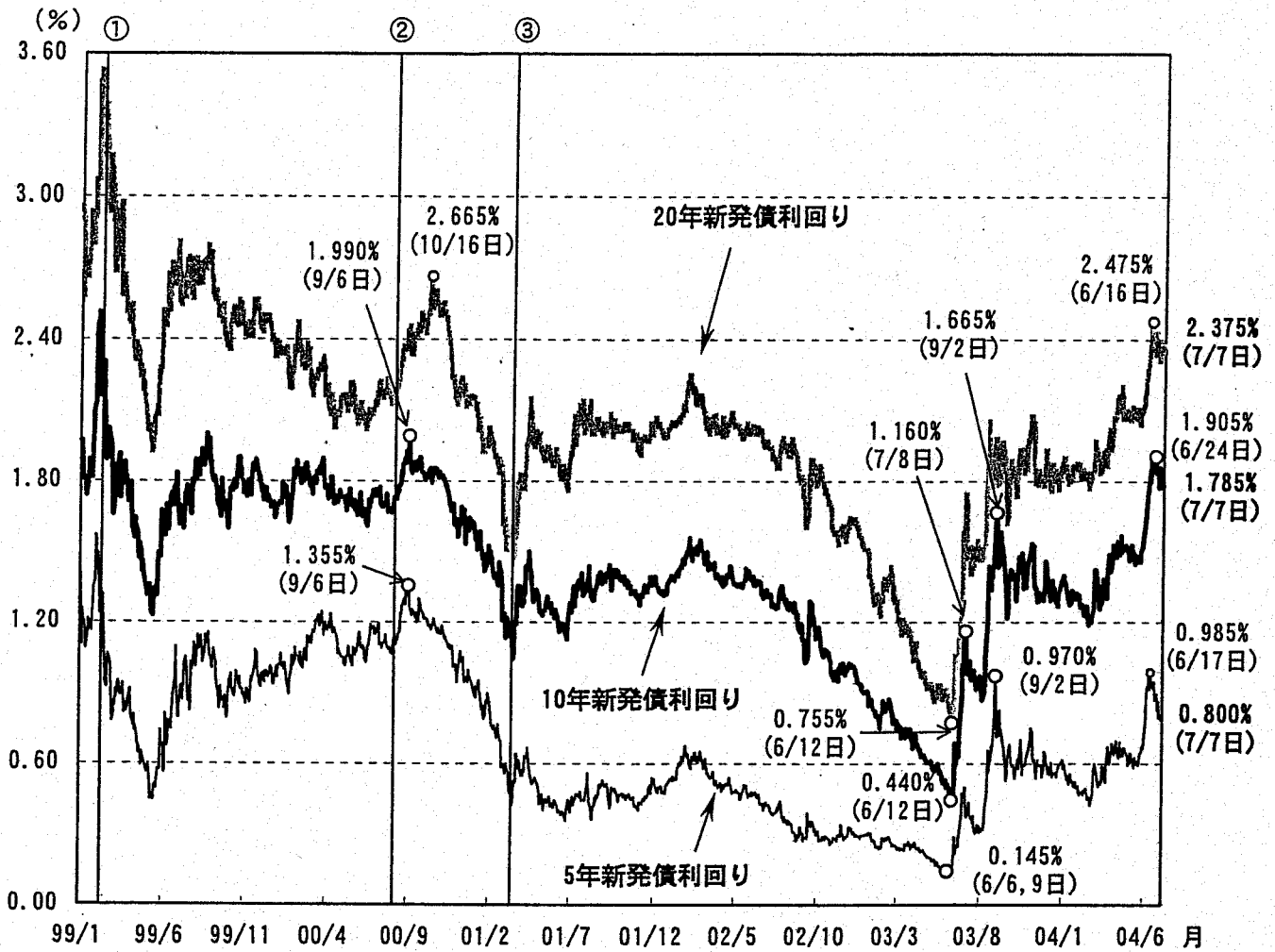


ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。
(出所) 東京金融先物取引所

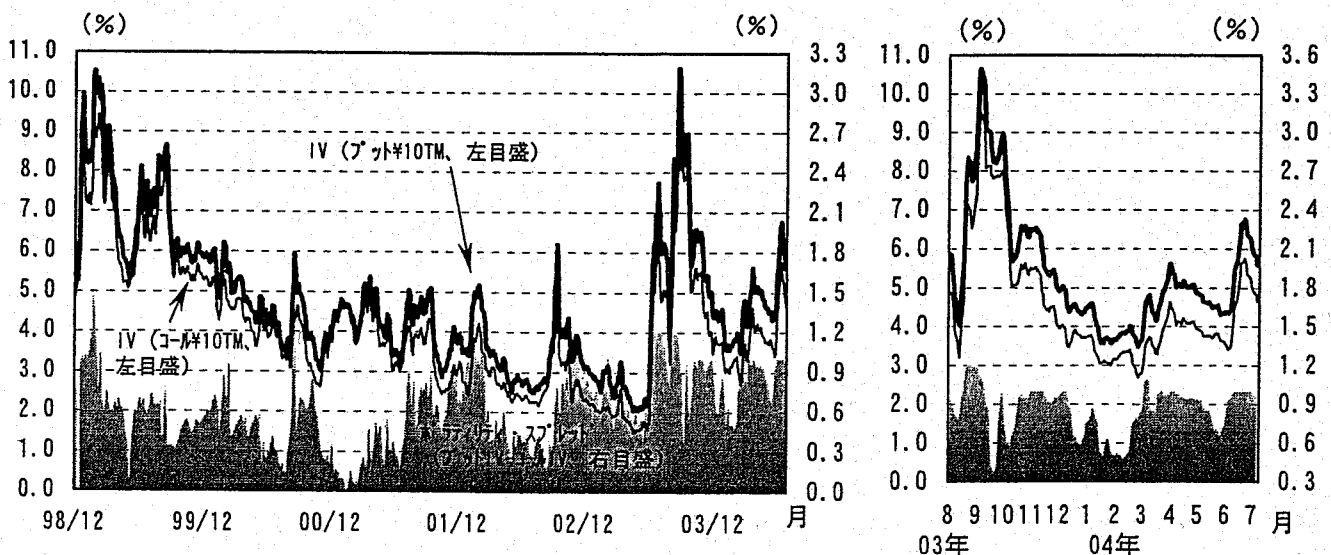
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) B B、Bloomberg

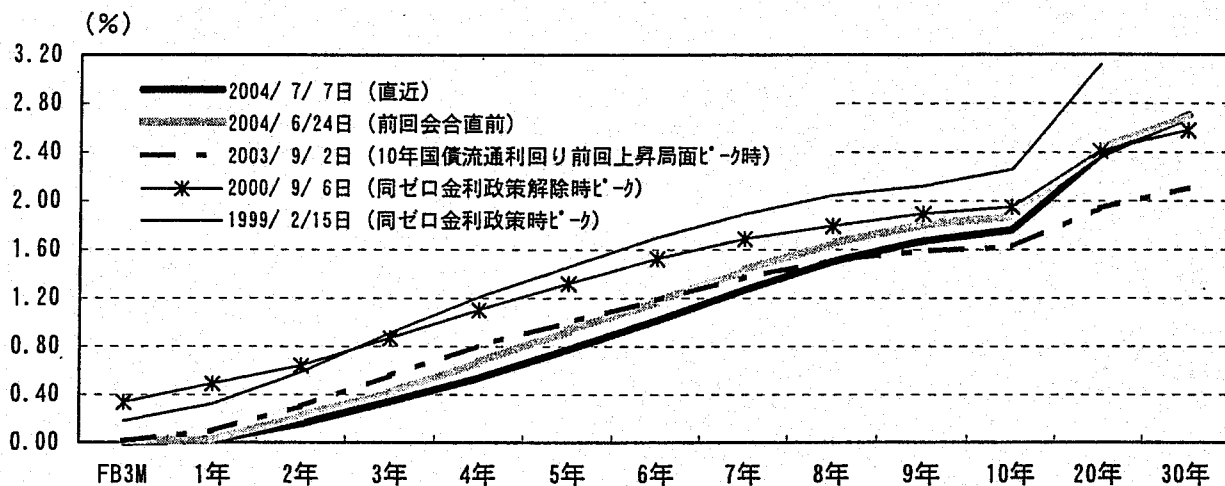
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



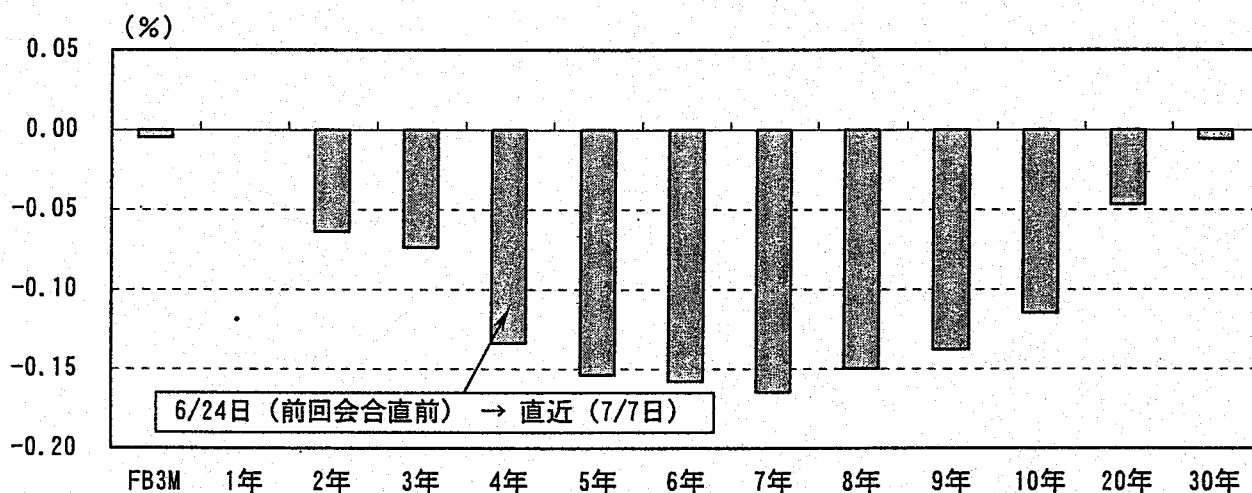
(注) 5営業日後方移動平均値。直近は7/6日。
 (出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

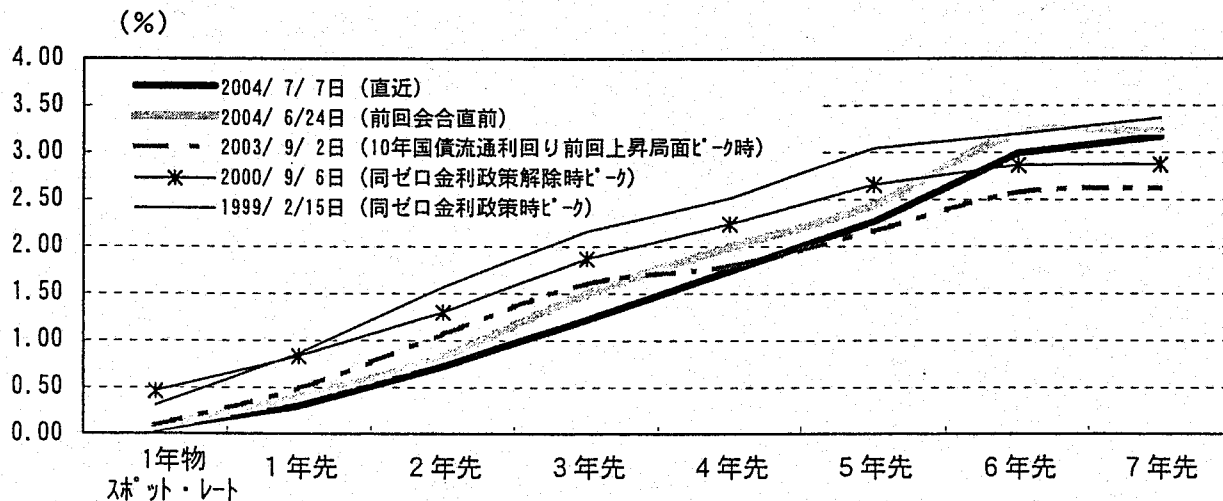


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、B B

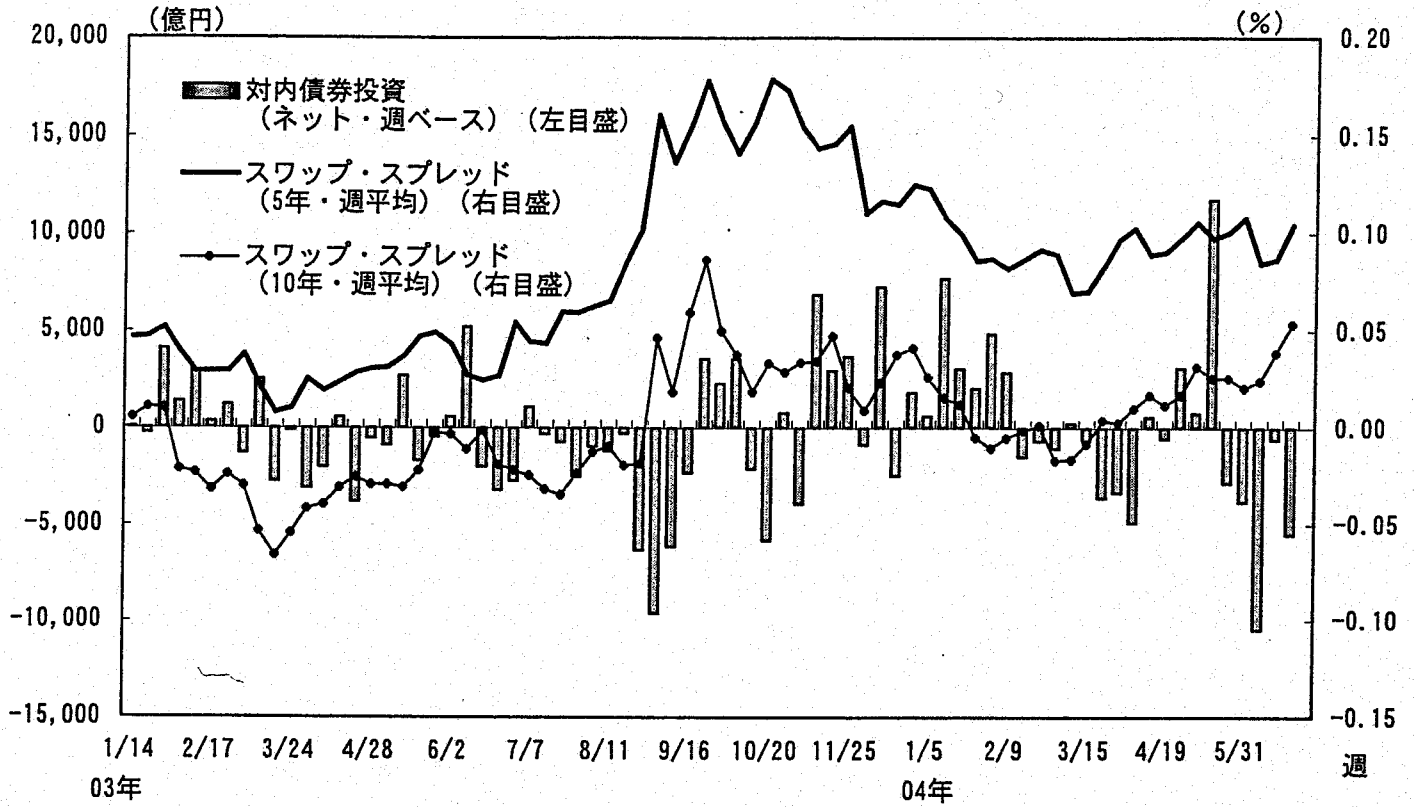
(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、B B

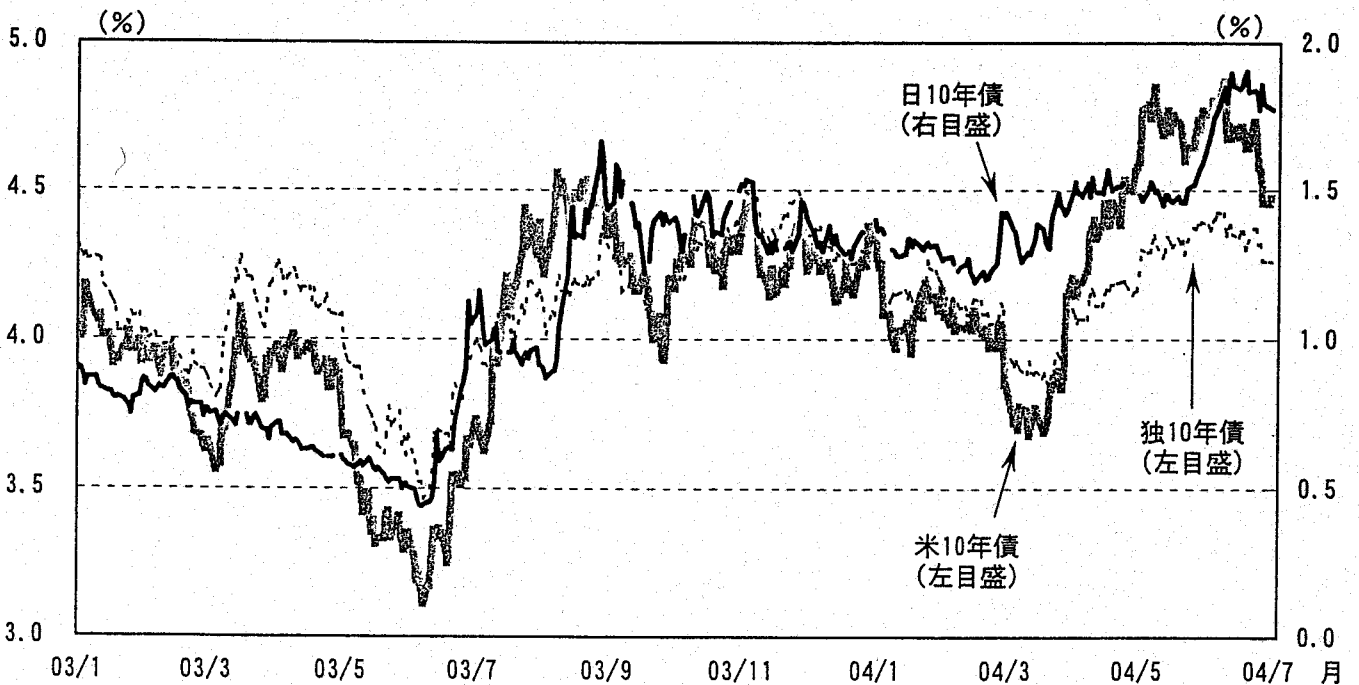
スワップ・スプレッド等の動向



- (注) 1. スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債流通利回り。
 2. 対内債券投資のプラスは外国人投資家勢の買い越し(ネット)、マイナスは外国人投資家勢の売り越し(ネット)を示す。
 3. 直近は6/21日~6/25日週。

(出所) 財務省、BB、共同通信社

日・米・欧の長期金利の推移



(注) 直近は7/6日。

(出所) Bloomberg、BB

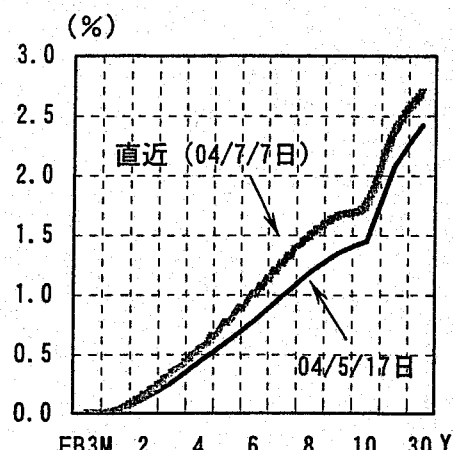
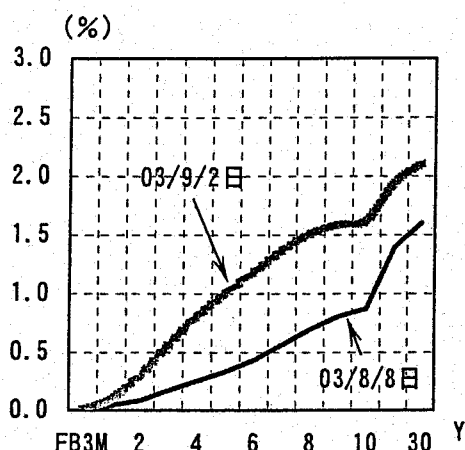
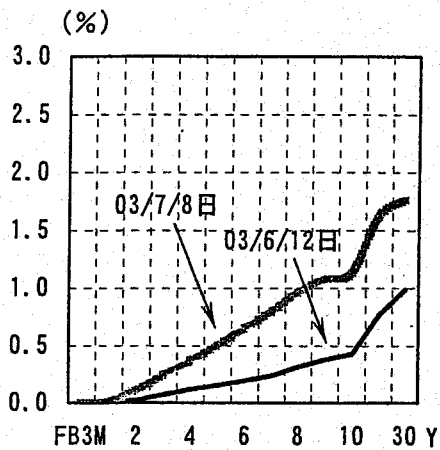
昨年の金利上昇局面と今次局面の比較

<昨年6-7月局面>

<昨年8-9月局面>

<今次局面>

(1) イールド・カーブ

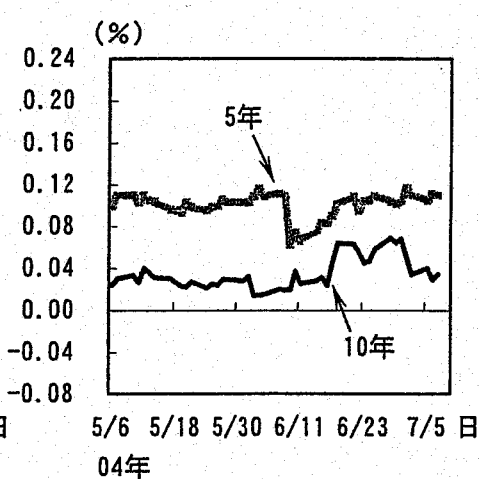
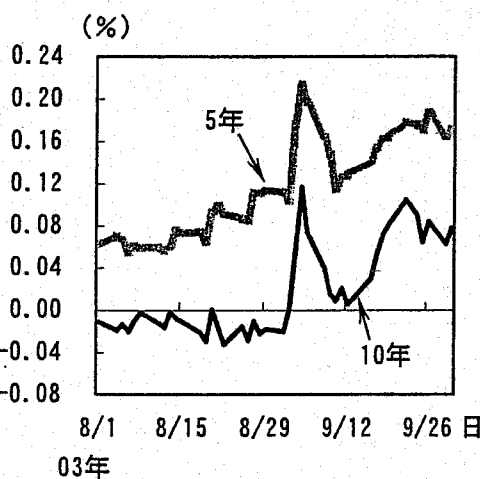
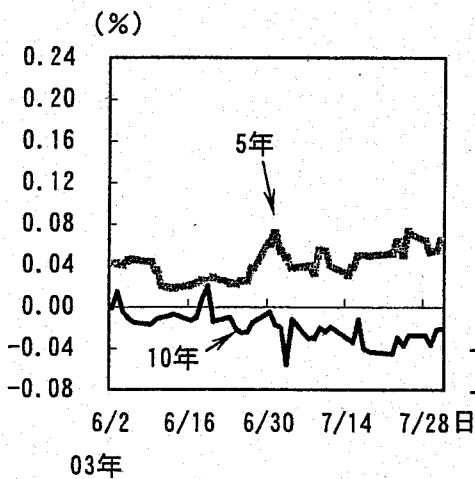


(注) 03/6/12日: 既往*トA
03/7/8日: 03/6-7月局面比*ト

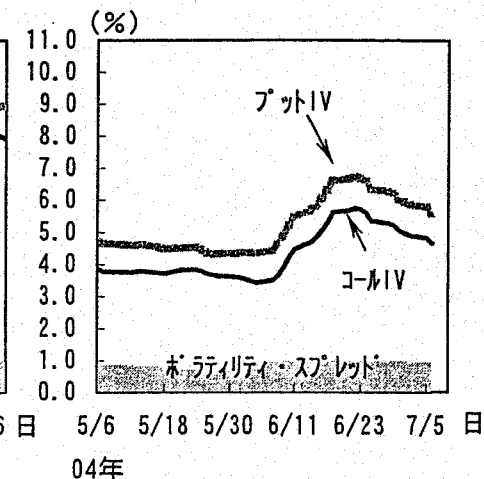
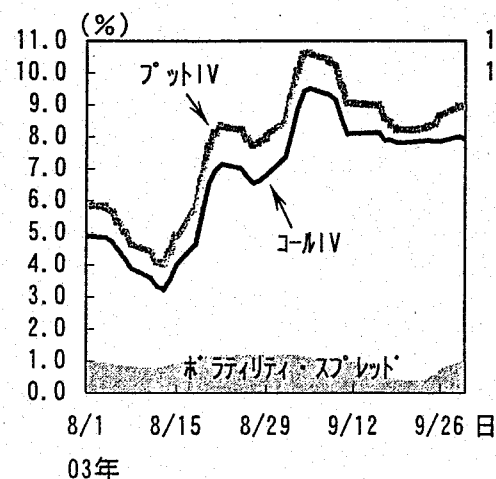
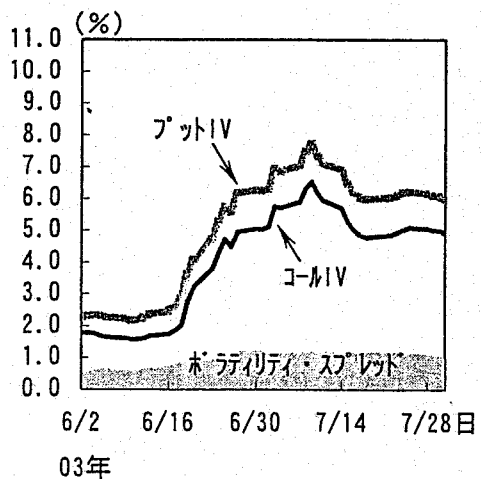
(注) 03/8/8日: 03/6-7月局面以降の低下局面*トA
03/9/2日: 03/8-9月局面比*ト

(注) 03/5/17日: 5月以降直近*トA

(2) スワップ・スプレッド



(3) インプライド・ボラティリティ

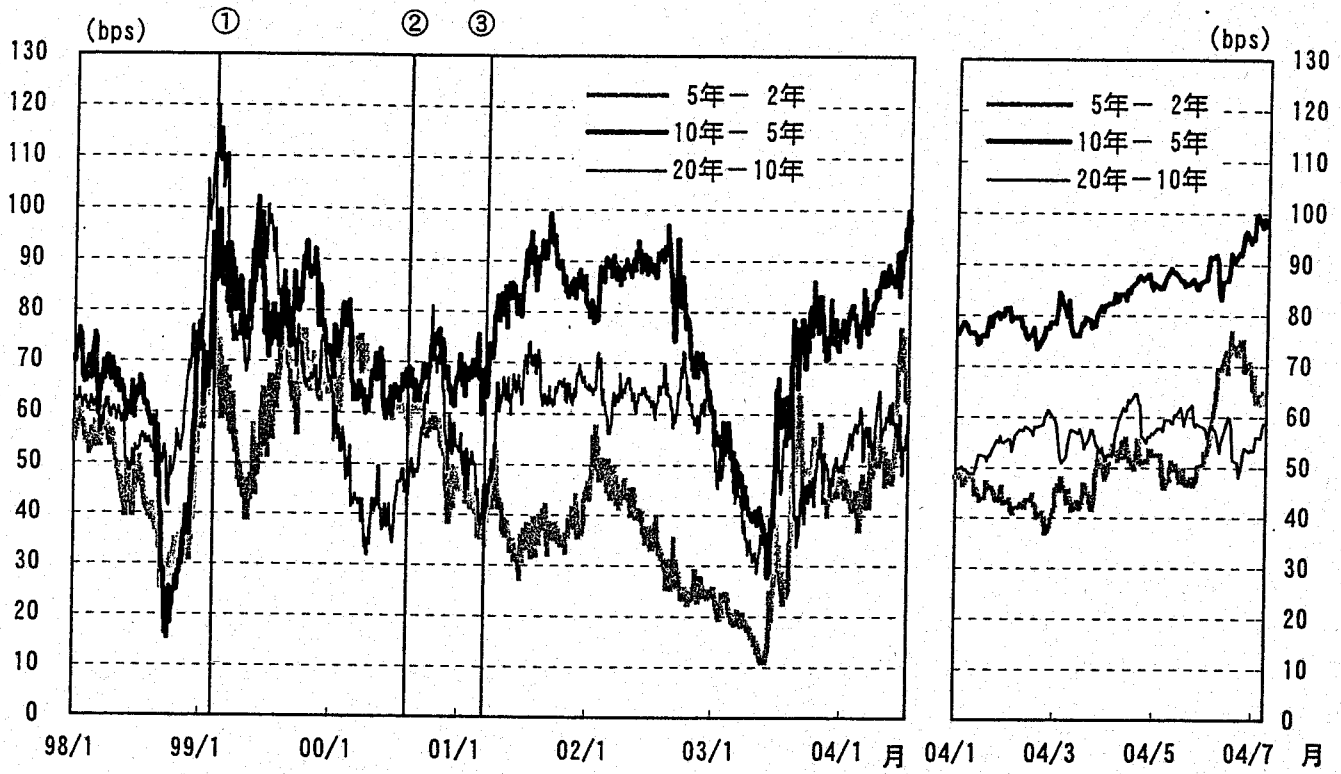


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は7/6日。

(出所) 日本証券業協会、BB、三菱証券

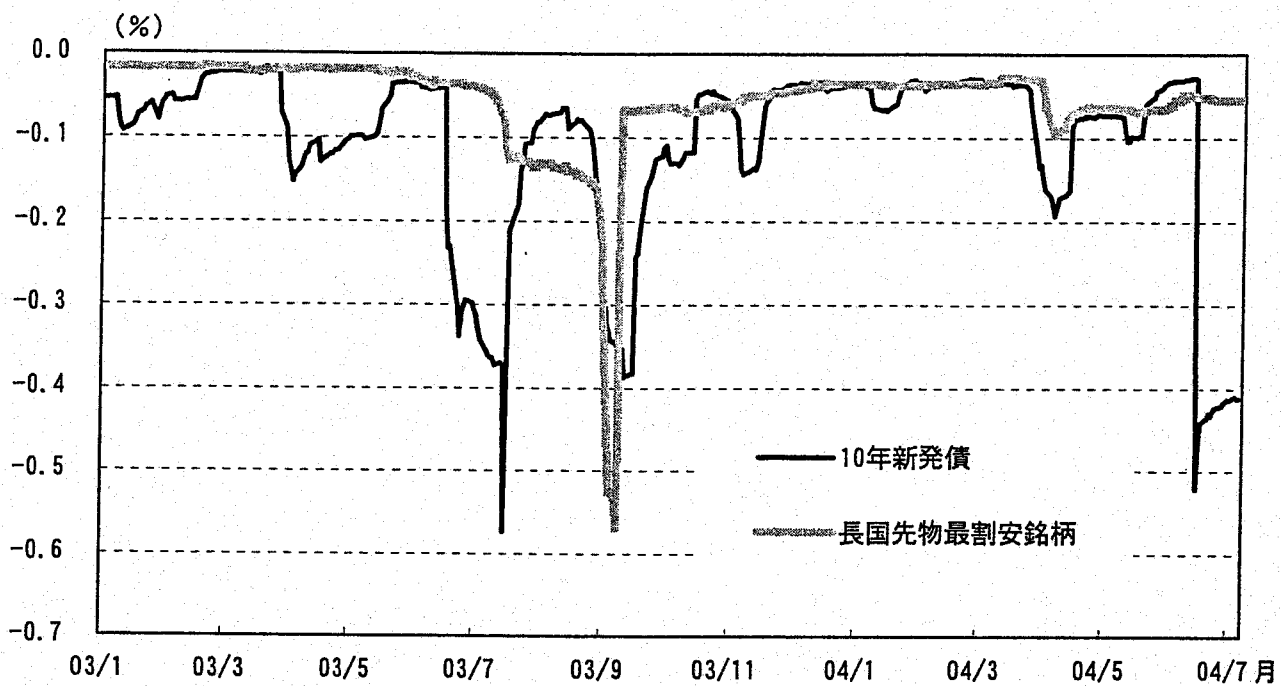
(図表8)

期間別スプレッドの推移



(注) ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
(出所) Bloomberg

SCLレポレートの推移

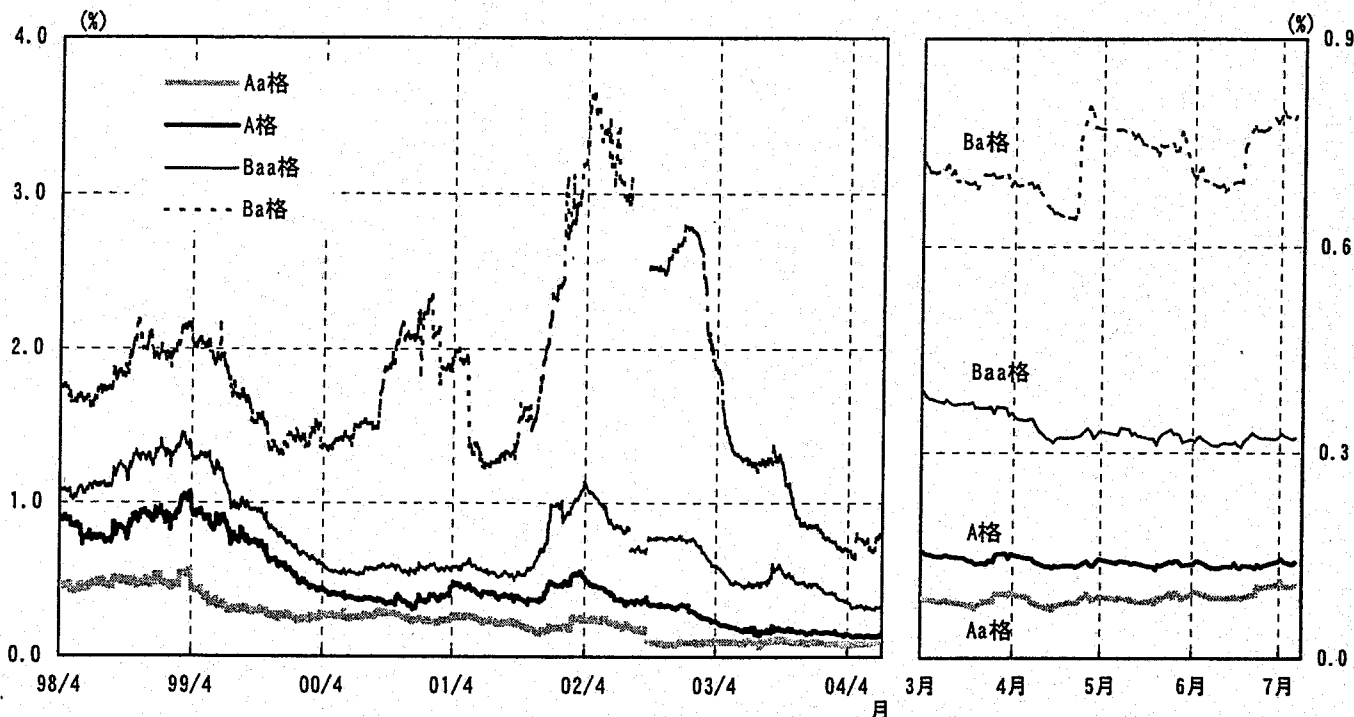


- (注) 1. 国債売買オペア対象先 (03/7月時点40先) から報告された気配値の単純平均 (上下3先を除く)。
2. 取引期間は0/N。

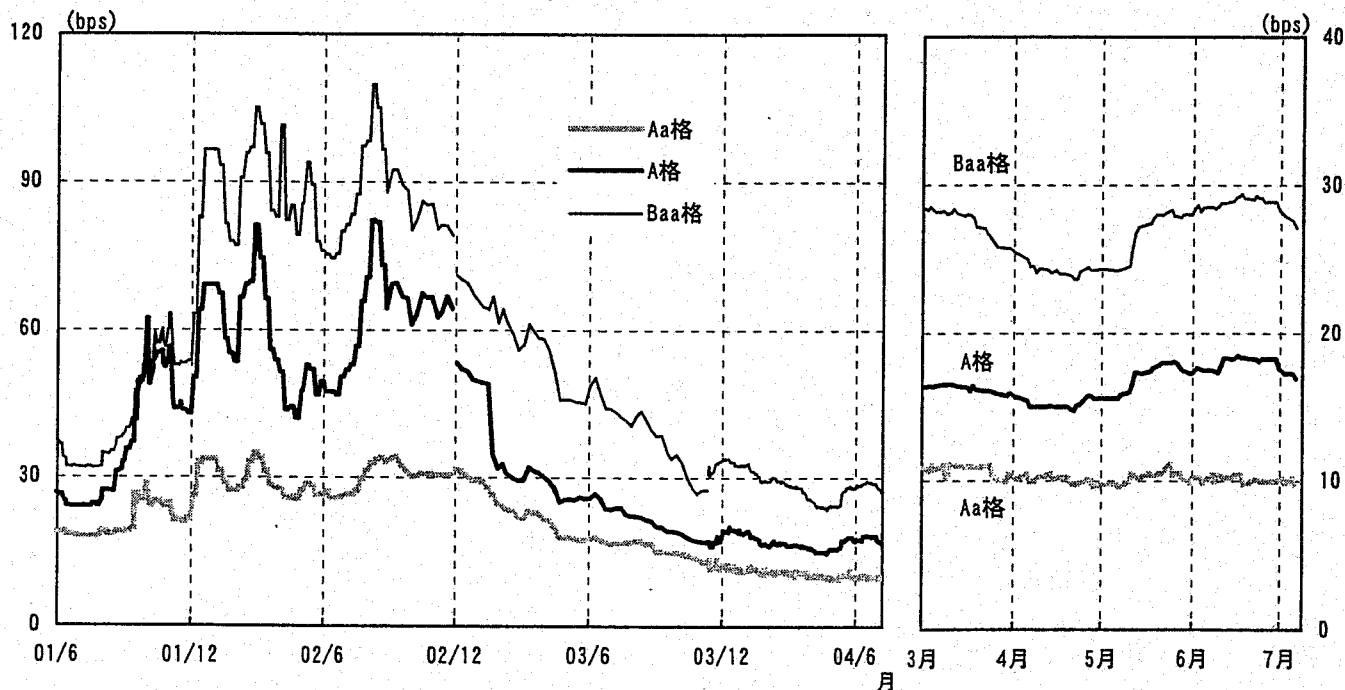
(出所) 日本銀行

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

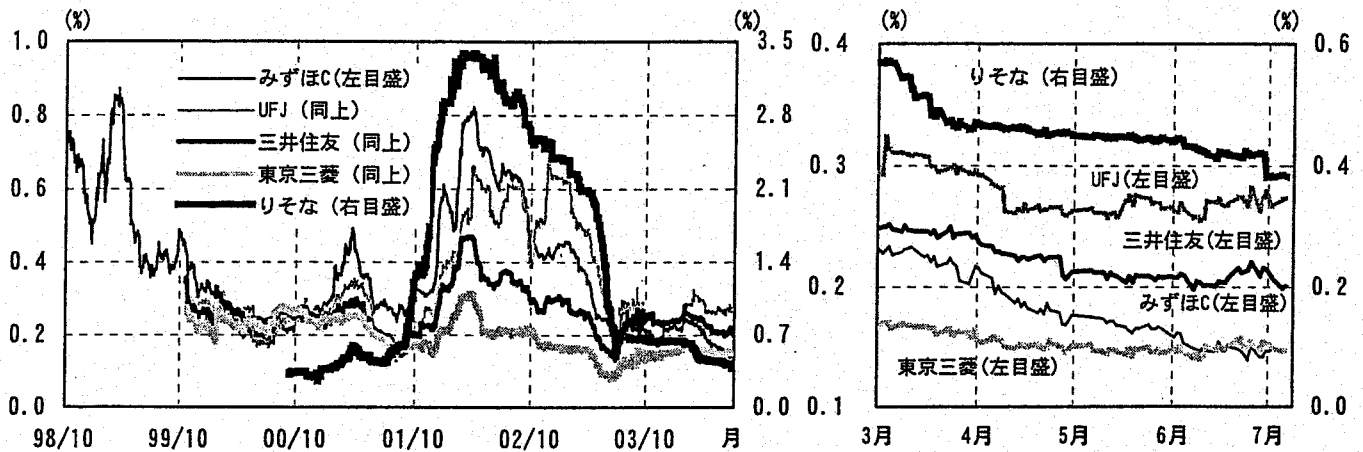


- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
- 2. (1) の02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。
なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
- 3. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
- 4. 格付はMoody'sによる。
- 5. (2) において、02/12/1日および03/11/11日で銘柄変更のため連続しない。
- 6. (2) の03/11/10日までのデータは、三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。

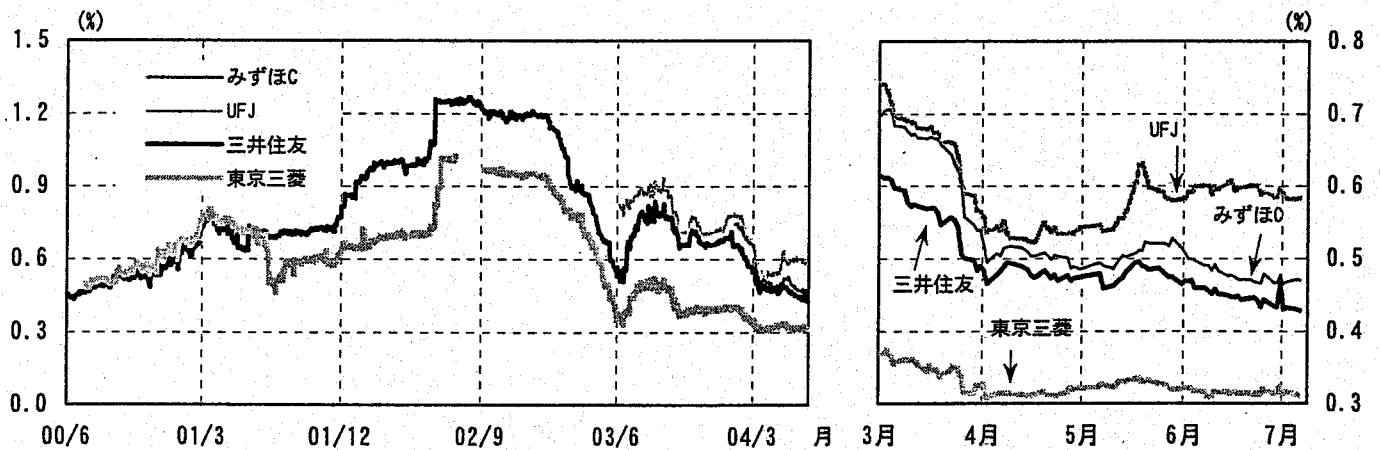
(出所) 日本証券業協会、三菱証券、Bloomberg

銀行債スプレッド等の推移

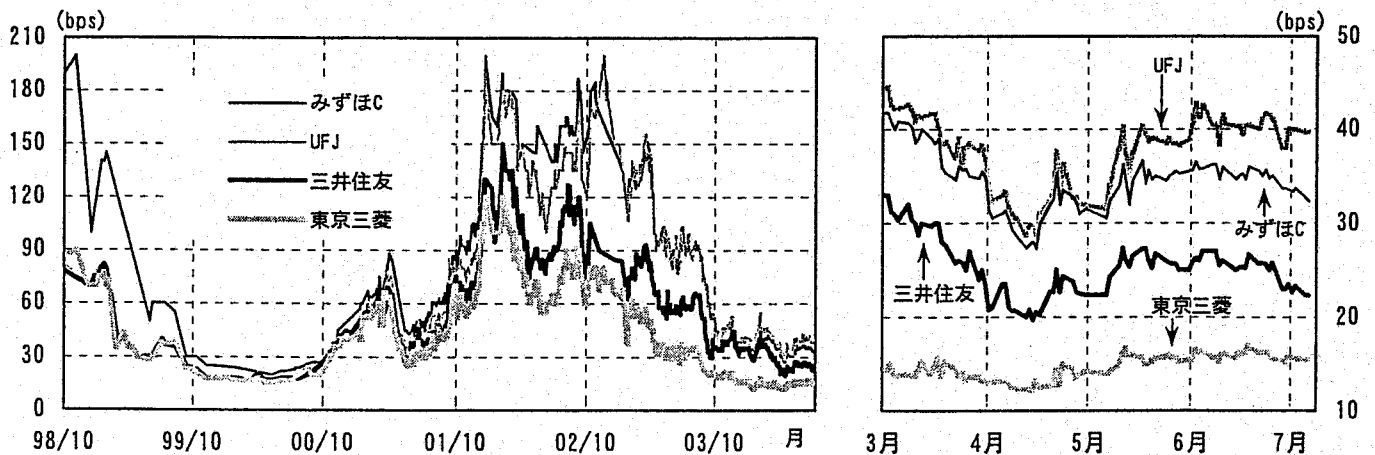
(1) 銀行シニア債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行劣後債の対国債スプレッド (当初10年)



(3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

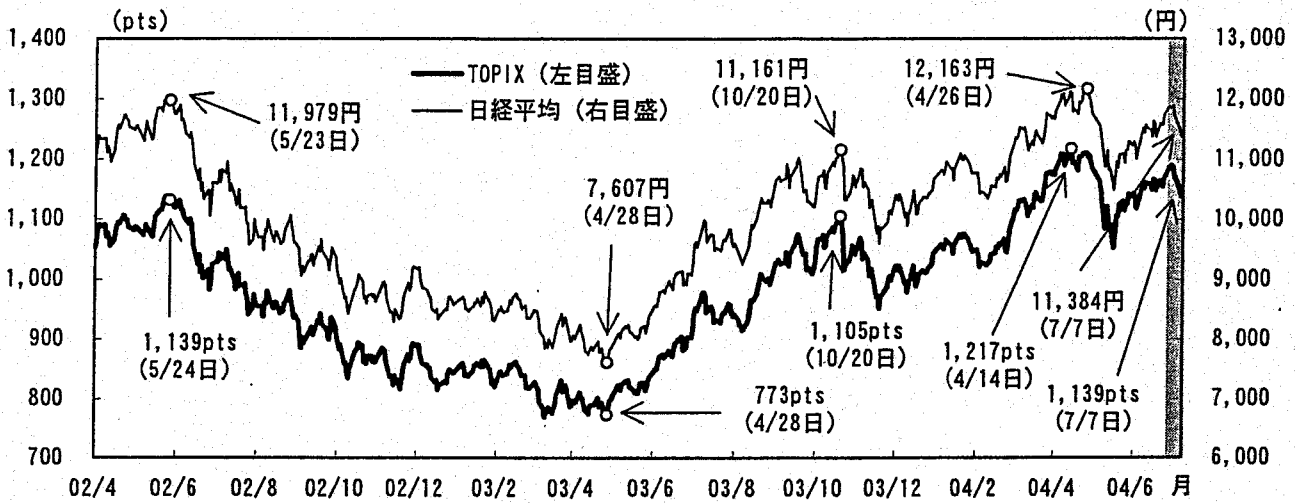


- (注) 1. (1) および(2)の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. 合併前のデータは次の通り。
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。
 3. (1) のデータのうち、りそなは償還日が05/12/19日であり、残存年数が短い。
 4. (3) の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

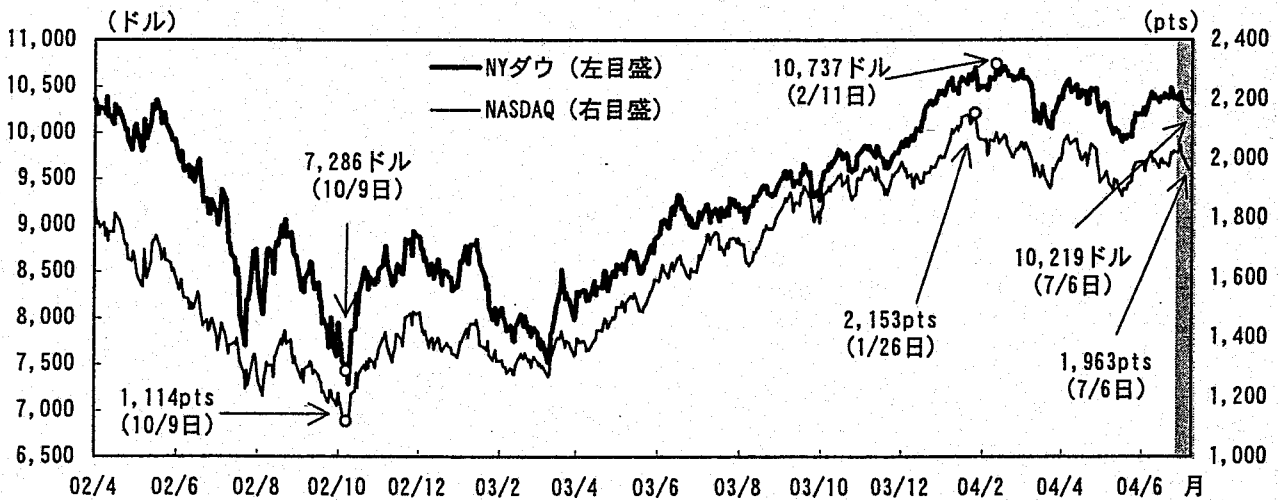
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社、Bloomberg

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

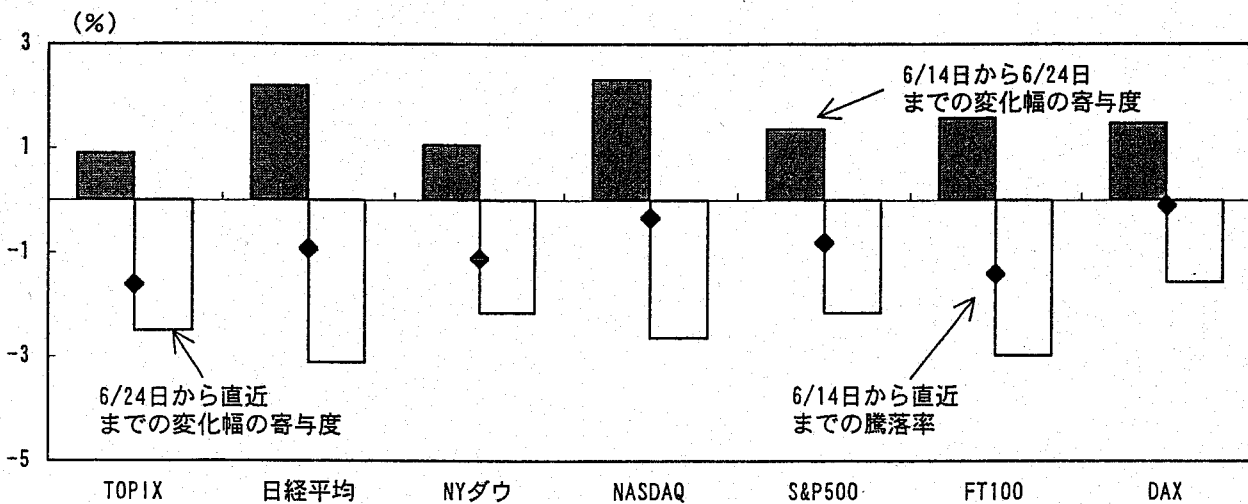


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(6/25日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 6/14日：前々回金融政策決定会合日
6/24日：前回金融政策決定会合直前
直近は、TOPIX、日経平均は7/7日、その他は7/6日

主体別売買動向等

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
03/7 ~ 9月	▲4,737	5,069	▲2,700	▲12,945	▲5,483	▲3,834	▲22,486	40,264	44.9%	3,568
10 ~ 12月	▲8,365	1,859	2,789	▲7,783	▲2,883	▲1,474	▲10,351	19,838	46.9%	641
04/1 ~ 3月	▲12,128	3,880	▲1,841	▲13,041	▲5,075	▲5,910	▲17,121	36,285	47.4%	274
04/3月	▲8,606	1,540	▲924	▲6,500	▲1,859	▲3,911	▲8,889	18,526	45.8%	132
4月	900	4,324	▲166	▲1,058	▲701	▲321	▲4,669	4,697	40.0%	258
5月	2,779	76	967	▲415	▲11	124	1,524	▲884	50.8%	194
5/24 ~ 5/28	▲1,866	▲305	277	▲521	▲197	▲304	789	2,234	50.5%	-
5/31 ~ 6/4	134	743	331	▲193	▲156	▲60	217	▲371	48.4%	-
6/7 ~ 6/11	▲3,110	▲278	36	▲577	▲659	111	▲1,417	3,429	48.5%	-
6/14 ~ 6/18	▲229	845	▲380	▲228	▲53	▲173	▲1,033	1,763	42.7%	-
6/21 ~ 6/25	▲2,294	▲159	37	▲889	▲293	▲511	▲1,571	1,874	46.0%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

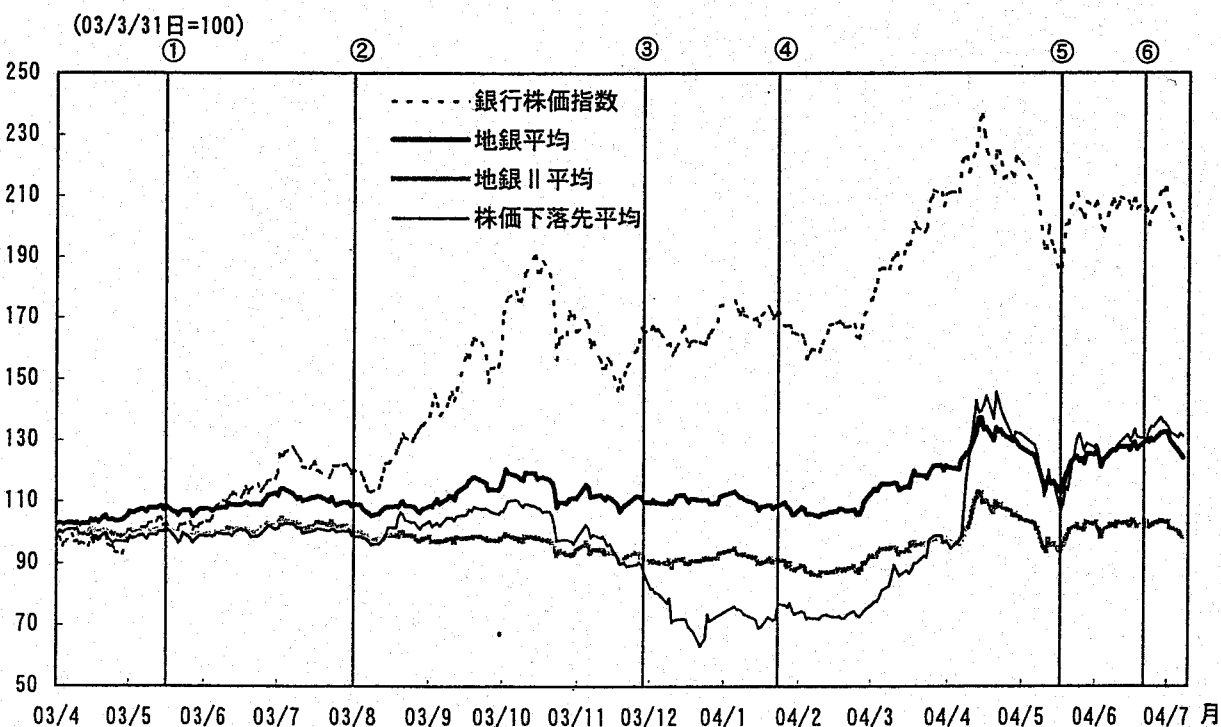
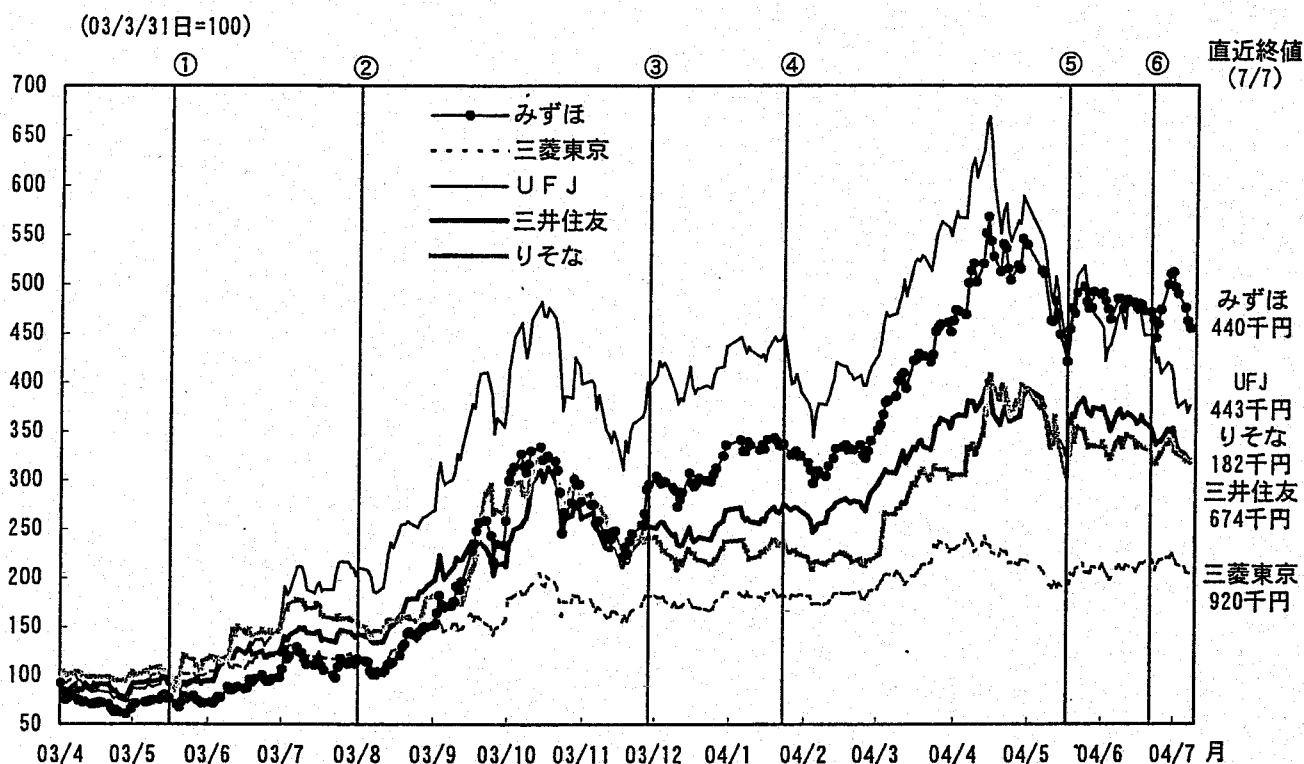
(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

		6/14日		
		6/14日 ~6/24日	6/24日 ~7/7日	6/14日 ~7/7日
日経平均株価		2.2	▲ 3.1	▲ 0.9
TOPIX		0.9	▲ 2.5	▲ 1.6
上位	海運	0.4	4.0	4.5
	電気ガス	1.9	▲ 0.2	1.7
	空運	1.1	▲ 0.7	0.4
	ゴム	3.3	▲ 0.7	2.6
	紙パ	2.0	▲ 0.7	1.2
下位	小売	▲ 1.0	▲ 4.6	▲ 5.5
	銀行	▲ 1.7	▲ 4.8	▲ 6.5
	水産	7.9	▲ 5.0	2.5
	建設	▲ 1.0	▲ 5.4	▲ 6.3
	鉱業	2.5	▲ 9.5	▲ 7.2

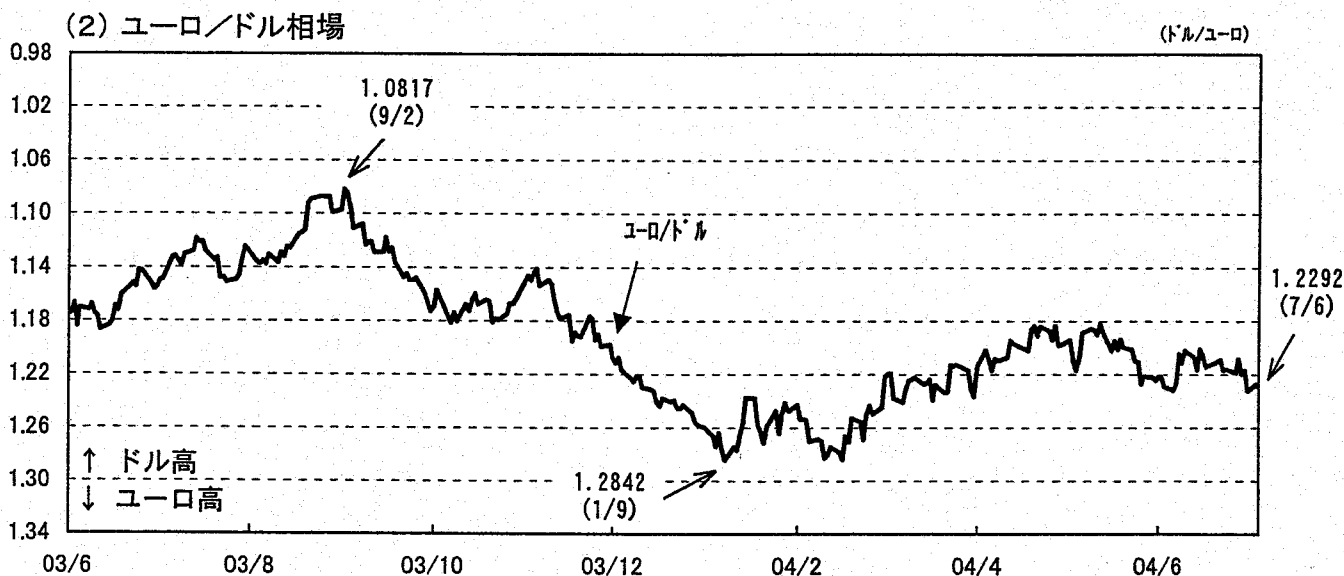
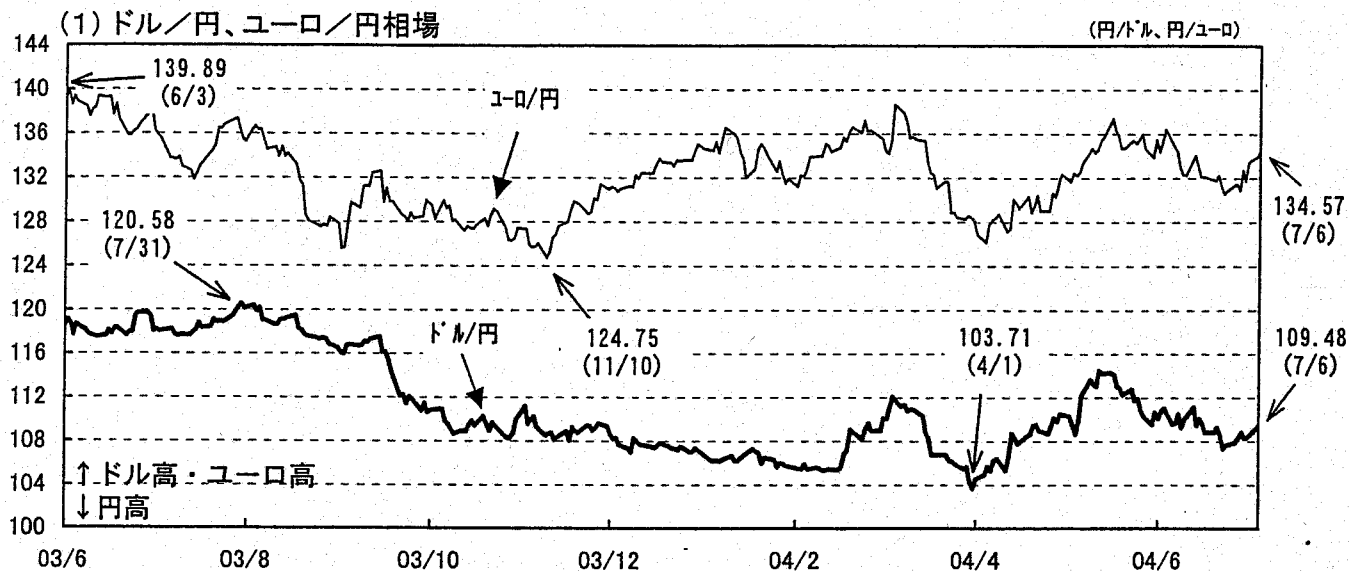
銀行株価の推移



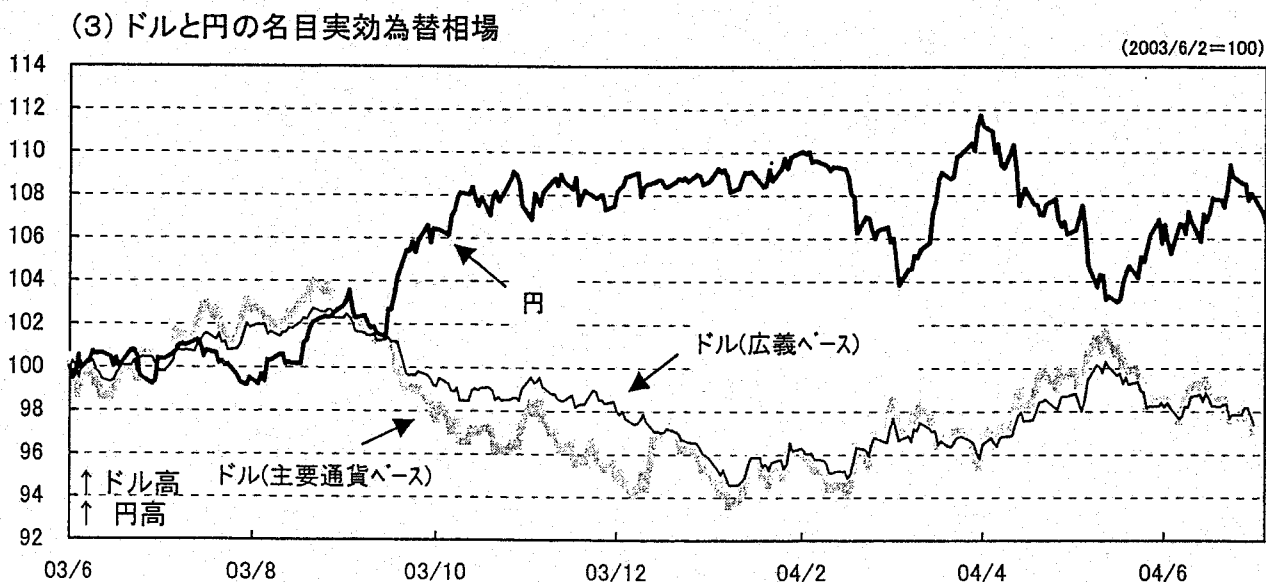
- ① 03/5/17日：「りそな銀行公的資金注入申請」報道
- ② 8/1日：金融庁による公的資本増強行に対する業務改善命令の発出
- ③ 11/29日：政府、足利銀行の一時国有化を発表
- ④ 04/1/24日：「金融庁、UFJに資産査定に関する特別調査を行う方針」報道
- ⑤ 5/17日：「UFJ、大幅赤字に」報道
- ⑥ 6/18日：金融庁によるUFJに対する業務改善命令の発出

(注) 株価下落先平均は、足利銀行の国有化(03/11/29日)前日から昨年末までの下落幅が最も大きい地銀・地銀II 5先の株価の単純平均をベースに算出。

主要為替相場の推移



(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

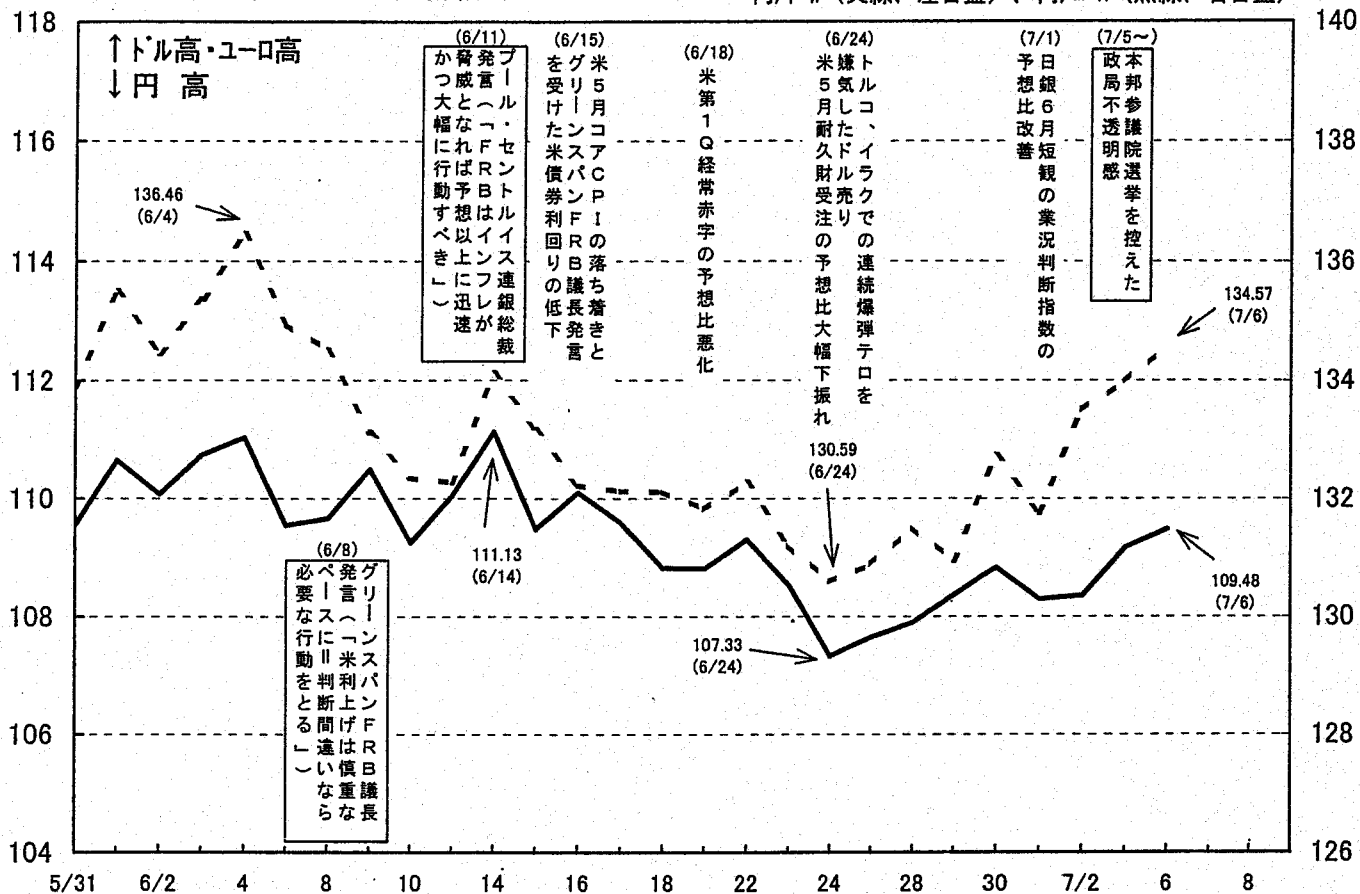


(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

最近の為替相場動向とその変動要因

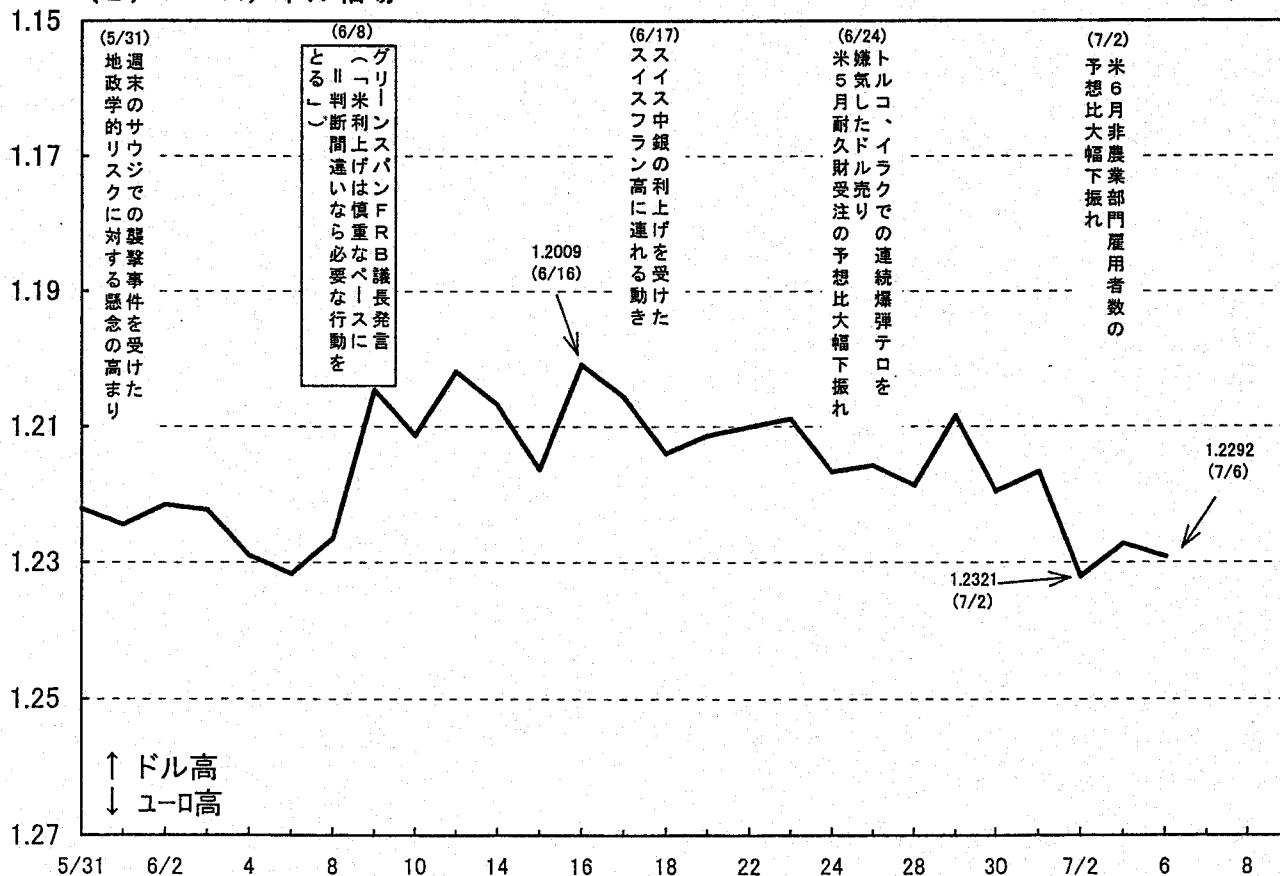
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル(実線、左目盛)、円/ユーロ(点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

周辺通貨の対ドル相場の推移

①オーストラリアドル (逆目盛)



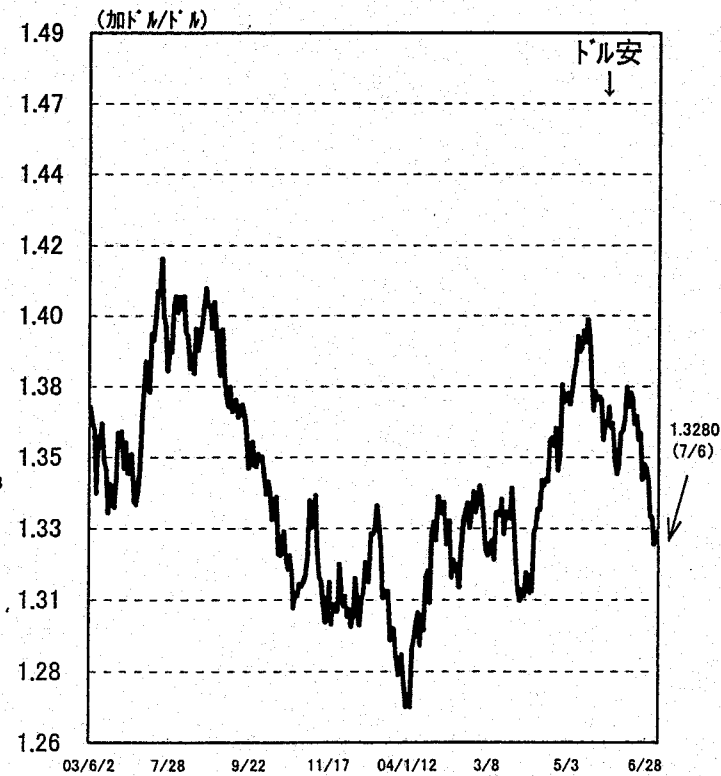
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

(億円)

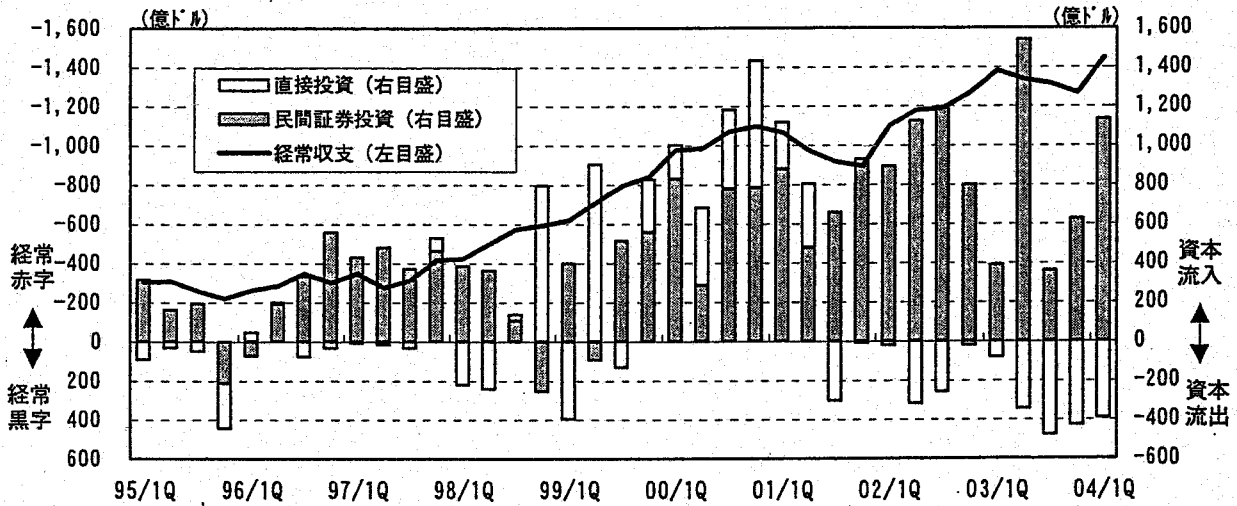
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
03/ 7~ 9月	16,168	43,089	▲ 26,921	▲ 7,039	▲ 1,524	▲ 5,515	23,207
10~12月	38,715	25,116	13,599	24,972	2,512	22,460	13,743
04/ 1~ 3月	59,853	49,104	10,749	19,397	▲ 3,173	22,570	40,456
04/ 3月	18,841	26,915	▲ 8,074	6,736	▲ 649	7,385	12,105
4月	4,855	7,178	▲ 2,323	15,552	6,756	8,796	▲ 10,697
5月	8,820	▲ 526	9,346	19,623	2,443	17,180	▲ 10,803
5/31~6/ 4	▲ 4,038	▲ 177	▲ 3,861	12,810	1,039	11,771	▲ 16,848
6/ 7~6/11	▲ 7,046	3,447	▲ 10,493	▲ 1,019	▲ 312	▲ 707	▲ 6,027
6/14~6/18	1,817	2,436	▲ 619	▲ 3,738	▲ 585	▲ 3,153	5,555
6/21~6/25	▲ 3,917	1,616	▲ 5,533	5,611	577	5,034	▲ 9,528

(注) 1. 公社債は短期債を除く。

2. ▲は、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省(対内外証券投資状況、約定ベース)

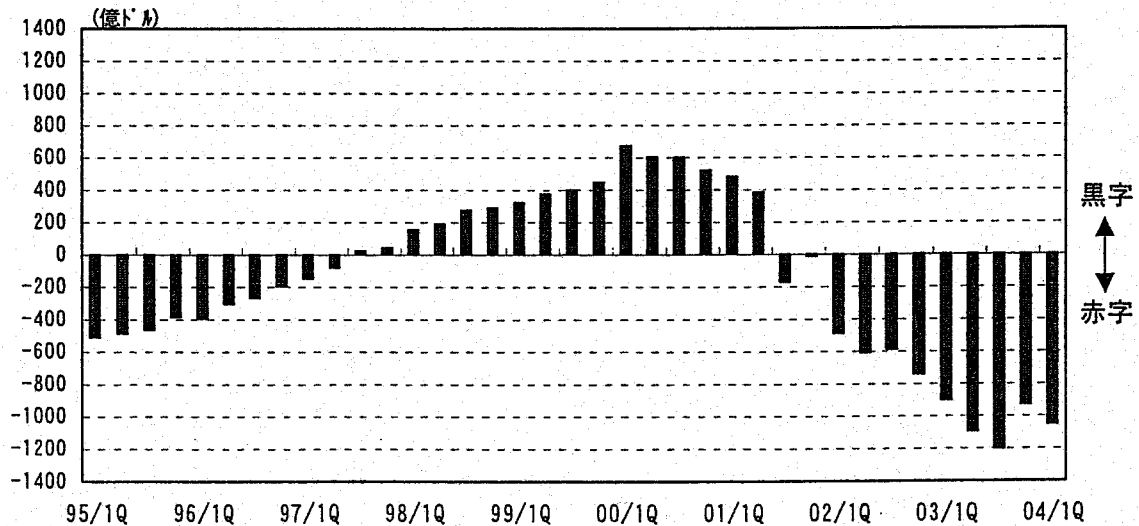
(2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は04/1Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

(3) 米国財政収支の推移

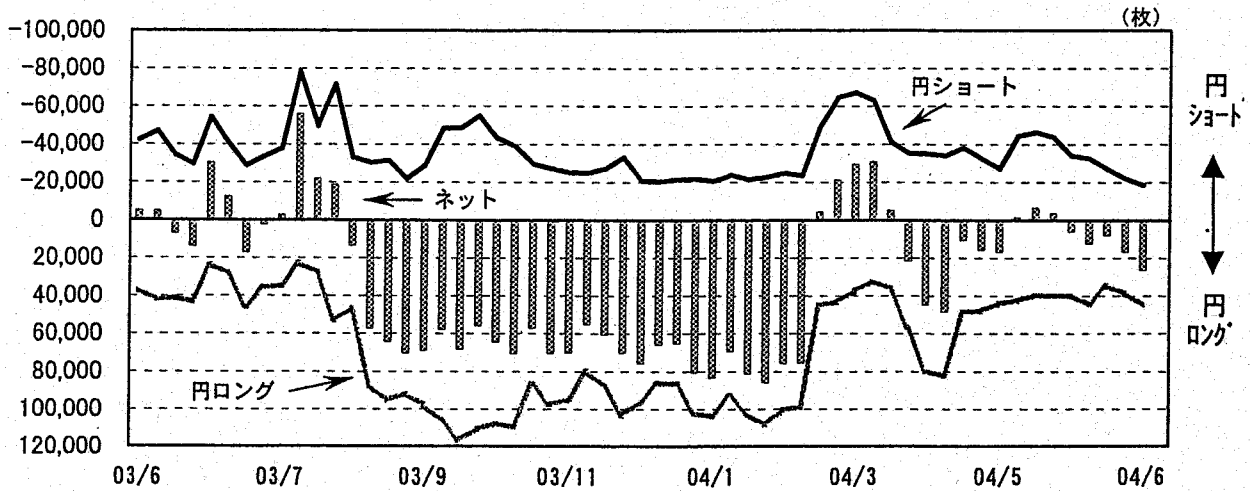


(注) 直近計数は04/1Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

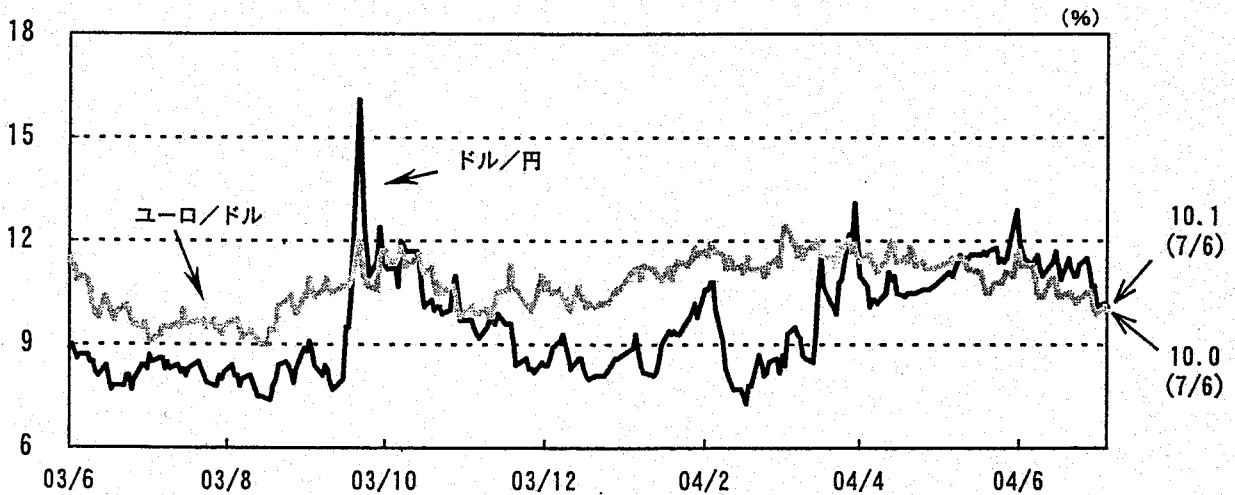
通貨先物、オプション市場の動向

(1) 円のIMMポジション



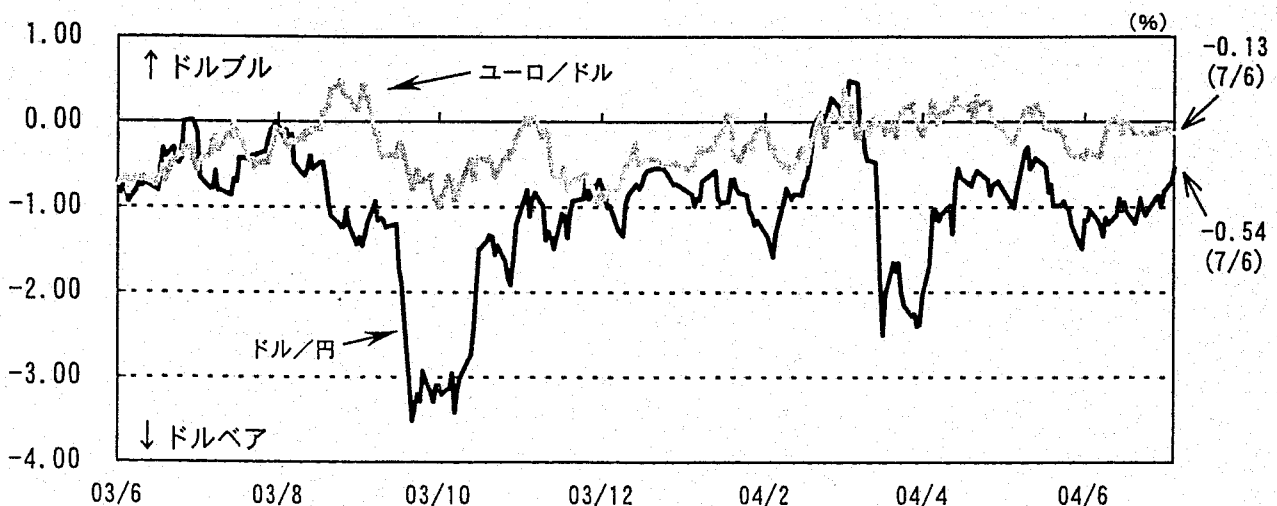
(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の円通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近計数は、6/29日時点。
 (出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ（1か月物）



(出所) 日本銀行

(3) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
 (出所) 日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2004.7.12

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 資金需給の推移
- （図表1－4） 最近のオペ結果の推移（1）
- （図表1－5） 最近のオペ結果の推移（2）
- （図表1－6） 日銀バランスシート（6月末）
- （図表1－7） 資産担保証券の買入適格審査状況

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） 円転コストの推移
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- （図表2－3） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－4） イールド・カーブの動向等
- （図表2－5） 昨年の金利上昇局面と今次局面の比較
- （図表2－6） 期間別スプレッドの推移
日・米・欧の長期金利の推移
- （図表2－7） 社債スプレッド等の推移
- （図表2－8） 銀行債スプレッド等の推移
- （図表2－9） 株式相場の推移等
- （図表2－10） 主体別売買動向等
- （図表2－11） 銀行株価の推移
- （図表2－12） 主要為替相場の推移
- （図表2－13） わが国を巡る資金フローの状況
円のIMMポジション
リスクリバーサル（1か月物）

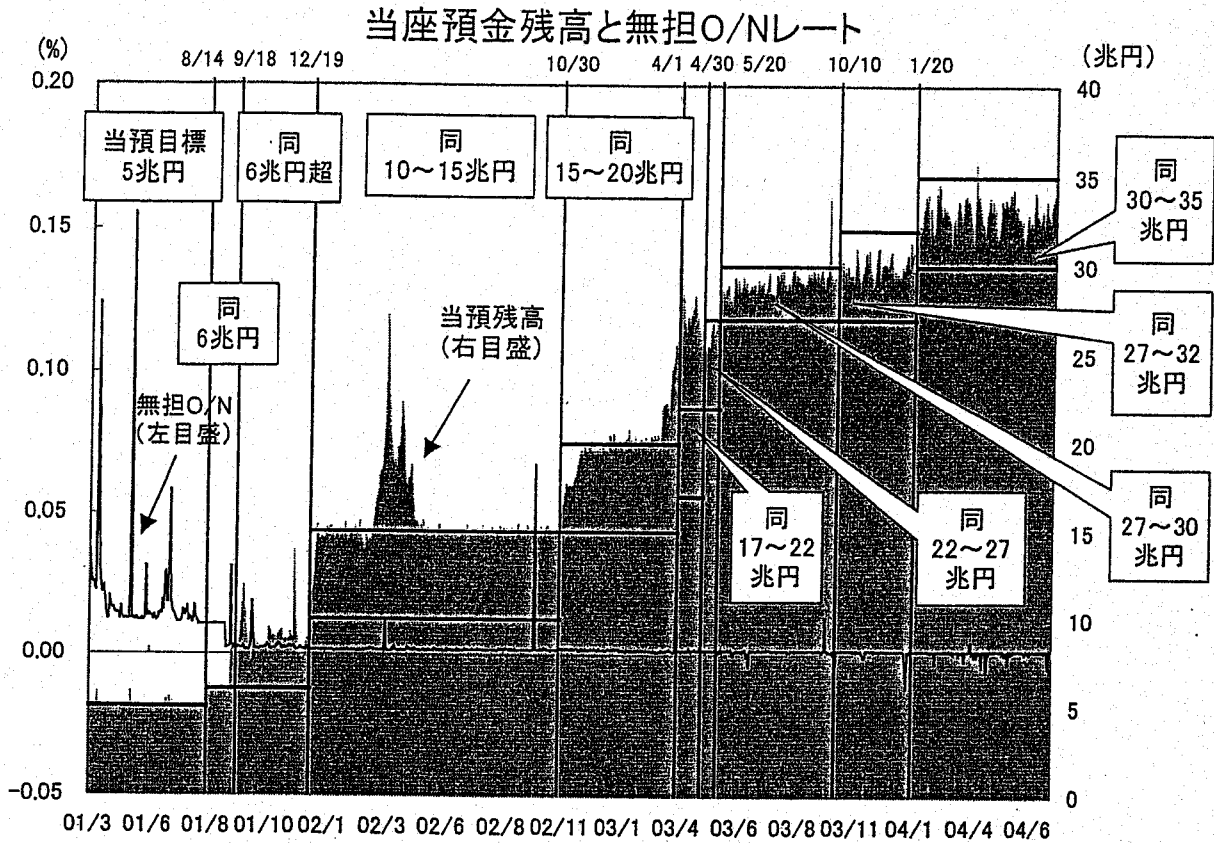
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非通用先 の残高	追加オペ後					
								前日実績 対比		
6月14日(月)	320,200	303,500	297,400	6,400	16,700	0.001	0.0	321,000	-	-5,000
6月15日(火)	340,600	319,100	312,700	-	21,500	0.000	0.1	341,000	-	+21,000
6月16日(水)	342,200	320,000	80,400	51,500	22,200	0.001	0.0	343,000	-	+2,000
6月17日(木)	336,900	317,500	95,600	45,400	19,400	0.001	1.2	338,000	-	-4,000
6月18日(金)	329,100	306,400	109,400	27,200	22,700	0.001	0.0	330,000	-	-7,000
6月21日(月)	327,900	303,700	167,400	22,700	24,200	0.001	0.0	328,000	-	-1,000
6月22日(火)	324,200	298,500	231,800	20,800	25,700	0.001	0.0	326,000	-	-2,000
6月23日(水)	326,600	302,300	244,500	19,100	24,300	0.001	0.0	327,000	-	+3,000
6月24日(木)	332,200	309,300	236,700	16,500	22,900	0.002	6.0	333,000	-	+6,000
6月25日(金)	323,000	303,000	265,100	13,000	20,000	0.001	0.0	322,000	-	-10,000
6月28日(月)	324,900	306,900	288,600	12,700	18,000	0.001	0.0	326,000	-	+3,000
6月29日(火)	333,100	317,800	296,100	12,100	15,300	0.001	0.0	333,000	-	+8,000
6月30日(水)	337,300	320,100	290,900	10,900	17,200	0.002	49.4	337,000	-	+4,000
7月1日(木)	330,000	314,100	291,000	10,000	15,900	0.001	0.0	330,000	-	-7,000
7月2日(金)	328,000	307,400	290,700	8,100	20,600	0.002	0.0	329,000	-	-1,000
7月5日(月)	323,700	303,800	288,900	7,500	19,900	0.001	0.0	324,000	-	-4,000
7月6日(火)	334,100	314,500	303,200	7,000	19,600	-0.002	0.0	334,000	-	+10,000
7月7日(水)	336,300	314,200	306,900	7,000	22,100	-0.005	0.0	336,000	-	+2,000
7月8日(木)	340,300	314,300	307,400	7,000	26,000	0.002	1.0	339,000	-	+3,000
7月9日(金)	344,400	320,500	313,600	7,100	23,900	0.002	0.0	343,000	-	+3,000

(注)7月9日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

	3月積み期	4月積み期	5月積み期	6月積み期 ^(注)		6月積み期 所要準備額
				7/9日		
準預先	296,645	309,587	305,637	310,353	320,506	<57,804>
都長銀	131,659	129,279	130,902	132,966	152,903	<28,940>
地銀	27,753	28,109	29,773	35,578	30,059	<9,570>
地銀Ⅱ	12,176	12,828	11,378	12,849	11,771	<1,125>
外銀	63,309	66,775	72,893	72,097	67,361	<569>
郵政公社	30,978	52,859	32,775	36,406	41,822	<13,355>
非準預先	35,779	20,438	22,649	21,299	23,844	
短資	3,009	1,822	4,180	2,639	2,215	
一部系統	14,783	3,480	2,020	2,330	3,039	
政府系	2,204	2,151	2,245	1,553	1,098	
証券会社等	15,783	12,985	14,204	14,777	17,492	
当預残高	332,424	330,025	328,286	331,652	344,350	

(注) 6月16日~7月11日までの平均。7月9日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
03/7月	▲5.1	+0.4	▲5.4	+5.4	29.2
8月	▲5.8	+0.1	▲5.9	+5.6	29.1
9月	▲1.6	+0.6	▲2.3	+7.1	34.6
10月	▲2.7	▲0.6	▲2.1	▲2.1	29.8
11月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+5.5	31.0
12月	▲8.7	▲6.0	▲2.7	+7.7	30.0
04/1月	+0.5	+5.4	▲4.9	+3.4	34.0
2月	▲5.3	+0.1	▲5.5	+4.4	33.1
3月	▲2.5	▲0.0	▲2.5	+5.8	36.4
4月	+0.3	▲1.8	+2.2	▲4.5	32.2
5月	▲10.6	+2.1	▲12.8	+10.6	32.1
6月	▲4.6	▲0.4	▲4.1	+6.1	33.7
7月(1-9日)	+0.8	+0.5	+0.3	▲0.1	34.4

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*)は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	按分比率
					応札倍率	平均落札レート		
手形買入(全店)	182,208	6月8日	5M	8,000	3.92	0.002	0.002	82.8
		6月17日	5M	8,000	3.93	0.010	0.008	42.7
		6月25日	5M	8,000	2.87	0.007	0.006	74.0
		7月5日	5M	8,000	3.41	0.004	0.003	65.1
手形買入(本店)	82,462	6月14日	4M	8,000	3.43	0.006	0.005	71.7
		6月23日	4M	8,000	3.74	0.009	0.008	全取り
		6月30日	4M	8,000	3.12	0.005	0.004	34.8
		7月8日	4M	8,000	2.86	0.002	0.001	18.2
CP等買現先	27,426	6月8日	2M	4,000	1.68	0.004	0.003	37.8
		6月15日	2M	4,000	1.63	0.003	0.003	72.5
		6月22日	2M	4,000	1.71	0.004	0.004	全取り
		7月2日	2M	4,000	2.06	0.006	0.005	58.3
		7月9日	2M	4,000	1.88	0.005	0.004	24.0
国債買現先	25,555	6月10日	3M	4,000	0.40	0.001	0.001	全取り
短国買入	189,701	6月10日	-	6,000	6.28	0.016 (*)	0.016 (*)	56.1
		6月17日	-	6,000	5.96	0.015 (*)	0.014 (*)	50.3
		6月18日	-	6,000	3.32	0.013 (*)	0.012 (*)	32.1
		6月24日	-	6,000	4.10	0.016 (*)	0.016 (*)	全取り
		7月1日	-	6,000	2.69	0.029 (*)	0.028 (*)	43.7
		7月8日	-	6,000	2.91	0.010 (*)	0.009 (*)	36.5
国債買入	-	6月9日	-	3,000	3.54	0.035	0.032	45.5
		6月16日	-	3,000	2.80	0.004	0.000	22.2
		6月23日	-	3,000	1.18	0.040	0.034	全取り
		7月2日	-	3,000	1.87	-0.004	-0.009	全取り
		7月7日	-	3,000	3.01	0.001	-0.001	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	按分比率
					応札倍率	平均落札レート		
手形売出	36,024	6月14日	1W	10,000	4.14	0.001	0.001	24.2
		6月15日	2W	10,000	3.61	0.001	0.001	27.8
		6月16日	2W	5,000	4.48	0.001	0.001	22.5
		6月22日	1W	8,000	2.81	0.001	0.001	36.8
		6月25日	1W	8,000	2.37	0.001	0.001	42.8
		6月29日	2W	8,000	3.16	0.001	0.001	32.6
		6月30日	2W	10,000	3.24	0.001	0.001	31.2
		7月2日	1W	10,000	4.47	0.001	0.001	22.7
		7月6日	3W	8,000	4.20	0.001	0.001	27.2

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. シャドローはオファー額に未達のもの。
 5. オペ直近残高は2004/7/9日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
1,908	1月14日	500	550	437	0.002	0.000
	2月9日	500	589	471	0.001	0.000
	2月16日	500	263	190	0.001	0.001
	3月5日	500	587	469	0.001	0.000
	3月12日	500	1,554	490	0.019	0.012
	3月19日	500	808	499	0.006	0.001
	4月13日	500	333	262	0.001	0.000
	5月10日	500	761	500	0.007	0.005
	5月20日	500	1,720	494	0.010	0.006
	5月27日	1,000	1,142	912	0.005	0.003
	6月4日	1,000	1,118	847	0.003	0.001
	6月21日	1,000	1,734	992	0.016	0.001
	7月6日	1,000	1,346	996	0.001	0.001

(回、億円)

オファー回数	19
買入総額	10,031

(注) 1. 直近残高は2004/7/9日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(7/6日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1か月以内:0.004%、②1か月超3か月以内:0.015%、③3か月超1年以内:0.027%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
9	9月16日	10
	12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2004/7/9日現在(実行日ベース)。

(図表1-6)

日銀バランスシート(6月末)

短期供給オペ	50.2	(+3.6)	銀行券	71.5	(+0.3)
中長期国債	65.4	(+5.4)	当座預金	33.7	(+4.8)
引受短国	10.3	(+0.6)	政府預金および政府余資	19.2	(+2.3)
信託財産株式	2.0	(+0.5)	短期吸収オペ	2.4	(+1.0)
外為特会からの 外債買現先	0.0	(+0.0)			

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

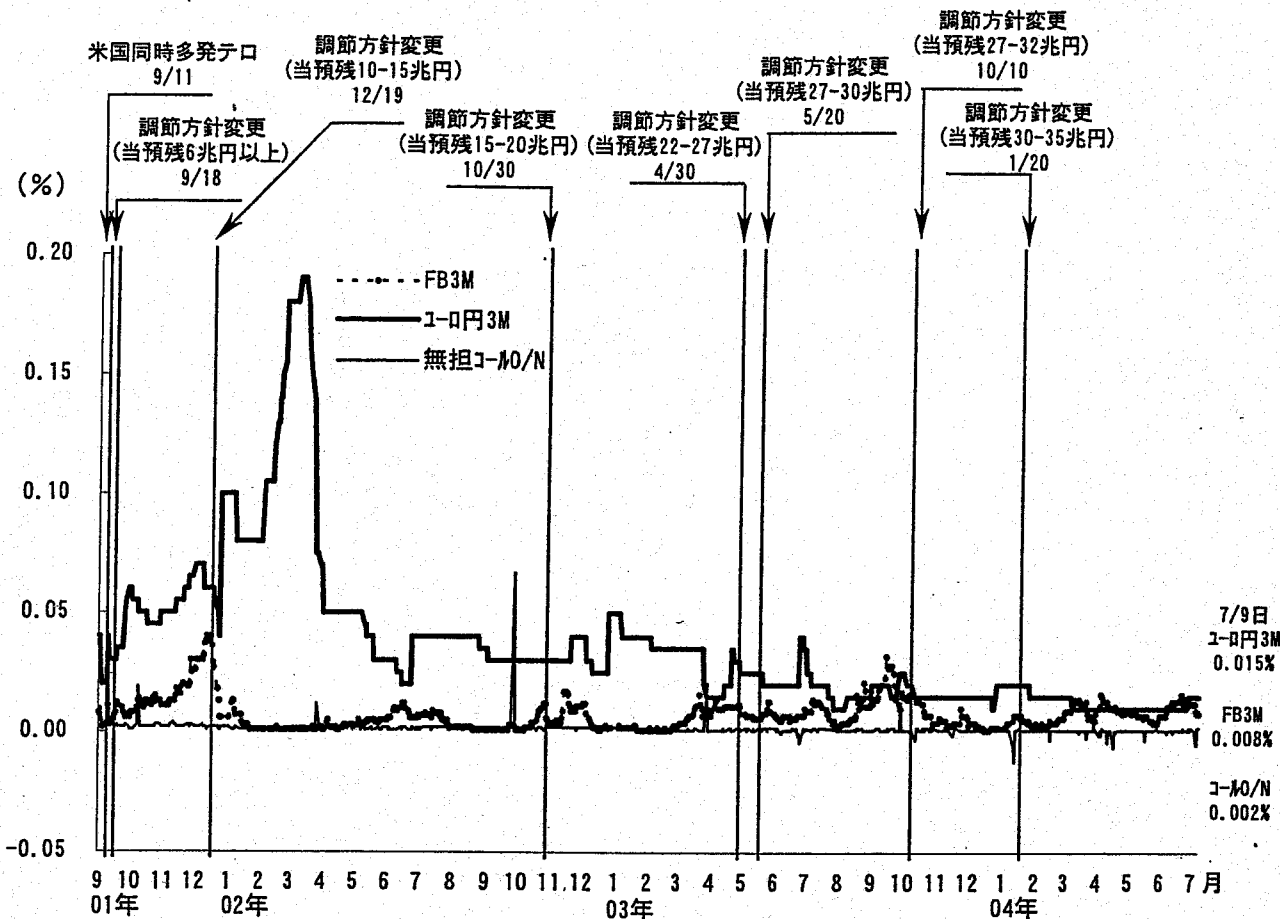
資産担保証券の買入適格審査状況
(7月9日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	11件	2兆9,407億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	193億円
うち資産担保債券	2件	193億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



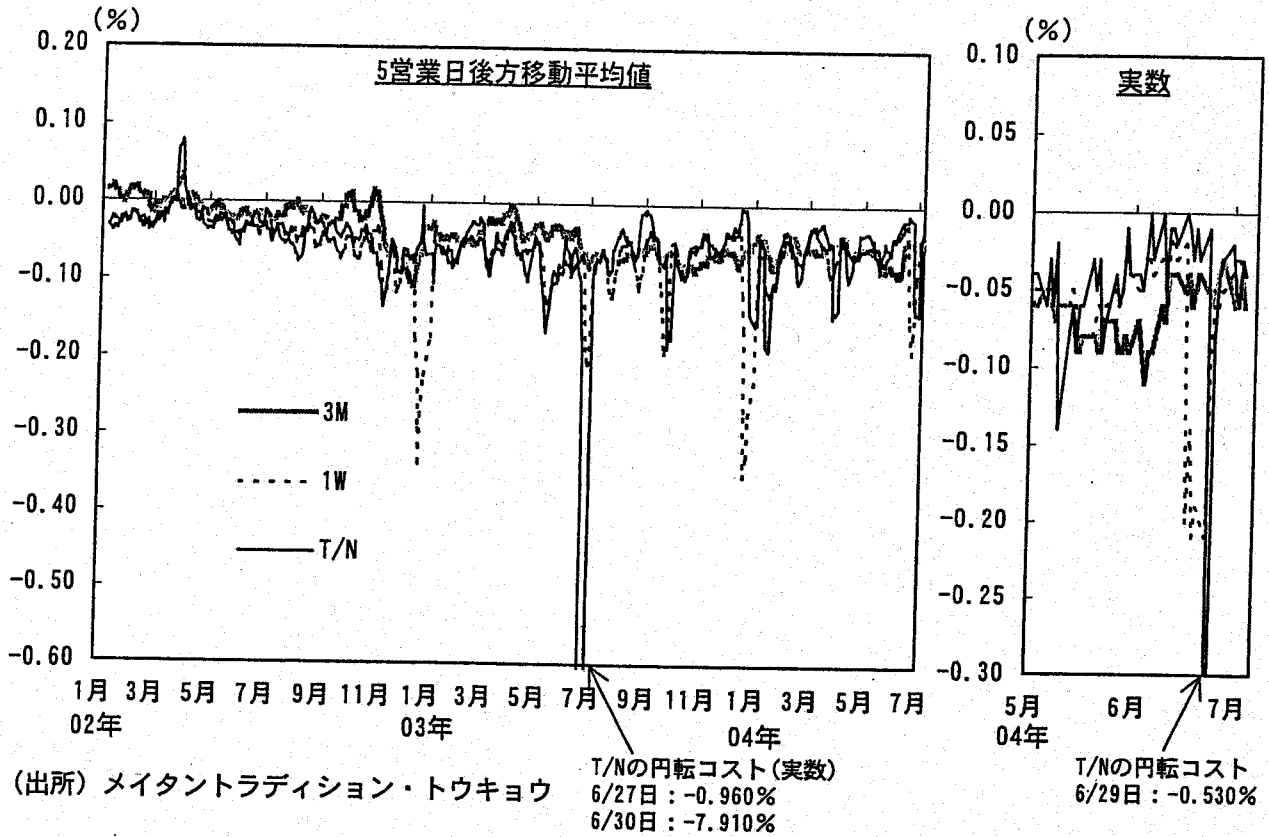
(2) ターム物レート等の推移

(%)

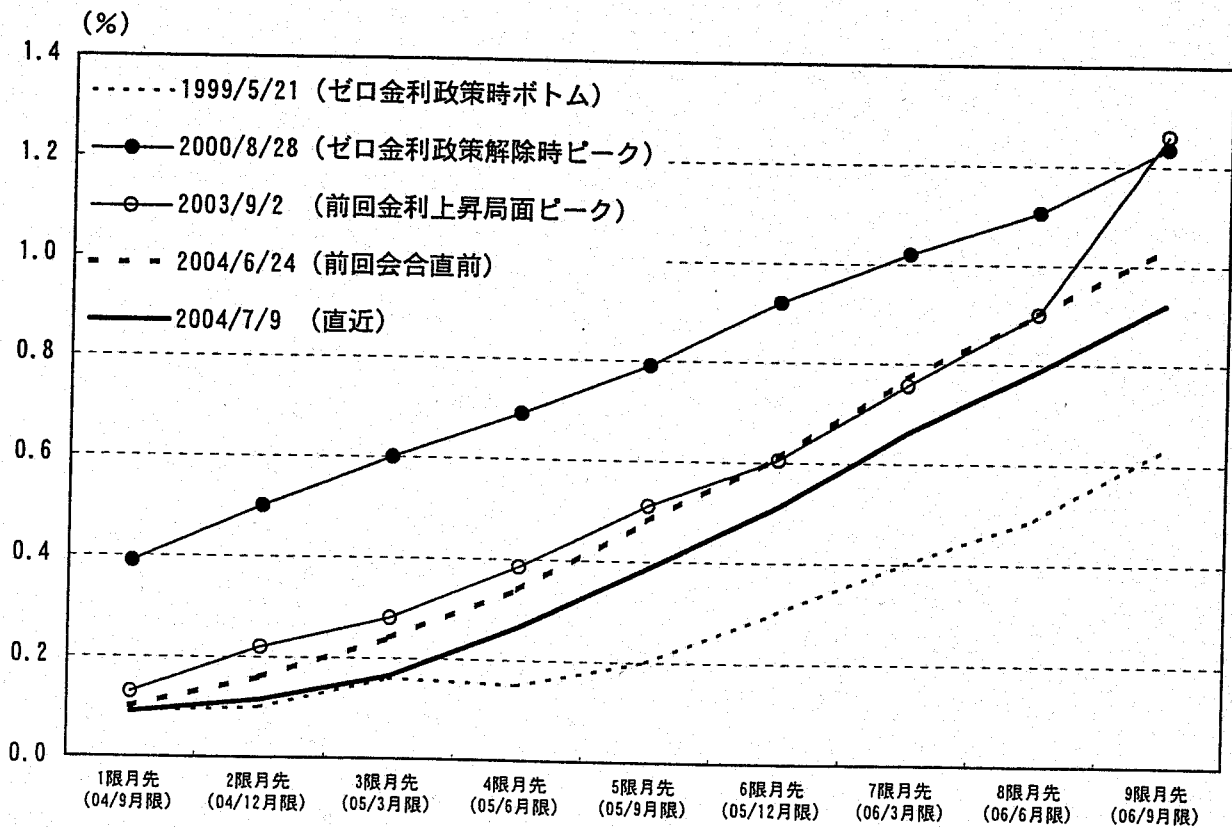
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	05/06月限 (中心限月)
6/24	0.002	0.003	0.006	0.010	0.020	0.014	0.016	0.030	0.005	0.340
6/25	0.001	0.003	0.006	0.010	0.020	0.012	0.016	0.030	0.003	0.310
6/28	0.001	0.003	0.006	0.010	0.020	0.011	0.016	0.030	0.003	0.315
6/29	0.001	0.003	0.006	0.015	0.025	0.011	0.016	0.030	0.003	0.295
6/30	0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.014	0.016	0.030	0.003	0.285
7/1	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.012	0.014	0.029	0.003	0.305
7/2	0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.012	0.014	0.028	0.003	0.270
7/5	0.001	0.002	0.006	0.015	0.025	0.012	0.014	0.028	0.003	0.255
7/6	-0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.012	0.015	0.028	0.003	0.245
7/7	-0.005	0.002	0.006	0.015	0.025	0.009	0.015	0.028	0.003	0.255
7/8	0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.008	0.014	0.027	0.003	0.255
7/9	0.002	0.002	0.006	0.015	0.025	0.008	0.014	0.027	0.003	0.265

(注) 1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。
 2. ユーロ円金先の中心限月は、6/28日までは05/3月限だったが、ここでは05/6月限の計数を掲載。

円転コストの推移

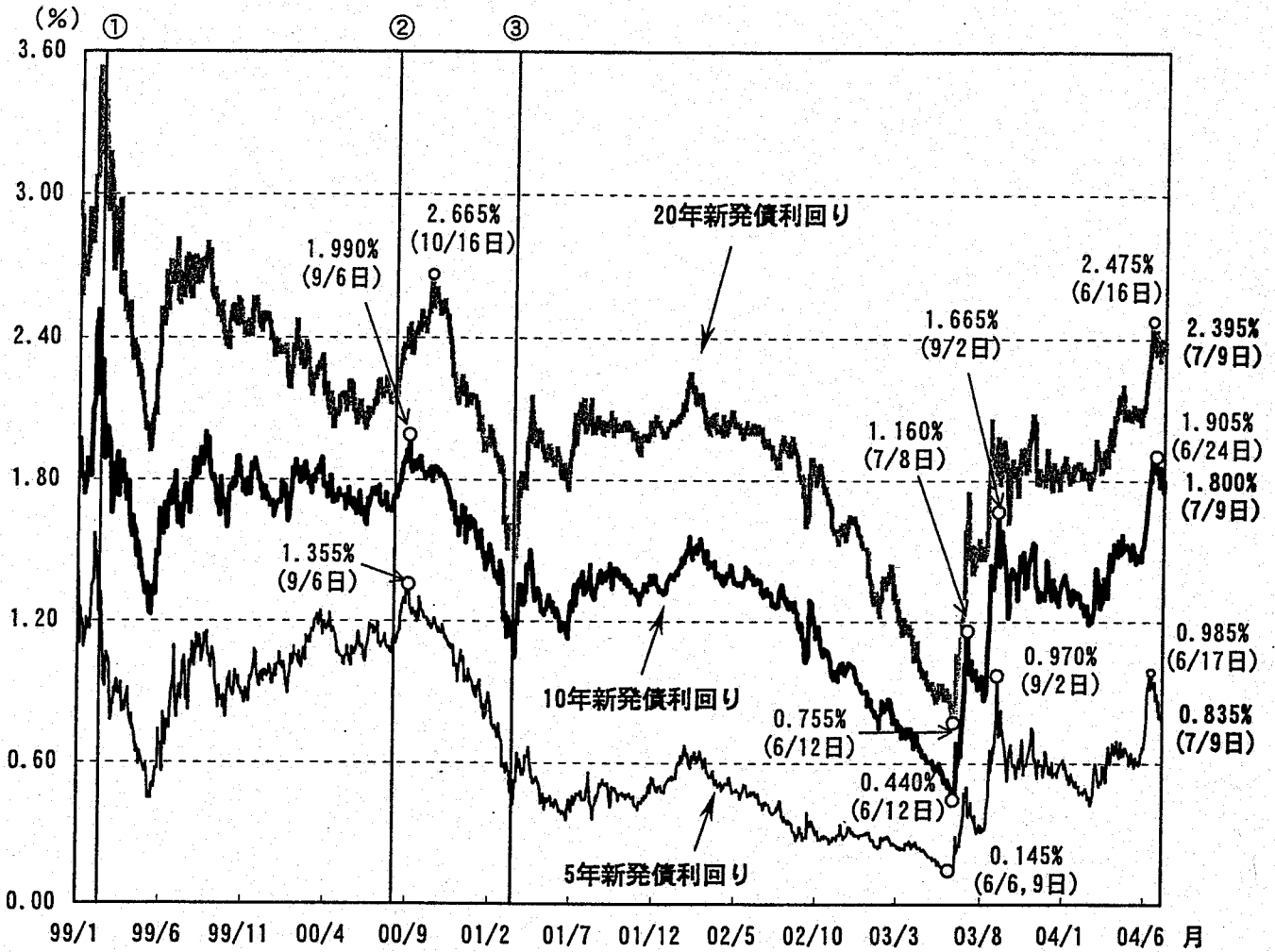


ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。
(出所) 東京金融先物取引所

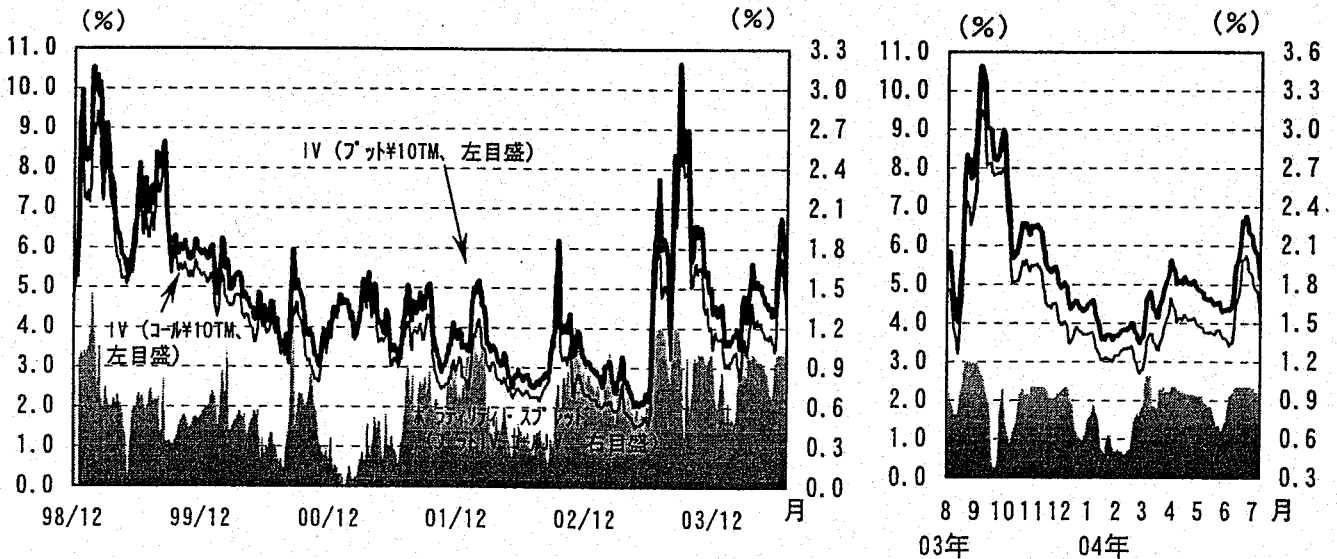
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) B B、Bloomberg

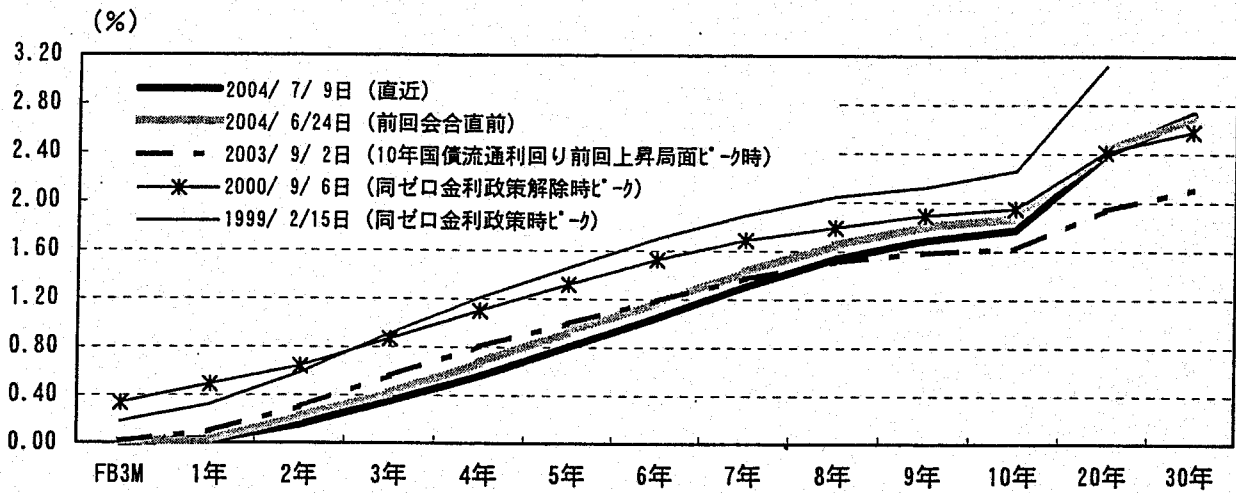
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



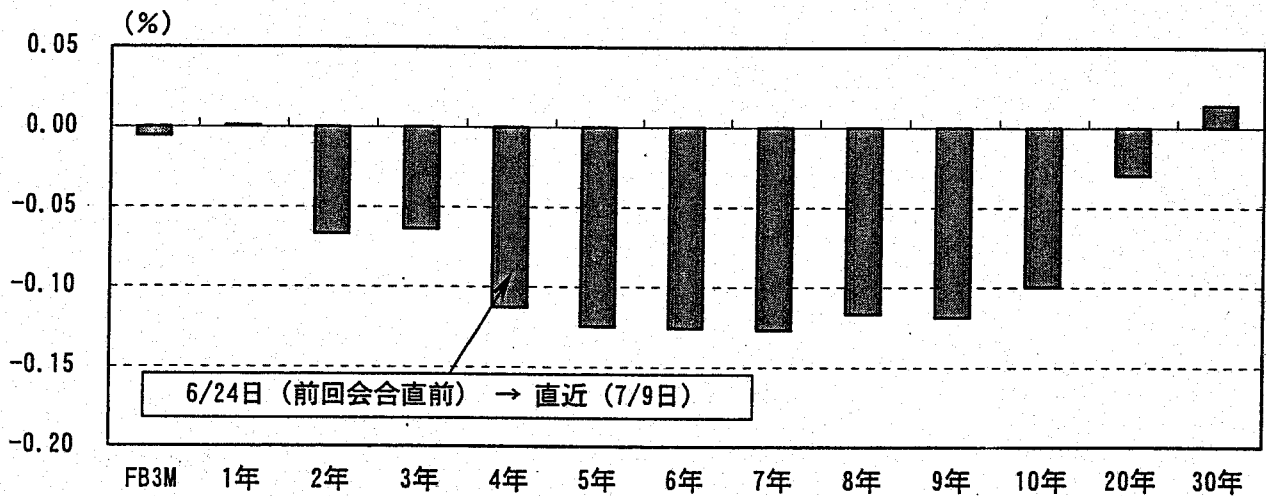
(注) 5営業日後方移動平均値。直近は7/8日。
 (出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

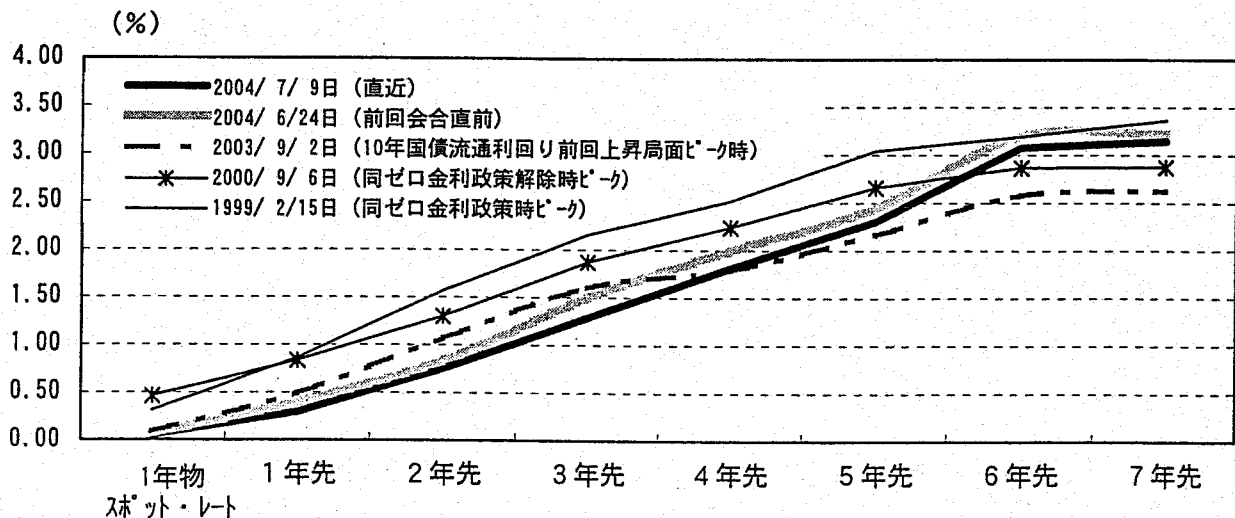


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、BB

(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、BB

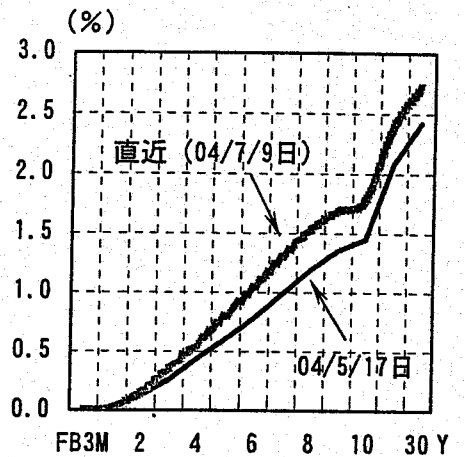
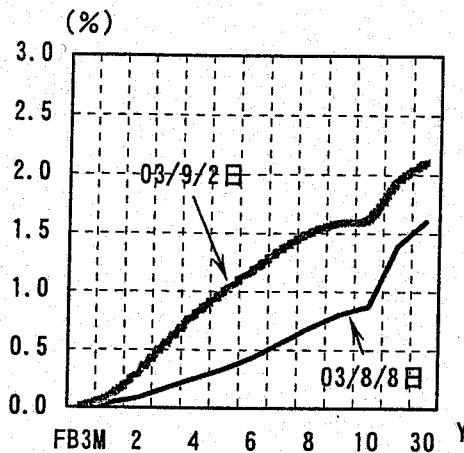
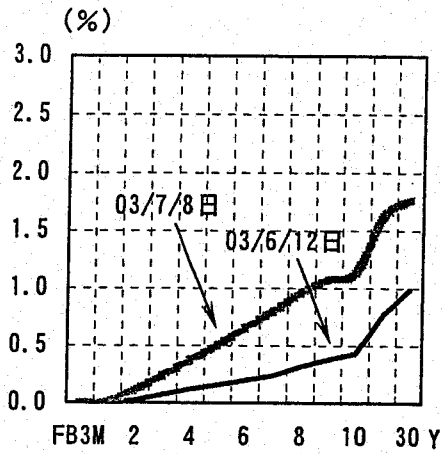
昨年の金利上昇局面と今次局面の比較

<昨年6-7月局面>

<昨年8-9月局面>

<今次局面>

(1) イールド・カーブ

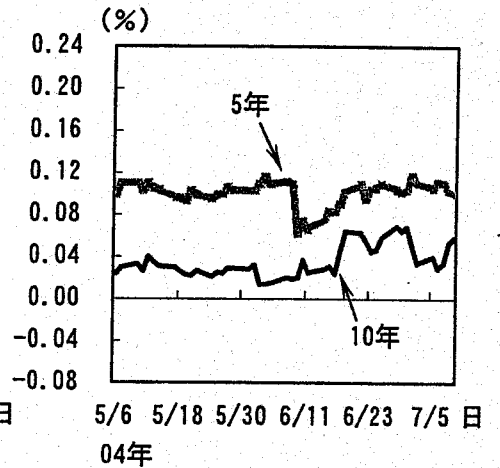
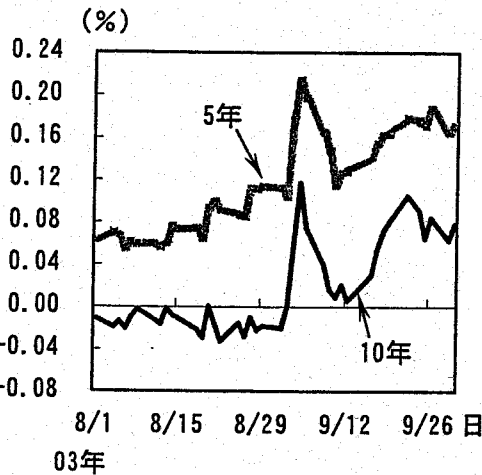
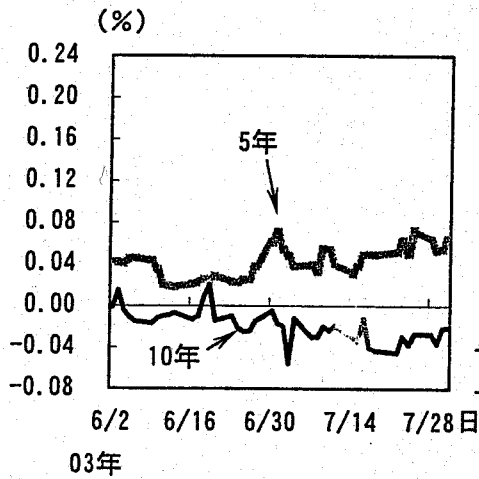


(注) 03/6/12日: 既往*トム
03/7/8日: 03/6-7月局面ピーク

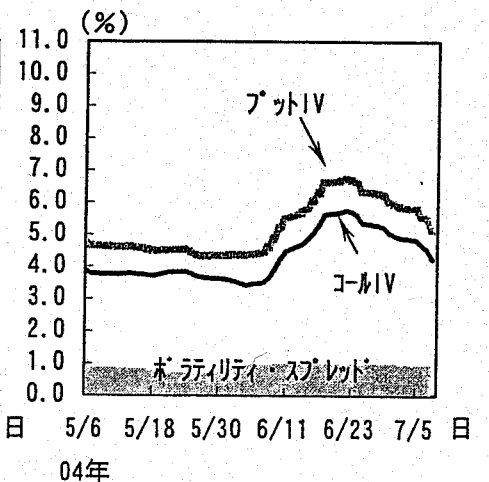
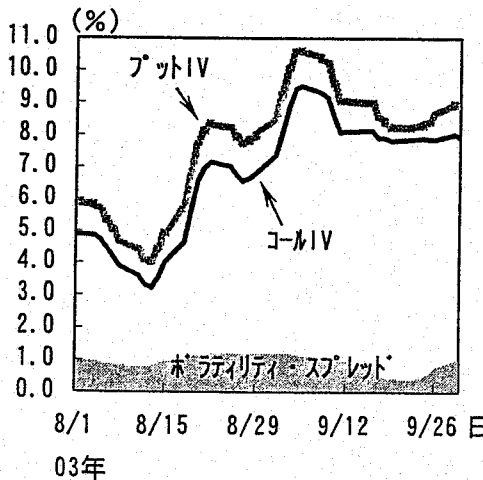
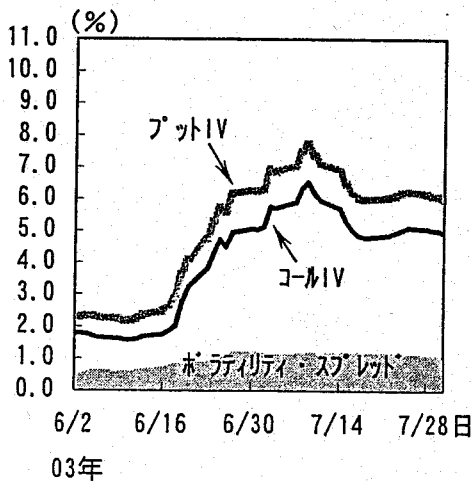
(注) 03/8/8日: 03/6-7月局面以降の低下局面*トム
03/9/2日: 03/8-9月局面ピーク

(注) 03/5/17日: 5月以降直近*トム

(2) スワップ・スプレッド



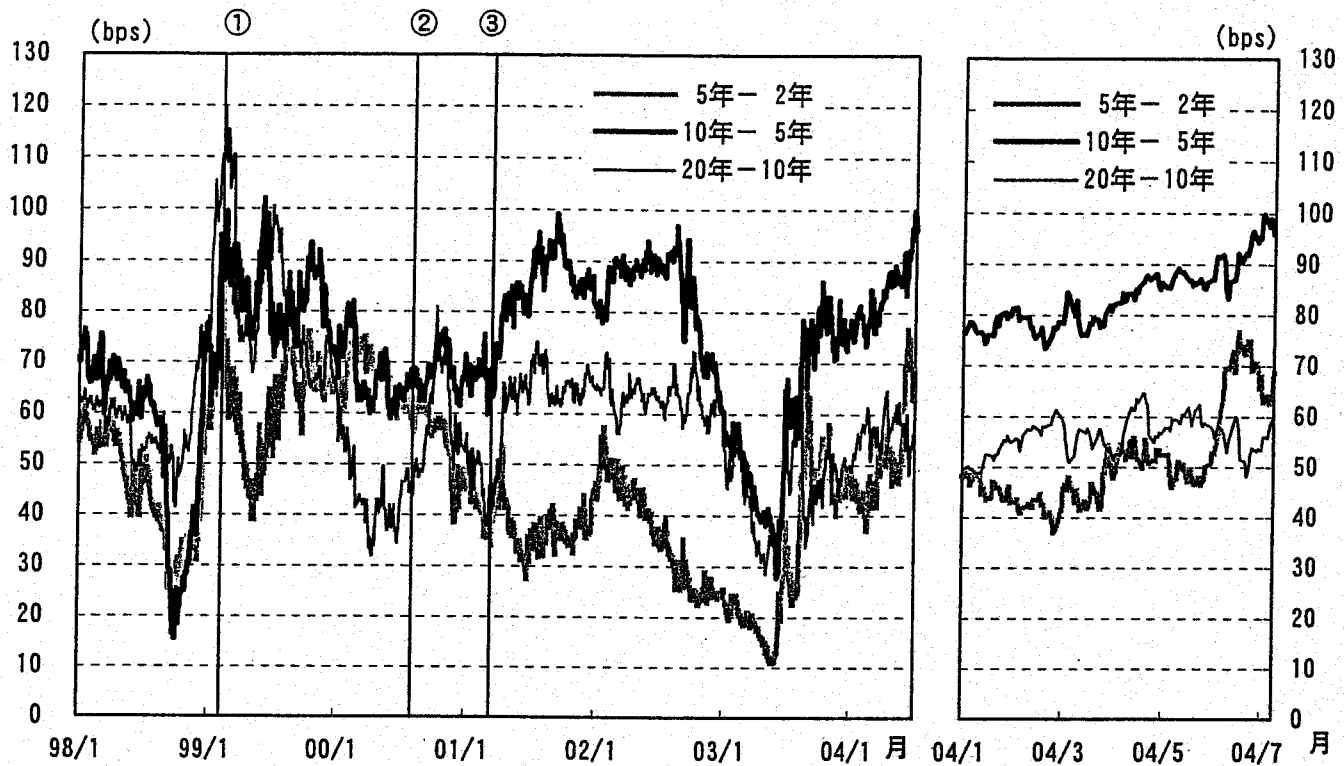
(3) インプライド・ボラティリティ



(注) 5営業日後方移動平均値。直近は7/8日。

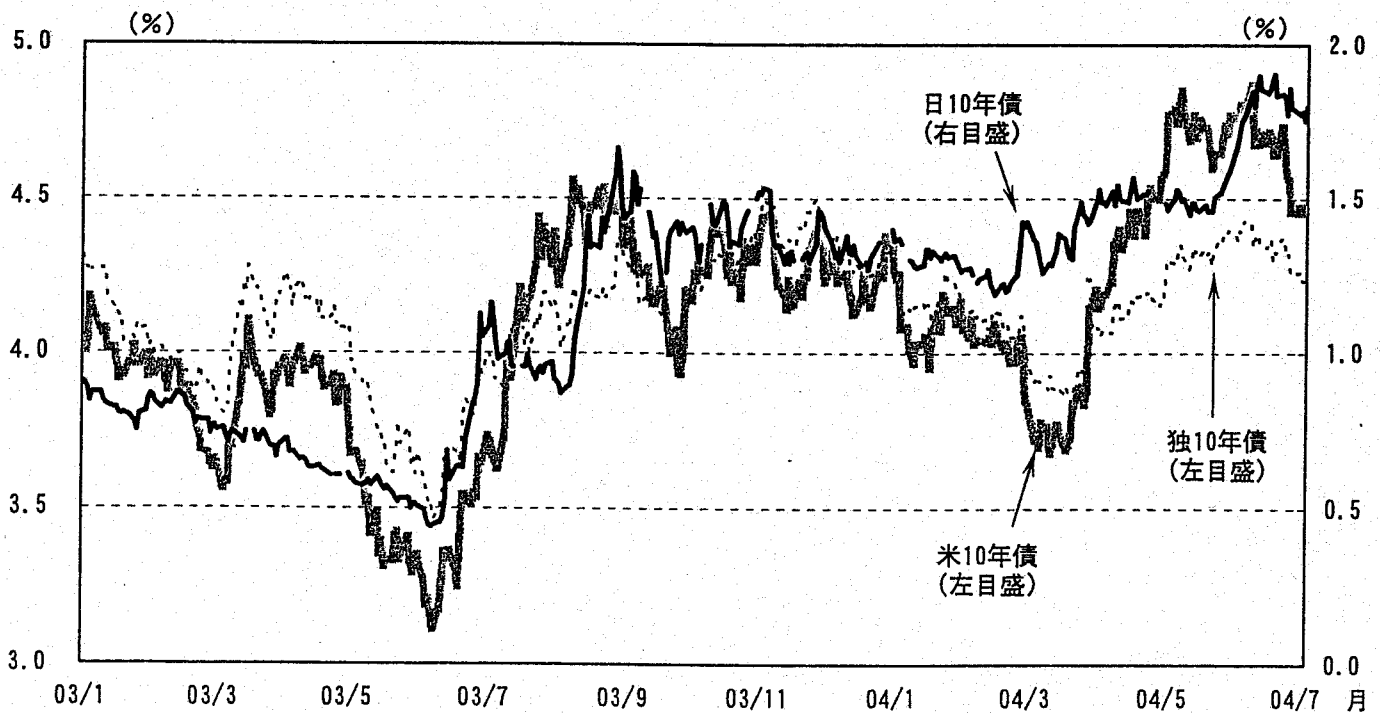
(出所) 日本証券業協会、BB、三菱証券

期間別スプレッドの推移



(注) ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
(出所) Bloomberg

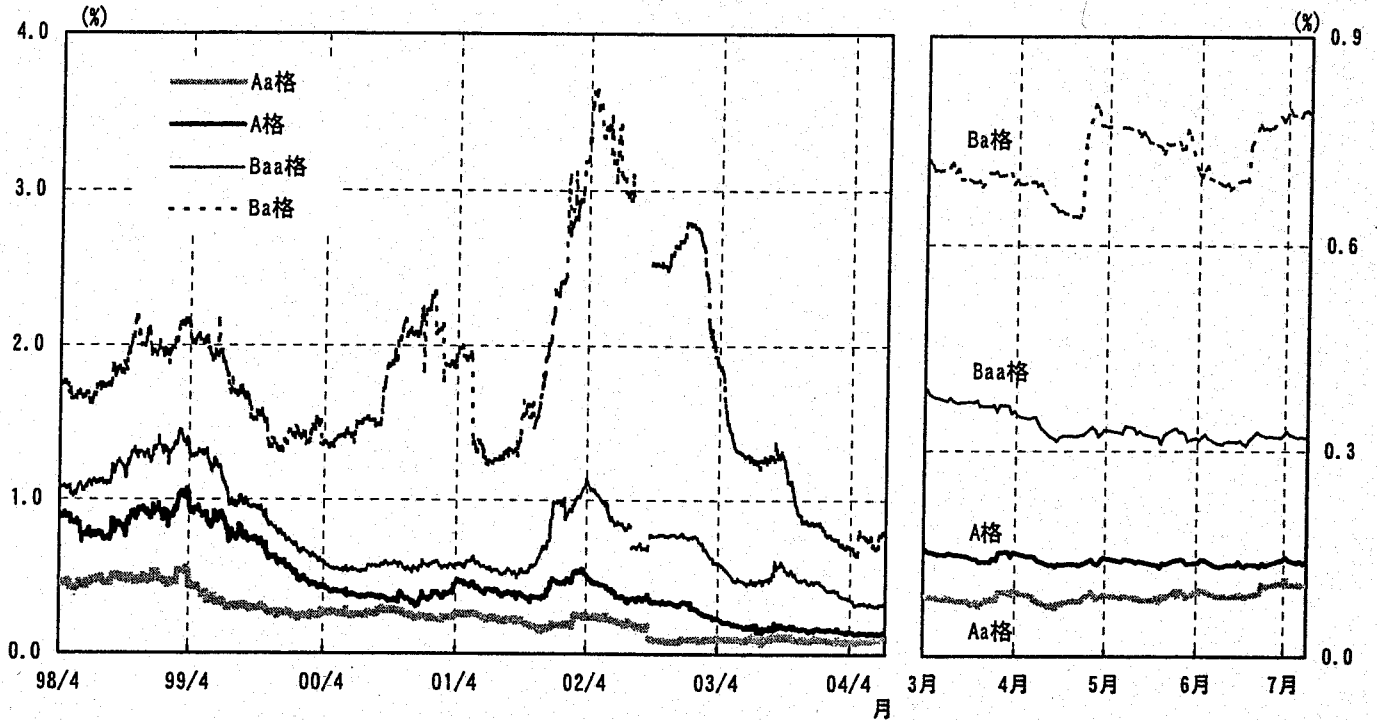
日・米・欧の長期金利の推移



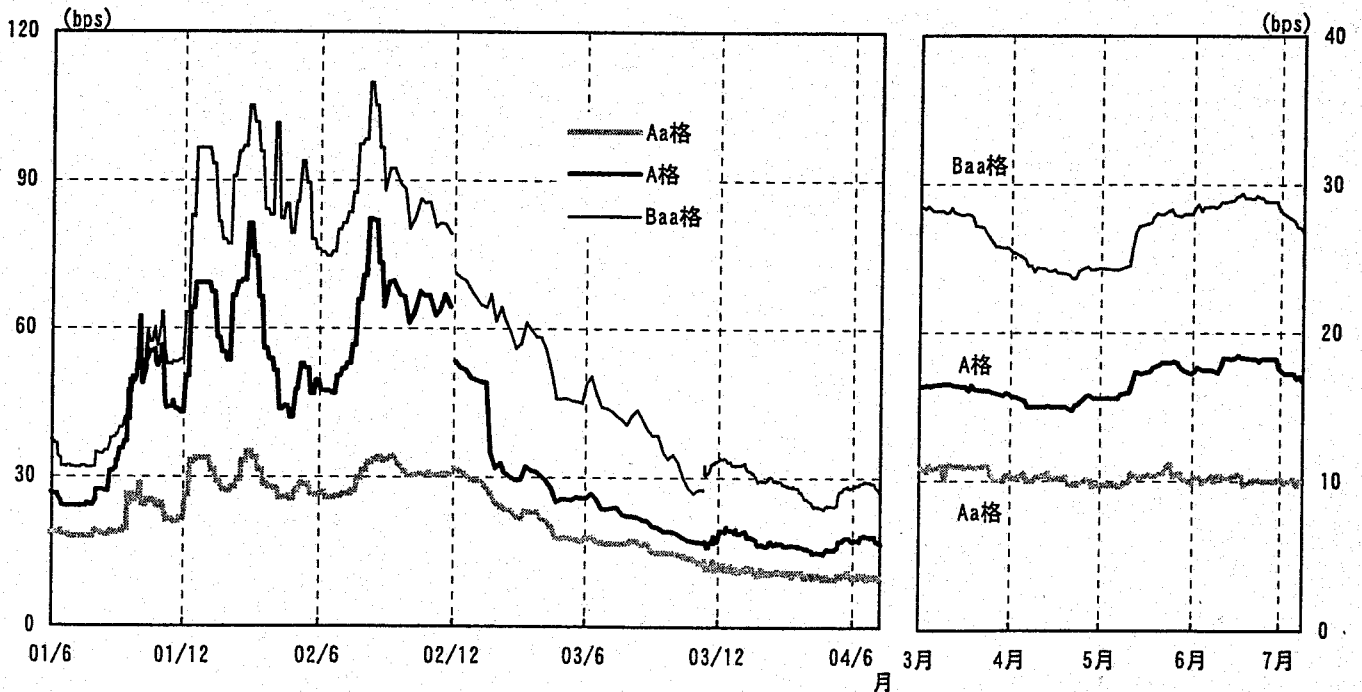
(出所) Bloomberg、BB

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

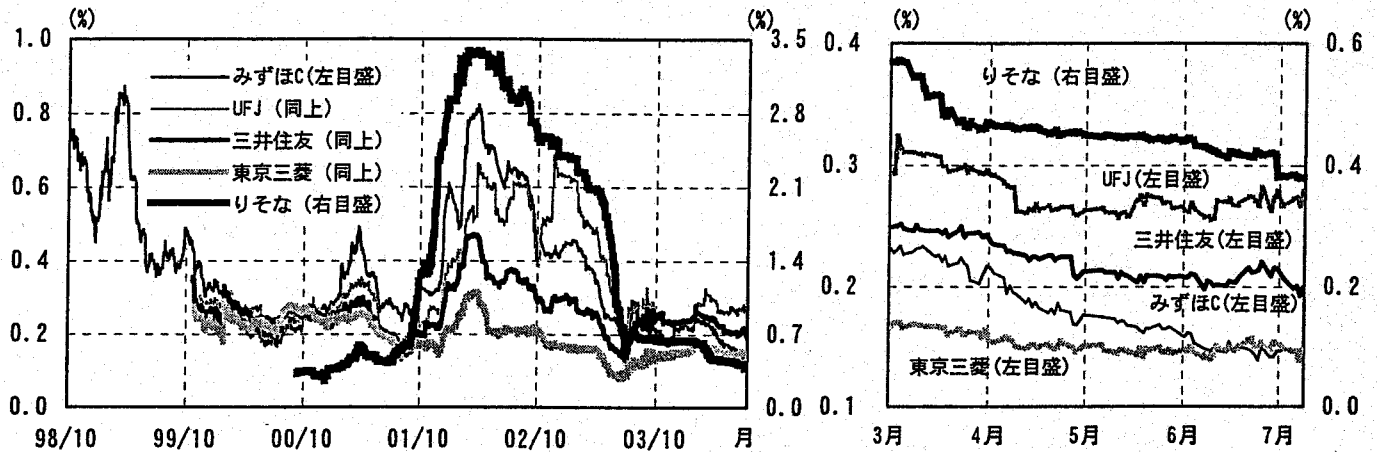


- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
- 2. (1) の02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。
 なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
- 3. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
- 4. 格付はMoody'sによる。
- 5. (2) において、02/12/1日および03/11/11日で銘柄変更のため連続しない。
- 6. (2) の03/11/10日までのデータは、三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。

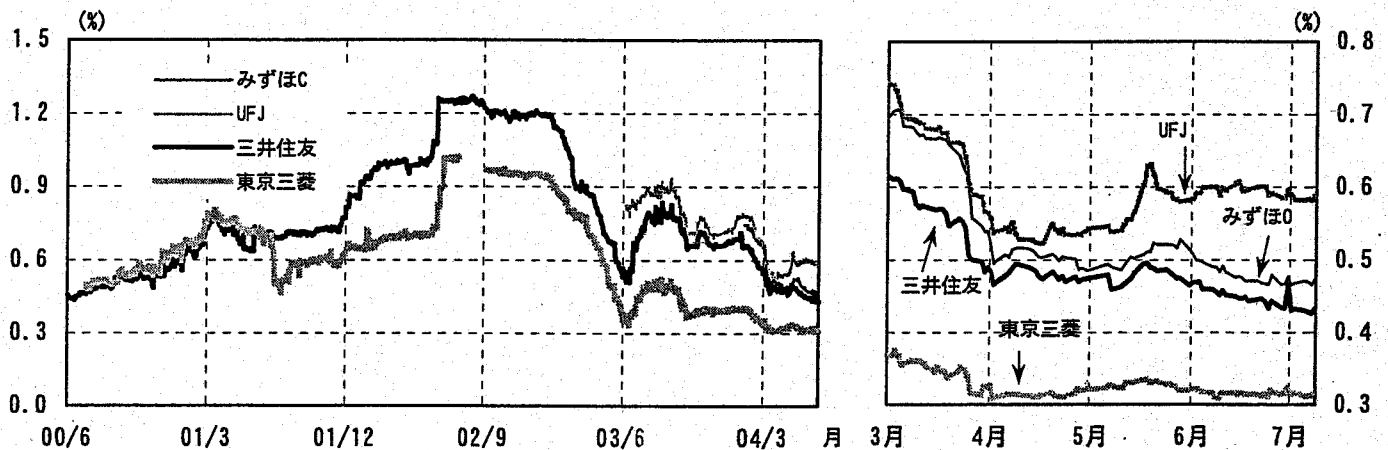
(出所) 日本証券業協会、三菱証券、Bloomberg

銀行債スプレッド等の推移

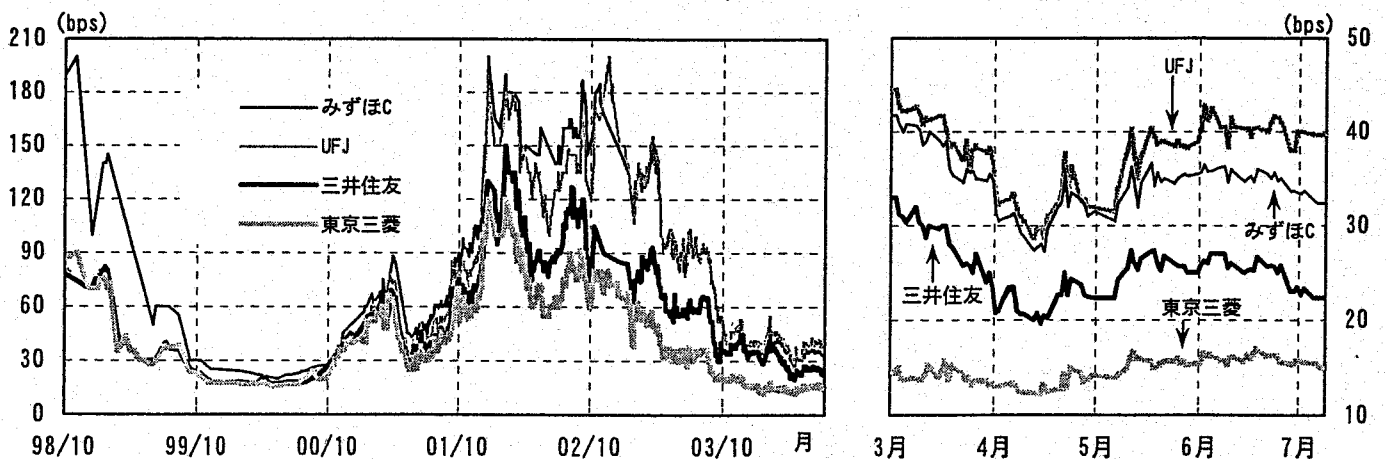
(1) 銀行シニア債の対国債スプレッド(5年)



(2) 銀行劣後債の対国債スプレッド(当初10年)



(3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム(5年)

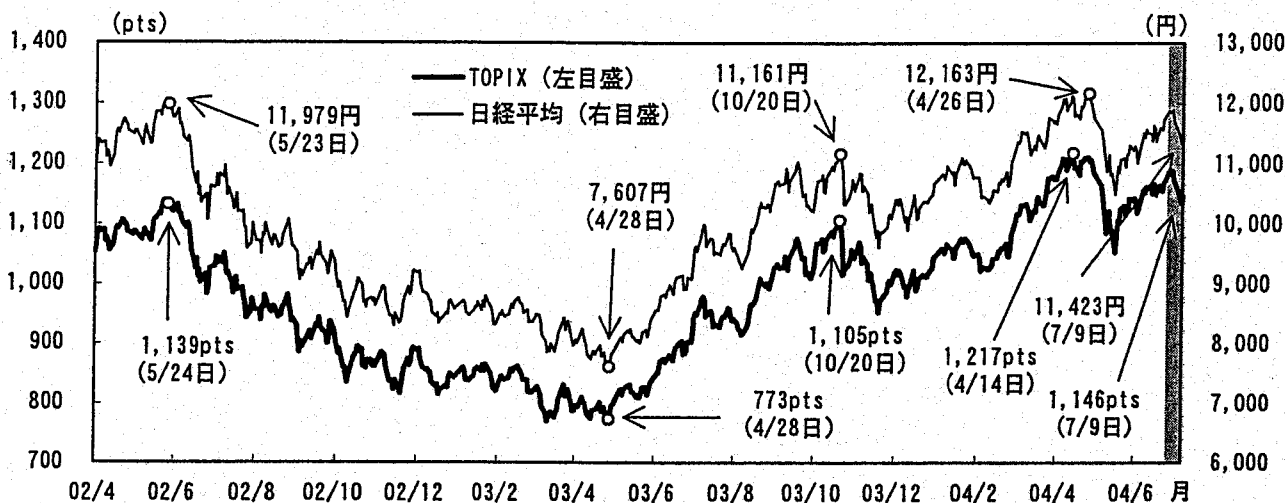


- (注) 1. (1) および(2)の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
- 2. 合併前のデータは次の通り。
三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀(但し、CDSプレミアムは旧富士)、りそな：旧あさひ。
- 3. (1) のデータのうち、りそなは償還日が05/12/19日であり、残存年数が短い。
- 4. (3) の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

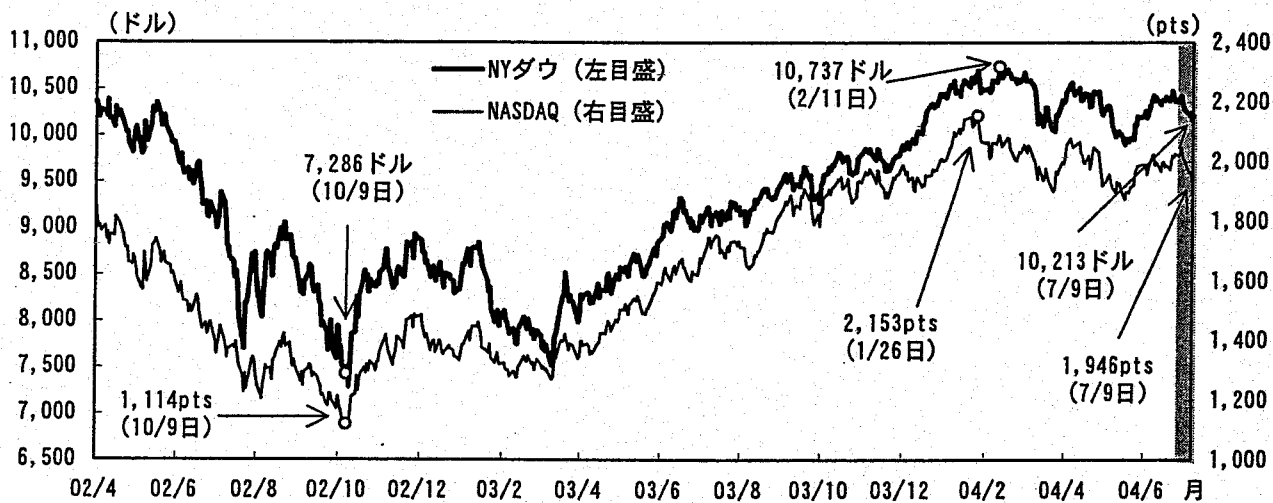
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社、Bloomberg

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

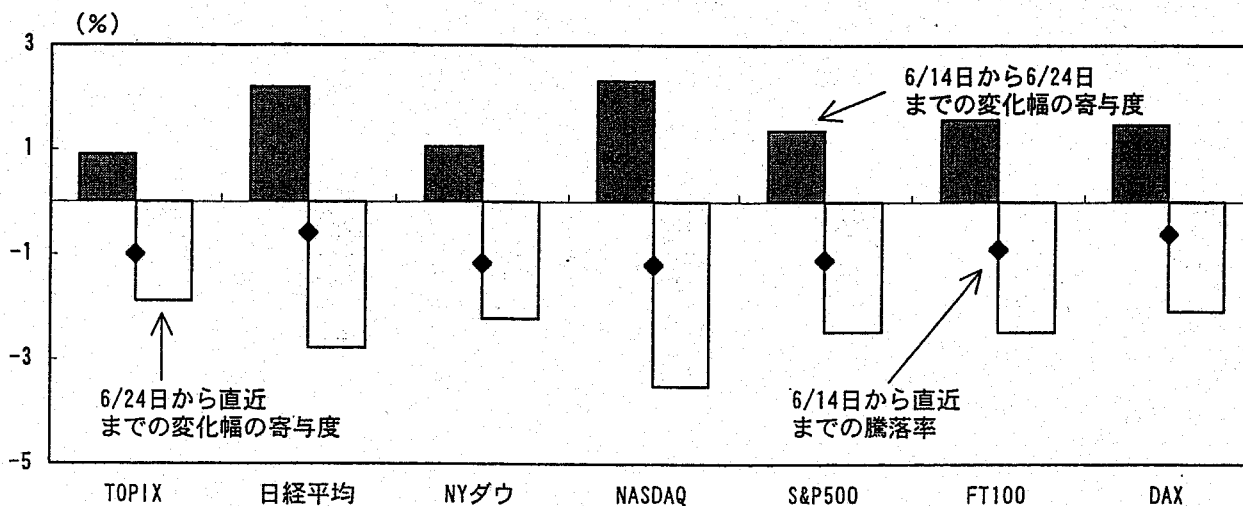


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(6/25日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 6/14日：前々回金融政策決定会合日
6/24日：前回金融政策決定会合直前
直前は、7/9日

主体別売買動向等

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家		(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア	
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
03/10 ~ 12月	▲8,365	1,859	2,789	▲7,783	▲2,883	▲1,474	▲10,351	19,838	46.9%	641
04/1 ~ 3月	▲12,128	3,880	▲1,841	▲13,041	▲5,075	▲5,910	▲17,121	36,285	47.4%	274
4 ~ 6月	▲3,441	5,854	1,009	▲3,955	▲2,065	▲1,204	▲6,673	11,661	45.2%	462
04/4月	900	4,324	▲166	▲1,058	▲701	▲321	▲4,669	4,697	40.0%	258
5月	2,779	76	967	▲415	▲11	124	1,524	▲884	50.8%	194
6月	▲7,121	1,453	208	▲2,480	▲1,352	▲1,007	▲3,529	7,848	46.3%	10
5/31 ~ 6/4	134	743	331	▲193	▲156	▲60	217	▲371	48.4%	-
6/7 ~ 6/11	▲3,110	▲278	36	▲577	▲659	111	▲1,417	3,429	48.5%	-
6/14 ~ 6/18	▲229	845	▲380	▲228	▲53	▲173	▲1,033	1,763	42.7%	-
6/21 ~ 6/25	▲2,294	▲159	37	▲889	▲293	▲511	▲1,571	1,874	46.0%	-
6/28 ~ 7/2	▲1,621	302	183	▲591	▲191	▲372	275	1,151	46.0%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証) 1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

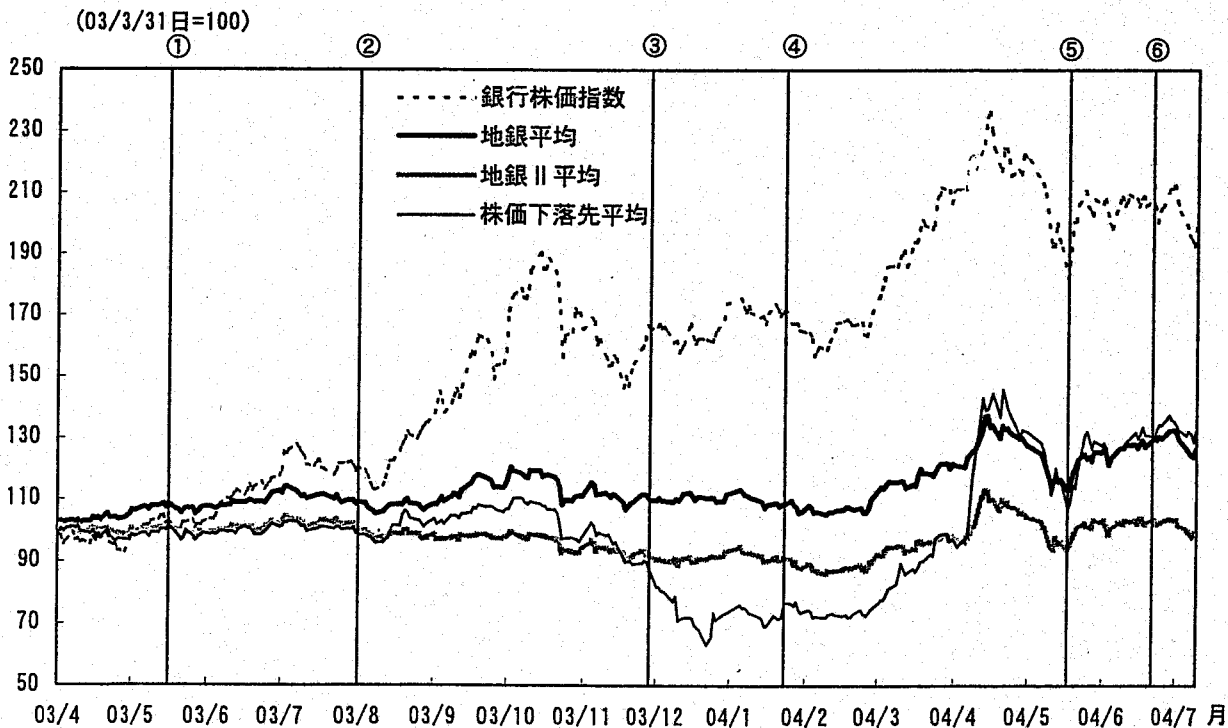
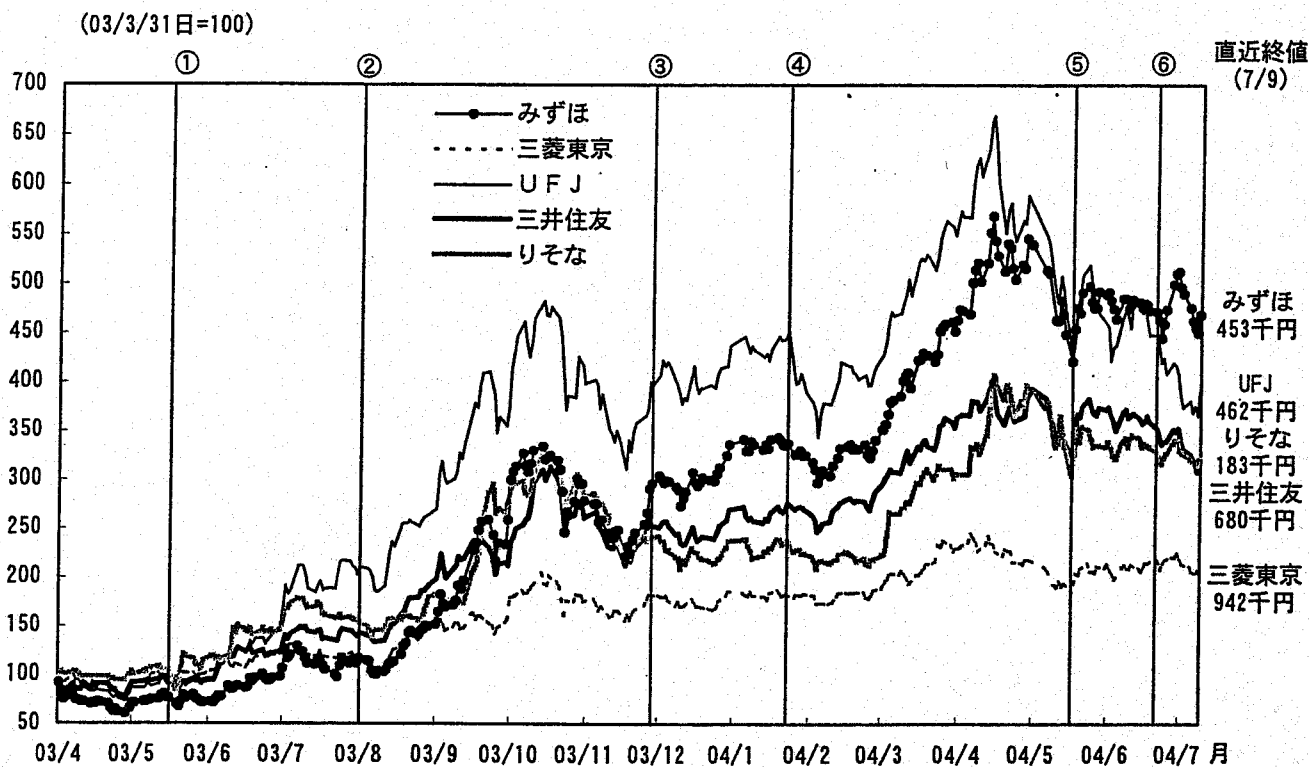
(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

		6/14日		
		6/14日 ~6/24日	6/24日 ~7/9日	6/14日 ~7/9日
日経平均株価		2.2	▲ 2.7	▲ 0.6
TOPIX		0.9	▲ 1.9	▲ 1.0
上位	海運	0.4	4.0	4.4
	紙パ	2.0	0.6	2.5
	ゴム	3.3	0.5	3.9
	空運	1.1	0.4	1.5
	他金融業	▲ 0.9	0.4	▲ 0.5
下位	証券	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 7.0
	建設	▲ 1.0	▲ 3.7	▲ 4.6
	水産	7.9	▲ 3.9	3.8
	石油石炭	1.8	▲ 5.4	▲ 3.7
	鉱業	2.5	▲ 8.6	▲ 6.3

銀行株価の推移

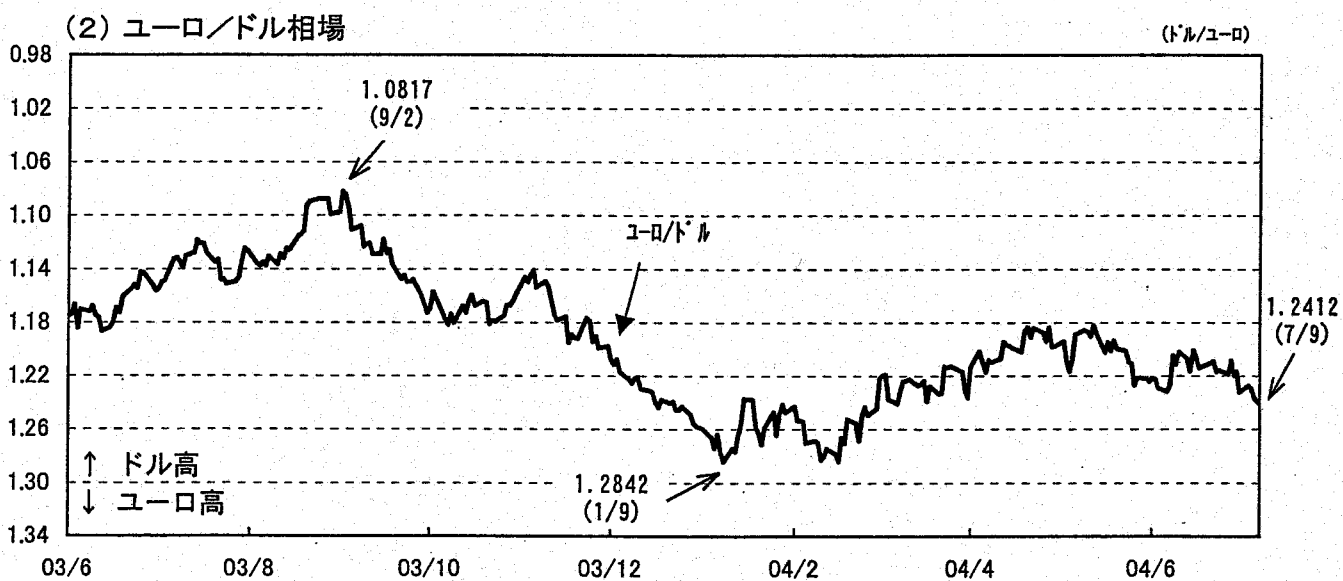
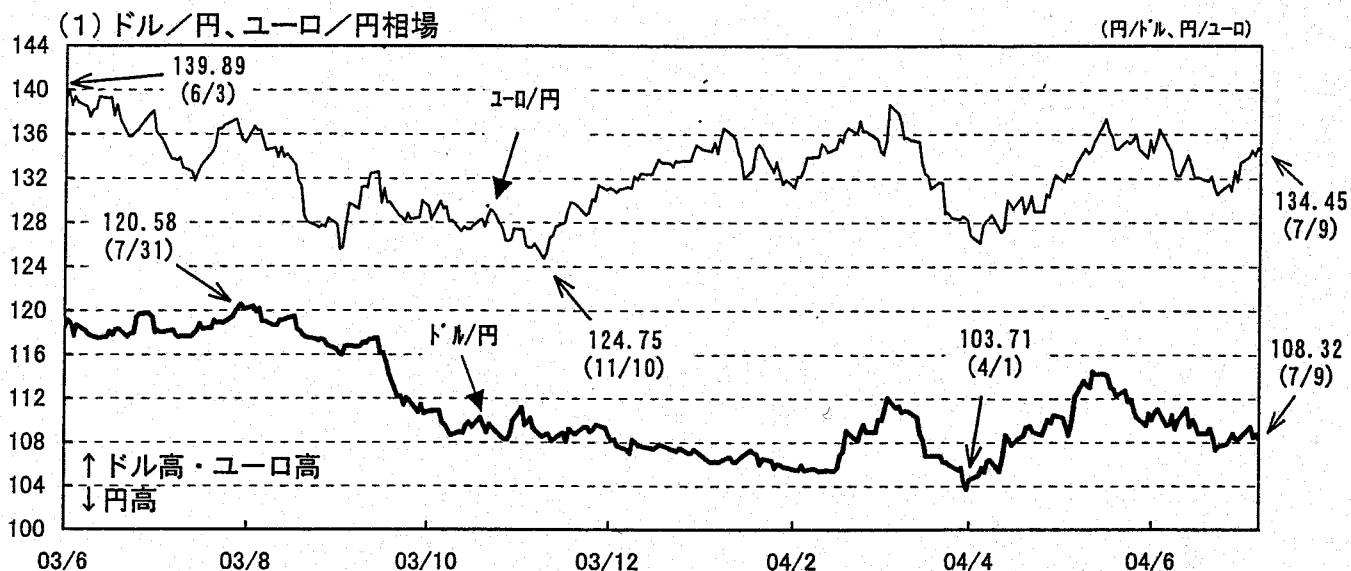


- ①03/5/17日：「りそな銀行公的資金注入申請」報道
- ② 8/ 1日：金融庁による公的資本増強行に対する業務改善命令の発出
- ③ 11/29日：政府、足利銀行の一時国有化を発表
- ④04/1/24日：「金融庁、UFJに資産査定に関する特別調査を行う方針」報道
- ⑤ 5/17日：「UFJ、大幅赤字に」報道
- ⑥ 6/18日：金融庁によるUFJに対する業務改善命令の発出

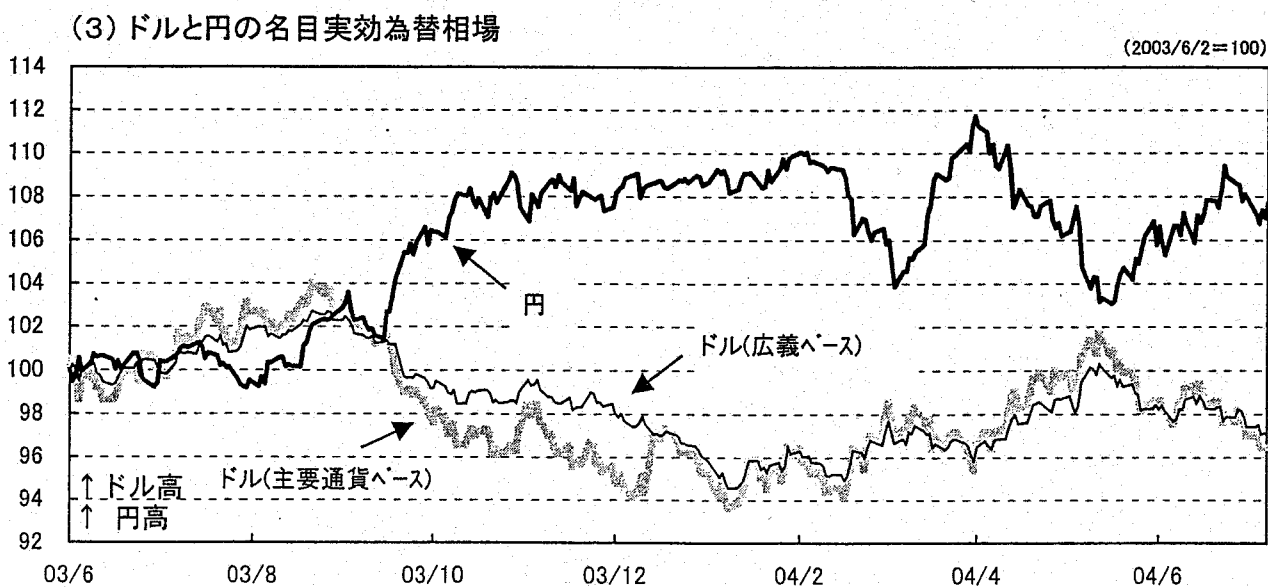
(注) 株価下落先平均は、足利銀行の国有化(03/11/29日)前日から昨年末までの下落幅が最も大きい地銀・地銀II 5先の株価の単純平均をベースに算出。

主要為替相場の推移

(図表2-12)



(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)



(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

わが国を巡る資金フローの状況

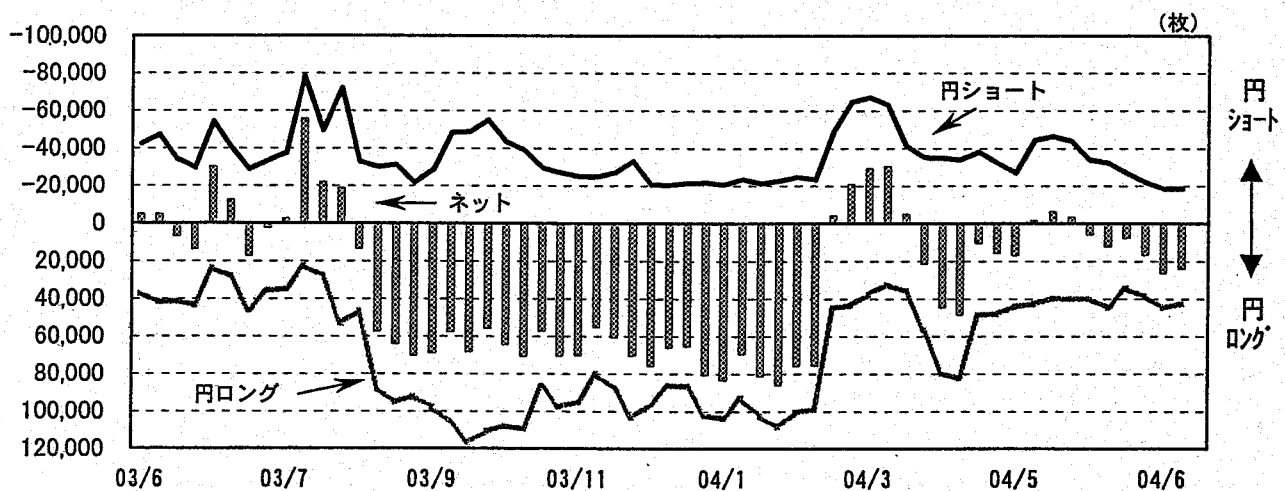
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
03/10~12月	38,715	25,116	13,599	24,972	2,512	22,460	13,743
04/ 1~ 3月	59,853	49,104	10,749	19,397	▲ 3,173	22,570	40,456
4~ 6月	▲ 563	15,396	▲ 15,959	52,057	9,725	42,332	▲ 52,620
04/ 4月	4,855	7,178	▲ 2,323	15,552	6,756	8,796	▲ 10,697
5月	8,820	▲ 526	9,346	19,623	2,443	17,180	▲ 10,803
6月	▲ 14,238	8,744	▲ 22,982	16,882	526	16,356	▲ 31,120
6/ 7~6/11	▲ 7,046	3,447	▲ 10,493	▲ 1,019	▲ 312	▲ 707	▲ 6,027
6/14~6/18	1,817	2,436	▲ 619	▲ 3,738	▲ 585	▲ 3,153	5,555
6/21~6/25	▲ 3,917	1,616	▲ 5,533	5,611	577	5,034	▲ 9,528
6/28~7/ 2	754	1,898	▲ 1,144	6,556	270	6,286	▲ 5,802

(注) 1. 公社債は短期債を除く。

2. ▲は、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省(対内外証券投資状況、約定ベース)

円のIMMポジション

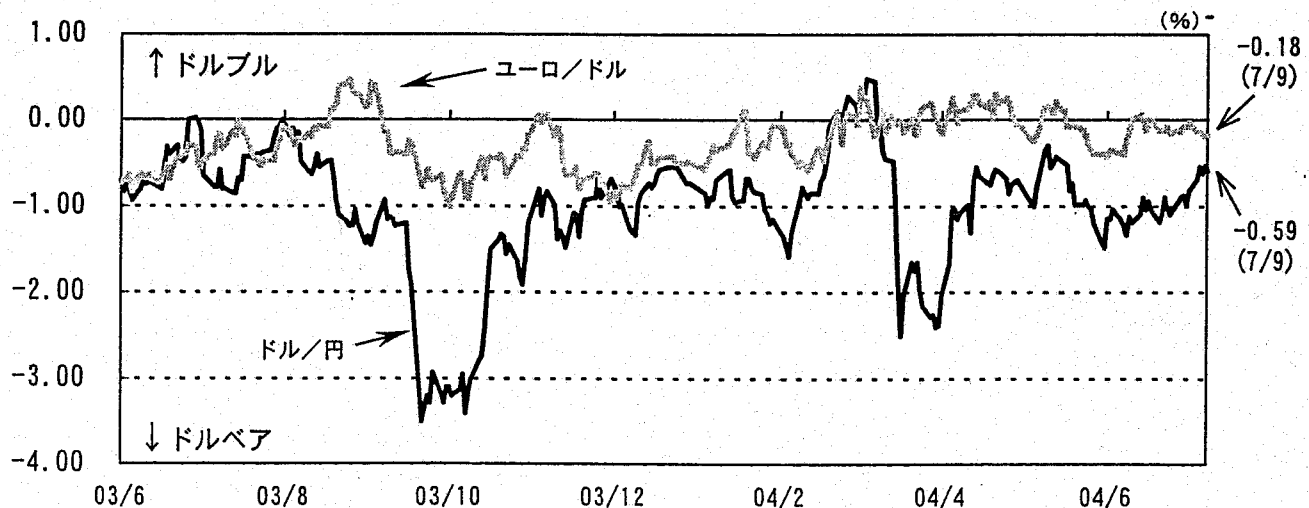


(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の円通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近計数は、7/6日時点。

(出所) Bloomberg

リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.7.7

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外の実体経済の現状]

米国では、バランスのとれた景気拡大が続いている。すなわち、家計支出や設備投資が着実に増加し、生産や企業収益が増加するとともに、雇用も改善傾向にある。この間、インフレ率はごく緩やかに上昇している。欧州をみると、ユーロエリアでは、輸出や生産など企業部門にやや明るさがみられているが、ドイツを中心に家計部門の支出が低調であり、回復のモメンタムは弱い。一方、英国経済は、家計支出の勢いが強く、着実に成長している。この間、中国では、投資過熱が徐々に抑制されているが、全体としてみれば内外需とも力強い拡大が続いている。NIEs、ASEAN 諸国・地域の経済は、着実に成長している。

[国際金融の現状]

米欧の金融市場では、米国 FOMC（6月29~30日）の結果や6月の米国雇用統計の公表などを受けて、米国 FRB の利上げテンポが従前の予想ほどには速くないとの見方が強まった。それに伴って、長期金利はやや低下し、株価も、最近のレンジ内ながらも、足下は下落している。エマージング金融市場では、米国 FRB の利上げテンポに関する思惑の変化などから、多くの国・地域で金融環境が若干改善した。しかし、依然として、個別国・地域毎に独自の要因で大きな変動が生じやすい状況が続いている。

[先行きの展望]

実体経済面をみると、米国や東アジアなど多くの国・地域で、バランスのとれた景気拡大・回復の動きが続いている。このため、今後、拡大のモメンタムが相乗的に強まる可能性は依然として残っている。中国の固定資産投資については、当局の

政策対応により、今後、過熱が沈静化し、将来の急激な調整を免れる可能性が幾分高まっている。

一方、地政学的リスクの高止まりなどから、原油の高値が続いている。これが、各国・地域における景気拡大・回復の動きを阻害したり、インフレ率の加速につながる可能性が懸念されている。また、世界的な金融緩和局面からの離脱に伴って、各国・地域の金融環境が大きく振れやすい状況が続いている。こうした金融環境の変化が、国・地域によっては、インフレ率の上昇や財政のサステナビリティへの懸念などを通じて、実体経済に悪影響を与えるリスクがある。

2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

2-1. 米国の実体経済動向

米国では、家計支出や設備投資が着実に増加している。また、生産や企業収益が増加するとともに、雇用も改善傾向を辿っている。この間、インフレ率はごく緩やかに上昇している（図表1）。

—— 第1四半期の実質 GDP 成長率（最終推計値）は、前期比年率+3.9%と、暫定推計値（同+4.4%）から下方修正された。これは、主に純輸出の下振れによるものである。

個人消費は、所得の改善などに支えられて、着実に増加している。ただし、一部には、ガソリン価格の高止まりが影響を及ぼしている可能性がある。

—— 実質個人消費（5月）は、自動車、除く自動車ともに増加し、前月比+0.4%の増加となった。この間、実質可処分所得が同0.0%となっており、貯蓄率は2.2%とやや低下した。

—— 新車販売台数（6月、大型トラックを除く業界速報値）は、1,544万台と前月（1,818万台、確報値）から大きく減少した。これは、大幅増となった前月の反動とみられるが、悪天候や既往のガソリン価格上昇も減少要因となったとみられる。なお、このところ、ビッグ3などが車種別の販売動向に応じてきめ細かくインセンティブを付与しつつも、総額を抑える傾向を強めており、そうした戦略の変化もなにがしか影響した可能性がある。

—— 消費者コンフィデンス（6月）は、大幅に上昇し、2002年6月以来の高水準となった。雇用環境の改善やガソリン価格上昇の一服が押し上げに寄与した。ミシガン大学の消費者信頼感指数（同、確報値）も、3か月ぶりに上昇した。

住宅投資は、これまでの低金利などを背景に高水準を持続している。

—— 5月の住宅着工件数、住宅着工許可件数、新築一戸建て販売件数いずれも、非常に高い水準となった。これには、先行きの金利上昇を睨んだ駆け込みの効果も含まれている可能性が高い。

設備投資は、増加傾向にある。

—— 非国防資本財受注（除く航空機、5月）は、前月比▲3.5%と2か月連続での減少となったが、4～5月の1～3月対比では増加基調（前期比+0.8%）が維持されている。

—— 非居住用建設支出（4～5月）は、1～3月対比+2.4%と増加しており、底入れの兆しがある。

—— 第1四半期の企業収益（GDPベース）は、前期比+2.1%（前年比+37.7%）と、増勢が鈍化したものの、高水準を維持した。

生産は、増加している。

—— ISM指数（6月）をみると、製造業（61.1）は、8か月連続で60を上回った。また、非製造業（59.9）は6か月振りに僅かに60を割り込む水準となったが、依然として高水準である。内訳をみると、大方の業種がプラス成長となり、企業活動の広範な拡大を裏付けている。

雇用は、改善傾向にある。6月の雇用者数（非農業部門）は、前月差+112千人と、前月（同+235千人）に引き続き、増加した。

—— 内訳をみると、政府を除くサービス業は雇用が拡大しているが、製造業が5か月振りに減少した（同▲11千人）。

—— 失業率（6月）は、5.6%となった（5月5.6%）。

—— 時間あたり賃金（民間、6月）の前年比伸び率は、振れを均してみれば、上昇傾向にある。

物価面をみると、原油高やこれまでの国際商品市況の上昇を背景に、生産者物価指数の原材料や中間財、エネルギーの価格が大幅に上昇している。こうした原材料コストの上昇は企業部門で大方吸収されている。生産者物価指数・最終財や消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースは、景気回復に伴う需給改善などを背景にごく緩やかに上昇している。

—— 5月の個人消費デフレーター（コア）は、4月と同じく前月比+0.2%（前年比+1.6%）となった。なお、4～5月の1～3月対比は、前期比+0.5%である。

—— 週間ガソリン小売価格は、5月24日週に既往最高値を更新した後、緩やかに

下落し、足下では1ガロン当たり2ドルを若干下回って推移している。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支の赤字幅は高水準である。

2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアでは、輸出や鉱工業生産、製造業コンフィデンスなどには、明るさがみられている。しかし、家計部門の支出については、フランスなどが持ち直しているが、ドイツを中心に全体として低い伸びに止まっている。このため、経済全体の回復のモメンタムはなお弱い（図表2）。

輸出は、米国やアジアなどの景気拡大を背景に持ち直している。鉱工業生産は、緩やかながらも回復している。製造業コンフィデンスも、ユーロ高の一服などから僅かに改善している。この間、家計部門の支出をみると、フランスなどが持ち直している一方、ドイツがさらに落ち込んでおり、家計支出全体としてみれば、低調の域を脱していない。

- ユーロエリアの輸出（名目、4月）は、資本財を中心に増加した（前月比+1.8%）。ユーロエリアの製造業コンフィデンスや主要国の製造業PMIの内訳項目である輸出受注（4~6月）をみても、前期比改善している。
- 生産と相関が強いユーロエリアの製造業PMI（4~6月）は、上昇した。
- 製造業コンフィデンス（6月）は、緩やかな改善傾向にある。しかし、ドイツのIfo景況感指数（同）は、内需の低調を背景に全業種で悪化した。
- ドイツの国内投資財受注は、振れを均してみれば、緩やかな増加傾向にある（4月の1~3月対比+0.9%）。
- ユーロエリアの小売売上数量（4~5月）は、1~3月対比▲0.3%と減少した。各国統計をみると、フランスの実質家計財消費（同）は自動車を中心に同+0.6%と増加した一方、ドイツの小売売上数量（同）はほぼ横這いに止まった。また、消費者コンフィデンス（6月）は、低水準ながらも改善したが、小売業コンフィデンス（同）は、ドイツを中心に悪化した。このようにユーロエリアの個人消費は、国毎のばらつきが大きくなる中で、全体としてみれば低調である。

物価面をみると、生産者物価指数（PPI、5月）は、既往のエネルギー価格の上昇などから、前年比上昇率が拡大した（4月+1.4%→5月+2.4%）。6月の消費者物価指数（HICP、速報値）も、エネルギー価格を中心に前年比上昇率が高止まっている（5月+2.5%→6月+2.4%）。

英国では、労働需給の引締まりや住宅価格の上昇などを背景に、個人消費が増加傾向を辿っている。輸出は、一進一退を繰り返しつつも底を離れつつある。生産も、足下持ち直している。このように、英国経済は、家計部門を中心に着実に成長している。

- 第1四半期の実質 GDP 成長率（最終推計値）は、前期比年率+2.9%と、2次推計値（同+2.5%）から上方改訂された。
- 6月の消費者コンフィデンスは、英蘭銀行の利上げなどを理由に前月から若干低下した。
- 住宅価格の前年比上昇率は、依然として高い（5月+19.5%→6月+19.1%）。
- 鉱工業生産（4～5月）は、1～3月対比+1.0%と増加した。
- 消費者物価指数（CPI、5月）は、エネルギー価格の上昇や航空運賃の下落幅縮小などを反映して、前年比+1.5%と若干上昇した。

2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、景気が順調に拡大している。中国では、投資の過熱は徐々に抑制されているが、全体としてみれば内外需ともに順調に拡大している。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、強弱はあるものの、ほとんどの国・地域で IT 関連財を中心に輸出・生産が増加基調にある（図表3）。

中国では、4月下旬以降、政策当局が投資過熱の抑制策を強化しており、固定資産投資は、高水準ながらも増勢が幾分鈍化している。もっとも、経済全体で見れば、内外需ともに力強い拡大が続いている。この間、物価面をみると、食料品の値上がりなどから消費者物価指数の前年比上昇率が高まっている（4月+3.8%→5月+4.4%）。食料品を除いたベースの前年比上昇率は、前月とほぼ同じである（同+0.5%→+0.6%）。

NIEs、ASEAN 諸国・地域の動向をみると、大方の国・地域で、輸出が増加基調を維持している。生産も、先進国やアジア域内の需要の好調を反映して、IT 関連財を中心に増加傾向を辿っている。総固定資本形成については、韓国では力強さに欠くものの機械投資を中心に持ち直しているほか、台湾では良好な外需を背景に回復している。

- 韓国では、輸出（4～6月、前期比+4.1%）、鉱工業生産（4～5月、同+1.5%）とも、IT 関連財を中心に増勢を維持している。また、建設受注（同、同▲7.3%）は、公共部門を中心に減少しているが、機械投資の先行指標である機

械投資推計指数（同、同+0.4%）は緩やかに持ち直している。

- タイでは、生産（5月）は、早魃に伴う原材料不足により加工食料品が減産に転じたことなどから、全体でも減少した（前月比▲1.4%）。民間投資指数（5月）は、高水準ながらも、前年比伸び率が若干縮小している。
- 香港やインドネシアの輸出（4～5月）も、1～3月対比+7.7%、同+4.3%と増加している。また、台湾の輸出受注（同）は、同+10.6%となっており、IT関連財、非IT関連財とも増加基調を維持している。シンガポールの新規輸出受注D.I.（4～6月）も、58.6と50を超えている。

家計部門をみると、韓国では、家計債務問題に加えて、原油・食料品の値上がりなどが重石となっており、個人消費は低調である。それ以外の大方の国・地域については、なお緩和的な金融環境などを背景に個人消費の地合いは底固い。また、多くの国・地域で、雇用環境が改善傾向にある。

- 韓国の小売数量指数（4～5月）は、1～3月対比▲1.6%と減少している。
- タイの民間消費指数（4～5月）は、同国南部のテロ事件の影響などから1～3月対比▲0.3%と若干減少した。
- 台湾では、雇用・所得環境の改善に加えて、前年のSARSの影響もあって、小売指数（4月）が前年比+10.7%と増加した。また、失業率（5月）は若干低下し、消費者コンフィデンス（6月）は若干上昇した。

物価面をみると、ほとんどの国・地域で、景気の拡大や原油・食料品の価格上昇などを反映して、消費者物価指数の前年比が緩やかながらも着実に上昇している。

- 香港（5月）では、景気の着実な回復などを背景に、前年比マイナス幅が縮小した。シンガポール（同）では、原油価格高騰の影響や前年のSARS流行の反動などから、前年比プラス幅が拡大した。韓国やタイ、フィリピン（6月）でも、燃料価格を中心に総合ベースの前年比プラス幅が拡大した。インドネシア（同）では、通貨安を反映した食料品の値上がりなどから、台湾（同）では、原油高騰の波及（燃料費、電力料金、運賃など）と前年のSARS流行の反動などから、それぞれ前年比プラス幅が拡大した。

3. 国際金融動向

3-1. 米欧の金融市場

米欧金融市場をみると、長期金利（米・独・英国債10年物利回り）は、やや低下した。これは、(1)6月29～30日の米国FOMCの決定がほぼ市場の予想通りであった

こと、(2)6月の米国雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことなどから、米国FRBの利上げテンポが従前の予想ほどには速くないとの見方が強まったためである(図表4、5)。

—— 米国FRBは、6月29～30日のFOMCでFF金利の誘導目標を25bps引き上げ、1.25%とした。また、公表文では、「(現在の金融緩和は)落ち着いたペースで解除され得る」との文言を維持した。一方、ECBは、7月1日の定例理事会で政策金利の据え置き(主要リファイナンス・オペの最低入札金利、2.0%)を決定した。

先物金利から市場の政策金利観をみると、米国では、利上げペースの見通しが幾分緩やかなものになり、足下、8月に25bps、年末までに100bpsの利上げがフルに織り込まれている。ユーロエリアでも、ユーロ先物金利のイールド・カーブが若干下方にシフトし、年内は金利据え置きとの見方が大勢になっている。

この間、株価をみると、米欧とも、最近のレンジ内ながらも、足下では低下している。

投資家のリスク回避姿勢は、米欧の金融市場をみる限り、総じて後退した状態が続いている。

米国の資金調達動向をみると、6月の社債発行額は前月比増加した。6月のIPO(金額)も前月並みのまざるまざる水準となった。また、6月入り後の銀行貸出をみると、不動産向けが引き続き増加しているほか、商工業向けも増加に転じている。

3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、米国FRBが急ピッチで利上げを行うとの見通しがやや後退したことから、多くの国・地域で金融環境が若干改善した。しかし、依然として、個別国・地域毎に独自の要因で大きな振れが生じやすい状況が続いている(図表6)。

—— ラ米諸国では、米国FRBの利上げテンポが幾分緩やかになるとの見方が拡がる中、株価・通貨は上昇し、対米国債スプレッドも総じて縮小した。

—— アルゼンチンでは、IMFとの交渉が円滑に進むとの思惑から、対米国債スプレッドが縮小した。また、トルコでも、IMFプログラムの進捗やEU加盟への前向きな動きがみられたことなどから、株価が上昇した。

—— ロシアでは、(1)ユーコス社への新たな追徴課税の通告(2001年分、2000年分

と合計で 68 億ドル相当)、(2)裁判所からの同社の銀行口座凍結命令に加えて、(3)同社が債権銀行団からデフォルトの通告を受けたと公表したことなどを材料に、同社株を中心に株価が大幅に下落した。また、対米国債スプレッドも拡大している。

—— インドネシアでは、7月5日の大統領選挙に関して、これまでのところ大きな混乱がみられていないこともあって、通貨・株価が持ち直している。

—— なお、香港金融庁は、米国 FRB の利上げを受けて、7月2日、ベースレートを 2.5%から 2.75%に引き上げた。

4. 先行きの留意点

4-1. 米国

米国では、雇用の改善が家計支出の増加を下支えし、バランスのとれた景気拡大が持続する可能性が高い。また、企業部門をみると、収益は好調である。このため、今後、設備投資の着実な増加が期待できる。

しかし、このところ、同国のエネルギー価格の高止まりが続いているほか、長期金利も、長い目でみれば上昇局面にある。これらの要因が、今後、自動車など耐久財消費や住宅投資にどの程度影響するかはなお不透明であるが、住宅価格の調整にまで至れば、減速の程度が大きくなる可能性がある。また、エネルギー価格の高止まりが、足下の需要の強さと相俟って、インフレ期待の高まりにつながり、結果として米国 FRB の金融緩和からの離脱が前倒しになる可能性がある。そうした金融環境の変化は、企業収益を減少させ、投資拡大や雇用回復の頭を押さえる惧れがある。

4-2. 欧州

ユーロエリアでは、世界経済の拡大やユーロ高の一服が企業活動の活発化を促すことが期待されている。しかし、厳しい雇用環境や構造改革を巡る不透明感によって、当面、家計支出が低調のまま推移する可能性がある。さらに、原油価格の高止まりが賃金や物価の上昇率を加速させて、景気回復の重石となるリスクもある。

英国では、長期金利や住宅価格、家計債務の状況次第で、将来の個人消費が上下いずれかに大幅に振れるリスクが高まっている。

4-3. 東アジア

東アジアをみると、輸出や生産は、引き続き世界の IT 需要に大きく依存している。中国については、当局の対策により、投資の過熱が沈静化し、成長の持続性が増す可能性が高まっているが、急激な調整が起こり、マイナス・インパクトが周辺国・地域に波及するリスクも依然として残っている。また、エネルギーの原単位が相対的に高いだけに、足下の原油価格の高止まりが、東アジアの成長の足枷となる惧れがある。

4-4. エマージング金融市場

中東をはじめ世界各地でテロが頻発しており、地政学的リスクは依然として大きい。足下、先進国の金融市場の変化のみならず、個別国の情勢次第で、金融市場が大きく振れやすい状況が続いている。特にブラジルやトルコ、フィリピン、インドネシアなどについては、対外資金への依存度が高く、経済基盤が脆弱である分、投資家による選別の影響が出やすい。こうした国々では、金融環境の変化が、インフレ率の上昇や財政のサステナビリティへの懸念などを通じて、实体经济にかなりの悪影響を及ぼすリスクがある。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～17
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	18～26
(図表4)	米国金融市場	27～34
(図表5)	欧州金融市場	35～39
(図表6)	エマージング金融市場	40～45
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	46

米国の主要経済指標

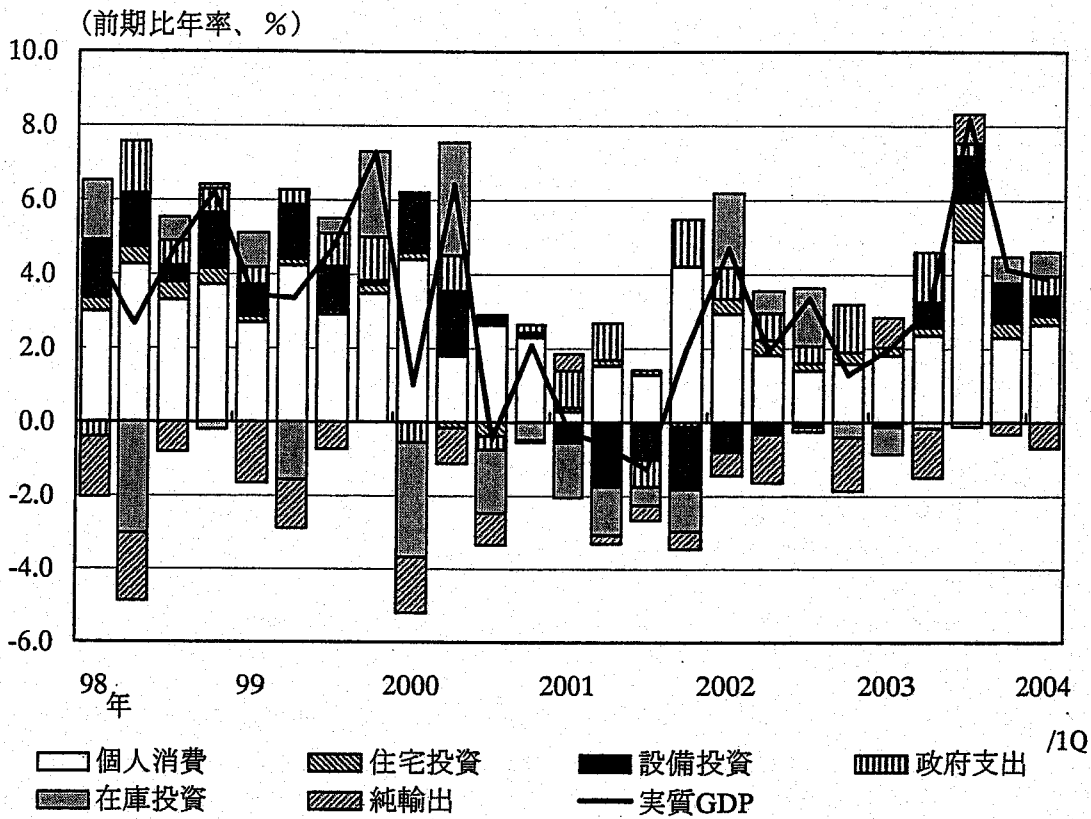
シャドーを付した計数は、前回会合（6月25日）以降に判明したもの。

	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.1	4.1	3.9				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.7	0.3	1.2	0.7	0.4	0.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	0.8	0.9	0.5	0.0	0.4	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.1	1.9	2.2	2.4	2.6	2.2	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	1.1 6.5	2.3 9.1	1.7 7.4	▲0.6 8.8	1.2 6.1	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,697	1,722	1,674	1,747	1,675	1,818	1,544
7. 消費者コンフィデンス指数	79.8	89.7	91.6	96.0	93.0	93.1	101.9
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,848	2,035	1,943	1,974	1,981	1,967	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	2.4 12.6	3.7 12.4	0.8 13.2	▲2.1 17.3	▲3.5 9.2	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,965.1	▲418.3	▲456.4	▲483.3	▲483.3		
11. ISM 製造業指数	53.3	60.6	62.5	62.1	62.4	62.8	61.1
非製造業指数	58.1	60.3	64.1	64.5	68.4	65.2	69.9
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.2	1.4 1.5	1.6 3.0	1.6 5.5	0.8 4.8	1.1 6.1	
13. 製造業稼働率（％）	73.4	74.1	75.1	76.2	75.9	76.4	
14. 失業率 (除く軍人、％)	6.0	5.9	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲5 ▲1	60 58	198 195	224 228	324 305	235 263	117 117
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	0.9 3.6	0.9 2.2	1.5 4.3	0.7 3.7	0.8 5.0	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	0.2 1.9	0.9 1.8	0.9 2.7	0.2 2.3	0.6 3.1	
コア＜前期比％＞ (前年比％)	1.5	0.2 1.2	0.4 1.3	0.7 1.7	0.3 1.8	0.2 1.7	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.4	2.5 5.4	3.8 5.5				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、18.非農業部門労働生産性）。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。
 ・6月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2003年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2003年		2003年		2004年	2003年	2003年		2004年	
		前年	3Q	4Q	10	(改訂前)	前年	3Q	4Q	10	(改訂前)
実質GDP	100	3.1	8.2	4.1	3.9	4.4	3.1	8.2	4.1	3.9	4.4
個人消費	71	2.2	4.9	2.3	2.6	2.7	3.1	6.9	3.2	3.8	3.9
住宅投資	5	0.4	1.1	0.4	0.2	0.2	7.5	21.9	7.9	4.6	3.8
設備投資	11	0.3	1.3	1.1	0.5	0.6	3.0	12.8	10.9	5.3	5.8
在庫投資	0	▲0.0	▲0.1	0.7	0.7	0.8	(▲6.4)	(▲4.6)	(18.1)	(16.5)	(19.2)
純輸出	▲5	▲0.4	0.8	▲0.3	▲0.7	▲0.4	(▲33.5)	(20.8)	(▲10.0)	(▲20.4)	(▲10.0)
<輸出>	10	0.2	0.9	1.8	0.7	0.5	2.0	9.9	20.5	7.5	4.9
<輸入>	▲15	▲0.6	▲0.1	▲2.1	▲1.4	▲0.8	4.0	0.8	16.4	10.4	5.9
政府支出	18	0.6	0.3	▲0.0	0.5	0.5	3.3	1.8	▲0.1	3.0	2.9
最終需要	100	3.2	8.3	3.4	3.2	3.7	3.2	8.3	3.4	3.2	3.7

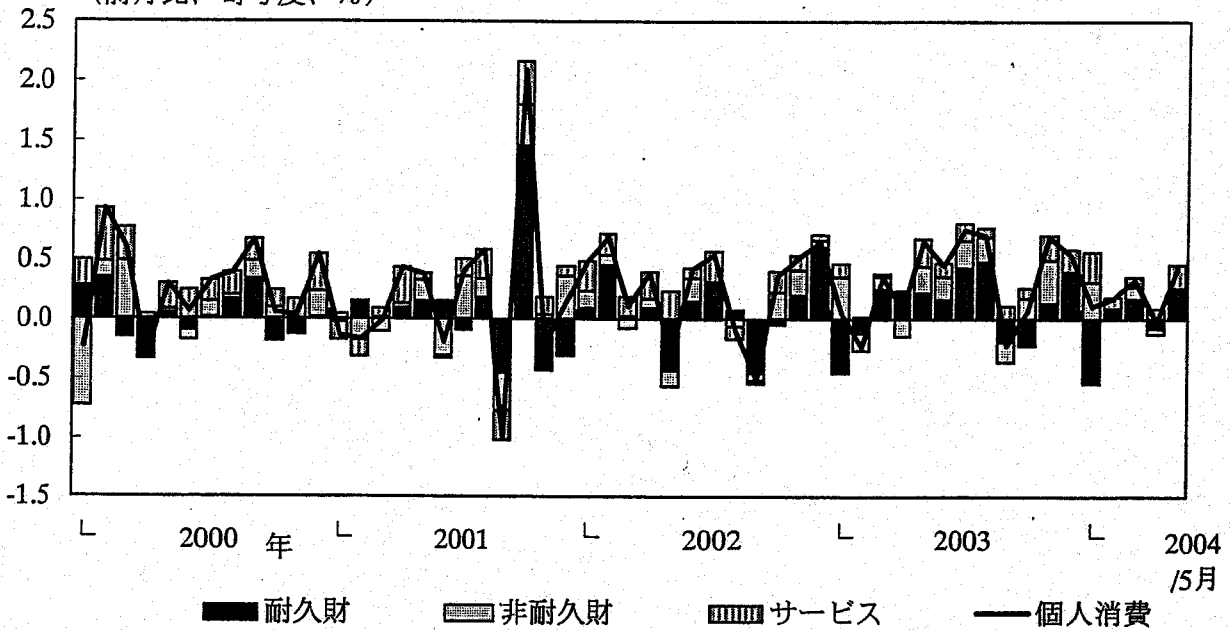
年率、%

個人消費デフレーター (総合)	1.8	1.8	1.0	3.2	3.0
個人消費デフレーター (コア)	1.2	1.0	1.2	2.0	1.7

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

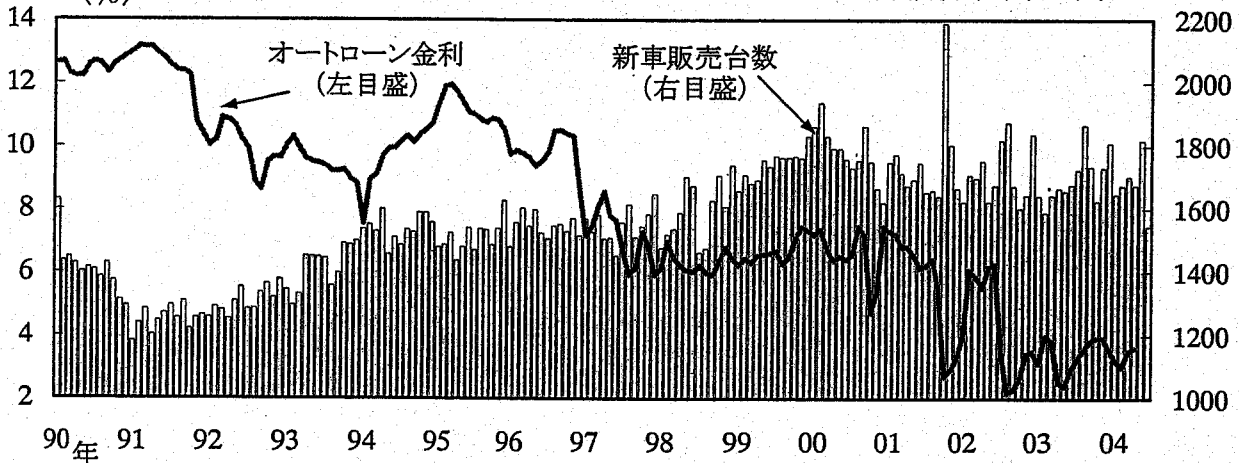
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

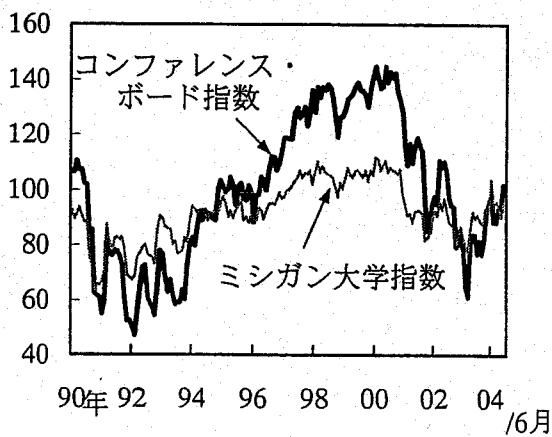
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が6月(大型トラックを除く業界速報値)、オートローン金利が4月。

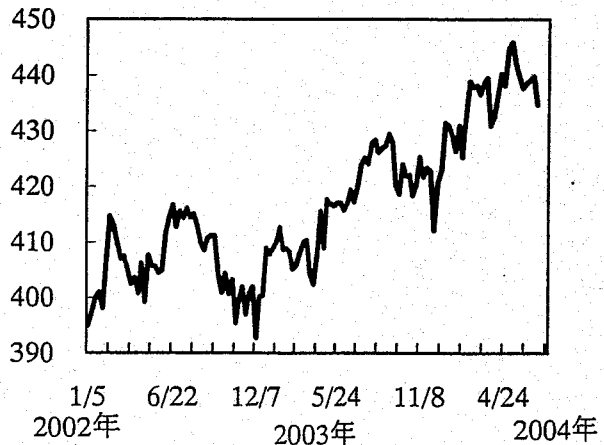
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

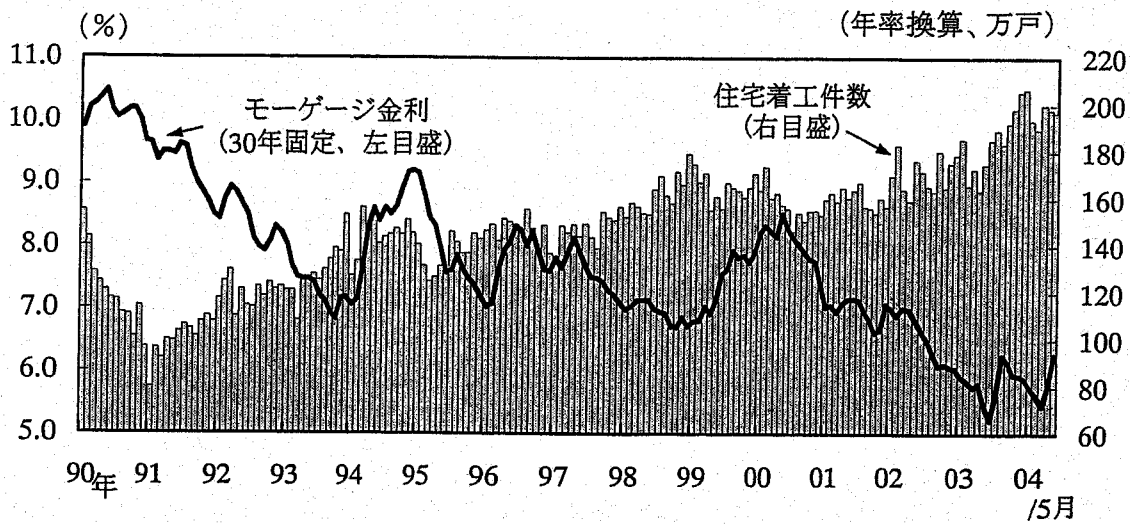
(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)

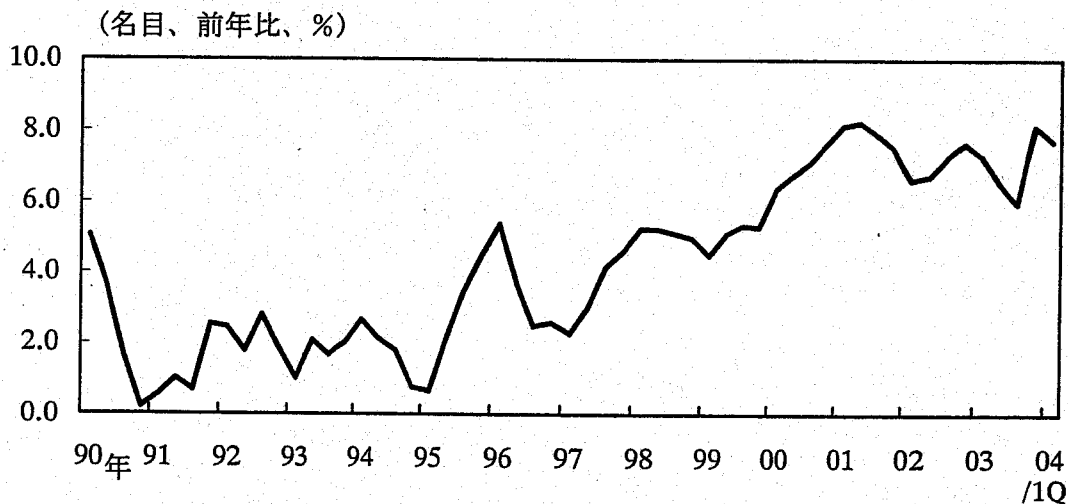


(注) 直近は、2004年6月26日週。(出所) 国際ショッピングセンター評議会

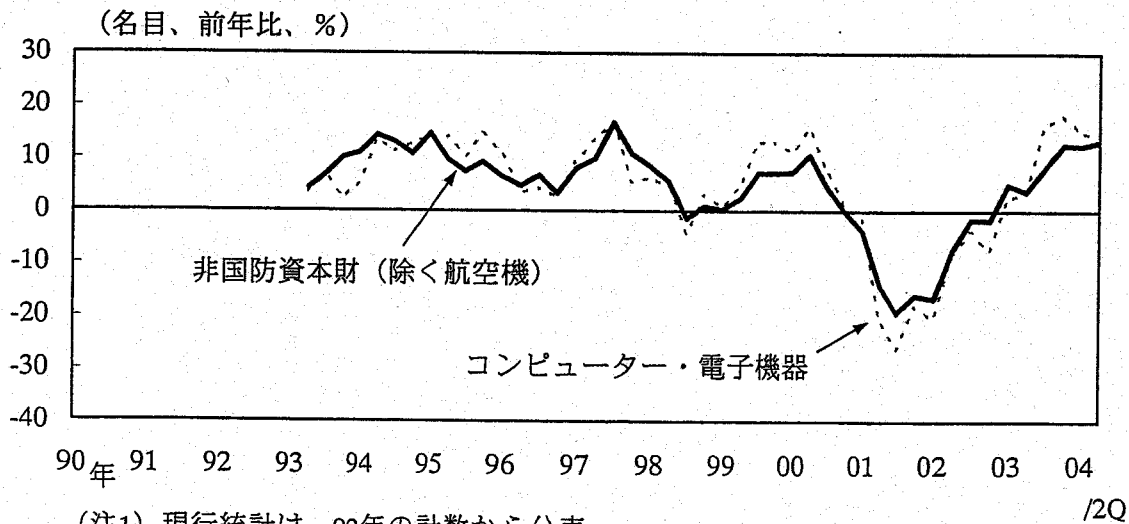
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



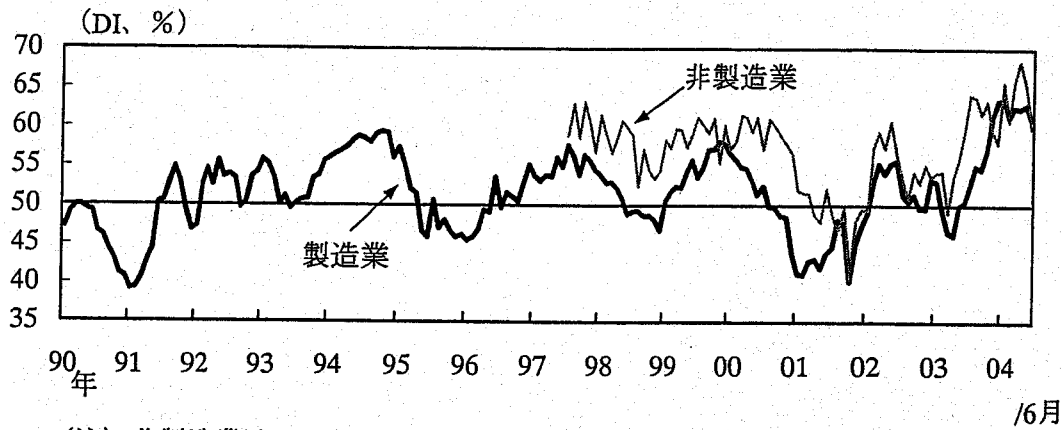
(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

(注2) 2004/2Qは4-5月の平均。

④ 生産

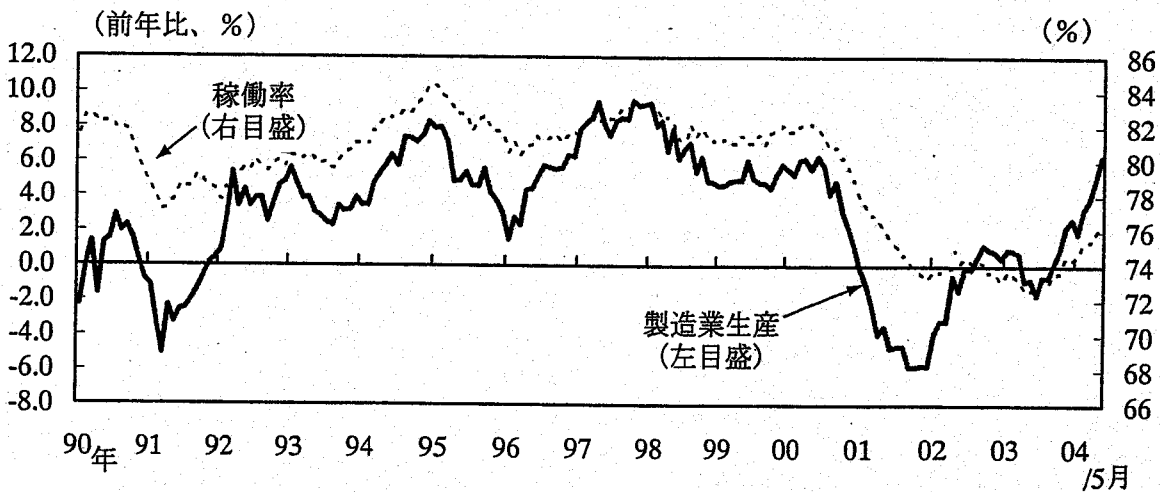
(図表1-5)

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

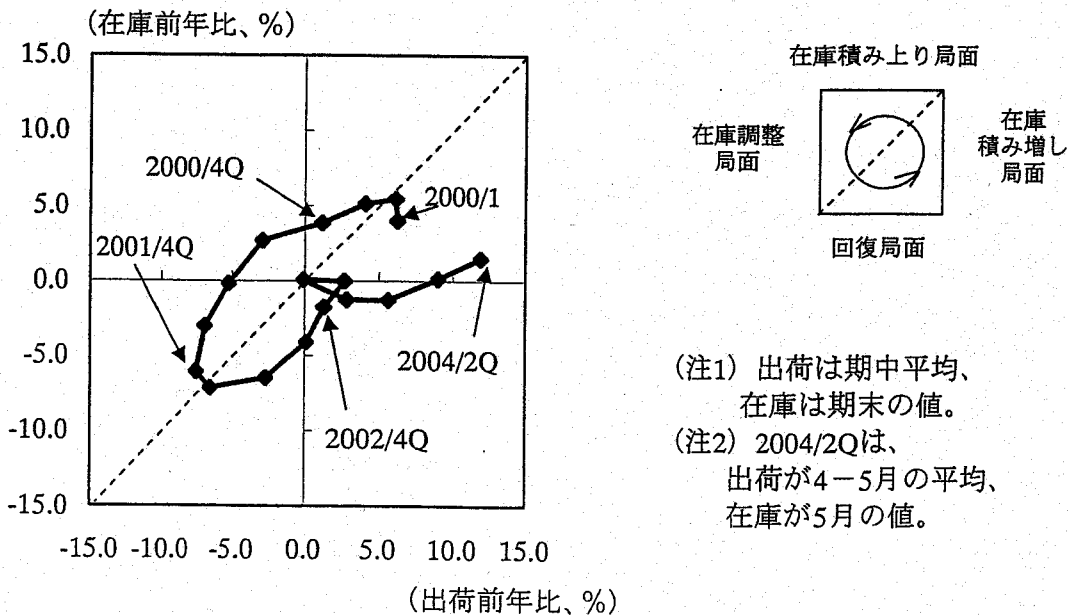


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

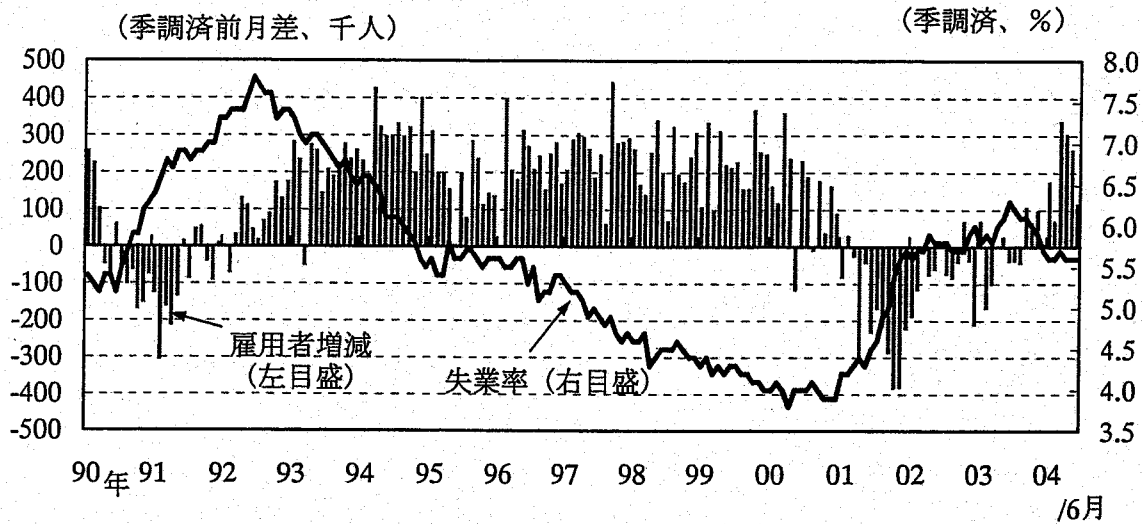
(11) 米国の製造業生産・稼働率



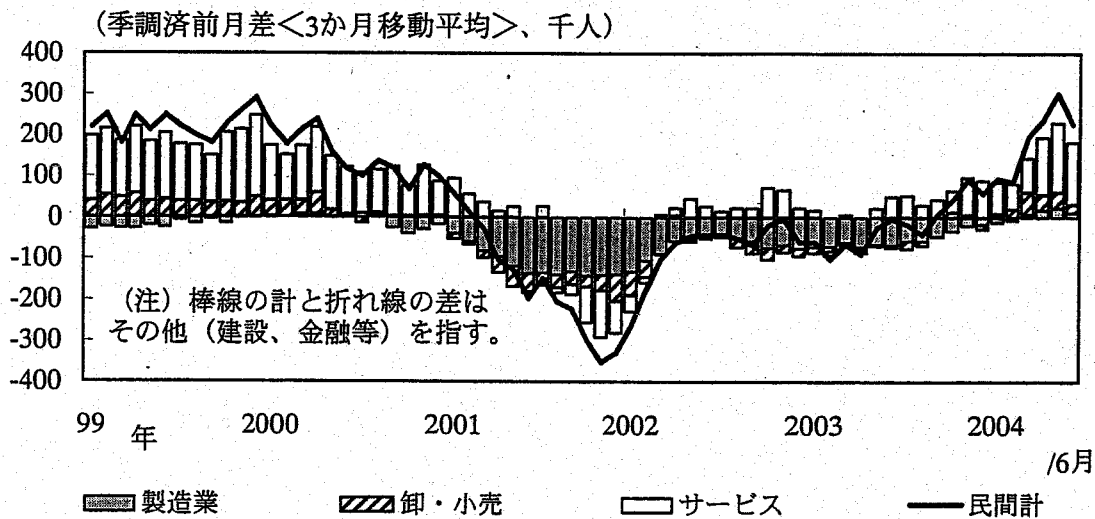
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



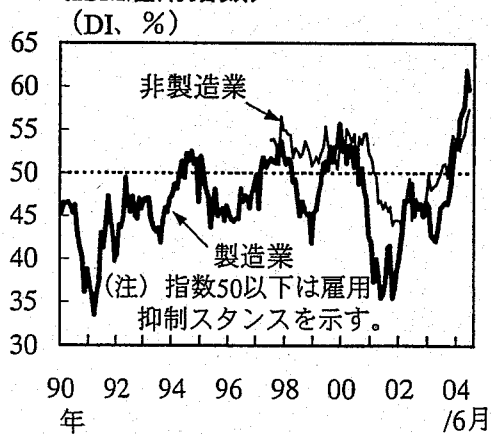
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

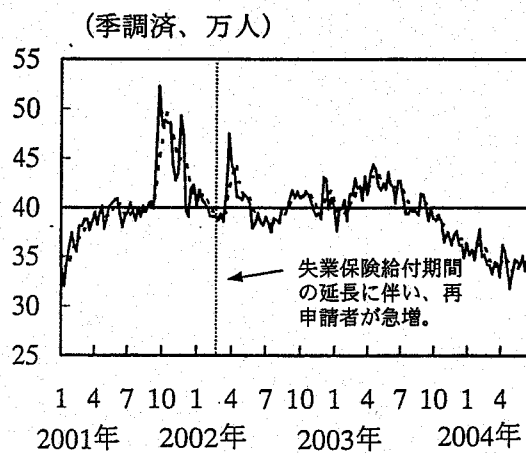


(15) 企業サイドの雇用スタンス
<ISM雇用指数>



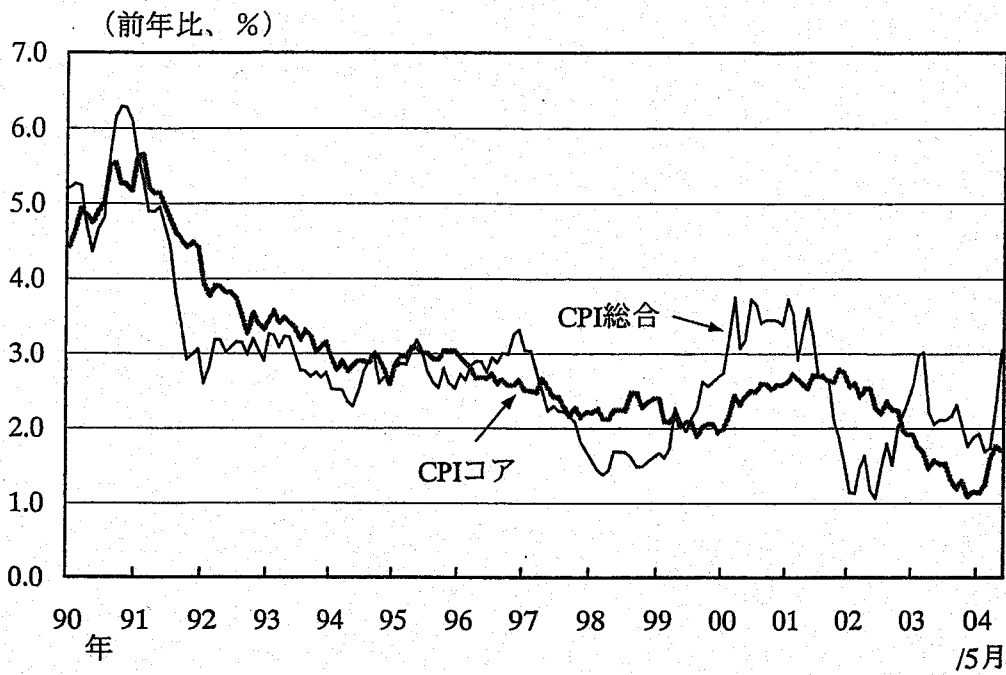
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

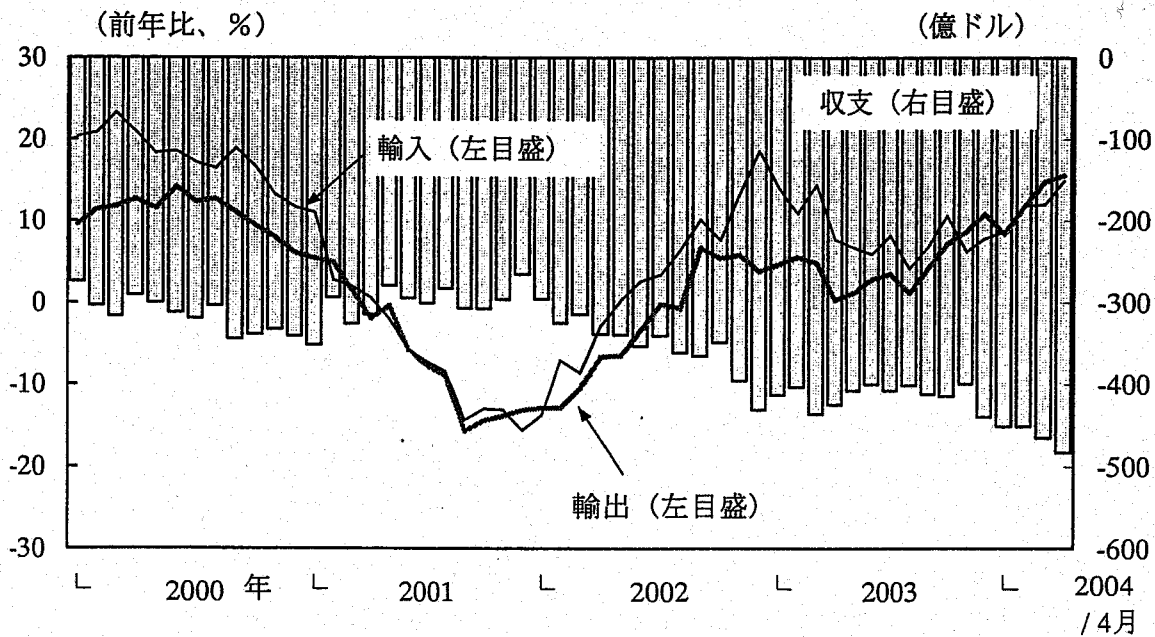


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2004年6月26日週。

(17) 米国のCPI



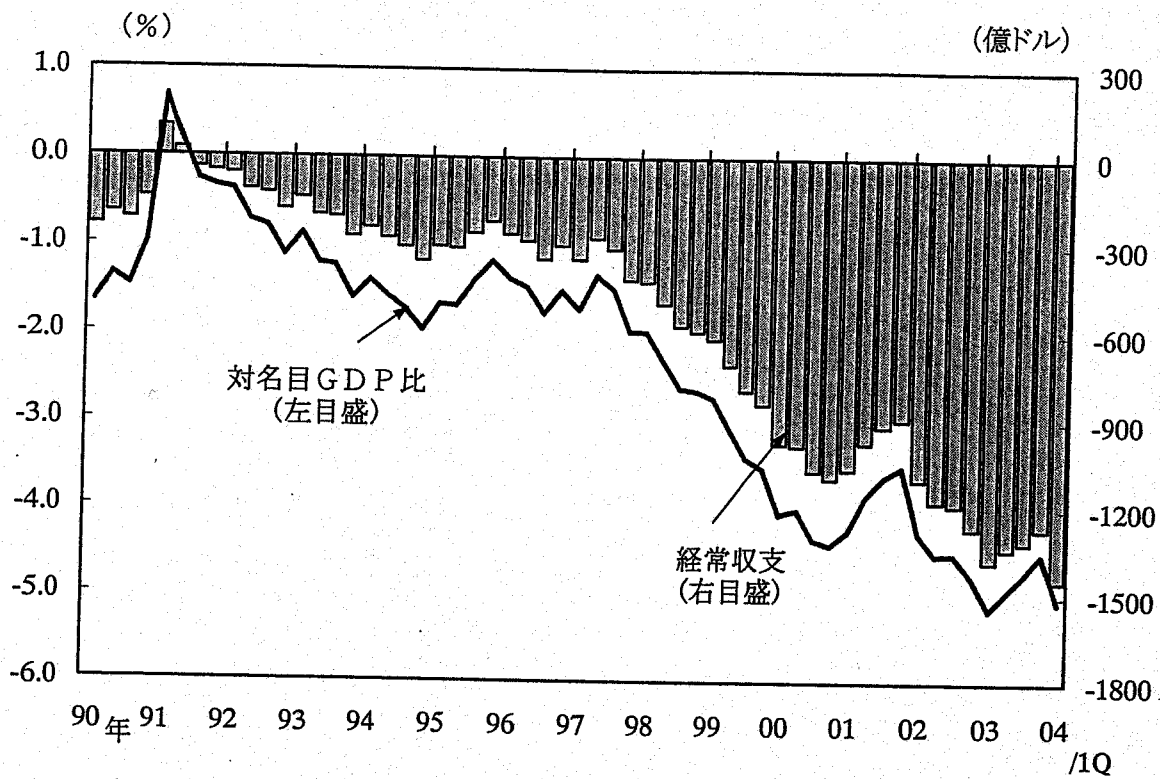
(18) 米国の財・サービス収支



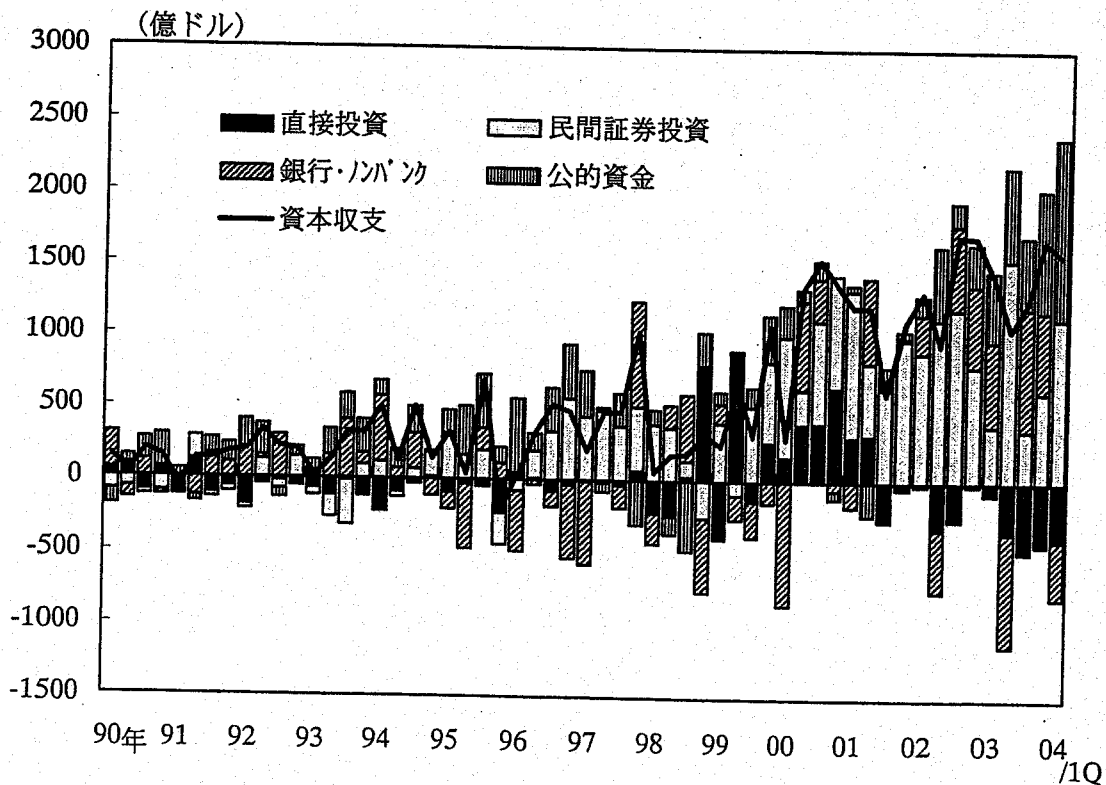
⑦ 対外バランス

(図表1-8)

(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月25日)以降に判明したものの。

※

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	2004/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.9	0.5	2.3					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.2	▲0.1	1.8					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.1	0.5	3.0					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	3.1	2.1	5.8	6.7	6.3	6.7		
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.7	▲0.3	▲0.3	1.0	▲1.3	
(前年比、%)	▲0.0	0.2	0.3	▲0.2	0.3	0.5	▲0.9	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,110	1,094	1,092	1,112	1,093	1,112		
(前年比、%)	▲4.4	▲1.4	0.9	4.6	▲0.6	4.6		
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲18	▲14	▲15	▲14	▲14	▲16	▲14
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			0.5	0.9	▲0.4	▲0.2		
(前年比、%)	▲4.5	1.6	3.2	6.8	8.3	6.8		
7. 輸出 <前期比、%>			2.2	2.6	0.5	1.8		
(前年比、%)	2.1	▲2.6	▲1.8	8.1	12.9	8.1		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			0.9	2.9	▲0.7	3.4		
(前年比、%)	3.7	1.4	4.2	9.2	5.5	9.2		
9. 輸入 <前期比、%>			▲0.4	4.2	▲1.7	4.8		
(前年比、%)	▲2.7	▲0.2	▲0.2	4.4	4.7	4.4		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.1	0.5	0.3	0.2		
(前年比、%)	▲0.5	0.4	1.2	1.7	1.8	1.7		
11. 製造業PMI(購買マネージャ-指数) (DI、%)	49.8	49.4	52.8	54.4	53.3	54.0	54.7	54.4
12. 失業率 (%)	8.4	8.9	8.9	9.0	8.9	9.0	9.0	
13. 生産者物価 <前期比、%>			0.6	1.2	0.6	0.4	0.6	
(前年比、%)	▲0.1	1.4	0.2	1.9	0.4	1.4	2.4	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.4	1.1	0.7	0.4	0.3	
(前年比、%)	2.3	2.1	1.7	2.2	1.7	2.0	2.5	2.4
コア(前年比、%)	2.4	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、4. は年間合計値、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13., 14.)。

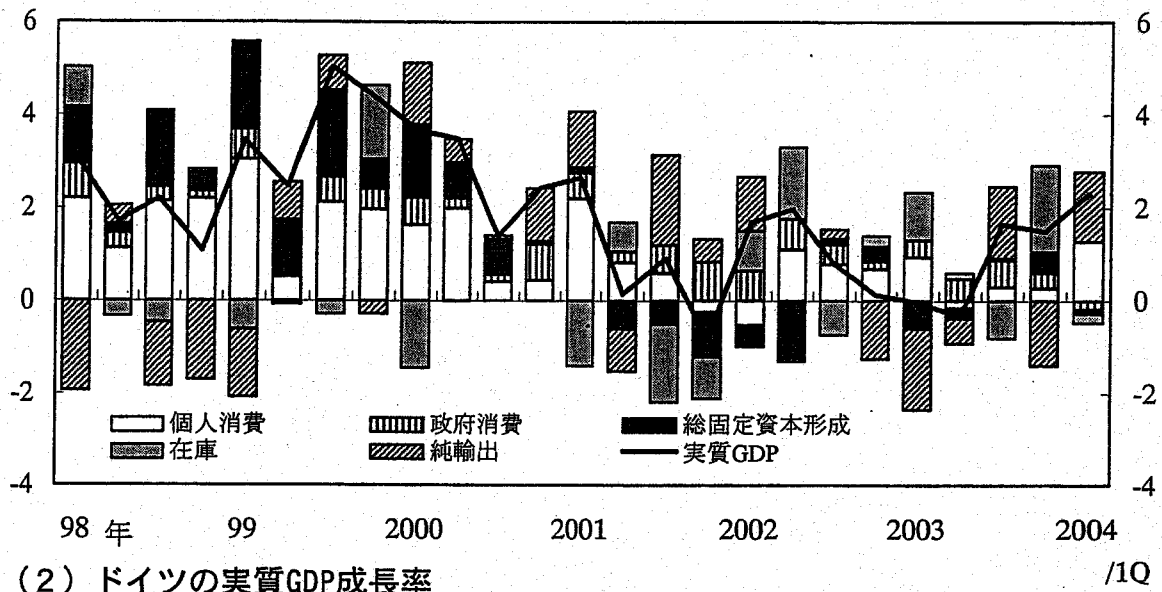
・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

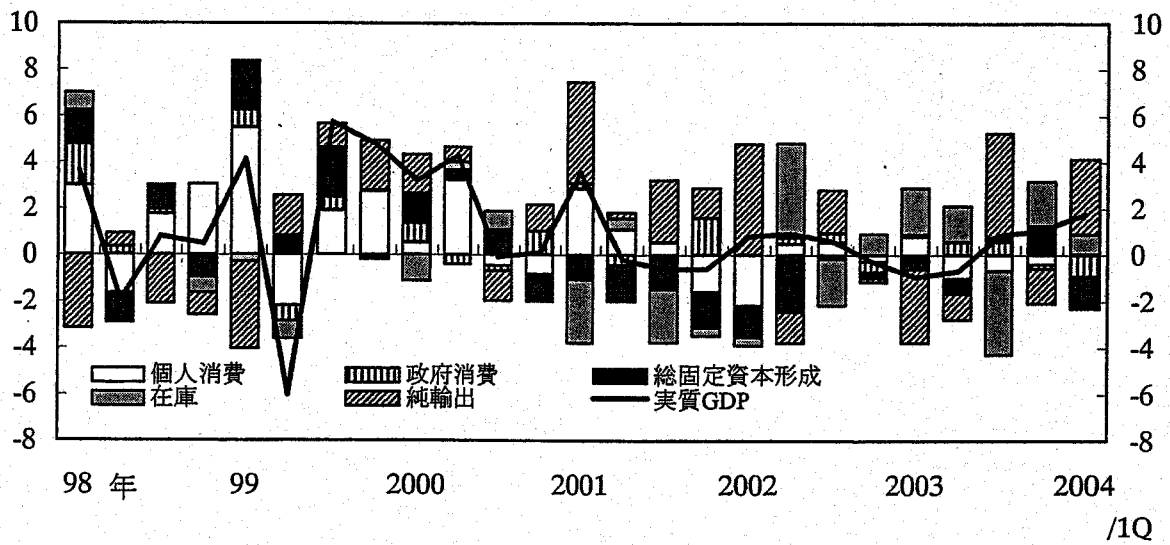
・消費者物価の直近6月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。2Qの計数は4-5月ベース。

(図表2-2)

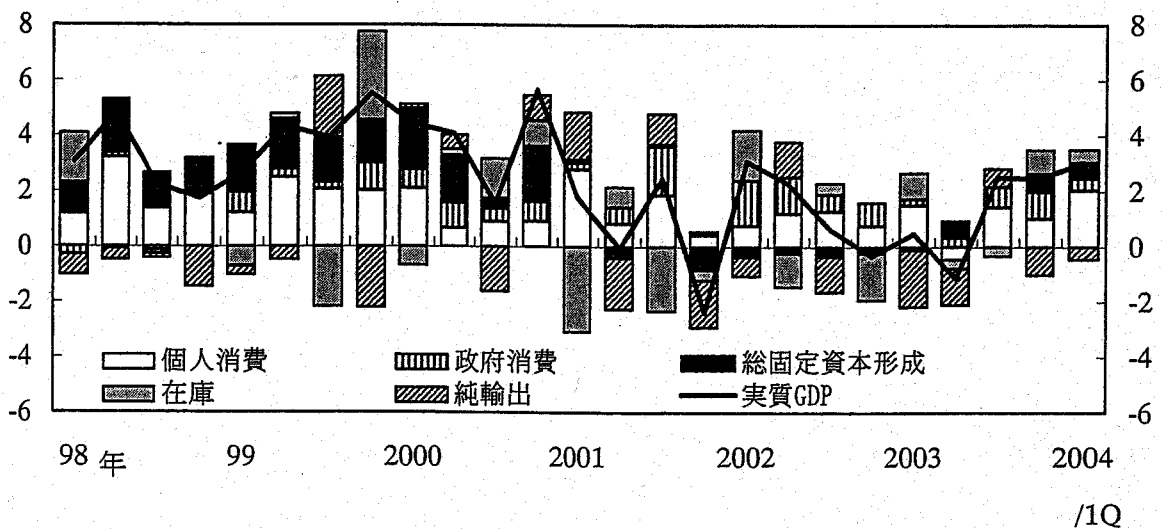
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率
(前期比年率、寄与度、%)



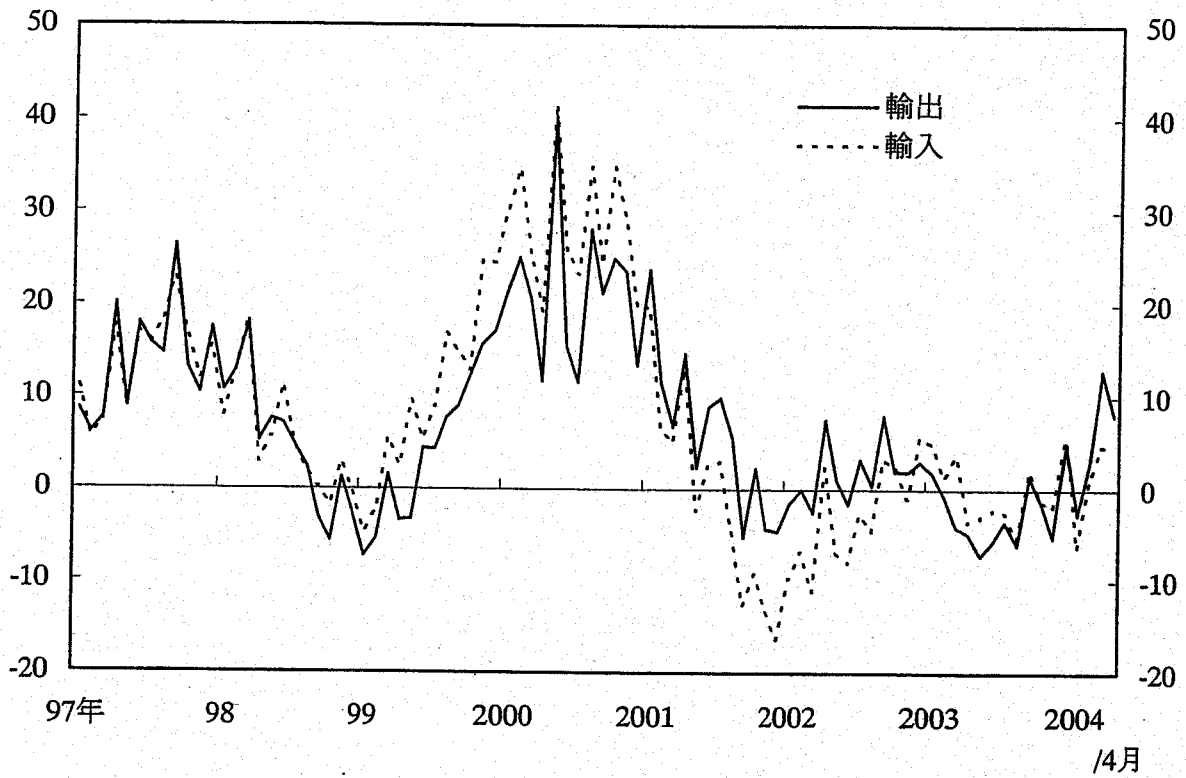
(2) ドイツの実質GDP成長率
(前期比年率、寄与度、%)



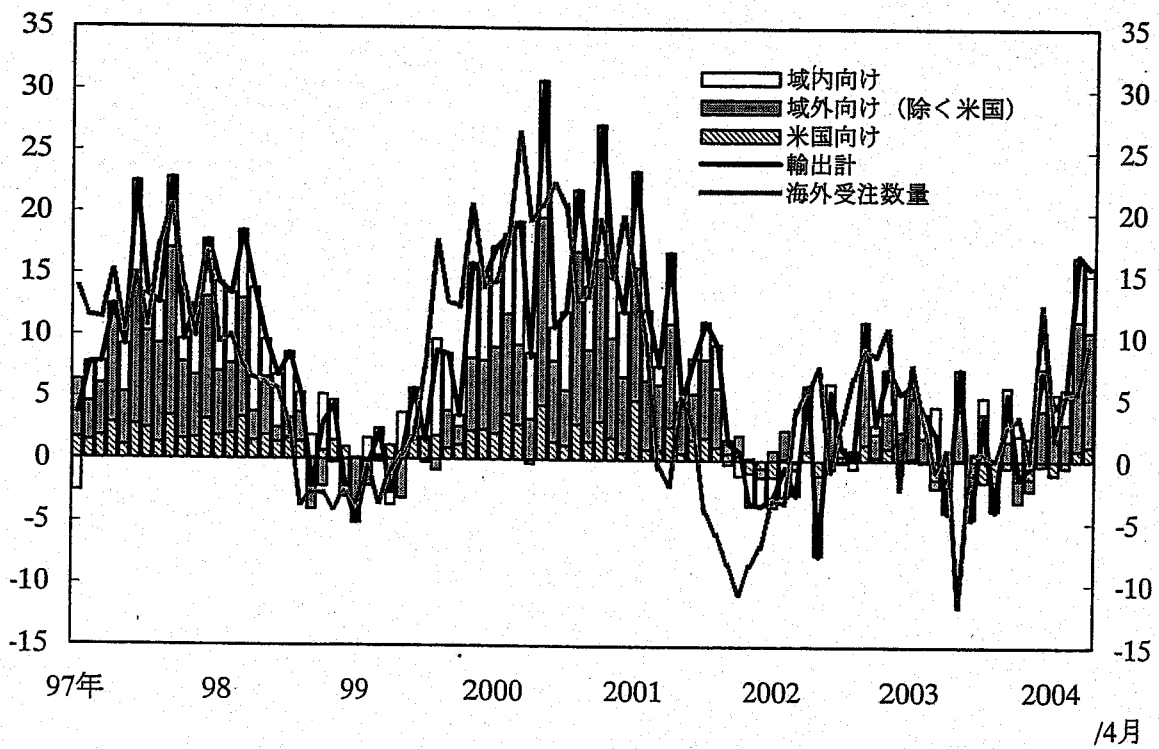
(3) フランスの実質GDP成長
(前期比年率、寄与度、%)



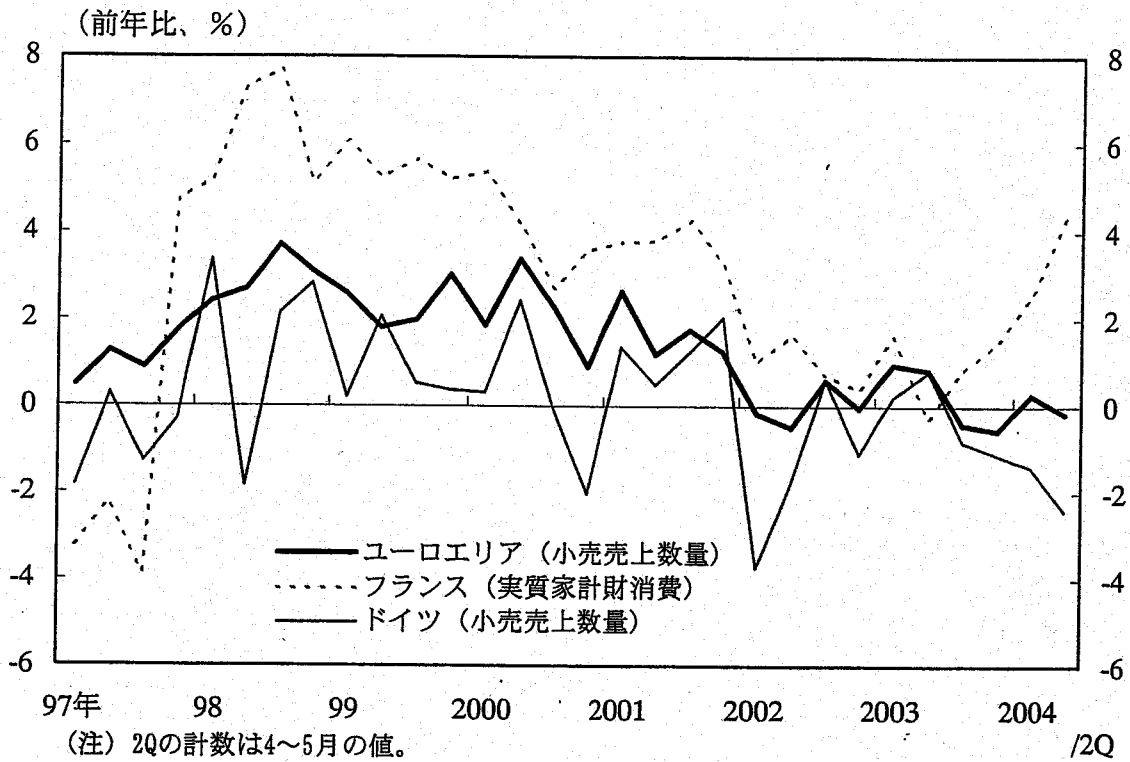
(4) ユーロエリアの域外貿易
(前年比、%)



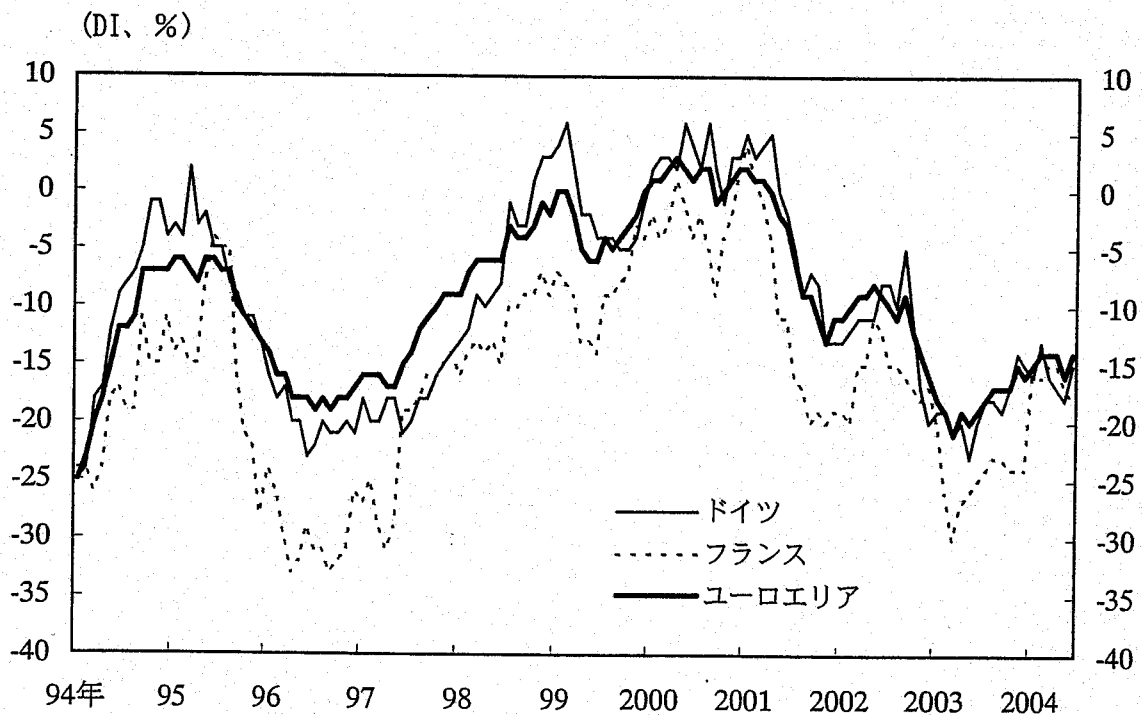
(5) ドイツの輸出 (地域別寄与度) と海外受注数量
(前年比、寄与度、%)



(6) 小売関連指標



(7) 消費者コンフィデンス



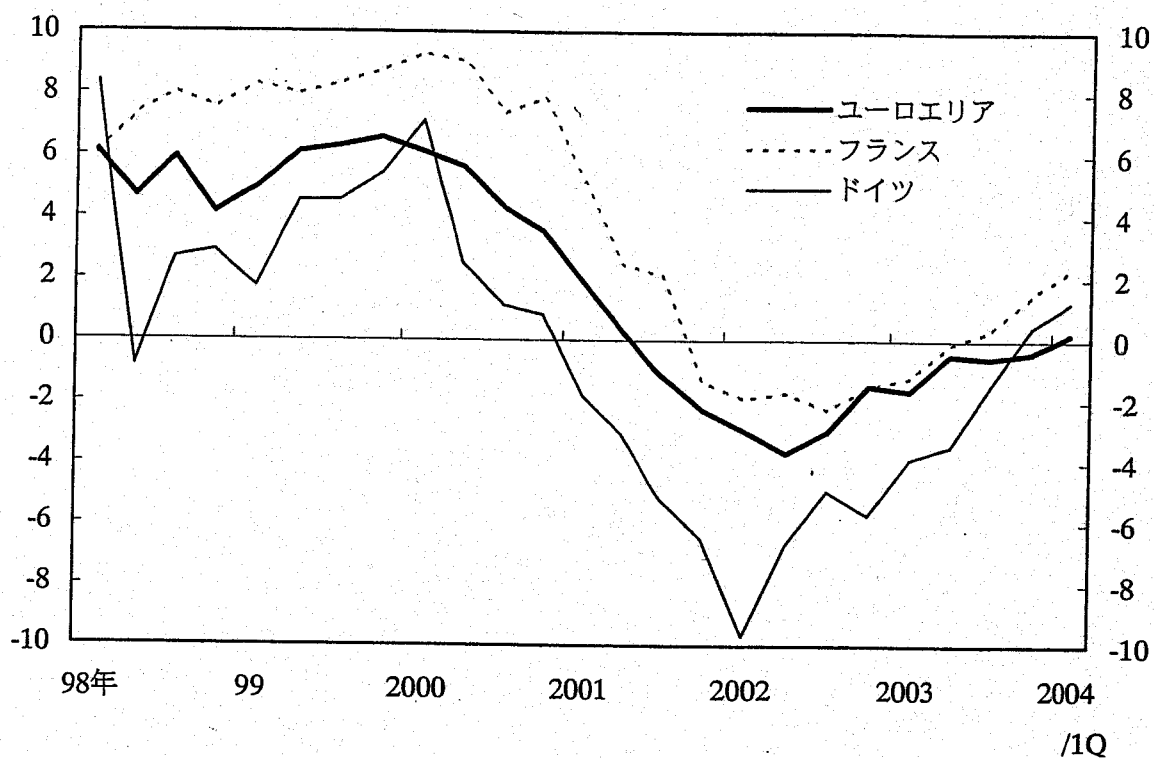
(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

(出所) 欧州委員会

(図表2-5)

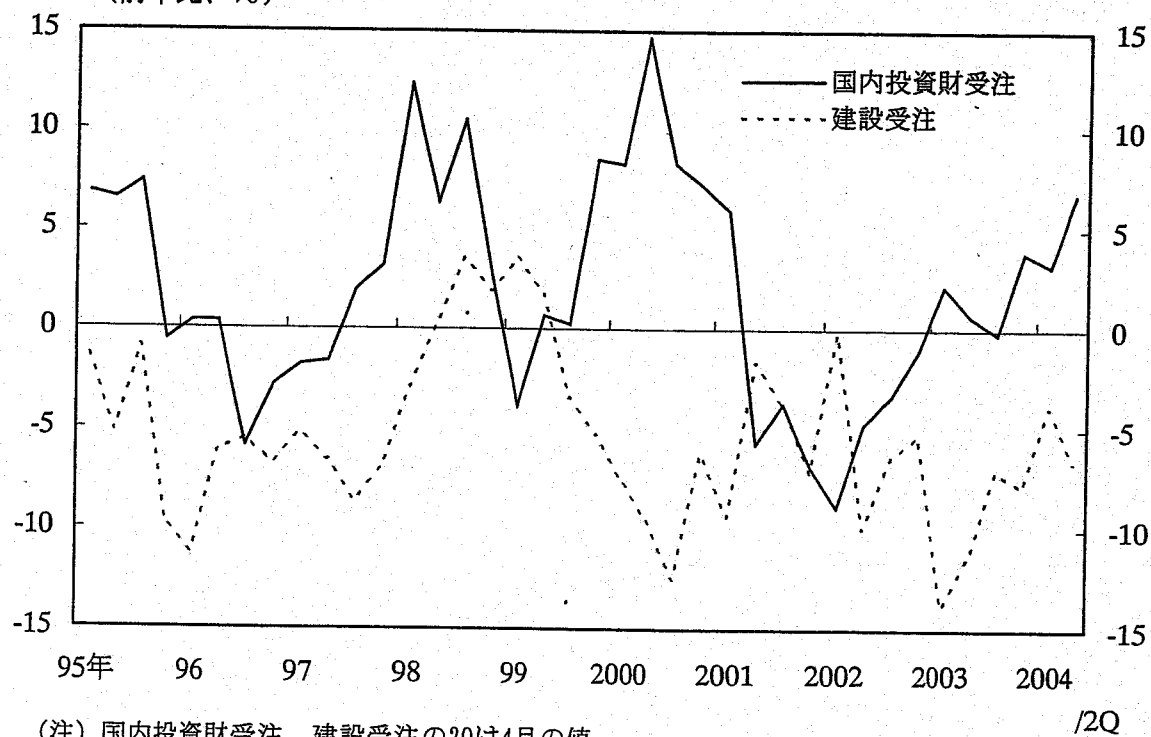
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(前年比、%)

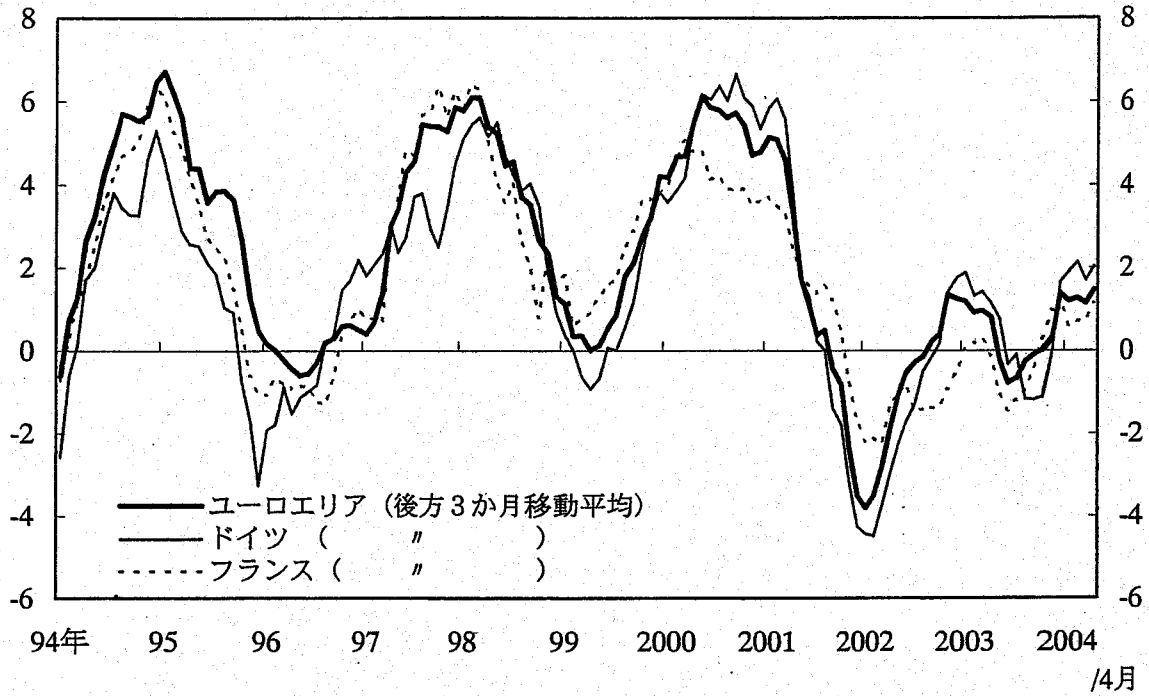


(注) 国内投資財受注、建設受注の2Qは4月の値。

(図表 2 - 6)

(10) 鉱工業生産

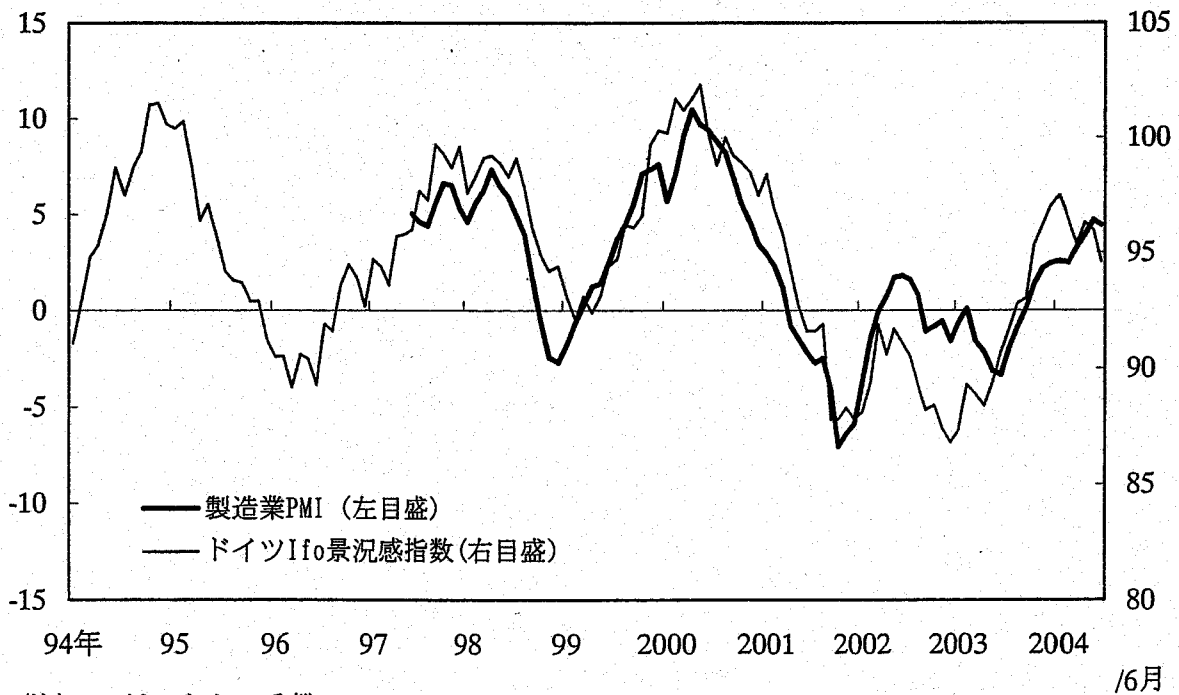
(前年比、%)



(11) 企業コンフィデンス

(%)

(DI、2000年=100)

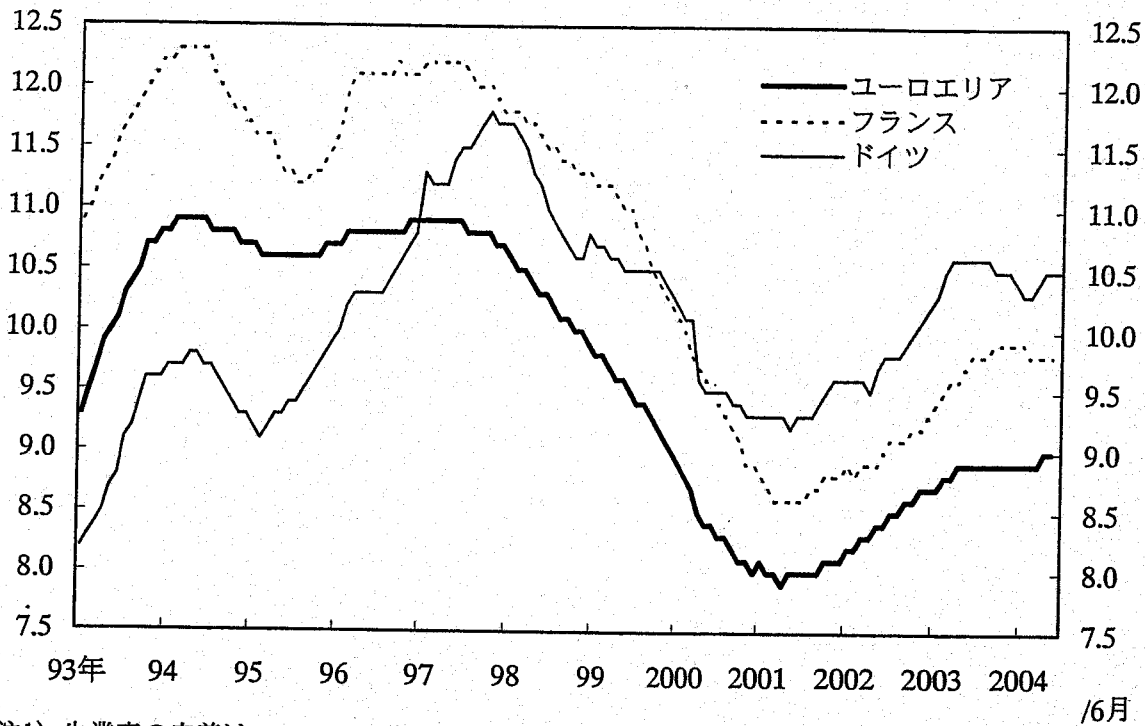


(注) PMIは50からの乖離。

(出所) ロイター、Ifo経済研究所

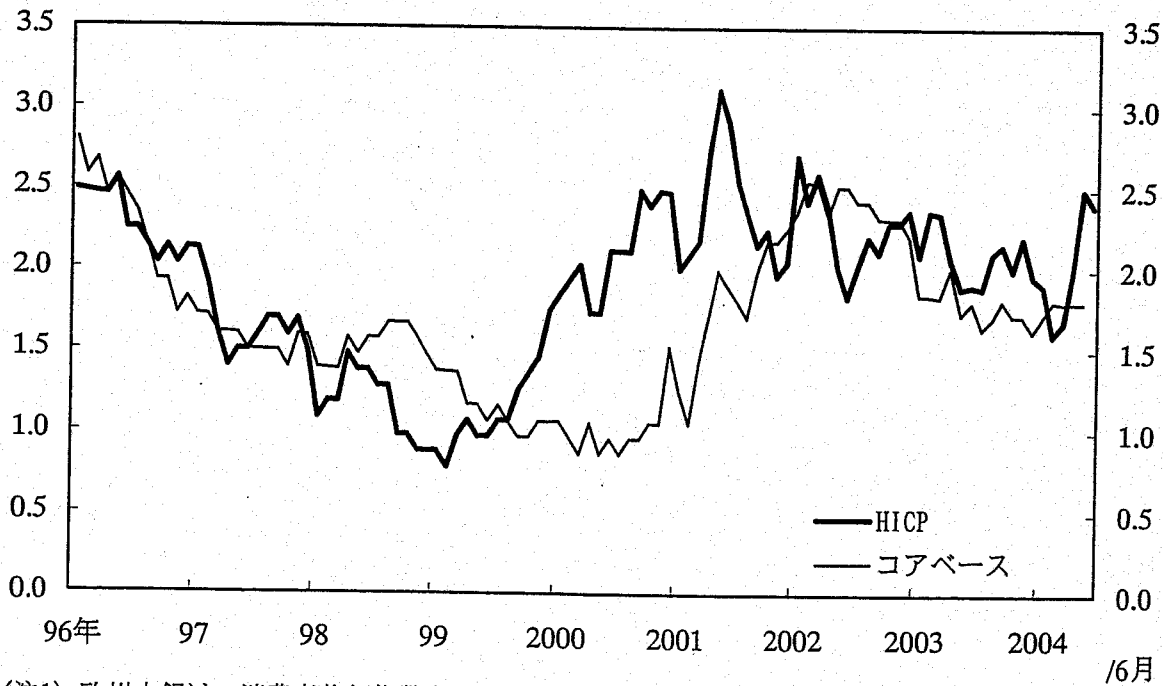
(図表2-7)

(12) 失業率
(%)



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリア、フランスはILO基準、ドイツは自国統計ベースによる。
(注2) ユーロエリア、フランスの直近は5月。

(13) ユーロエリアの物価動向
(前年比、%)



(注1) 欧州中銀は、消費者物価指数(HICP)が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。
(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、たばこ。
(注3) コアベースの直近は5月。なお、6月のHICPは速報値。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月25日）以降に判明したもの。

※

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	1.8	2.2	4.2	4.2	2.9				
2. 小売売上数量<前期比、%>		-	1.7	1.9	1.3	0.8	0.3	0.8	-
(前年比、%)	6.2	3.3	3.2	6.6	6.6	6.5	5.9	7.4	-
3. 輸出 <前期比、%>		-	1.3	▲4.8	4.0	1.7	1.8	-	-
(前年比、%)	▲1.9	0.7	5.9	▲7.0	▲5.4	▲3.1	▲5.4	-	-
輸入 <前期比、%>		-	2.7	▲2.2	3.1	1.1	4.0	-	-
(前年比、%)	1.1	0.8	3.9	▲1.1	6.1	▲2.5	6.1	-	-
貿易収支 (億ポンド)	▲466.8	▲472.9	▲129.8	▲139.5	▲139.7	▲41.5	▲46.6	-	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>		-	0.2	▲0.5	1.0	0.3	0.7	0.5	-
(前年比、%)	▲2.5	▲0.1	0.5	▲0.2	1.1	▲0.1	0.9	1.2	-
5. 失業率 (%)	3.1	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	-
6. CPI (前年比、%)	1.3	1.4	1.3	1.3	1.4	1.1	1.2	1.5	-
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	19.7	19.4	15.6	16.0	19.1	16.7	18.9	19.5	19.1

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出（貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算）。

スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月25日）以降に判明したもの。

※

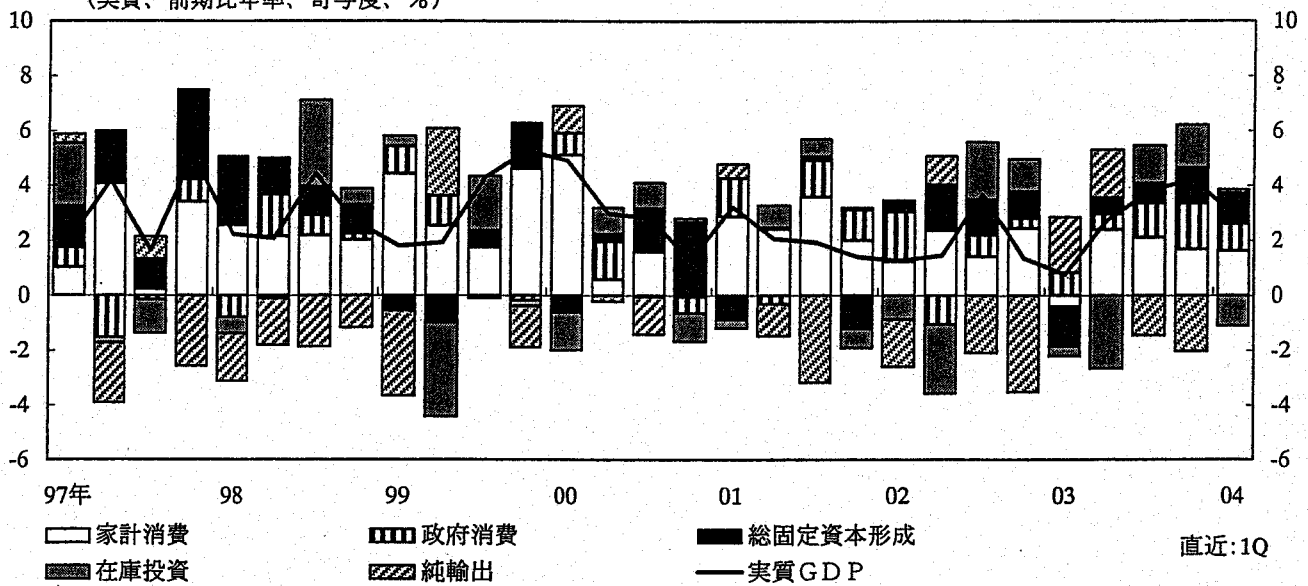
	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.1	▲0.5	2.2	1.6					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		-	▲1.3	2.8	0.4	▲0.8	1.1	-	-
(前年比、%)	0.1	▲0.9	▲0.3	4.1	1.6	5.4	1.6	-	-
3. 輸出 (前年比、%)	▲1.1	0.3	5.1	10.8	5.5	17.5	10.7	1.6	-
4. CPI (前年比、%)	0.7	0.6	0.6	0.1	0.9	▲0.1	0.5	0.9	1.1

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(図表 2-9)

(1) 英国の実質GDP

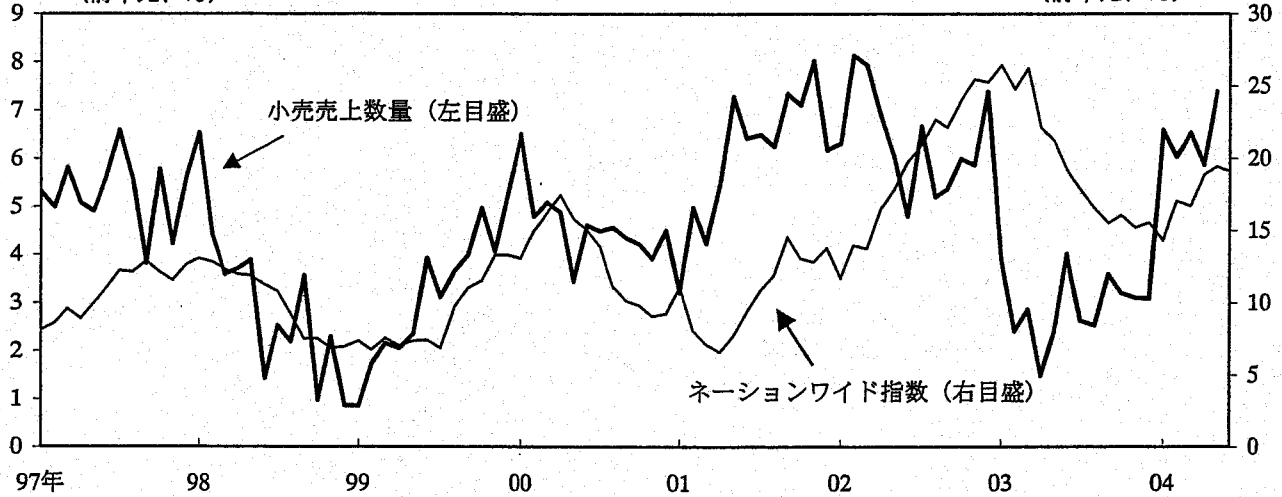
(実質、前期比年率、寄与度、%)



(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)

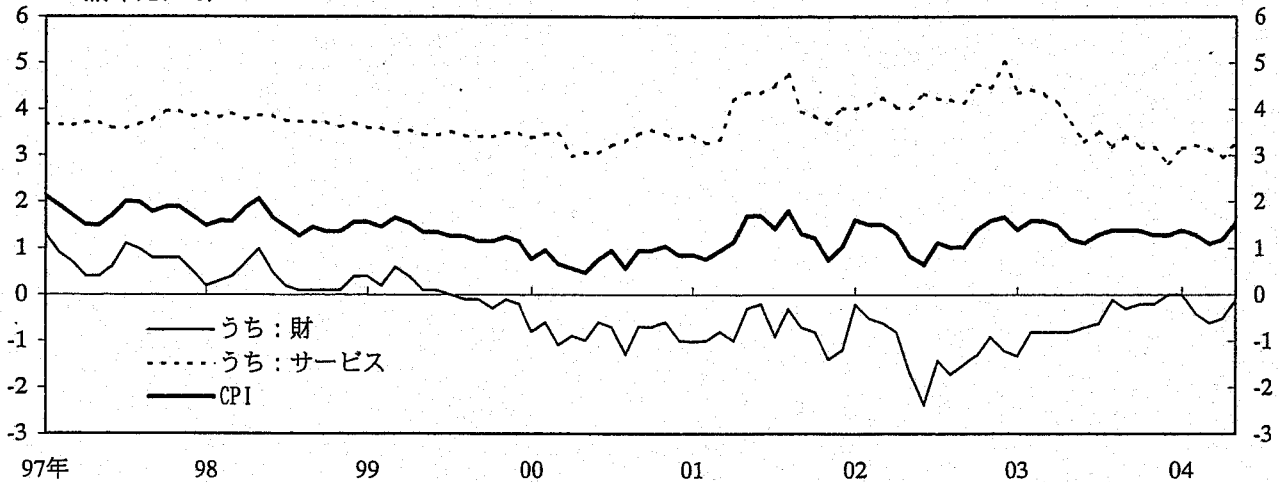
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 英国のCPI (消費者物価指数)

(前年比、%)



(注) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

直近:5月

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月25日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、〔 〕内は年初来累計前年比、%)

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/3月	4月	5月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.0	9.1	9.9 < 10.4 >	9.8 < 14.3 >				
2. 工業生産	12.6	17.0	17.7	17.7	18.3	19.4	19.1	17.5
軽工業	12.1	14.3	16.3	13.8	16.3	16.6	16.6	16.0
重工業	13.2	18.2	18.7	19.1	20.2	21.9	21.4	18.9
3. 財政支出	16.7	11.6	9.2	15.7	11.6	18.1	21.1	1.9
4. 消費財小売売上総額	8.8	9.1	10.3	10.7	15.5	11.1	13.2	17.8
5. 固定資産投資	17.4	28.4	(28.4)	(47.8)	(34.8)	(47.8)	(42.8)	(34.8)
6. 直接投資流入額								
契約ベース	19.6	39.0	46.3	49.2	50.7	72.9	68.6	33.1
実行ベース	12.5	1.4	▲ 20.9	7.5	16.3	3.7	17.2	15.5
7. 輸出 <>内は前期比	22.3	34.6	40.5 < 10.2 >	34.1 < 2.5 >	32.4 < 7.6 >	42.9 < 11.5 >	32.3 < ▲ 7.8 >	32.8 < 10.4 >
8. 輸入	21.2	39.9	38.4	42.1	39.2	42.5	42.7	35.4
9. CPI	▲ 0.8	1.2	2.7	2.8	4.1	3.0	3.8	4.4

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 実質GDP季節調整値は、JPモルガンによる試算値。輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないべ-スから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むべ-スへ変更。但し、農村部を含まない。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2004/1Q
韓国	3.8	7.0	3.1	▲ 1.1 (3.7)	▲ 0.2 (2.2)	6.7 (2.4)	11.3 (3.9)	3.2 (5.3)
台湾	▲ 2.2	3.6	3.2	1.0 (3.5)	▲ 7.6 (▲ 0.1)	23.0 (4.2)	6.3 (5.2)	5.5 (6.3)
香港	0.5	1.9	3.2	▲ 2.8 (4.4)	▲ 10.0 (▲ 0.6)	30.1 (4.0)	6.1 (4.9)	4.1 (6.8)
シンガポール	▲ 1.9	2.2	1.1	0.8 (1.7)	▲ 7.0 (▲ 3.9)	16.1 (1.7)	11.0 (4.9)	11.2 (7.5)
タイ	2.1	5.4	6.8	8.4 (6.7)	3.5 (5.8)	9.4 (6.6)	10.2 (7.8)	3.4 (6.5)
インドネシア	3.8	4.3	4.5	7.3 (5.5)	5.9 (4.8)	0.8 (3.7)	2.8 (4.1)	8.3 (4.5)
マレーシア	0.3	4.1	5.3	1.6 (4.6)	7.0 (4.6)	8.9 (5.3)	9.0 (6.6)	5.5 (7.6)
フィリピン	3.0	3.1	4.7	3.4 (4.8)	3.7 (4.2)	6.1 (4.8)	6.2 (5.0)	8.9 (6.4)

(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/4月	5月	6月
韓国 <32.0>	8.0	19.3	14.4 (25.6)	8.7 (37.7)	4.1 (39.4)	4.5 (36.8)	▲ 4.9 (42.0)	3.3 (39.6)
台湾 <50.4>	6.3	10.4	6.5 (16.8)	1.8 (22.4)	11.1 (31.1)	9.6 (22.8)	1.0 (39.5)	
香港 <141.3>	5.4	11.8	6.0 (11.9)	1.4 (13.3)	7.7 (17.4)	2.6 (19.3)	1.6 (15.7)	
シンガポール <157.9>	2.8	15.2	6.4 (19.0)	4.8 (18.6)	10.9 (27.6)	6.8 (26.6)	5.8 (28.6)	
タイ <56.2>	5.7	16.9	7.9 (20.0)	5.0 (18.6)	5.3 (17.8)	3.5 (21.3)	6.2 (14.8)	
インドネシア <29.3>	1.5	6.8	2.7 (4.3)	1.1 (▲ 0.8)	4.3 (6.8)	3.7 (2.9)	7.9 (10.3)	
マレーシア <101.8>	5.9	12.7	8.5 (19.4)	2.0 (17.4)	10.1 (21.8)	5.1 (23.2)	20.5 (20.5)	
フィリピン <44.5>	9.5	2.1	6.4 (4.8)	1.0 (6.3)	5.1 (12.1)	▲ 1.1 (8.9)	7.2 (15.3)	

(2-2)輸出受注

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/4月	5月	6月
台湾 輸出受注	11.2	12.6	4.6 (17.8)	2.1 (22.7)	10.6 (29.7)	5.4 (33.5)	▲ 1.5 (25.8)	
シンガポール 新規輸出受注D. I.	2.7	2.4	5.9	2.6	8.6	7.3	6.3	12.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP (%、2003年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D. I. は、分岐点からの乖離幅<新規輸出受注D. I. -50>。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/4月	5月	6月
韓国	鉱工業生産指数	8.1	5.1	5.4 (7.9)	3.8 (11.0)	1.5 (12.3)	1.0 (11.2)	7.9 (13.6)
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.4	78.3	80.7	81.7	80.8	80.4	81.1
	企業景気実査指数*	109.7	89.1	100.9	96.7	96.0	101.7	90.2
台湾	鉱工業生産指数	7.9	7.1	5.6 (12.7)	4.0 (14.0)	▲ 1.6 (15.0)	▲ 1.2 (13.5)	16.6 (16.6)
	製造業稼働率 (季調済、%)	77.0	78.3	79.5	80.0	80.2	80.5	79.8
シンガ ポール	鉱工業生産指数	8.4	3.0	4.2 (9.1)	3.2 (10.9)	6.7 (21.5)	20.0 (22.1)	▲ 0.1 (21.0)
	PMI** (購買マネージャ指数)	51.4	51.5	53.9	53.4	55.9	55.2	55.7
タイ	製造業生産指数	8.5	12.3	4.3 (11.7)	3.8 (11.2)	▲ 0.6 (6.7)	1.6 (6.8)	▲ 1.4 (6.5)
マレー	鉱工業生産指数	4.6	9.3	4.9 (12.6)	3.9 (14.3)	▲ 0.6 (14.0)	1.3 (14.0)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。
製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/4月	5月	6月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	6.6	3.6	3.2 (3.6)	▲ 0.6 (1.8)				
	機械投資推計指数	8.3	▲ 2.3	4.3 (▲ 5.3)	▲ 2.2 (▲ 3.8)	0.4 (▲ 0.2)	1.2 (▲ 1.6)	3.7 (7.3)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.1	▲ 1.6	8.2 (6.7)	4.5 (13.8)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	6.5	11.7	4.6 (19.8)	2.2 (16.2)				
	民間投資指数(PII)	23.5	13.0	(17.2)	(19.4)	(16.4)	(18.8)	14.1	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/4月	5月	6月
韓国	小売数量指数	8.2	▲ 2.0	▲ 0.5 (▲ 2.0)	▲ 2.2 (▲ 1.8)	▲ 1.6 (▲ 1.2)	0.6 (▲ 0.9)	1.2 (▲ 1.6)	
	消費者評価指数*	98.3	66.5	66.8	71.0	72.8	74.9	70.7	
台湾	小売指数	5.4	4.4	(7.7)	(9.2)	(10.7)	(10.7)		
	消費者コンフィデンス*	75.5	78.5	83.9	81.9	77.2	79.2	75.6	77.0
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	2.7	▲ 3.0	2.0 (▲ 2.2)	1.6 (3.6)	1.5 (9.8)	2.0 (9.8)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	3.7	5.1	3.3 (4.7)	0.7 (4.1)	▲ 0.3 (3.6)	▲ 1.0 (3.5)	0.5 (3.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

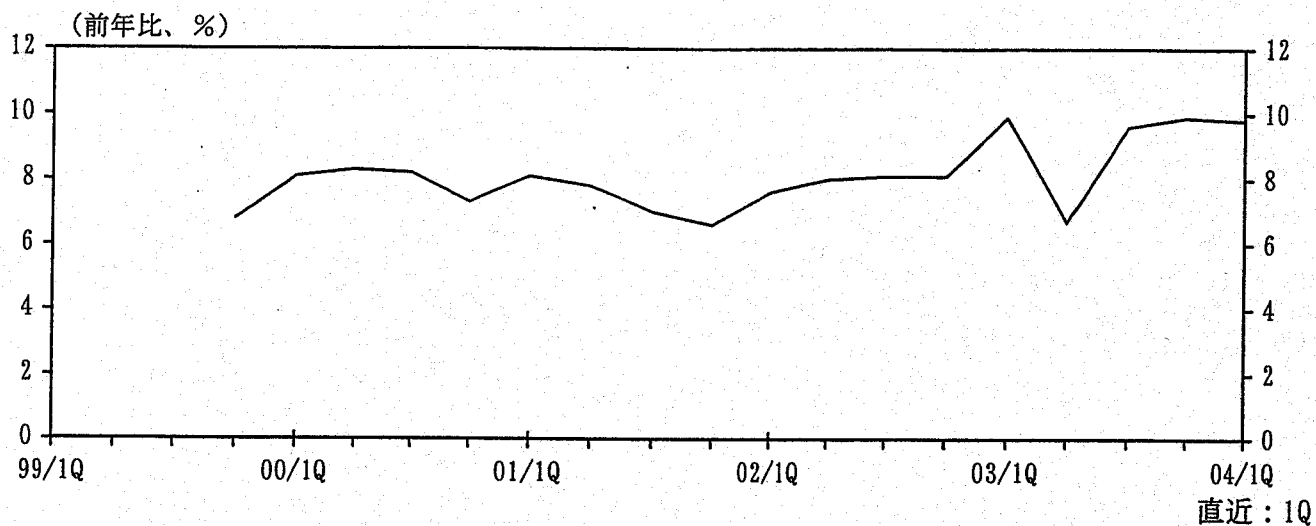
		2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/4月	5月	6月
韓国	()内はコア	2.8 (3.0)	3.6 (3.1)	3.5 (2.8)	3.2 (2.7)	3.4 (2.7)	3.3 (2.7)	3.3 (2.7)	3.6 (2.7)
台湾	()内はコア	▲ 0.2 (0.7)	▲ 0.3 (▲ 0.6)	▲ 0.2 (▲ 0.6)	0.5 (0.1)	1.2 (0.7)	0.9 (0.1)	0.9 (0.6)	1.8 (1.2)
香港		▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 0.9	
シンガポール		▲ 0.4	0.5	0.7	1.4	1.6	1.3	2.0	
タイ	()内はコア	0.6 (0.4)	1.8 (0.1)	1.6 (0.0)	1.9 (0.1)	2.6 (0.4)	2.5 (0.2)	2.4 (0.5)	3.0 (0.5)
インドネシア		11.9	6.8	5.7	4.8	6.4	5.9	6.5	6.8
マレーシア		1.8	1.2	1.2	0.9	1.1	1.0	1.2	
フィリピン		3.1	3.0	3.1	3.5	4.6	4.1	4.5	5.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

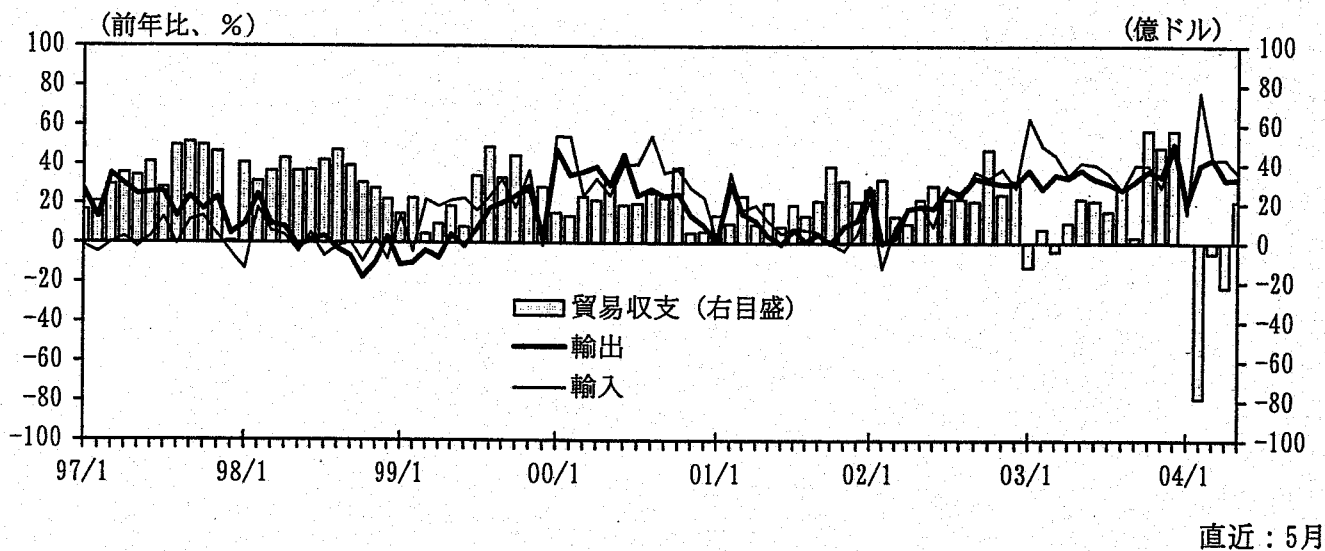
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、I補'-を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびI補'-を控除。

中国 (1)

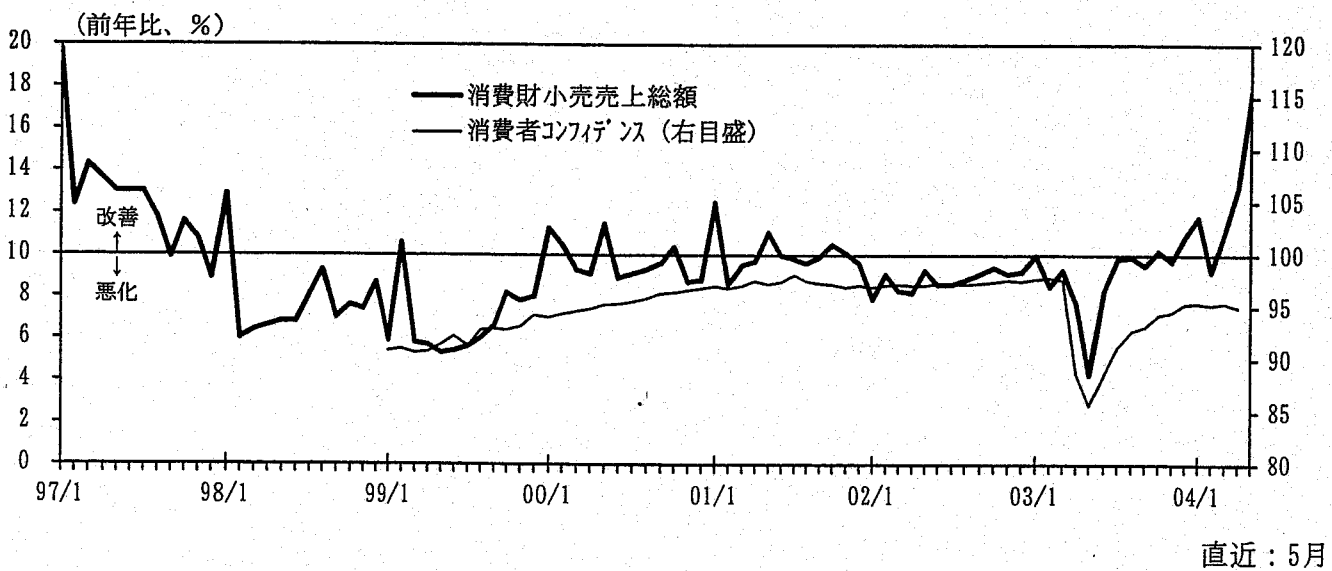
(1) 実質GDP



(2) 貿易



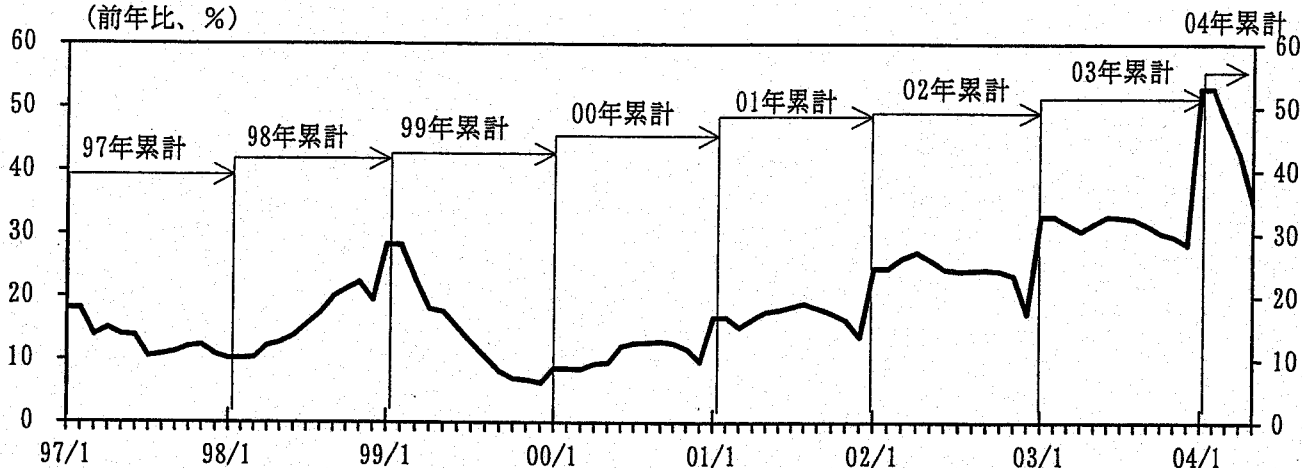
(3) 個人消費



中国(2)

(1) 固定資産投資(年初来累計ベース)

(前年比、%)

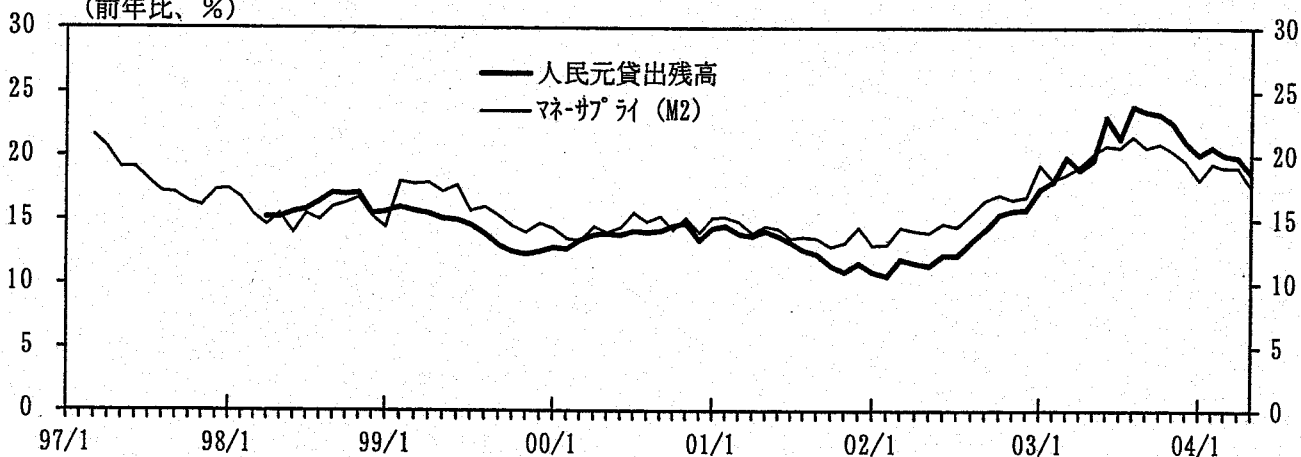


直近: 5月

(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。

(2) マネーサプライ(M2)と人民元貸出

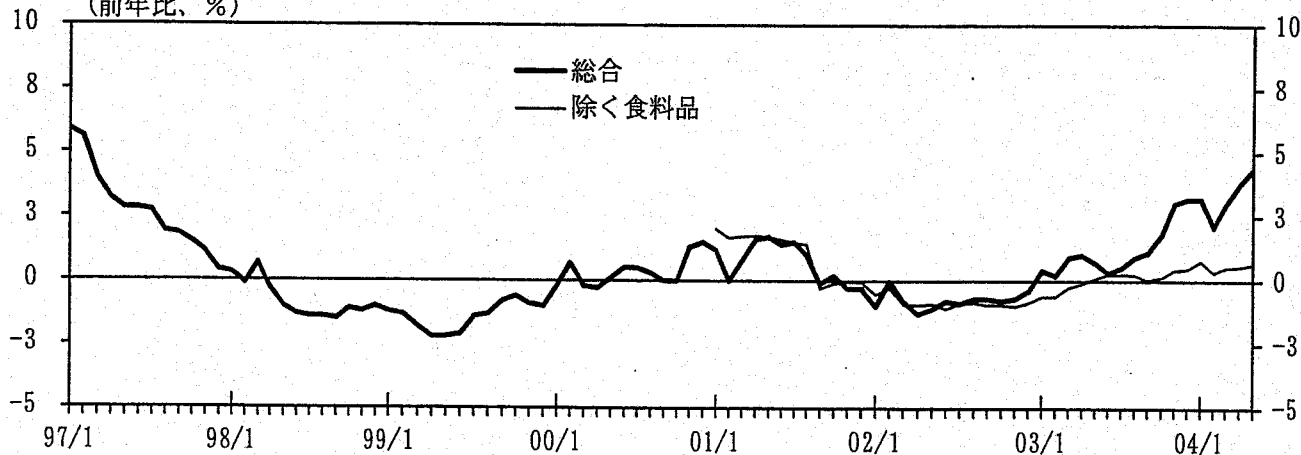
(前年比、%)



直近: 5月

(3) 消費者物価

(前年比、%)



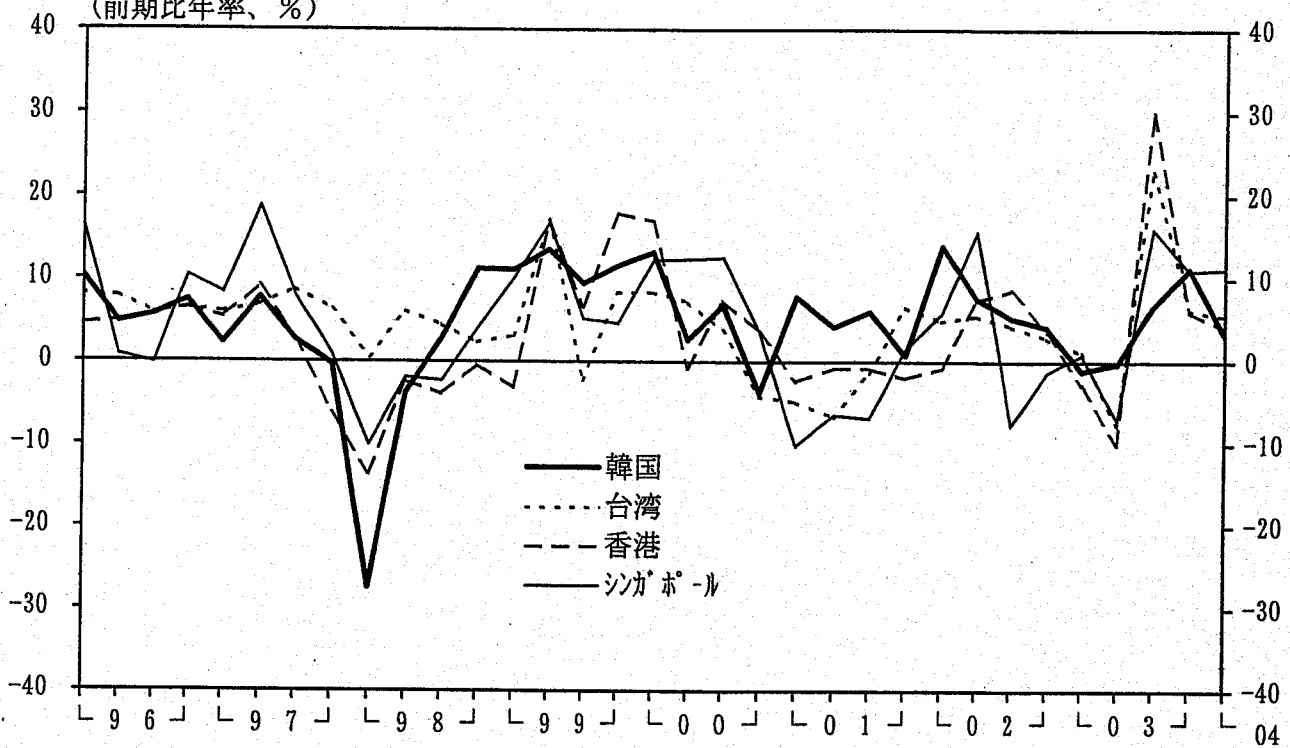
(注) 除く食料品の値は、中国国家统计局が公表した食料品対GDP(33.6%)を用いて当局で計算。

直近: 5月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs

(前期比年率、%)

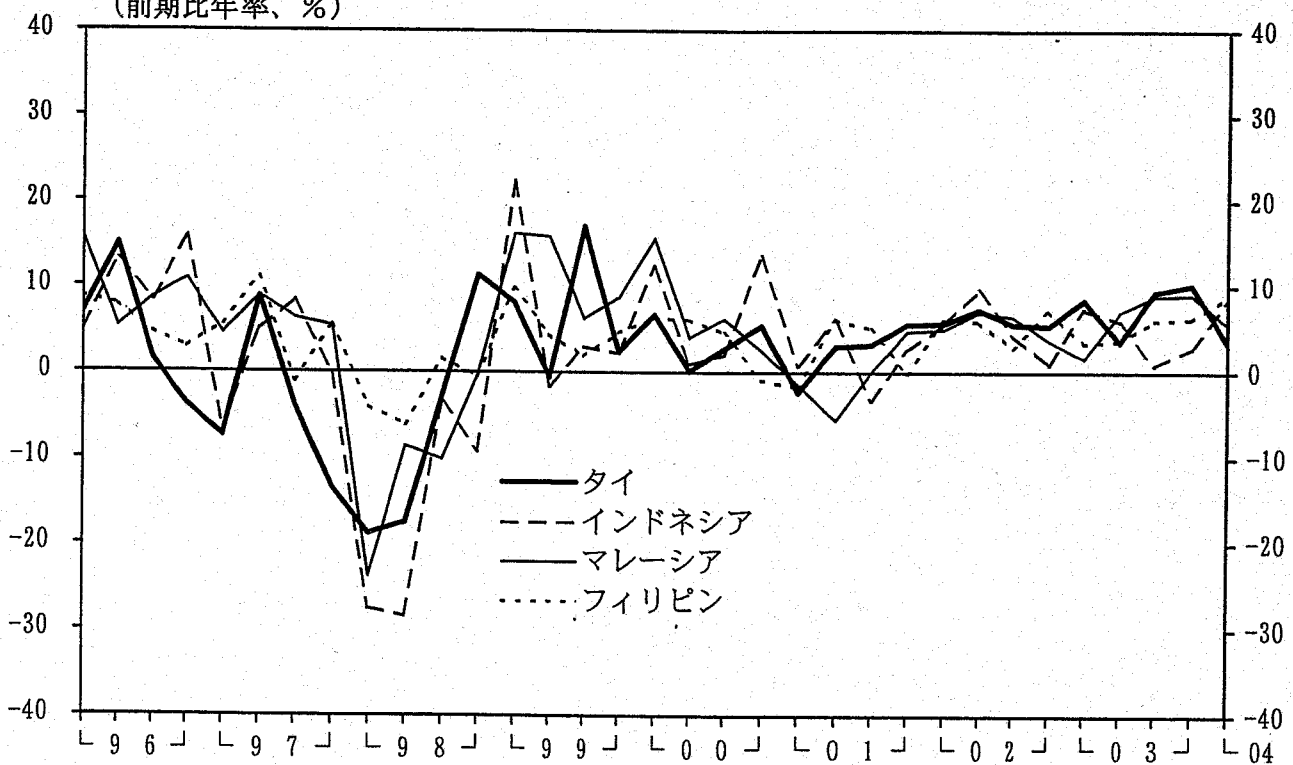


(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポールが現地統計。
台湾はX-11による季節調整値(当局作成)。

直近: 1Q

(2) ASEAN

(前期比年率、%)

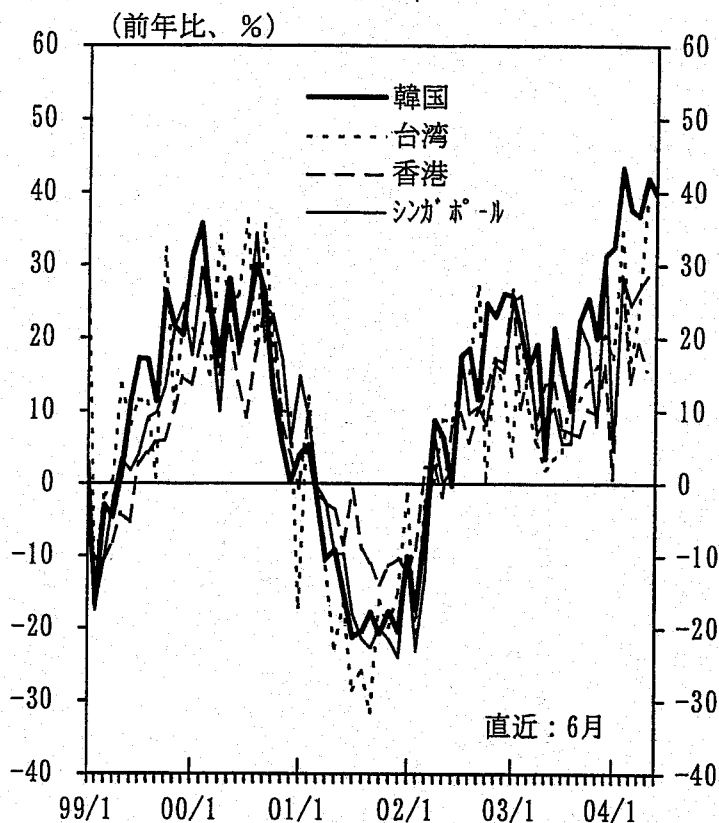


(注) 季節調整値は、タイ、フィリピンが現地統計。
インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

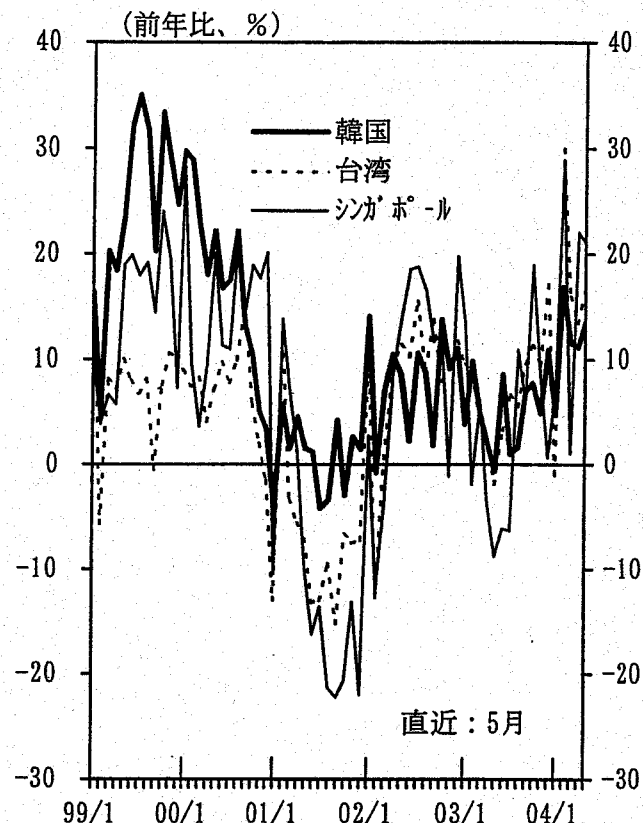
直近: 1Q

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出・生産

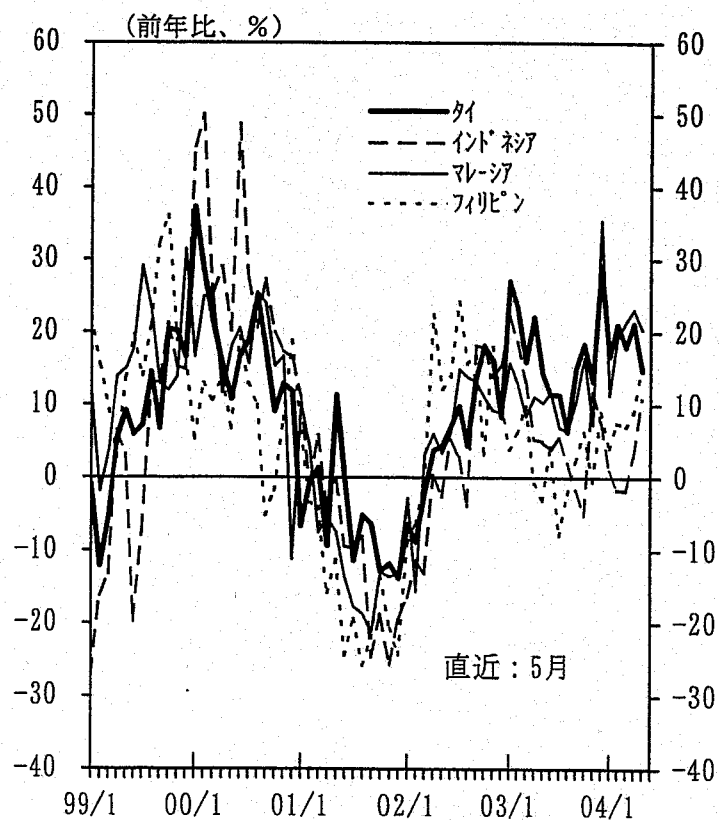
(1) NIEsの輸出



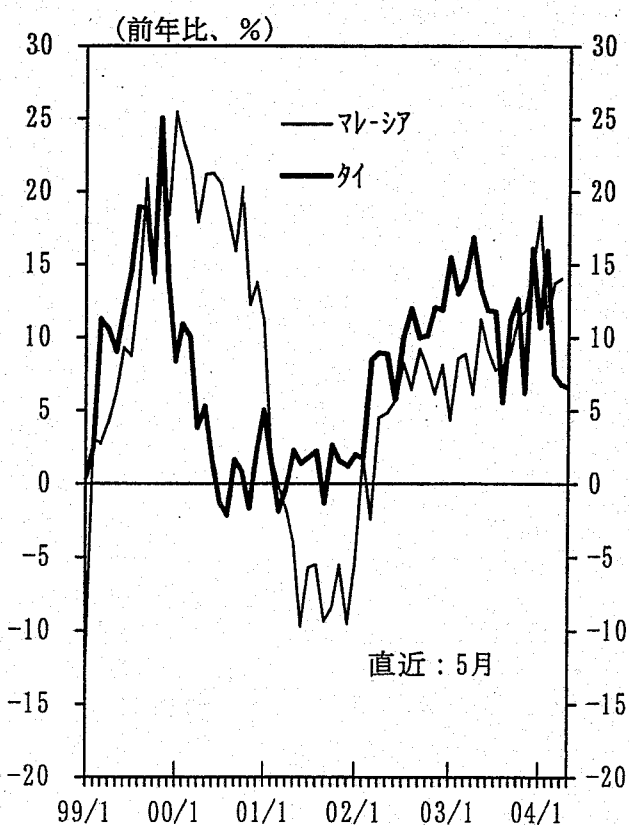
(2) NIEsの生産



(3) ASEANの輸出

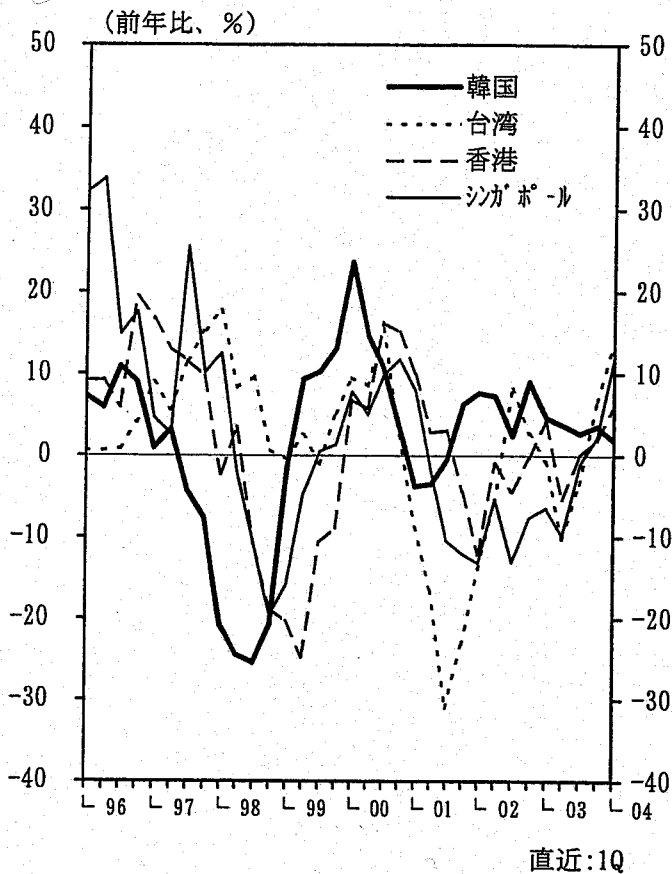


(4) ASEANの生産

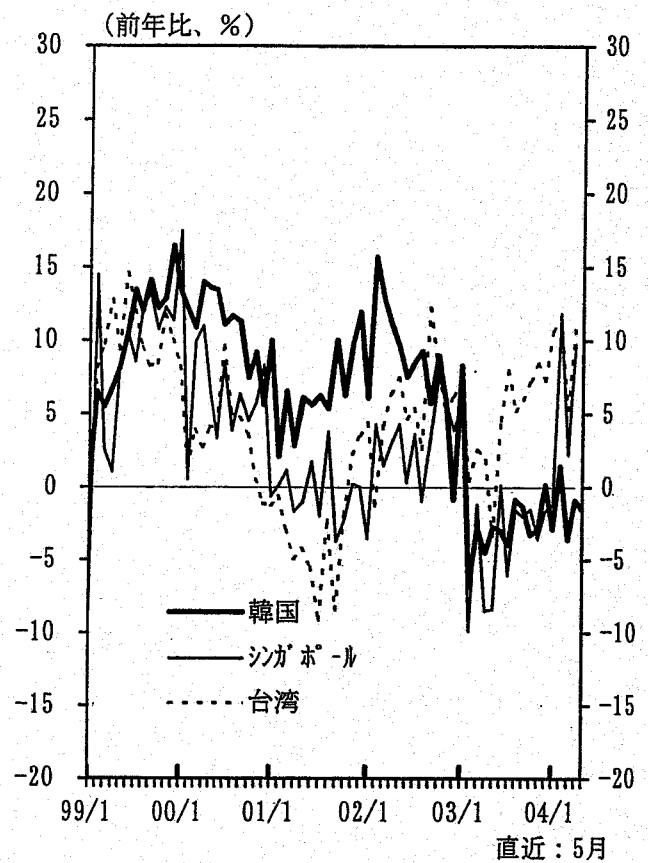


NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

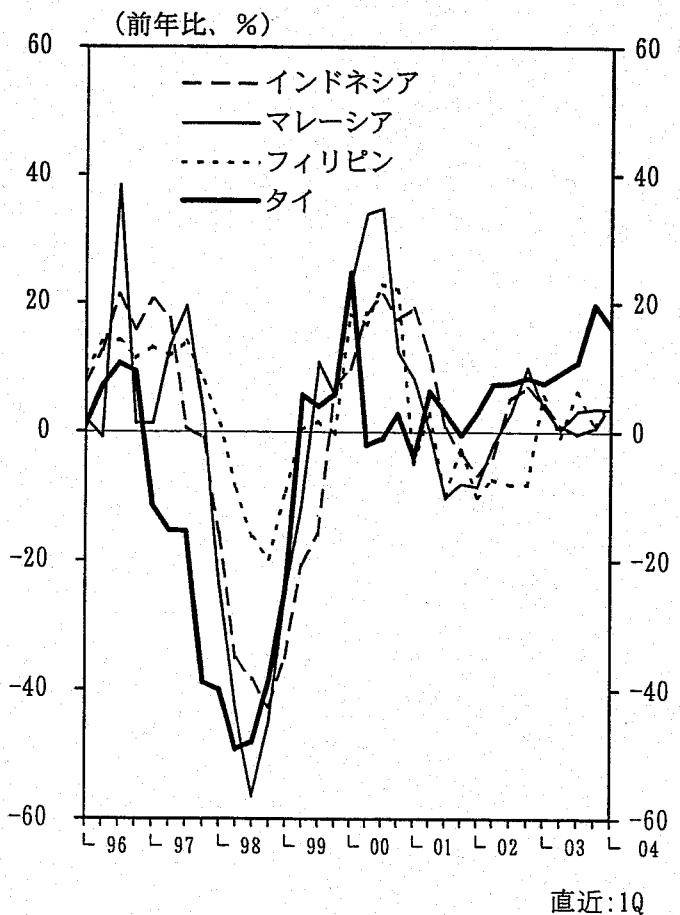
(1) NIEsの総固定資本形成



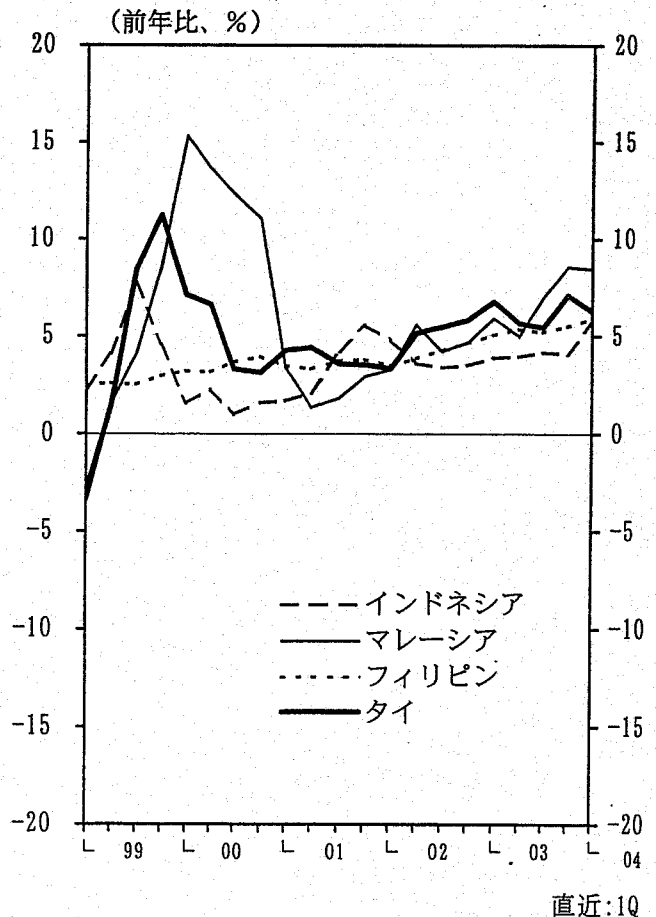
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成

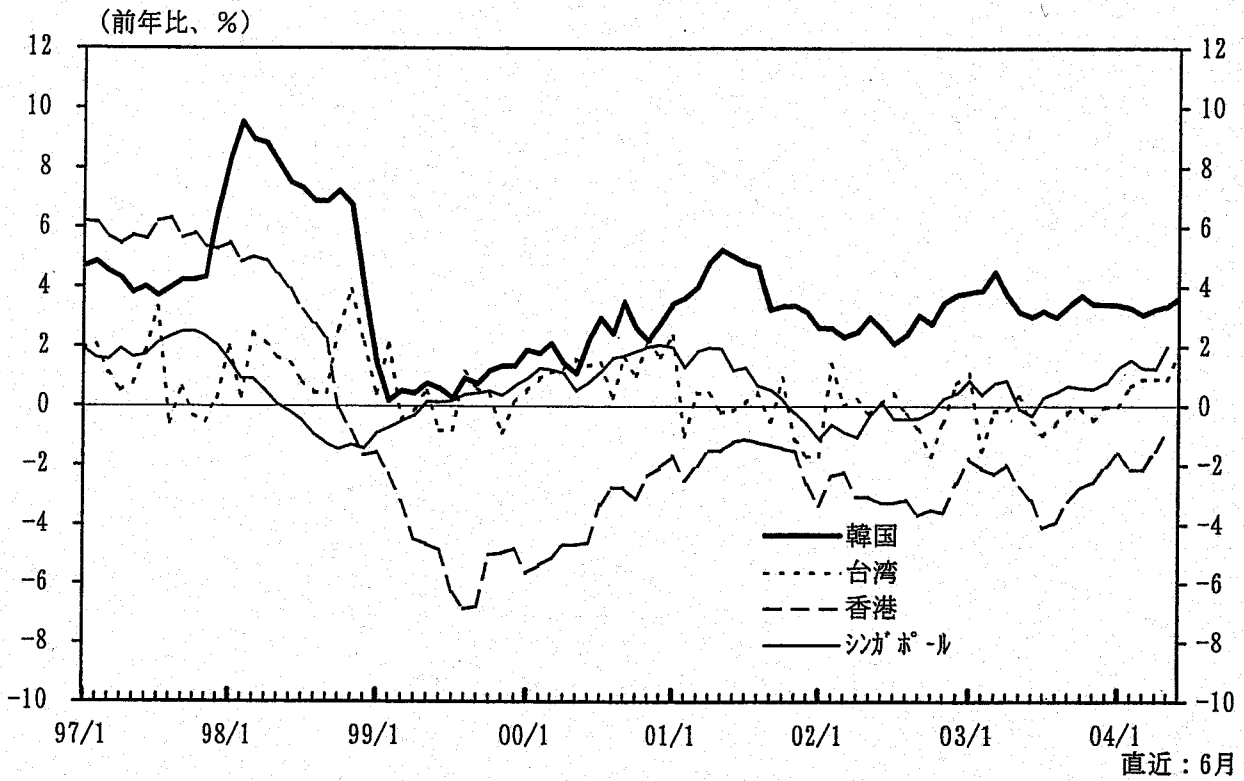


(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)

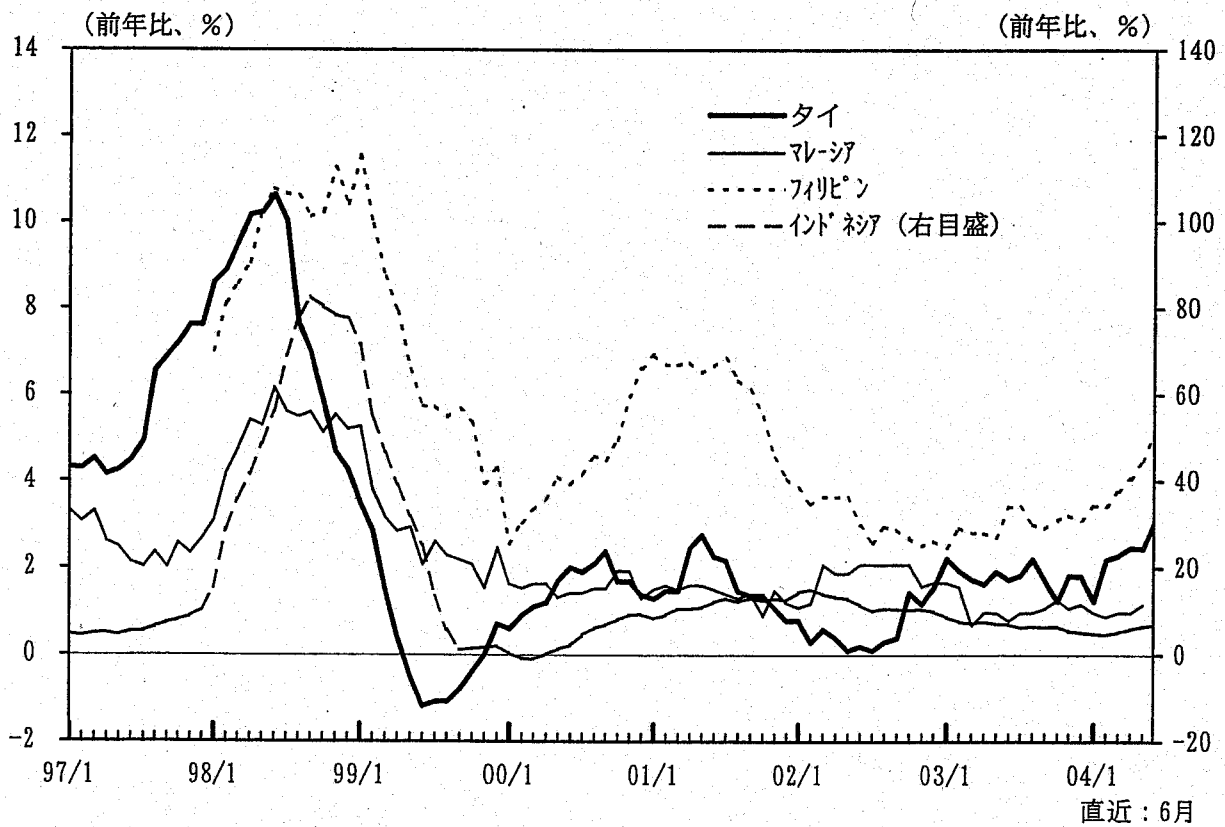


NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs



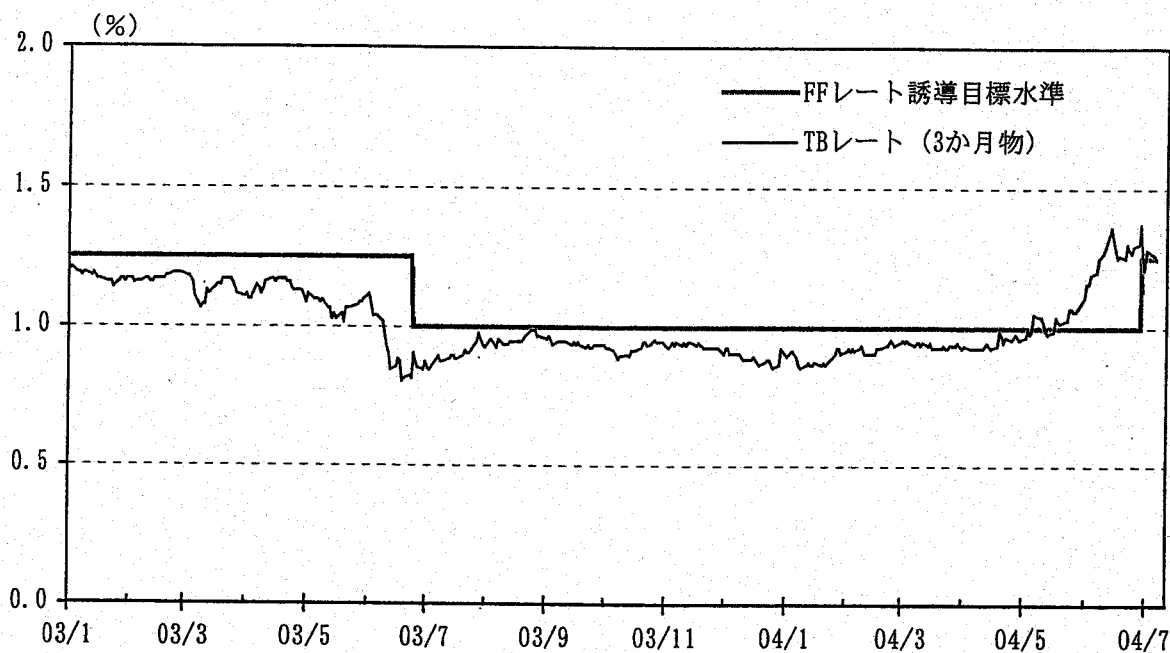
(2) ASEAN



米国金融市場

金利 (米国)

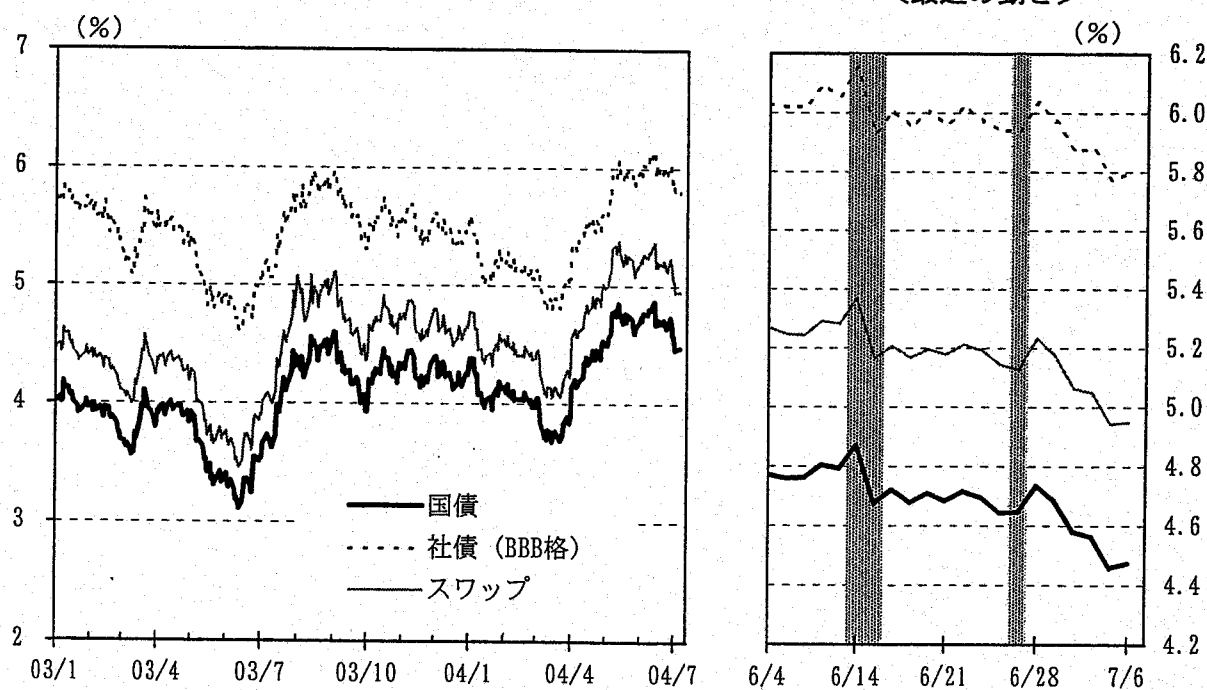
(1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は7月6日

(2) 長期金利 (10年物)



(注1) シャドーは前回会合。

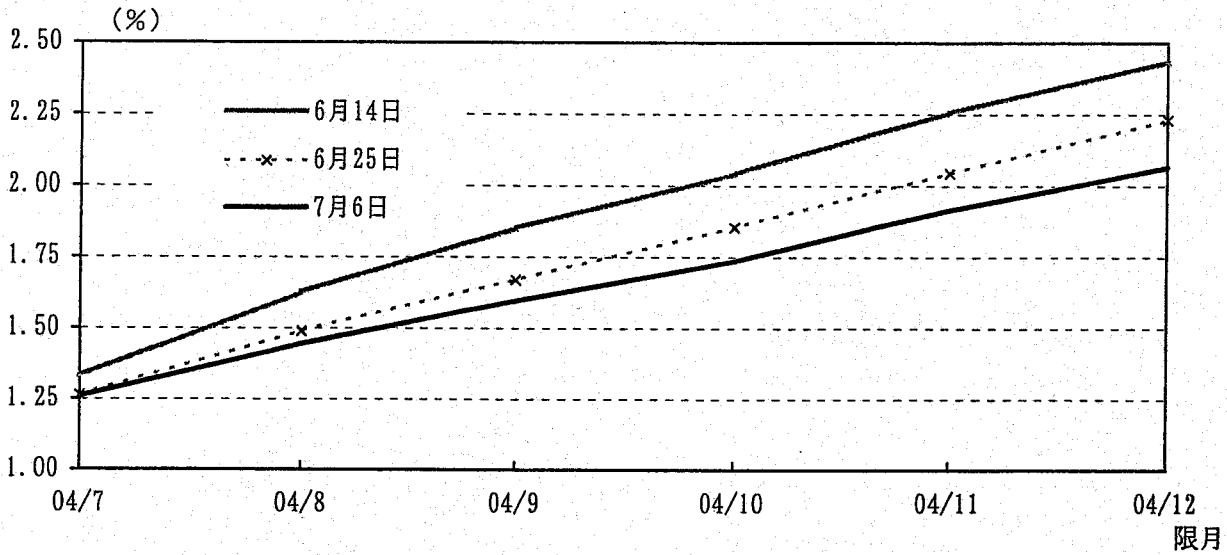
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

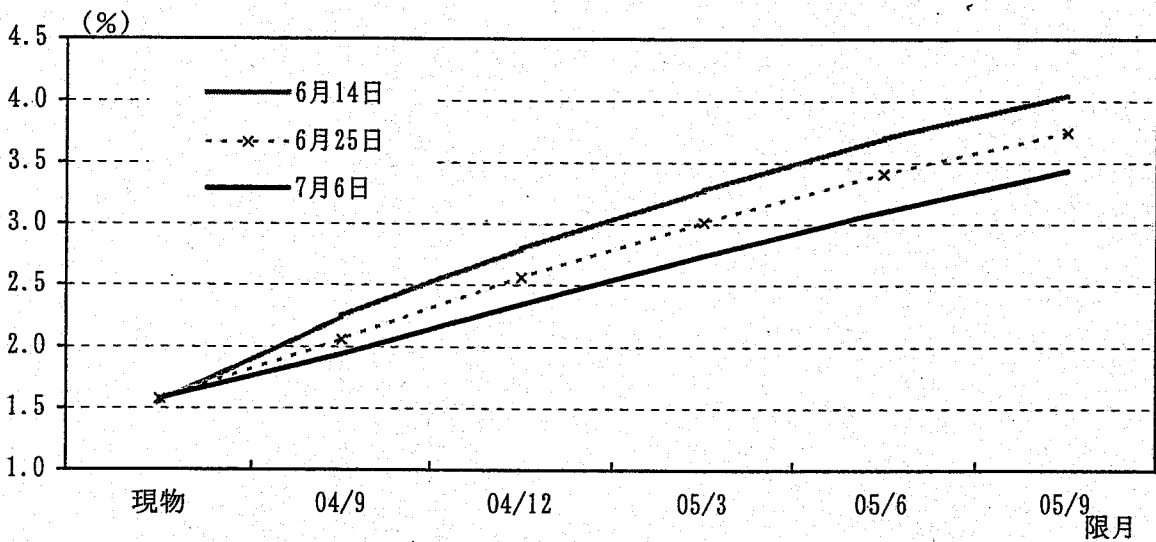
いずれも直近は7月6日

先行きの金利観 (米国)

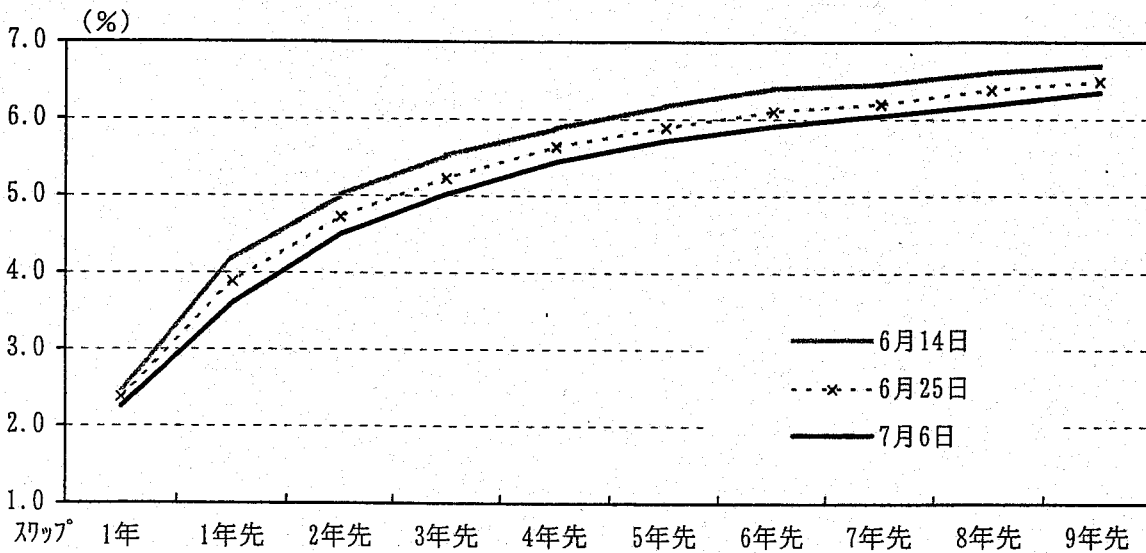
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



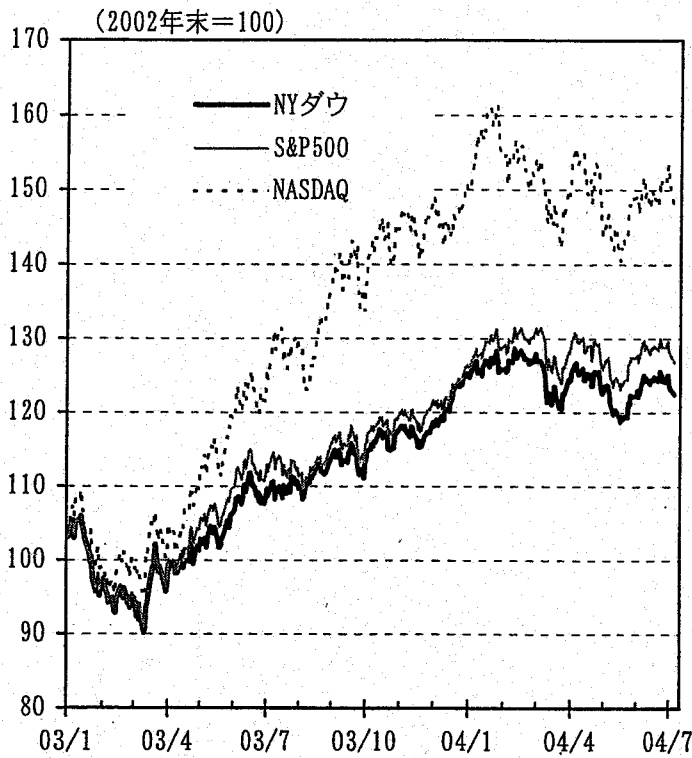
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



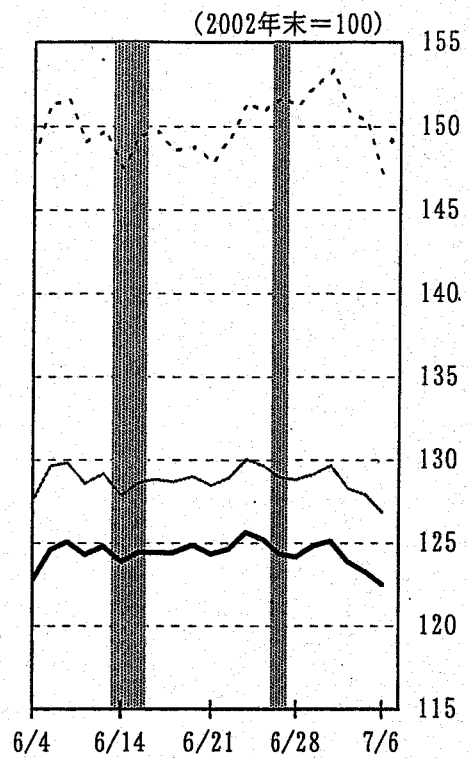
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



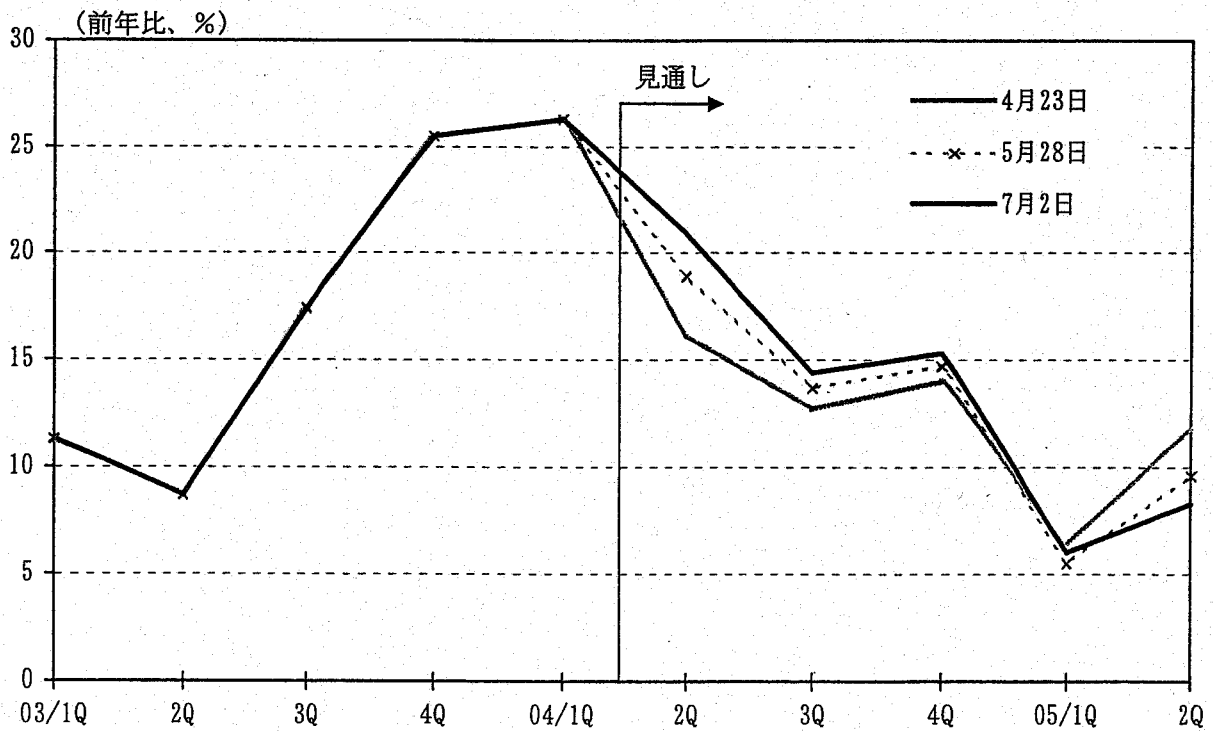
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

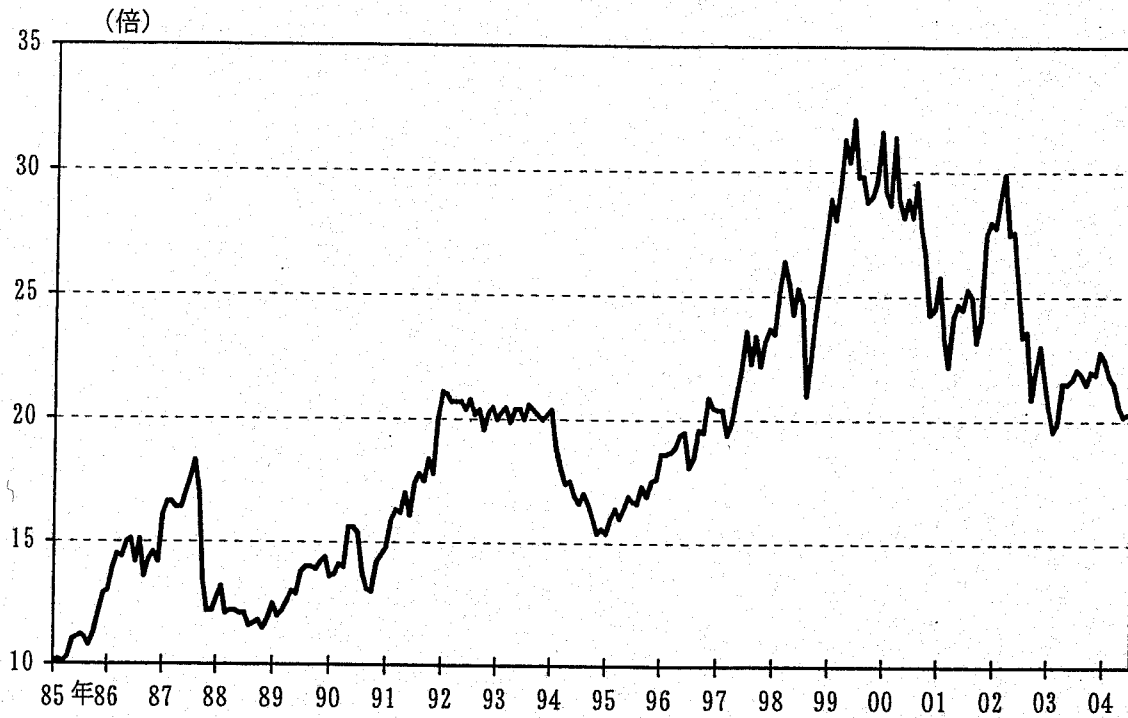
いずれも直近は7月6日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

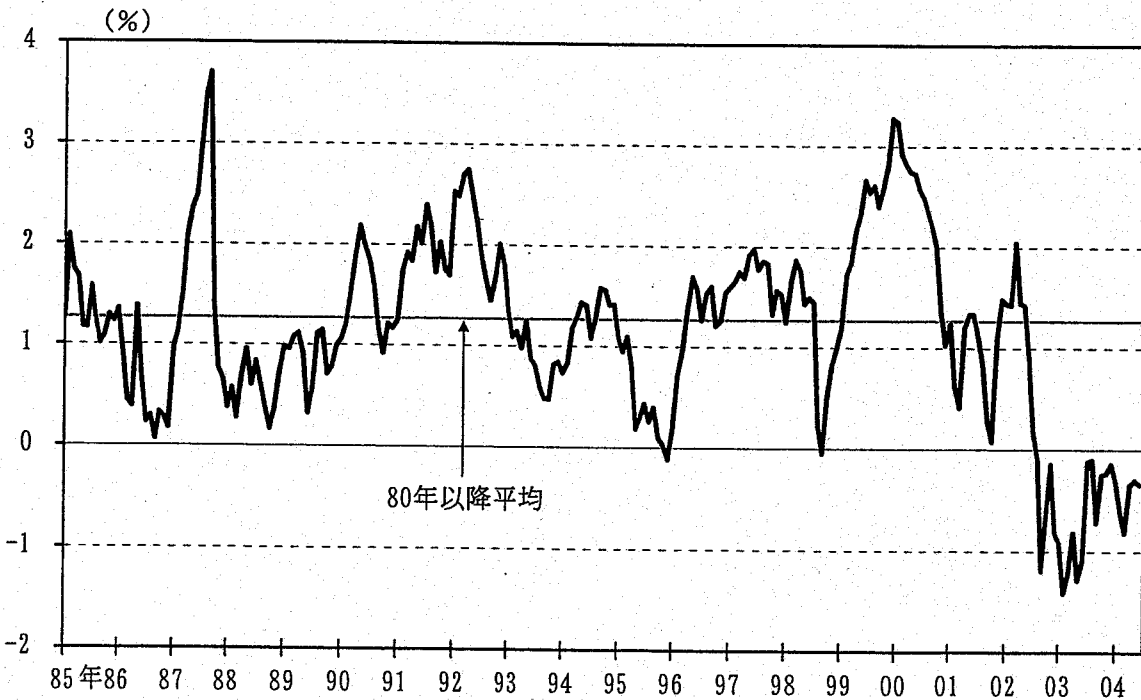
(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)
(出所) Datastream

直近は6月

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)

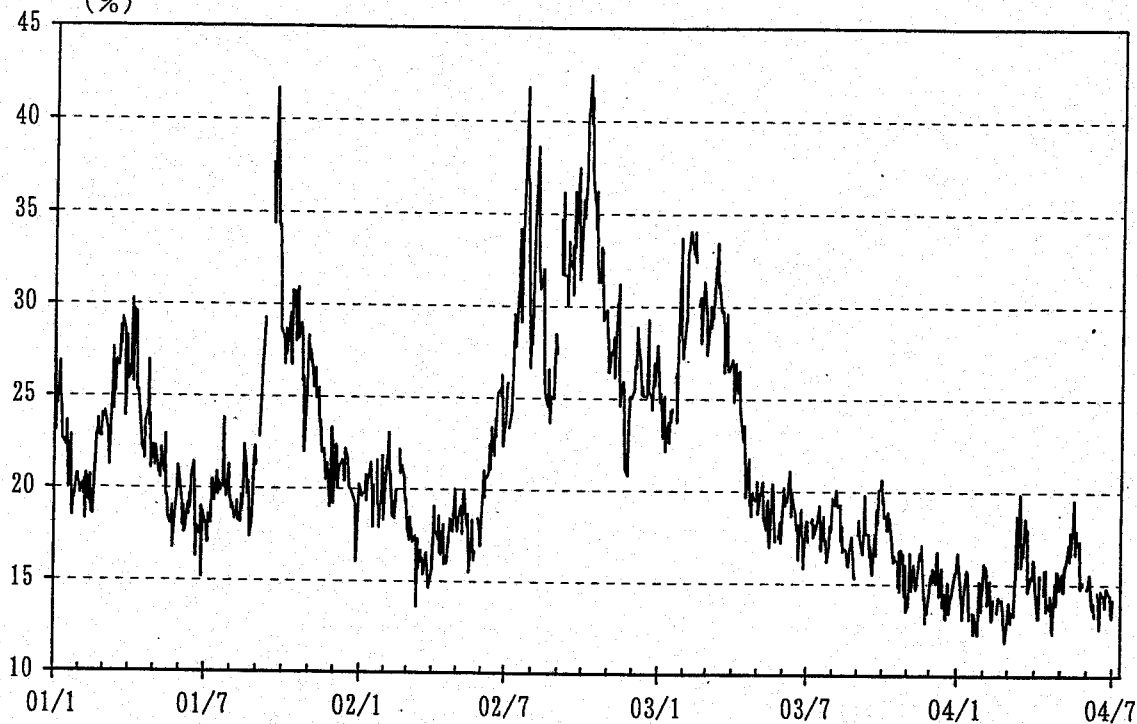


(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)
(出所) Datastream

直近は6月

金融市場のリスク関連指標 (米国)

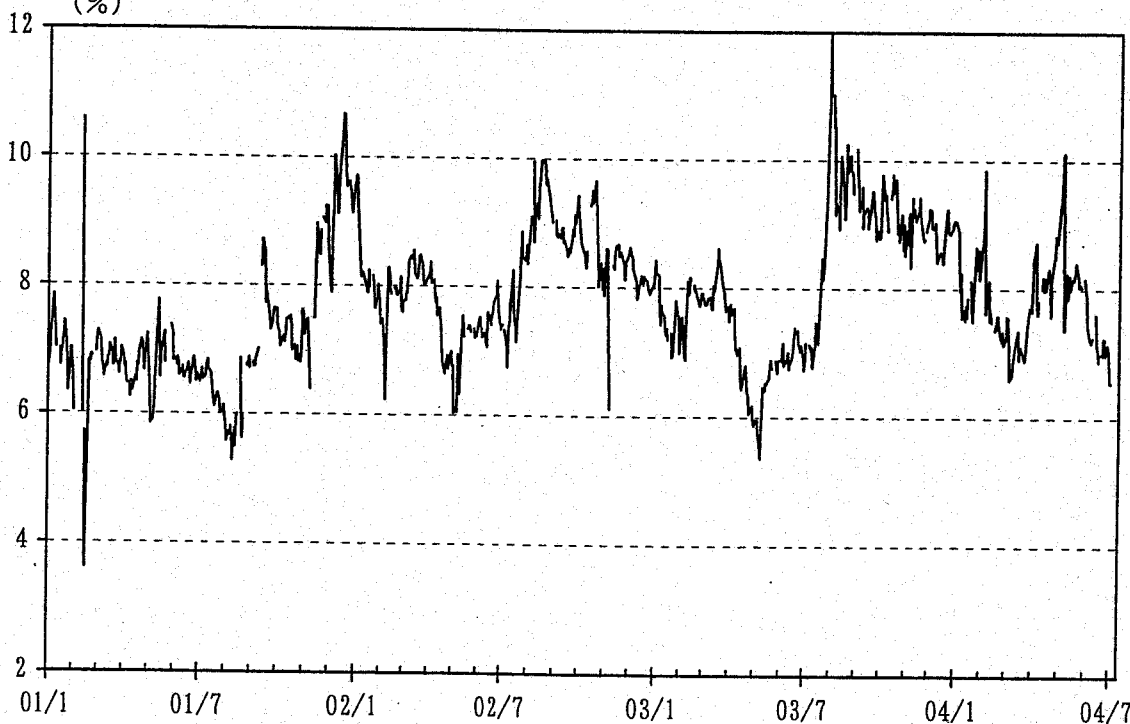
(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)
(%)



(出所) Bloomberg

直近は7月6日

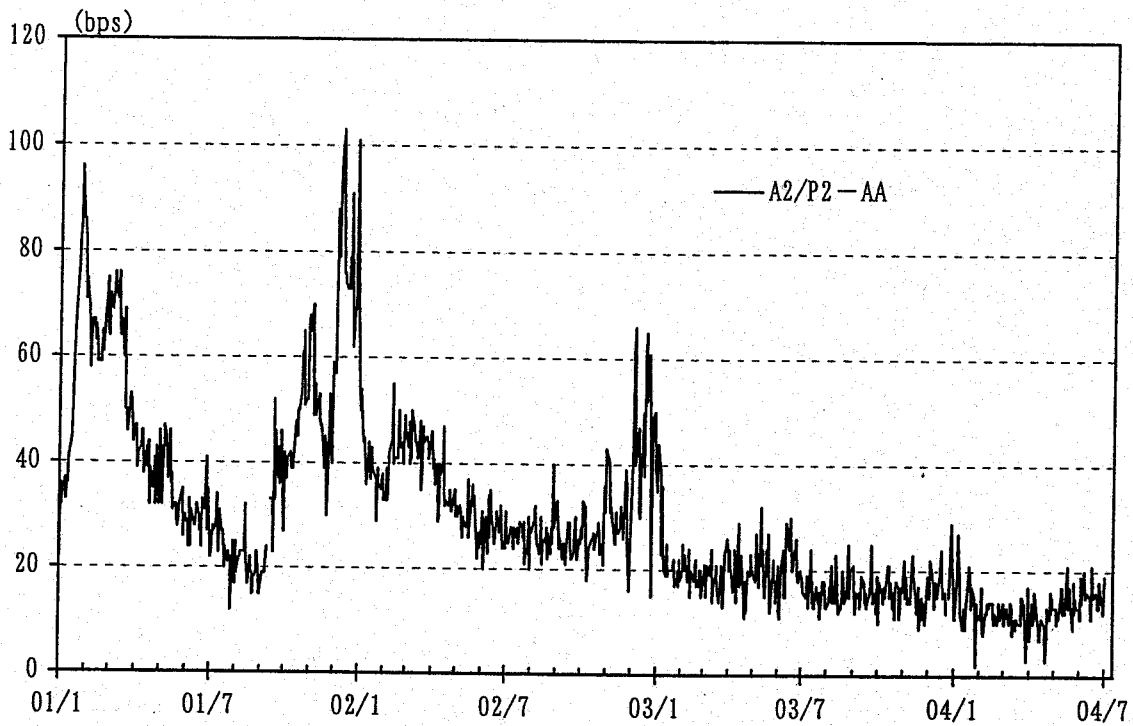
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ
(%)



(出所) Bloomberg

直近は7月6日

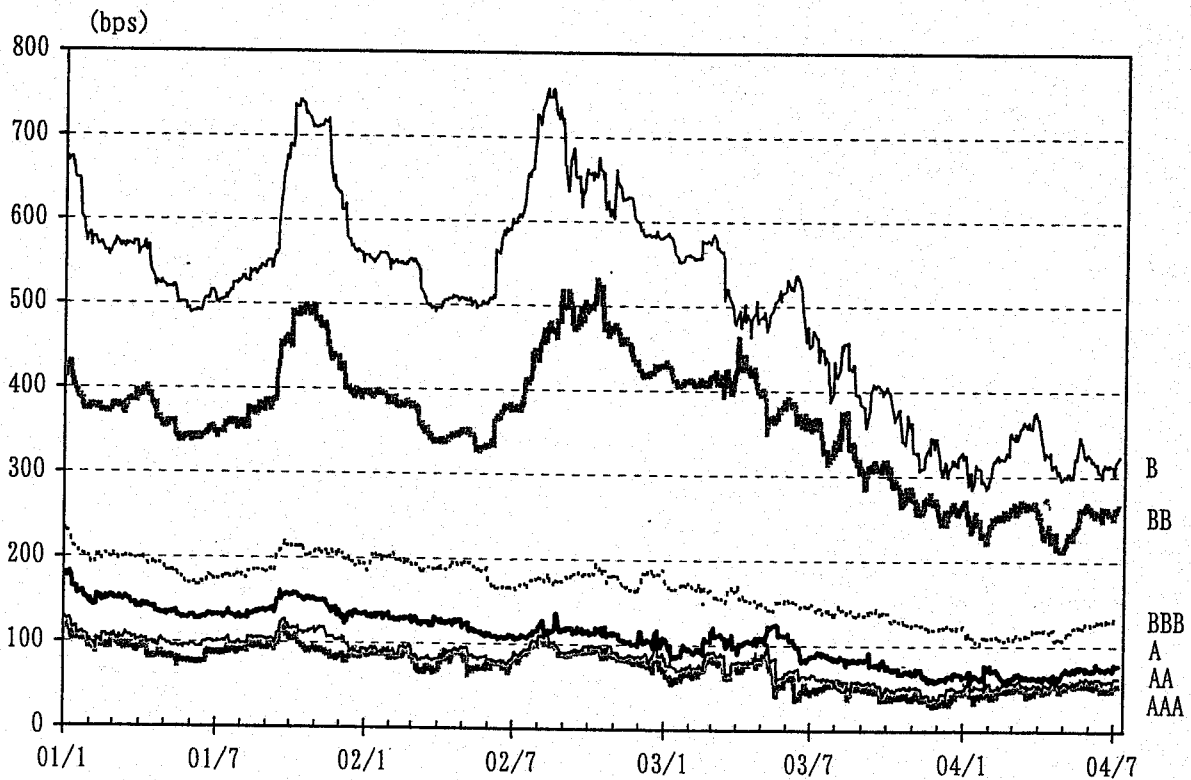
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は7月2日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



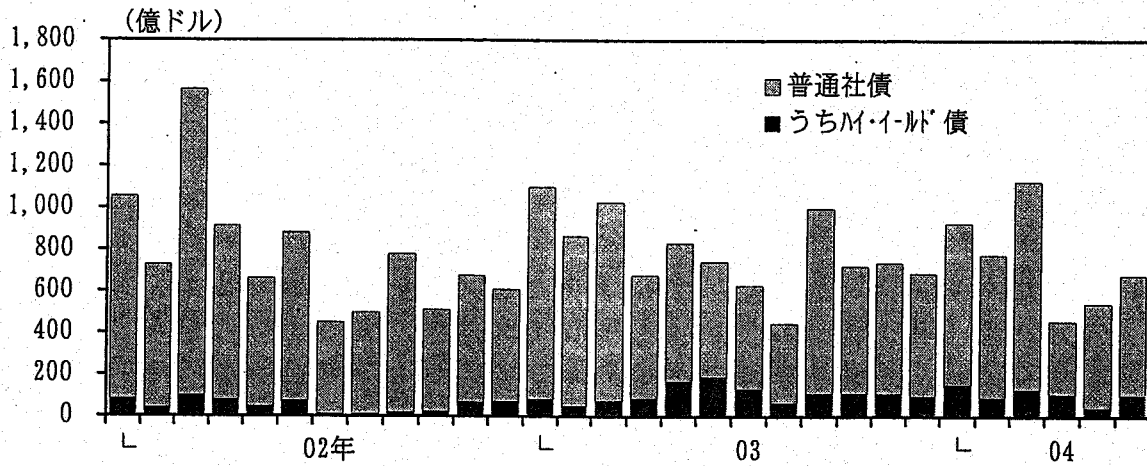
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は7月6日

企業の資金調達 (米国)

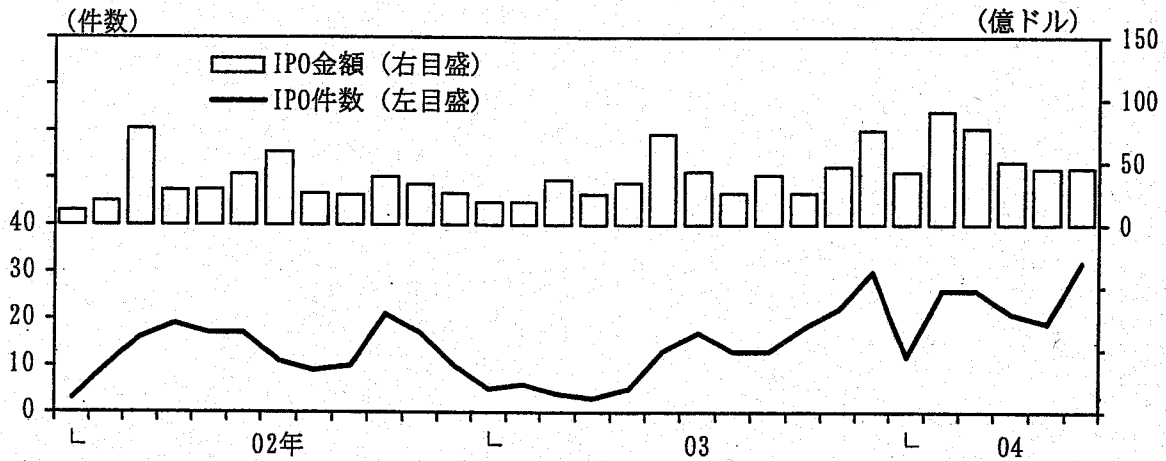
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は6月

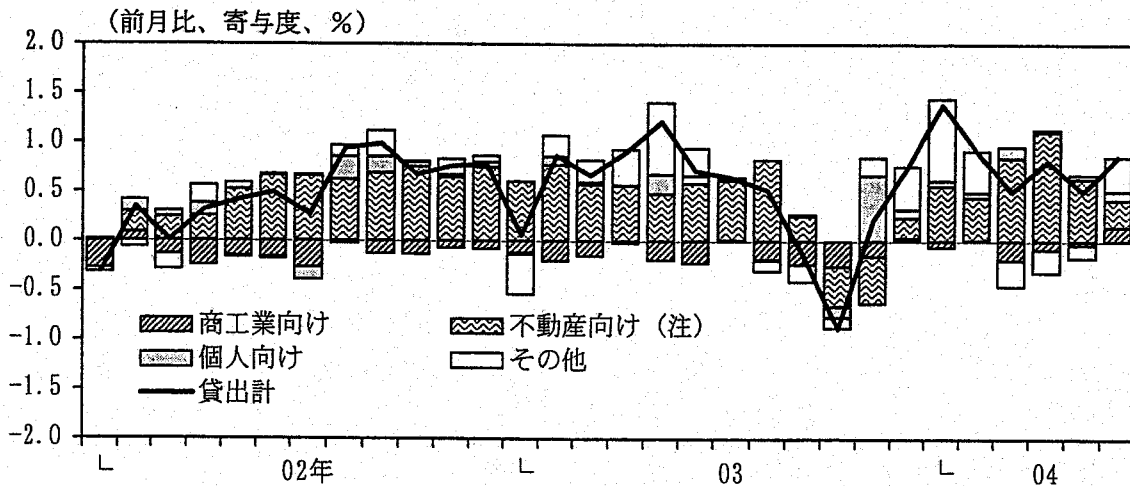
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は6月

(3) 銀行貸出



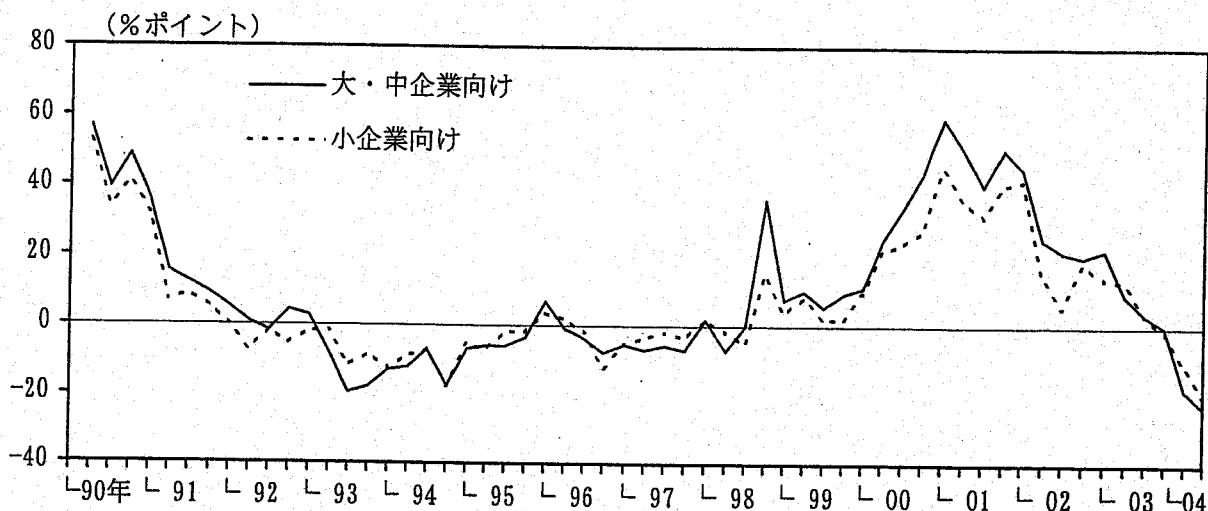
(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

(出所) FRB

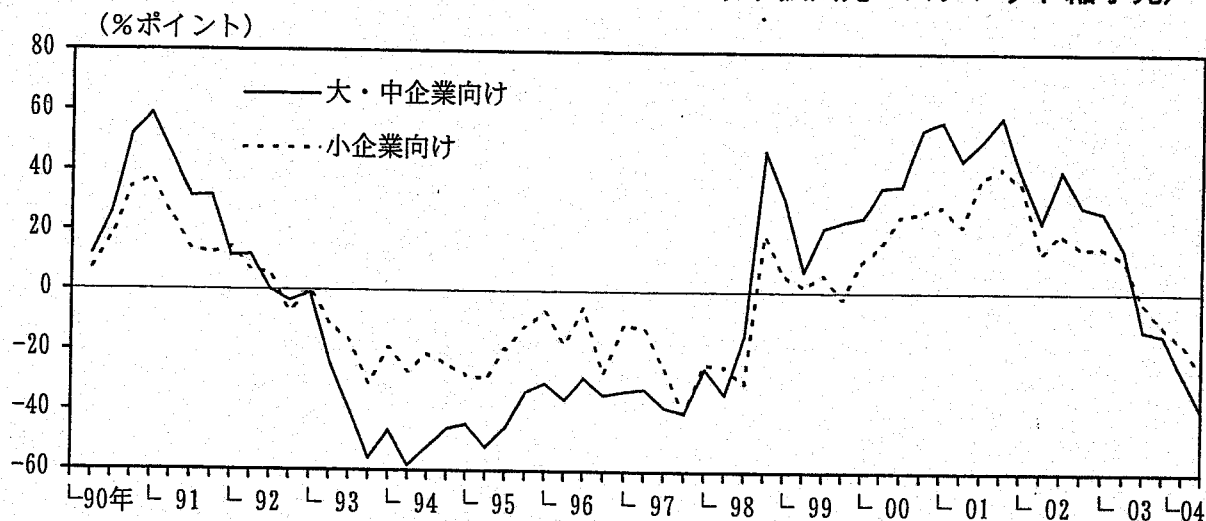
直近は6月23日週

FRBによる2004年4月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

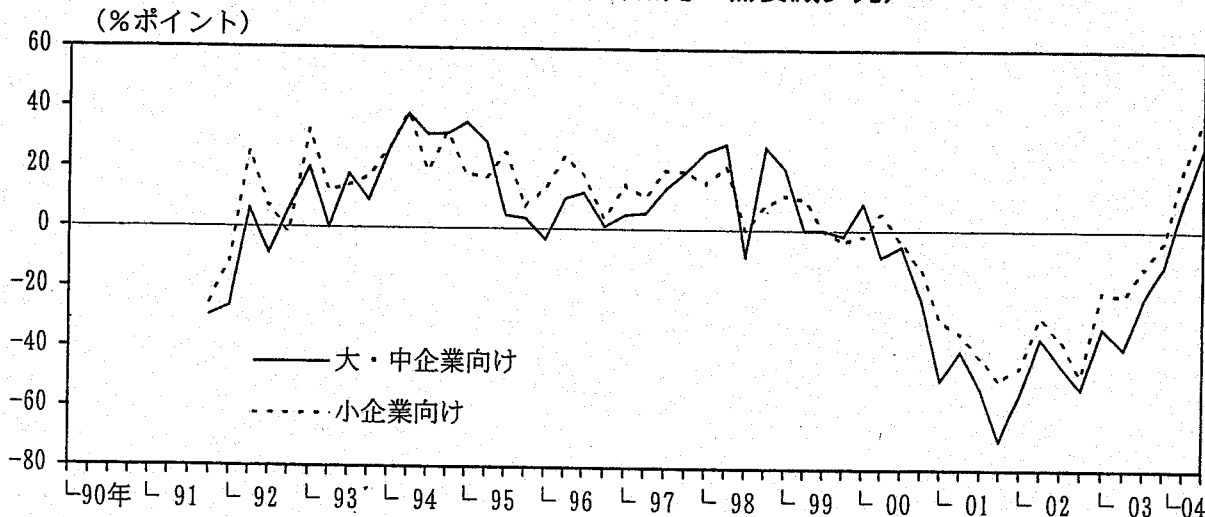
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需要増加先-需要減少先)

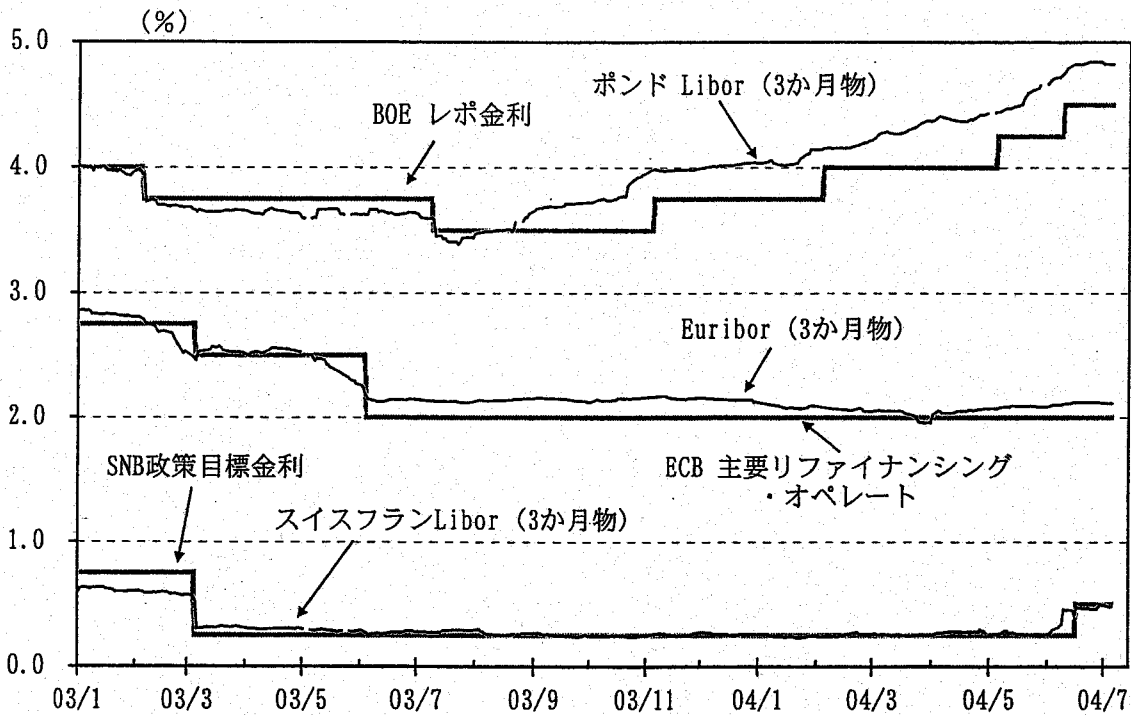


(注) 直近は4月調査。国内商業銀行ベース。
(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

欧州金融市場

金利 (欧州)

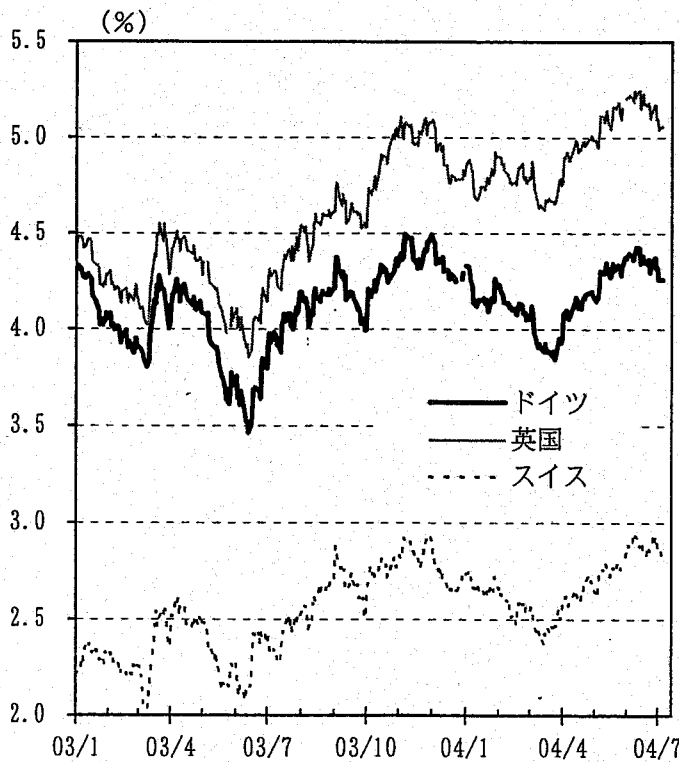
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



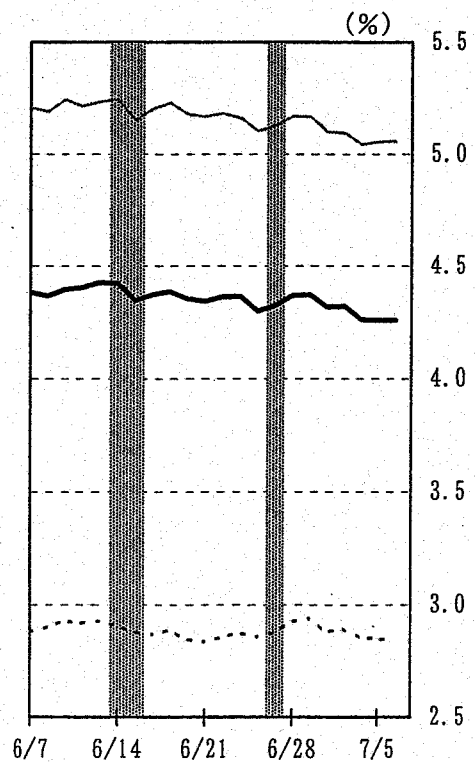
(出所) Bloomberg

直近は7月6日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



<最近の動き>



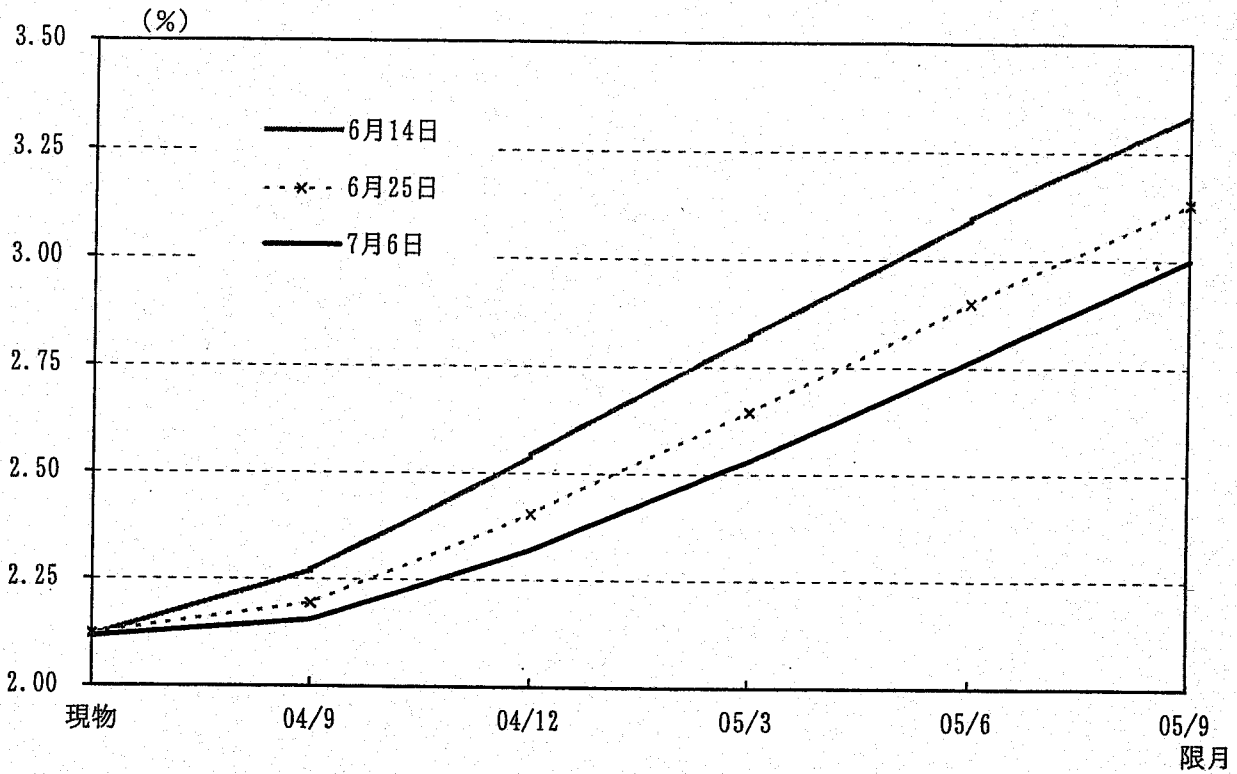
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

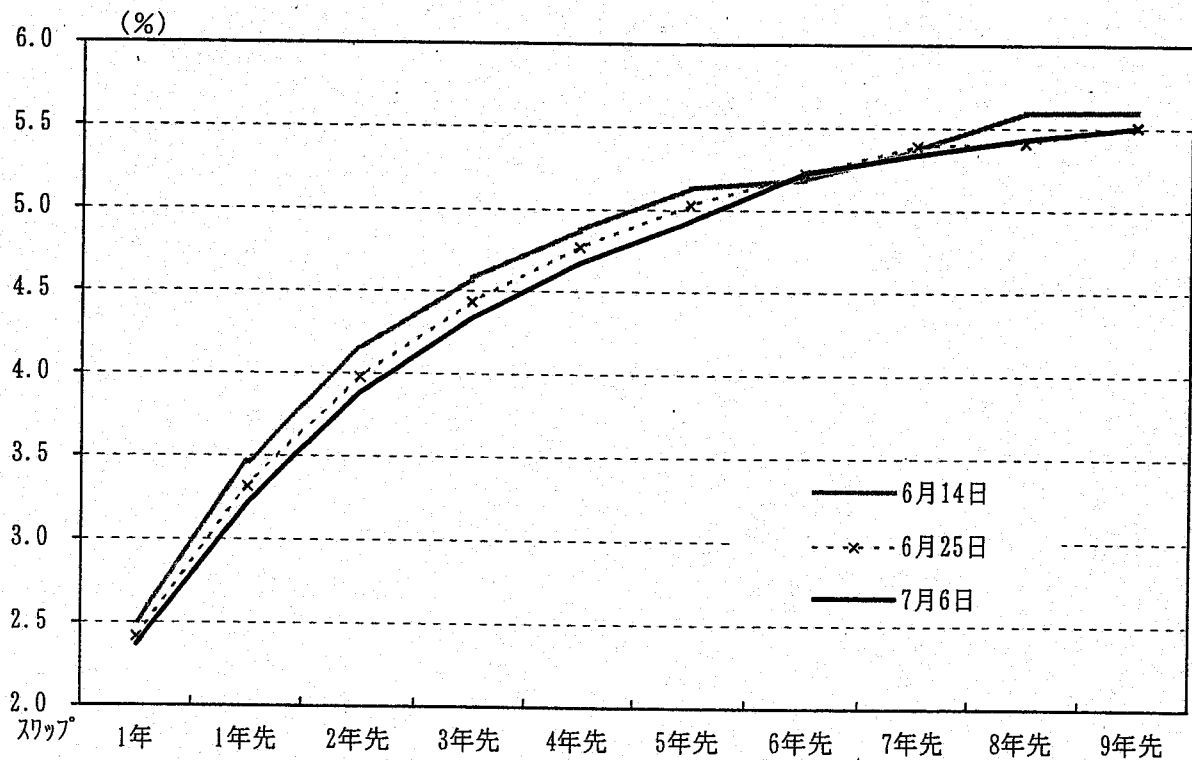
いずれも直近は7月6日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3 か月物)

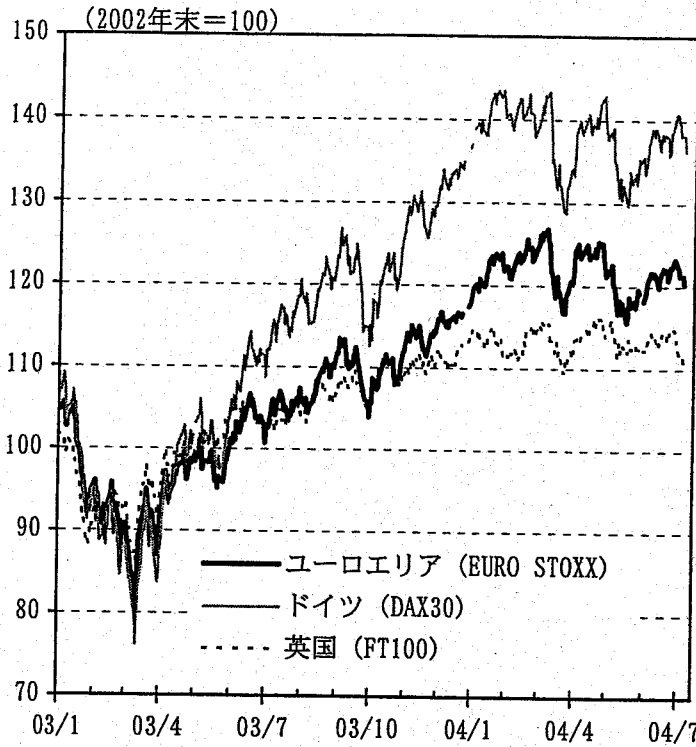


(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)

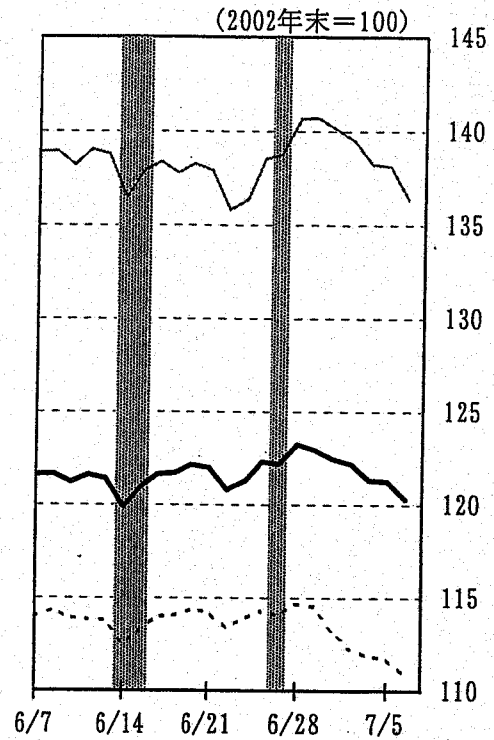


株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



<最近の動き>

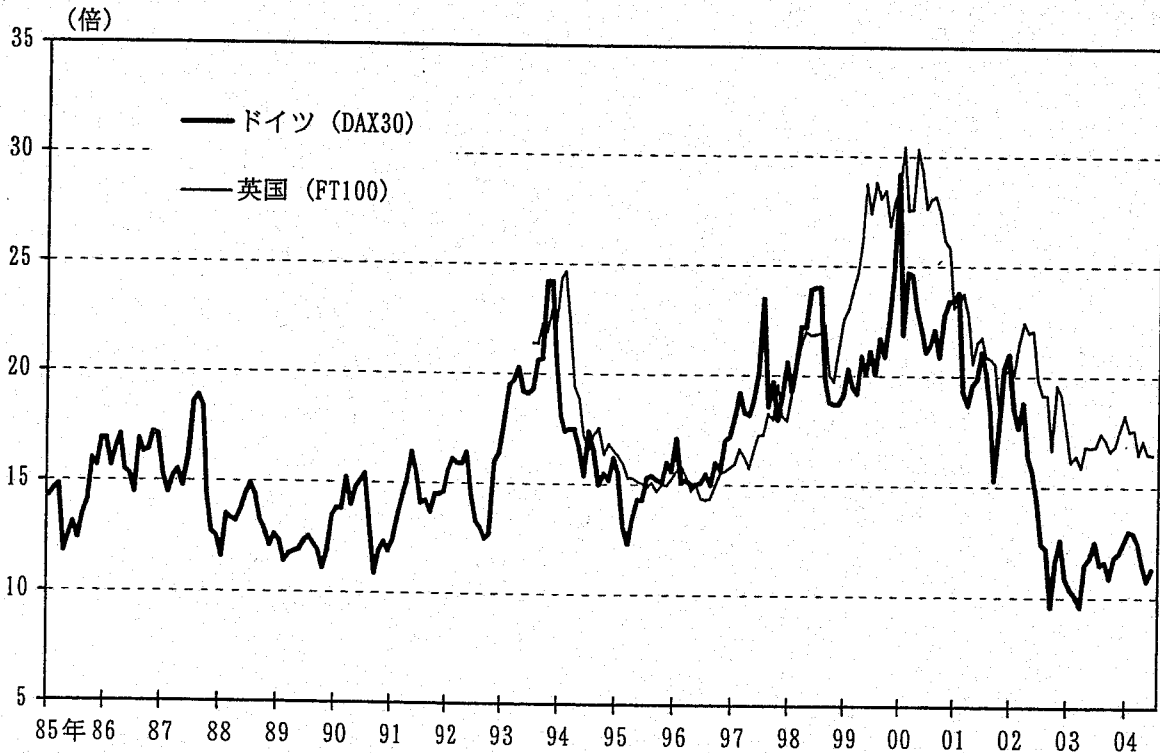


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月6日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



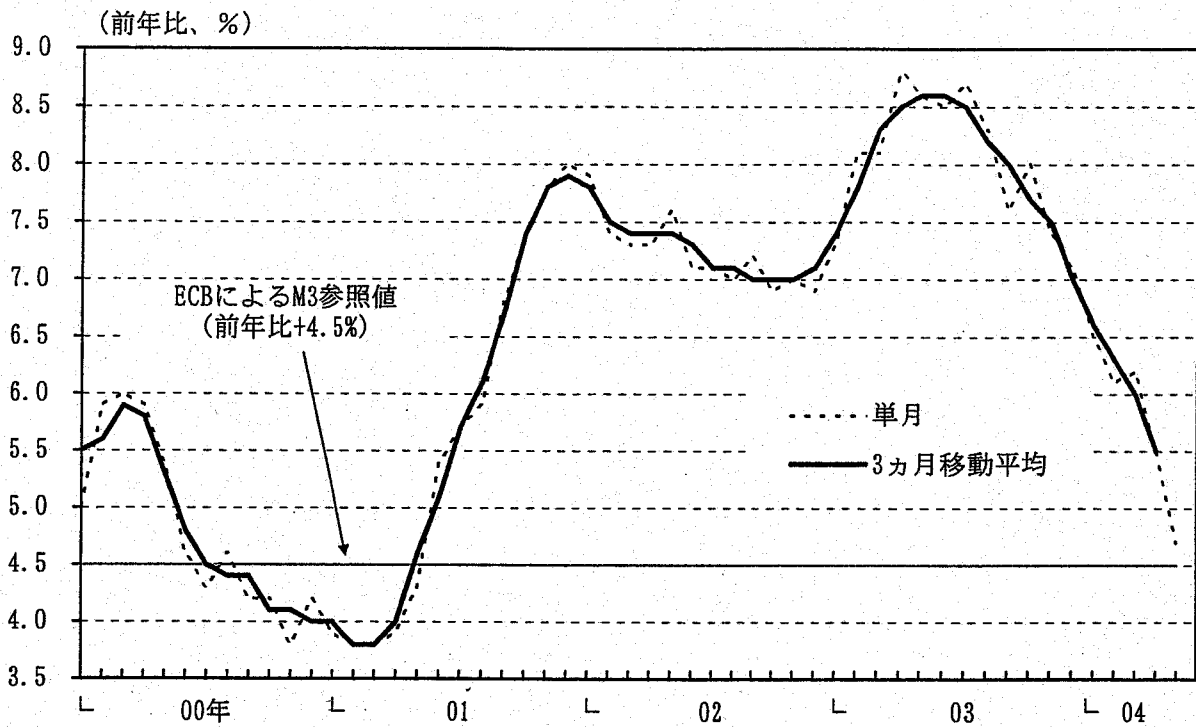
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は6月

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

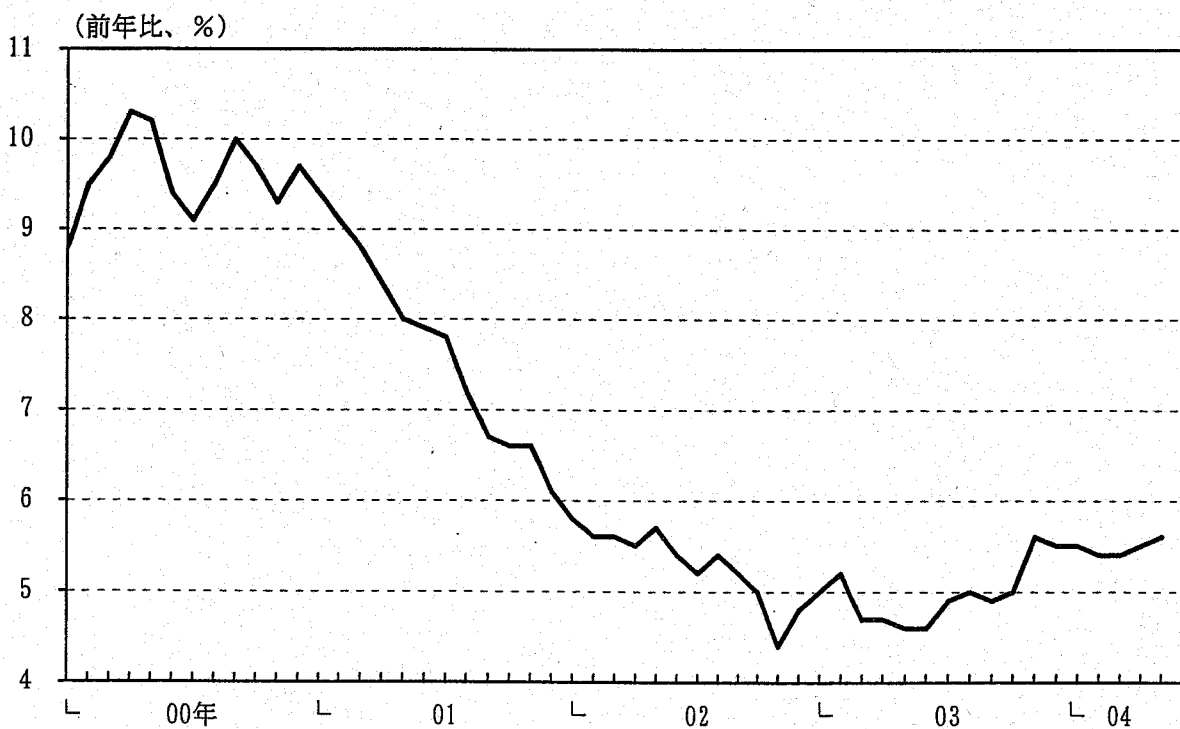
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は5月

(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は5月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

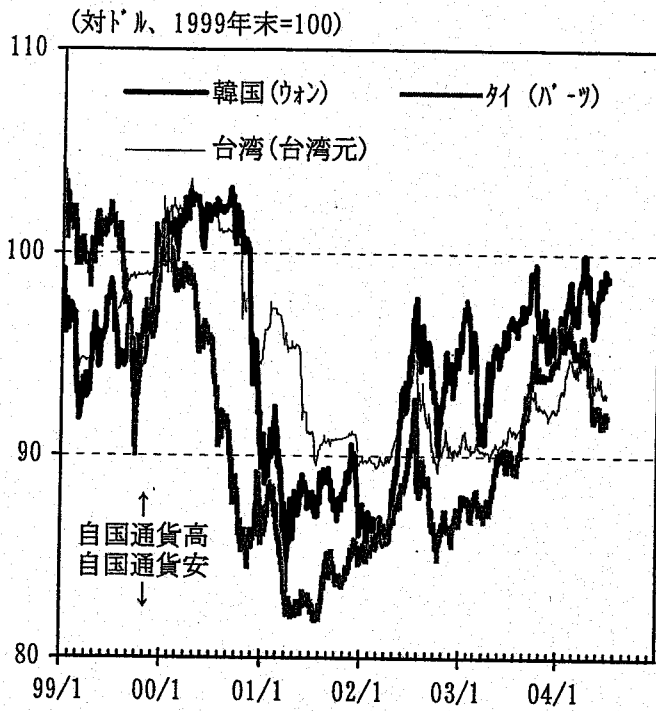


(出所) Bloomberg

直近は7月6日

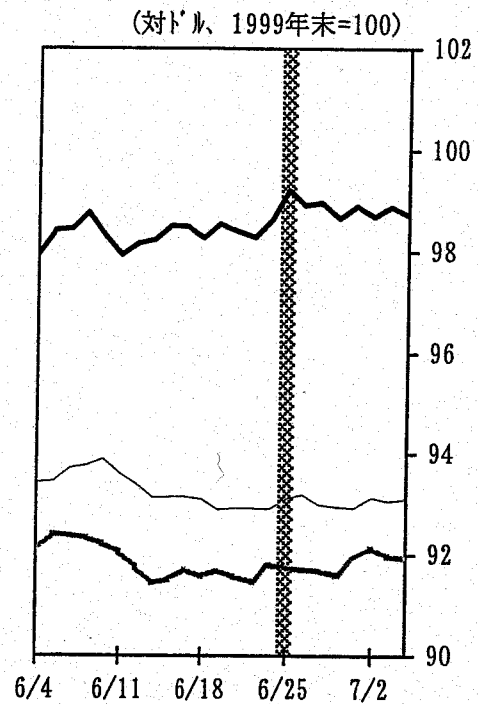
エマージング金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ



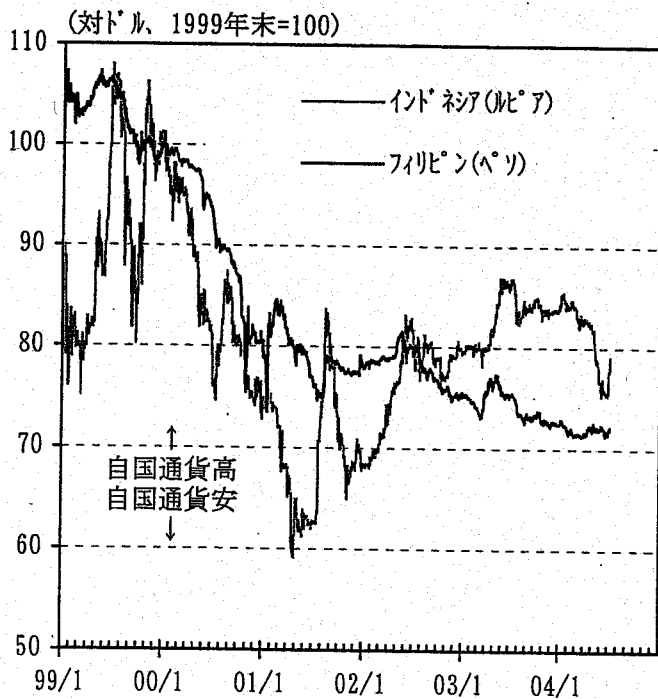
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



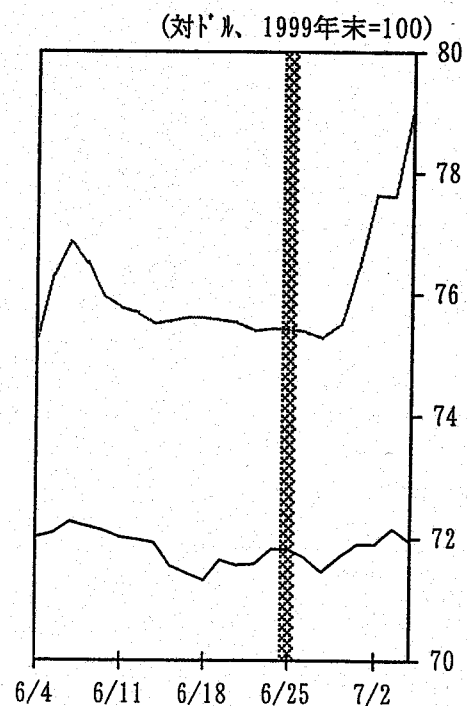
いずれも直近は7月6日

(2) インドネシア、フィリピン



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

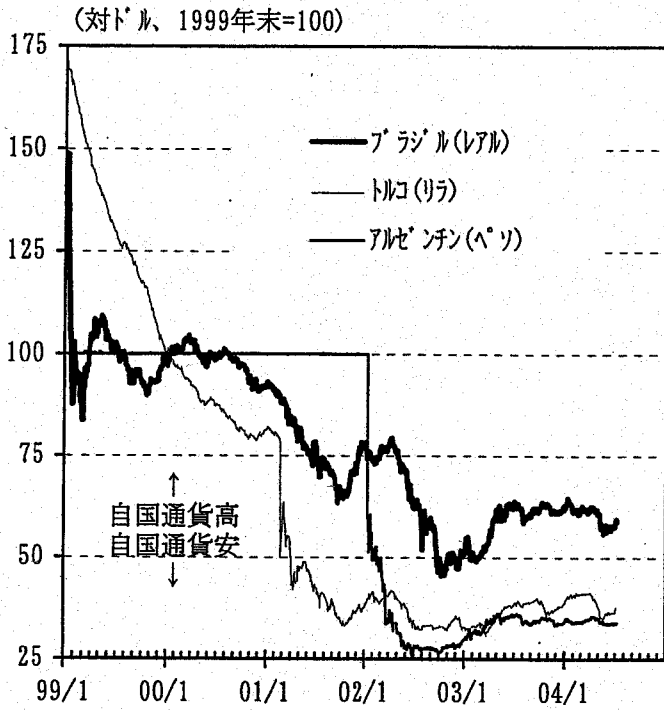
<最近の動き>



いずれも直近は7月6日

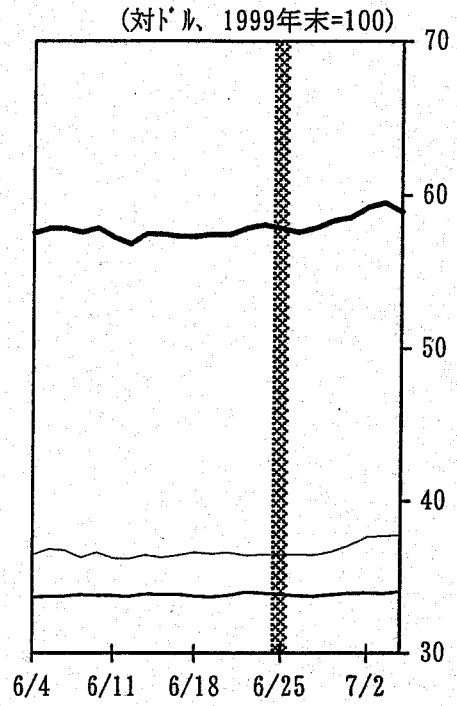
通貨

(3) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



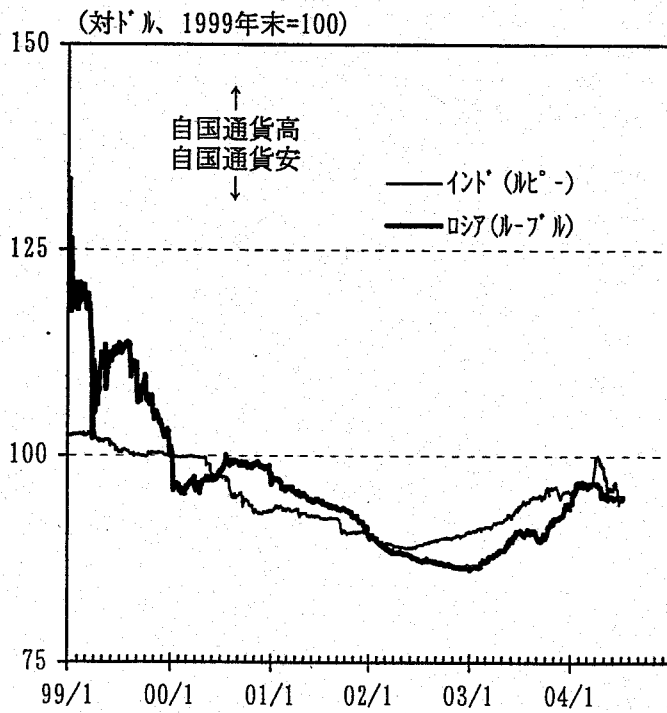
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



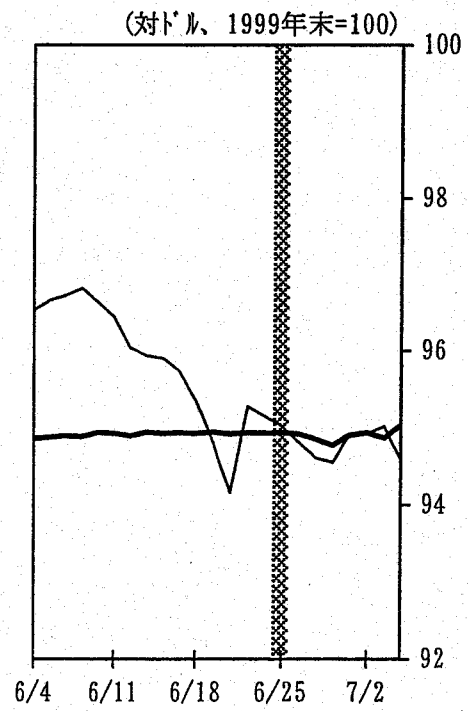
いずれも直近は7月6日

(4) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

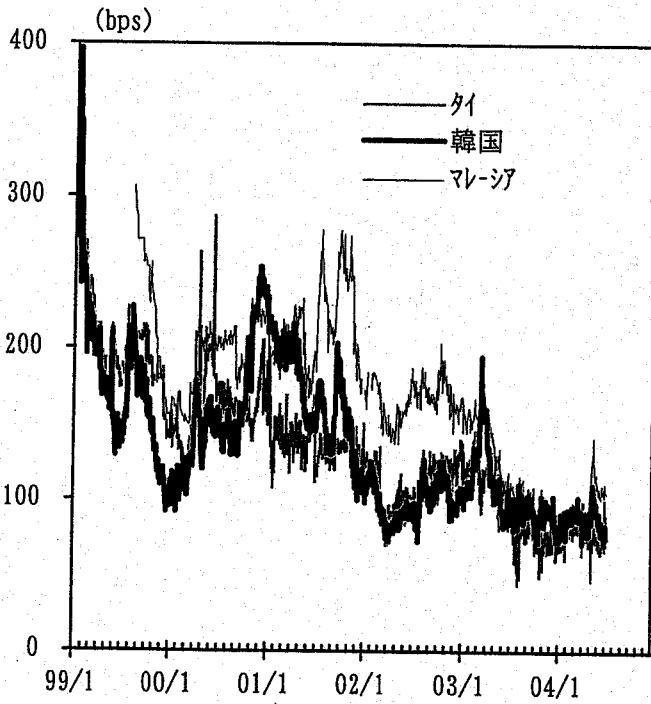
<最近の動き>



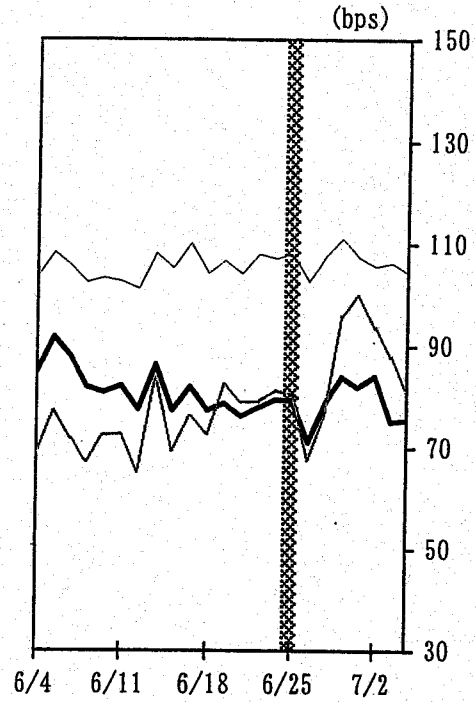
いずれも直近は7月6日

対米国債スプレッド

(1) 韓国、タイ、マレーシア



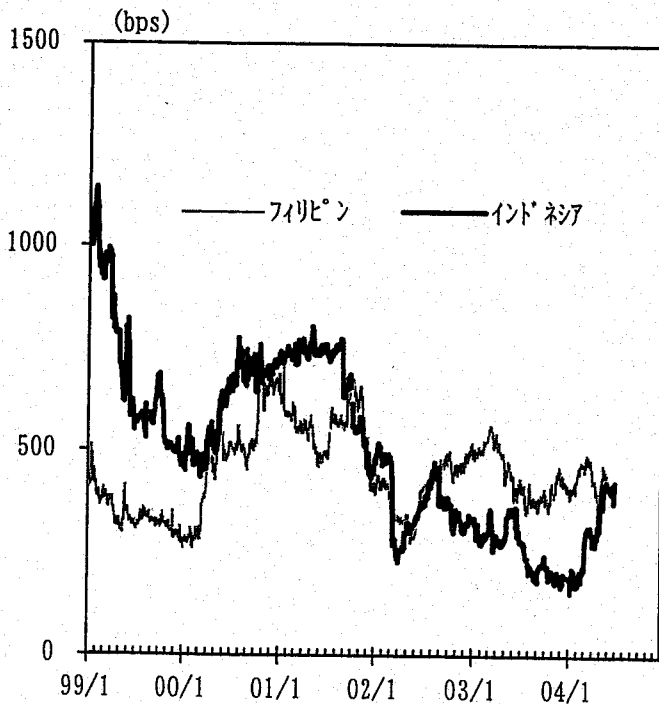
<最近の動き>



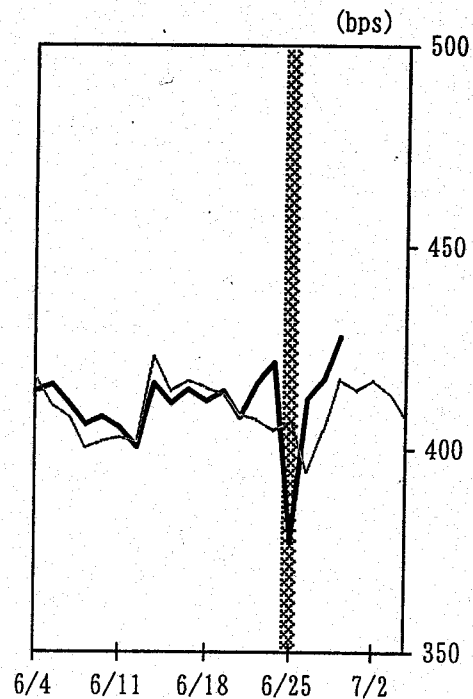
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は7月6日

(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg

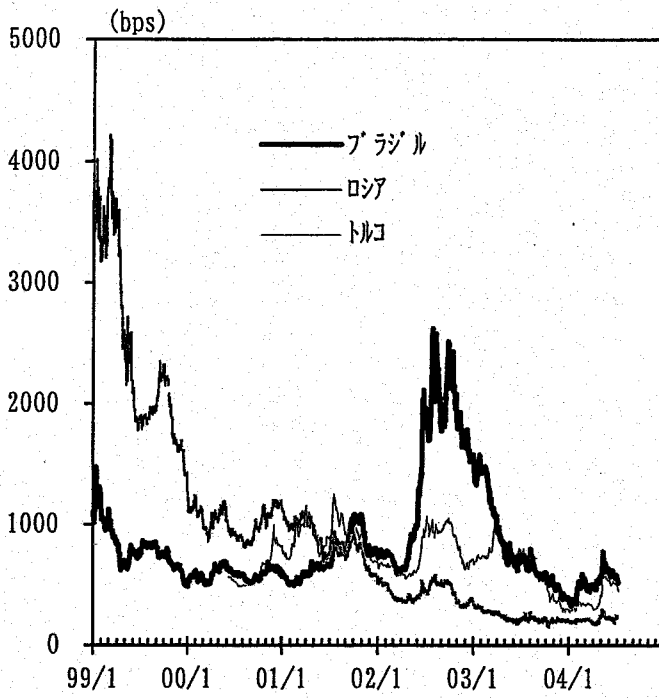
いずれも直近は7月6日(但し、インドネシアは6月30日)

(注1) 2001年9月17日~2004年3月2日までのインドネシア国債利回りは川村証券のデータによる。

(注2) シャドーは前回会合

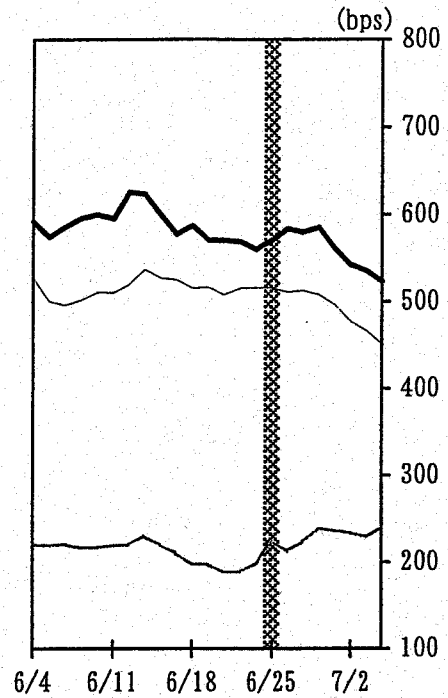
対米国債スプレッド

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



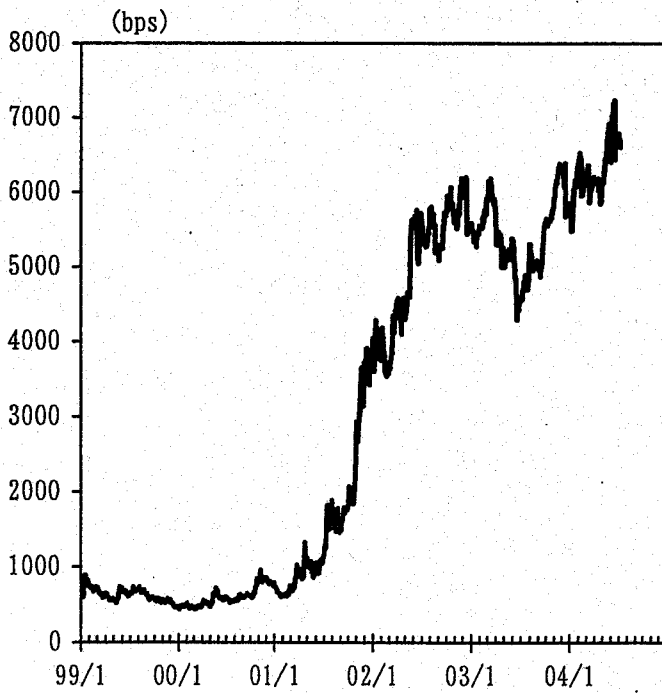
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



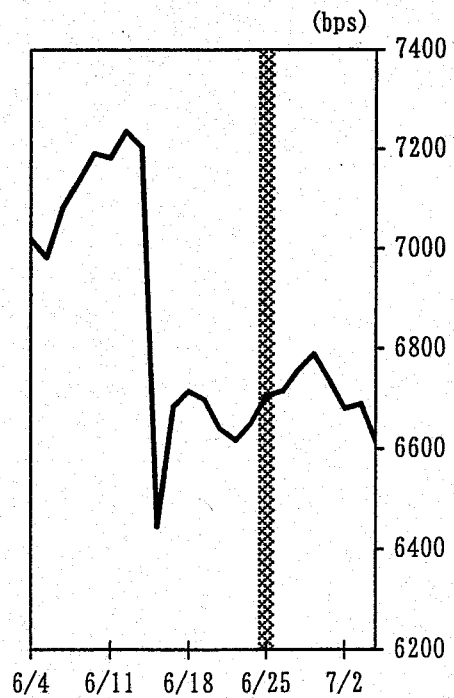
いずれも直近は7月6日

(4) アルゼンチン



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

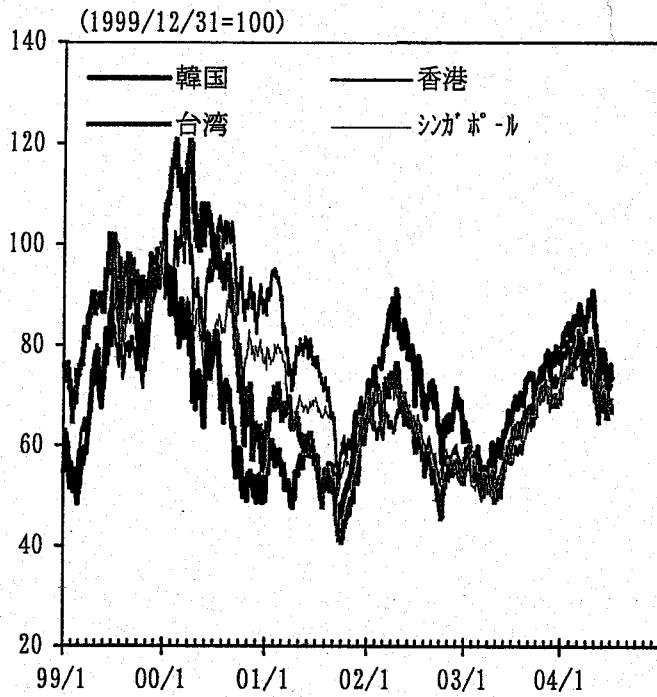
<最近の動き>



いずれも直近は7月6日

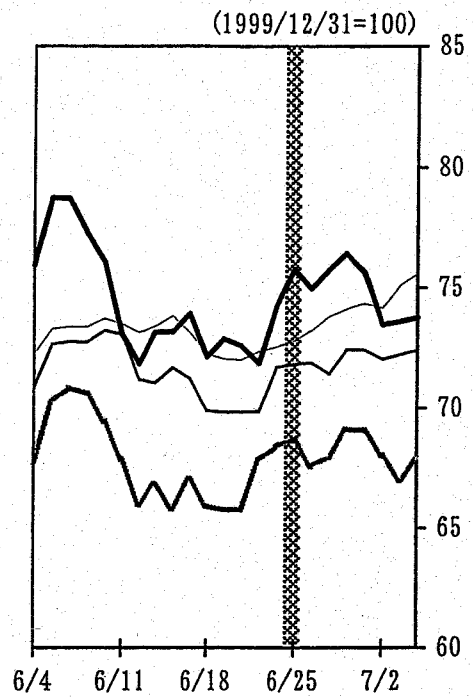
株価

(1) NIEs



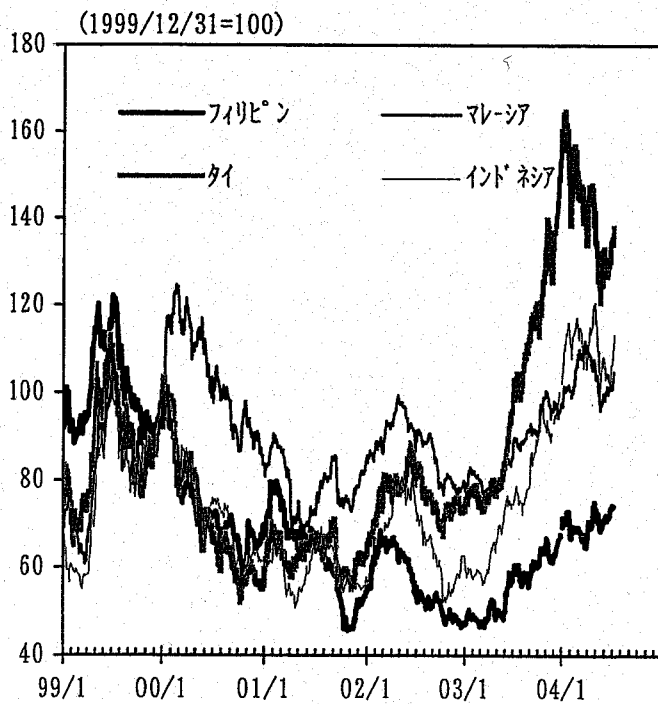
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



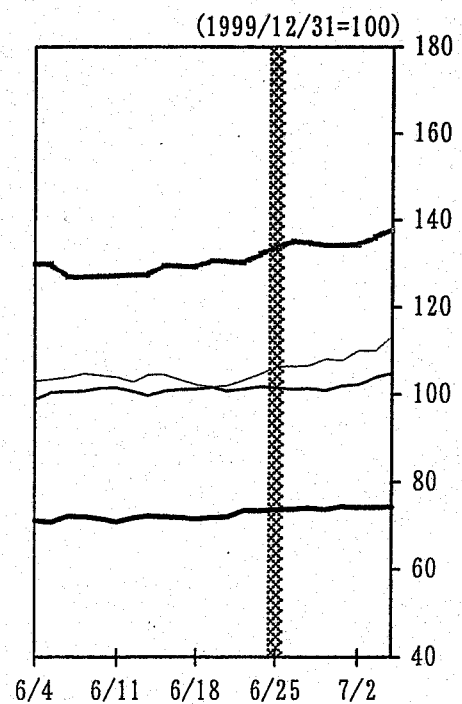
いずれも直近は7月6日

(2) ASEAN



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

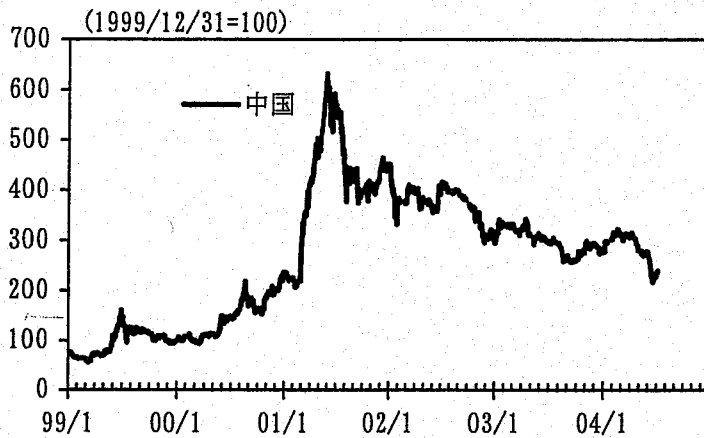
<最近の動き>



いずれも直近は7月6日

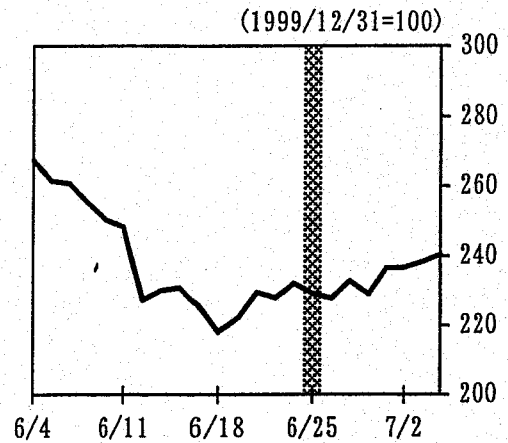
株価

(3) 中国(上海B株)



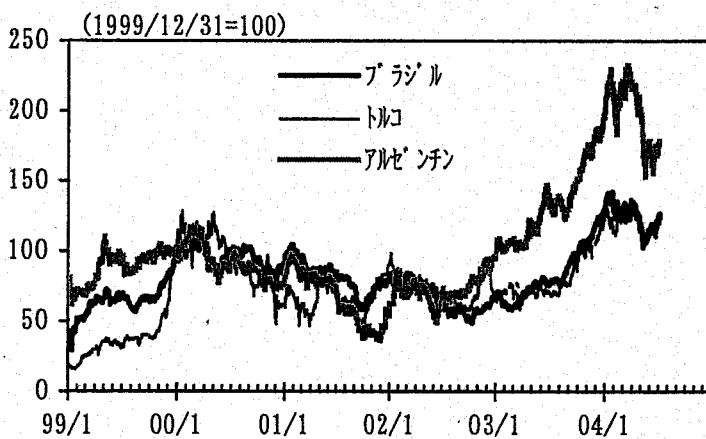
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



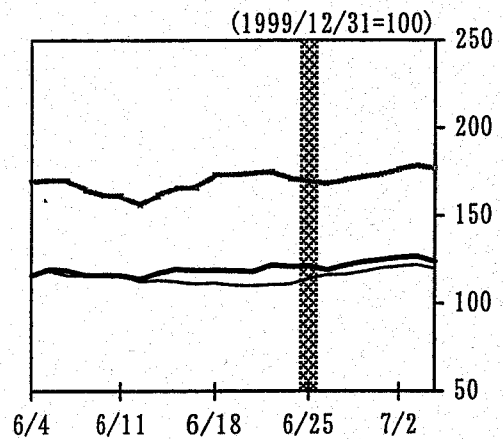
いずれも直近は7月6日

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



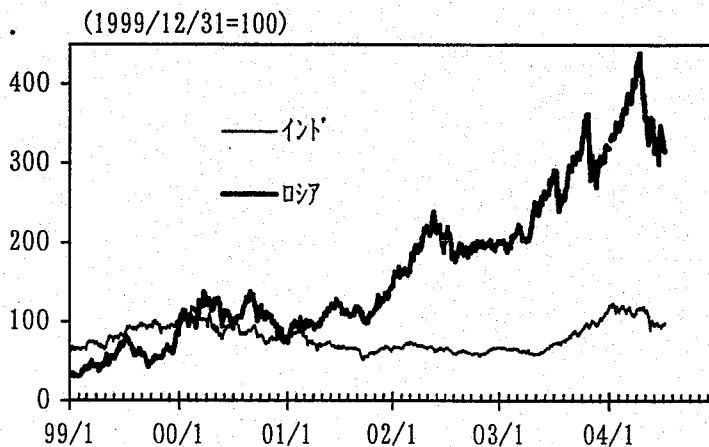
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



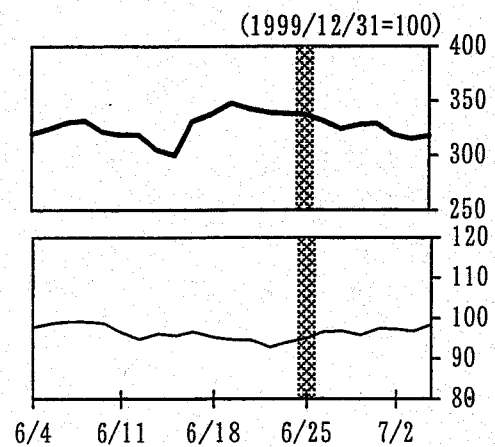
いずれも直近は7月6日

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は7月6日

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2003年 実績	2004年			2005年			2003年 IMF GDP ウエト
		IMF 見通し (2004/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2004/4月)	民間 見通し		
			3月時点	直近(6月)		3月時点	直近(6月)	
米 国	3.1	4.6	4.7	4.7	3.9	3.8	3.7	21.0
E U	0.7	2.0	2.0	2.2	2.4	2.2	2.3	19.8
ユーロエリア	0.5	1.7	1.7	1.7	2.3	2.1	2.1	15.8
ドイツ	▲0.1	1.6	1.7	1.7	1.9	1.8	1.7	4.5
フランス	0.5	1.8	1.7	2.1	2.4	2.1	2.1	3.2
英 国	2.2	3.5	3.1	3.1	2.5	2.6	2.6	3.2
東 ア ジ ア	7.3	7.4	7.2	7.6	7.0	6.7	6.7	19.5
NIEs	3.0	5.3	5.3	5.6	5.0	5.0	4.8	3.4
ASEAN-4	5.2	5.4	5.3	5.5	5.4	5.1	5.1	3.5
中 国	9.1	8.5	8.3	8.7	8.0	7.6	7.7	12.6
日 本	2.5	3.4	2.8	4.1	1.9	1.6	1.8	7.0
世界計	3.9	4.6	4.6	4.7	4.4	4.2	4.1	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

(前年比、%)

	2003年 実績	2004年			2005年		
		IMF 見通し (2004/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2004/4月)	民間 見通し	
			3月時点	直近(6月)		3月時点	直近(6月)
米 国	2.3	2.3	1.8	2.3	2.2	1.9	2.2
E U	2.0	1.7	1.8	2.0	1.7	1.8	1.9
ユーロエリア	2.1	1.7	1.7	2.0	1.6	1.6	1.7
ドイツ	1.1	1.0	1.1	1.5	0.9	1.2	1.3
フランス	2.1	1.8	1.8	2.1	1.6	1.6	1.7
英 国	1.4	1.6	1.6	1.5	1.8	1.7	1.8
東 ア ジ ア	1.7	3.3	2.9	3.4	2.9	2.9	3.2
NIEs	1.4	2.1	1.8	2.1	2.4	2.2	2.3
ASEAN-4	4.0	3.7	3.8	4.1	3.3	4.1	4.3
中 国	1.2	3.5	2.9	3.5	3.0	2.8	3.2
日 本	▲0.3	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.2	0.0

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルームバーグ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。

(注4) EUは2004年5月に25ヶ国に拡大。EUの民間見通しは、2004年5月以降、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、ポーランド、スロバキア、スロベニアを含む拡大したベース。ただし、2003年実績、IMF、2004年3月の民間見通しは15ヶ国ベース。

(注5) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカタール、ラオス、豪州、ニュージーランド、中近東、独立国家共同体、中東欧、アフリカ、インド、パキスタン、ヴェトナム、バングラデシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域が n. a. の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

(注6) 英国の物価については、2003年12月よりインフレーション・ターゲットの目標がRPIXからCPIに変更された。ただし、民間見通しのEUは、RPIXベース (2004年見通し+2.4%、2005年見通し+2.4%) で算出されている。

<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.7.12
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	ユーロエリアの主要経済指標	2
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	3～5
(図表4)	米国の金融指標	6
(図表5)	欧州の金融指標	7

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月25日）以降に判明したものの。

	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.1	4.1	3.9				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.7	0.3	1.2	0.7	0.4	0.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	0.8	0.9	0.5	0.0	0.4	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.1	1.9	2.2	2.4	2.6	2.2	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	1.1 6.5	2.3 9.1	1.7 7.4	▲0.6 8.8	1.2 6.1	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,697	1,722	1,674	1,747	1,675	1,818	1,544
7. 消費者コンフィデンス指数	79.8	89.7	91.6	96.0	93.0	93.1	101.9
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,848	2,035	1,943	1,974	1,981	1,967	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	2.4 12.6	3.7 12.4	0.8 13.2	▲2.1 17.3	▲3.5 9.2	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,965.1	▲418.3	▲456.4	▲483.3	▲483.3		
11. ISM 製造業指数	53.3	60.6	62.5	62.1	62.4	62.8	61.1
非製造業指数	58.1	60.3	64.1	64.5	68.4	65.2	59.9
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.2	1.4 1.5	1.6 3.0	1.6 5.5	0.8 4.8	1.1 6.1	
13. 製造業稼働率（％）	73.4	74.1	75.1	76.2	75.9	76.4	
14. 失業率 (除く軍人、％)	6.0	5.9	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲5 ▲1	60 58	198 195	224 228	324 305	235 263	112 117
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	0.9 3.6	0.9 2.2	1.5 4.3	0.7 3.7	0.8 5.0	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	0.2 1.9	0.9 1.8	0.9 2.7	0.2 2.3	0.6 3.1	
コア＜前期比％＞ (前年比％)	1.5	0.2 1.2	0.4 1.3	0.7 1.7	0.3 1.8	0.2 1.7	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.4	2.5 5.4	3.8 5.5				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、18. 非農業部門労働生産性）。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。
 ・6月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月25日)以降に判明したもの。

※

		2002年	2003年	2004/1Q	2Q	2004/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.9	0.5	2.3					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	0.2	▲0.1	1.8					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.1	0.5	3.0					
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	3.0	2.0	5.6	6.4	6.1	6.5	6.3	
3. 小売売上数量	<前期比、%>			0.7	▲0.3	▲0.3	1.0	▲1.3	
	(前年比、%)	▲0.0	0.2	0.3	▲0.2	0.3	0.5	▲0.9	
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,110	1,094	1,092	1,110	1,093	1,112	1,108	
	(前年比、%)	▲4.4	▲1.4	0.9	5.1	▲0.6	4.6	4.1	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲11	▲18	▲14	▲15	▲14	▲14	▲16	▲14
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			0.5	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲2.1	
	(前年比、%)	▲4.5	1.6	3.2	4.8	8.3	6.8	2.9	
7. 輸出	<前期比、%>			2.2	2.6	0.5	1.8		
	(前年比、%)	2.1	▲2.6	▲1.8	8.1	12.9	8.1		
8. 独 海外受注	<前期比、%>			1.1	5.1	▲0.5	3.4	4.1	
	(前年比、%)	3.7	1.4	4.3	14.2	5.7	9.3	19.3	
9. 輸入	<前期比、%>			▲0.4	4.2	▲1.7	4.8		
	(前年比、%)	▲2.7	▲0.2	▲0.2	4.4	4.7	4.4		
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.1	0.5	0.3	0.2		
	(前年比、%)	▲0.5	0.4	1.2	1.7	1.8	1.7		
11. 製造業PMI(購買マネージャ指数)(DI、%)		49.8	49.4	52.8	54.4	53.3	54.0	54.7	54.4
12. 失業率	(%)	8.4	8.9	8.9	9.0	8.9	9.0	9.0	
13. 生産者物価	<前期比、%>			0.6	1.2	0.6	0.4	0.6	
	(前年比、%)	▲0.1	1.4	0.2	1.9	0.4	1.4	2.4	
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.4	1.1	0.7	0.4	0.3	
	(前年比、%)	2.3	2.1	1.7	2.2	1.7	2.0	2.5	2.4
	コア(前年比、%)	2.4	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、4. は年間合計値、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.,14.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近6月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。2Qの計数は4-5月ベース。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月25日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、〔 〕内は年初来累計前年比、%)

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/4月	5月	6月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.0	9.1	9.9 < 10.4 >	9.8 < 14.3 >				
2. 工業生産	12.6	17.0	17.7	16.6	17.6	19.1	17.5	16.2
軽工業	12.1	14.3	16.3	13.8	16.0	16.6	16.0	15.3
重工業	13.2	18.2	18.7	19.1	19.2	21.4	18.9	17.4
3. 財政支出	16.7	11.6	9.2	15.7	11.6	21.1	1.9	
4. 消費財小売売上総額	8.8	9.1	10.3	10.7	15.5	13.2	17.8	
5. 固定資産投資	17.4	28.4	(28.4)	(47.8)	(34.8)	(42.8)	(34.8)	
6. 直接投資流入額								
契約ベース	19.6	39.0	46.3	49.2	50.7	68.6	33.1	
実行ベース	12.5	1.4	▲ 20.9	7.5	16.3	17.2	15.5	
7. 輸出 <>内は前期比	22.3	34.6	40.5 < 10.2 >	34.1 < 2.5 >	32.4 < 7.6 >	32.3 < ▲ 7.8 >	32.6 < 10.4 >	
8. 輸入	21.2	39.9	38.4	42.1	39.2	42.7	35.3	
9. CPI	▲ 0.8	1.2	2.7	2.8	4.1	3.8	4.4	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 実質GDP季節調整値は、JPモルガンによる試算値。輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないべ-スから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むべ-スへ変更。但し、農村部を含まない。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年	2003/2Q	3Q	4Q	2004/1Q	2Q
韓国	3.8	7.0	3.1	▲ 0.2 (2.2)	6.7 (2.4)	11.3 (3.9)	3.2 (5.3)	
台湾	▲ 2.2	3.6	3.2	▲ 7.6 (▲ 0.1)	23.0 (4.2)	6.3 (5.2)	5.5 (6.3)	
香港	0.5	1.9	3.2	▲ 10.0 (▲ 0.6)	30.1 (4.0)	6.1 (4.9)	4.1 (6.8)	
シンガポール	▲ 1.9	2.2	1.1	▲ 7.0 (▲ 3.9)	16.1 (1.7)	11.0 (4.9)	11.2 (7.4)	9.1 (11.7)
タイ	2.1	5.4	6.8	3.5 (5.8)	9.4 (6.6)	10.2 (7.8)	3.4 (6.5)	
インドネシア	3.8	4.3	4.5	5.9 (4.8)	0.8 (3.7)	2.8 (4.1)	8.3 (4.5)	
マレーシア	0.3	4.1	5.3	7.0 (4.6)	8.9 (5.3)	9.0 (6.6)	5.5 (7.6)	
フィリピン	3.0	3.1	4.7	3.7 (4.2)	6.1 (4.8)	6.2 (5.0)	8.9 (6.4)	

(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

(2-1)輸出

(名目ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/4月	5月	6月
韓国 <32.0>	8.0	19.3	14.4 (25.6)	8.7 (37.7)	4.1 (39.4)	4.5 (36.8)	▲ 4.9 (42.0)	8.3 (39.6)
台湾 <50.4>	6.3	10.4	6.5 (16.8)	1.8 (22.3)	10.4 (28.9)	9.5 (22.8)	1.0 (39.5)	▲ 2.4 (24.5)
香港 <141.3>	5.4	11.8	6.0 (11.9)	1.4 (13.3)	7.7 (17.4)	2.6 (19.3)	1.5 (15.7)	
シンガポール <157.9>	2.8	15.2	6.4 (19.0)	4.8 (18.6)	10.9 (27.6)	6.8 (26.6)	5.8 (28.6)	
タイ <56.2>	5.7	16.9	7.9 (20.0)	5.0 (18.6)	5.3 (17.8)	3.5 (21.3)	6.2 (14.8)	
インドネシア <29.3>	1.5	6.8	2.7 (4.3)	1.1 (▲ 0.8)	4.3 (6.8)	3.7 (2.9)	7.9 (10.8)	
マレーシア <101.8>	5.9	12.7	8.5 (19.4)	5.2 (17.4)	7.2 (21.8)	1.0 (23.2)	1.1 (20.5)	
フィリピン <44.5>	9.5	2.1	6.4 (4.8)	1.0 (6.3)	5.1 (12.1)	▲ 1.1 (8.9)	1.2 (15.3)	

(2-2)輸出受注

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/4月	5月	6月
台湾 輸出受注	11.2	12.6	4.6 (17.8)	2.1 (22.7)	10.6 (29.7)	5.4 (33.5)	▲ 1.5 (25.8)	
シンガポール 新規輸出受注D. I.	2.7	2.4	5.9	2.6	8.6	7.3	6.3	12.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2003年。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D. I.は、分岐点からの乖離幅<新規輸出受注D. I. - 50>。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/4月	5月	6月
韓国	鉱工業生産指数	8.1	5.1 (7.9)	5.4 (11.0)	3.8 (12.3)	1.5 (11.2)	1.0 (11.2)	1.9 (13.5)
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.4	78.3	80.7	81.7	80.8	80.4	81.1
	企業景気実査指数*	109.7	89.1	100.9	96.7	92.9	101.7	90.2
台湾	鉱工業生産指数	7.9	7.1 (12.7)	5.6 (14.0)	4.0 (15.0)	▲ 1.6 (13.5)	▲ 1.2 (13.5)	16.6 (16.6)
	製造業稼働率 (季調済、%)	77.0	78.3	79.5	80.0	80.2	80.5	79.8
シンガポール	鉱工業生産指数	8.4	3.0 (9.1)	4.2 (10.9)	3.2 (21.5)	6.7 (21.5)	20.0 (22.1)	▲ 0.1 (21.0)
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.4	51.5	53.9	53.4	55.9	55.2	55.7
タイ	製造業生産指数	8.5	12.3 (11.7)	4.3 (11.2)	3.8 (6.7)	▲ 0.6 (6.7)	1.6 (6.8)	▲ 1.4 (6.5)
マレーシア	鉱工業生産指数	4.6	9.3 (12.6)	4.9 (14.3)	3.9 (13.7)	2.3 (13.7)	1.8 (14.5)	5.0 (12.8)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。

製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/4月	5月	6月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	6.6	3.6	3.2 (3.6)	▲ 0.6 (1.8)				
	機械投資推計指数	8.3	▲ 2.3	4.3 (▲ 5.3)	▲ 2.2 (▲ 3.8)	0.4 (▲ 0.2)	1.2 (▲ 1.6)	3.1 (1.3)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.1	▲ 1.6	8.2 (6.7)	4.5 (13.8)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	6.5	11.7	4.6 (19.8)	2.2 (16.2)				
	民間投資指数(PII)	23.5	13.0	(17.2)	(19.4)	(16.4)	(18.8)	(14.1)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/4月	5月	6月
韓国	小売数量指数	8.2	▲ 2.0	▲ 0.5 (▲ 2.0)	▲ 2.2 (▲ 1.8)	▲ 1.6 (▲ 1.2)	0.6 (▲ 0.9)	1.2 (▲ 1.6)	
	消費者評価指数*	98.3	66.5	66.8	71.0	71.0	74.9	70.7	67.3
台湾	小売指数	5.4	4.4	(7.7)	(9.2)	(10.7)	(10.7)		
	消費者コンフィデンス*	75.5	78.5	83.9	81.9	77.2	79.2	75.6	77.0
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	2.7	▲ 3.0	2.0 (▲ 2.2)	1.6 (3.6)	1.5 (9.8)	2.0 (9.8)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	3.7	5.1	3.3 (4.7)	0.7 (4.1)	▲ 0.3 (3.6)	▲ 1.0 (3.5)	0.5 (3.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

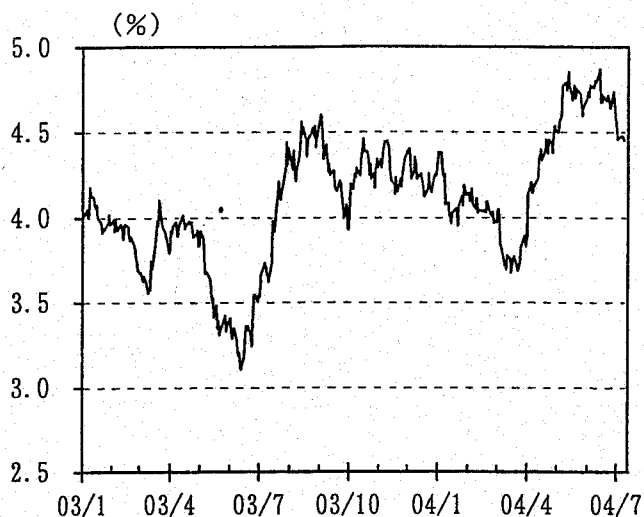
		2002年	2003年	2003/4Q	2004/1Q	2Q	2004/4月	5月	6月
韓国	()内はコア	2.8 (3.0)	3.6 (3.1)	3.5 (2.8)	3.2 (2.7)	3.4 (2.7)	3.3 (2.7)	3.3 (2.7)	3.6 (2.7)
台湾	()内はコア	▲ 0.2 (0.7)	▲ 0.3 (▲ 0.6)	▲ 0.2 (▲ 0.6)	0.5 (0.1)	1.2 (0.7)	0.9 (0.1)	0.9 (0.6)	1.8 (1.2)
香港		▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 0.9	
シンガポール		▲ 0.4	0.5	0.7	1.4	1.6	1.3	2.0	
タイ	()内はコア	0.6 (0.4)	1.8 (0.1)	1.6 (0.0)	1.9 (0.1)	2.6 (0.4)	2.5 (0.2)	2.4 (0.5)	3.0 (0.5)
インドネシア		11.9	6.8	5.7	4.8	6.4	5.9	6.5	6.8
マレーシア		1.8	1.2	1.2	0.9	1.1	1.0	1.2	
フィリピン		3.1	3.0	3.1	3.5	4.6	4.1	4.5	5.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

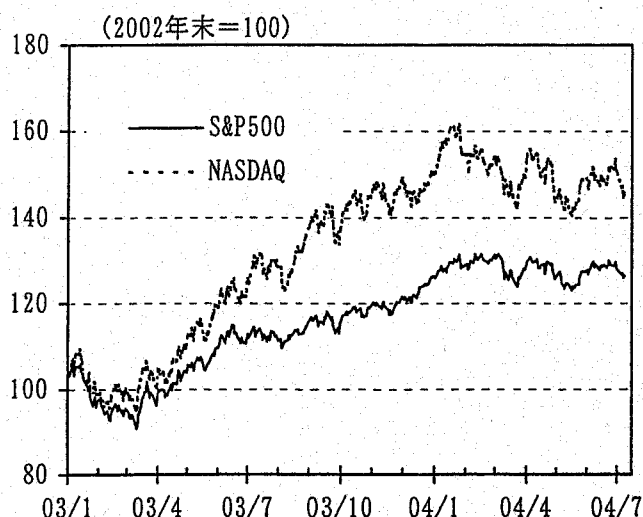
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

米国の金融指標

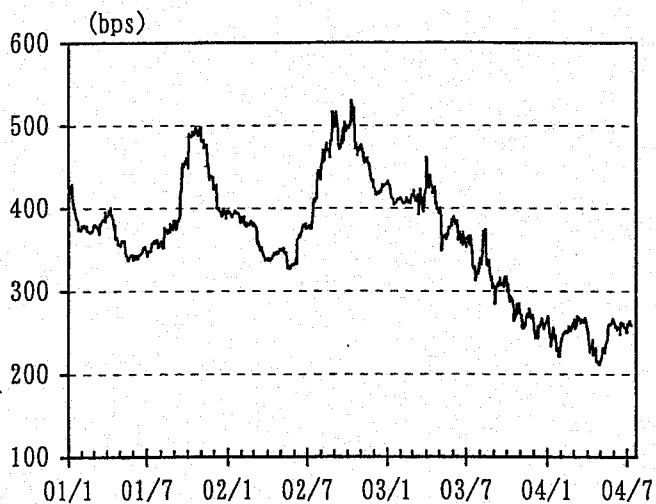
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



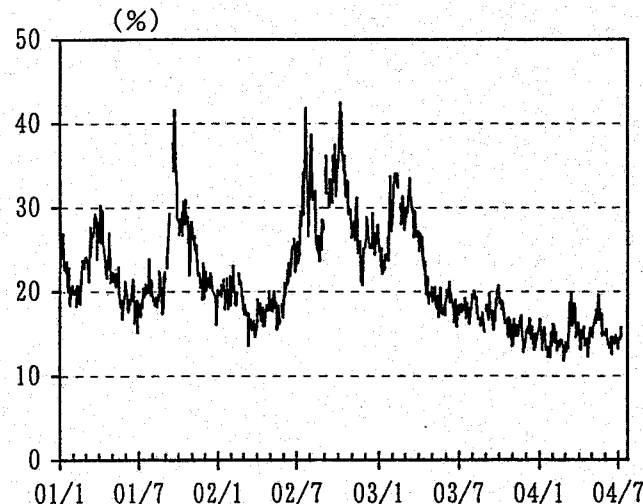
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



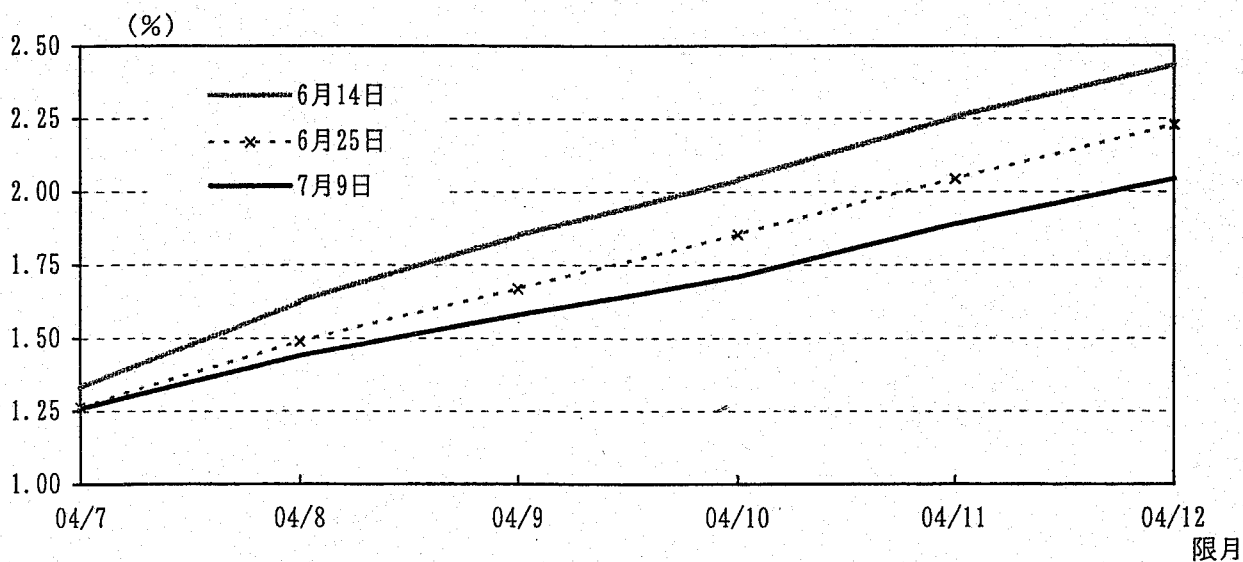
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利

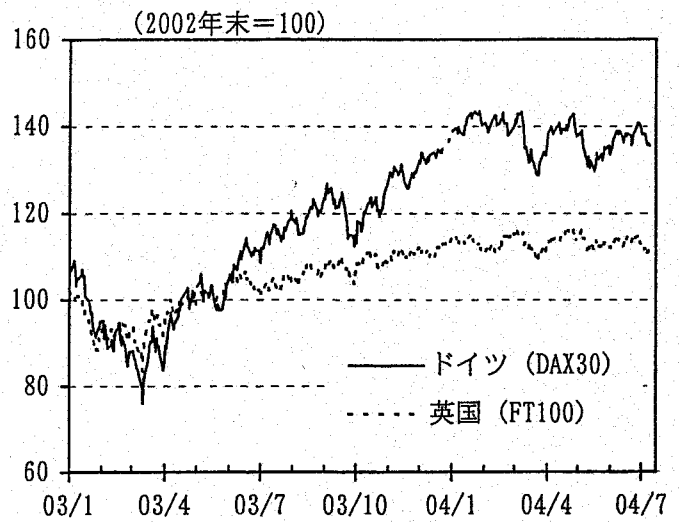
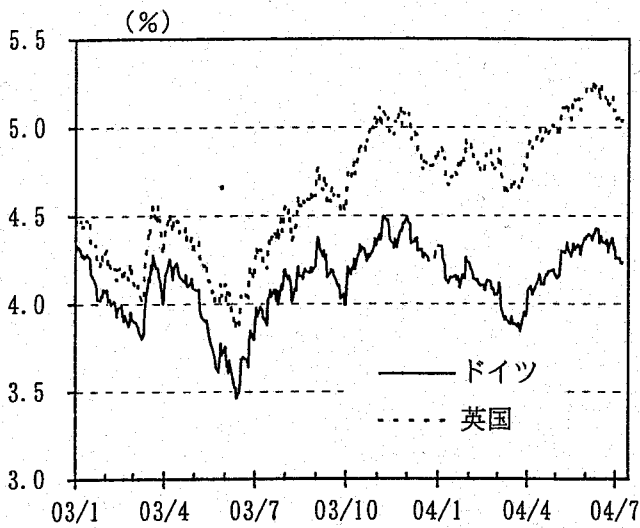


(出所) Bloomberg

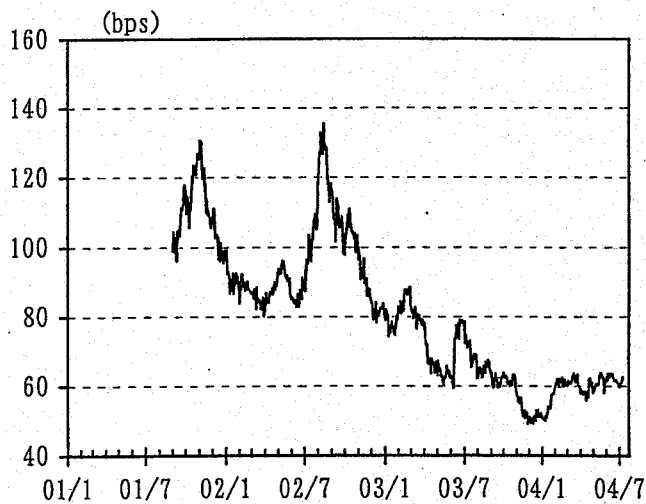
直近は7月9日

欧州の金融指標

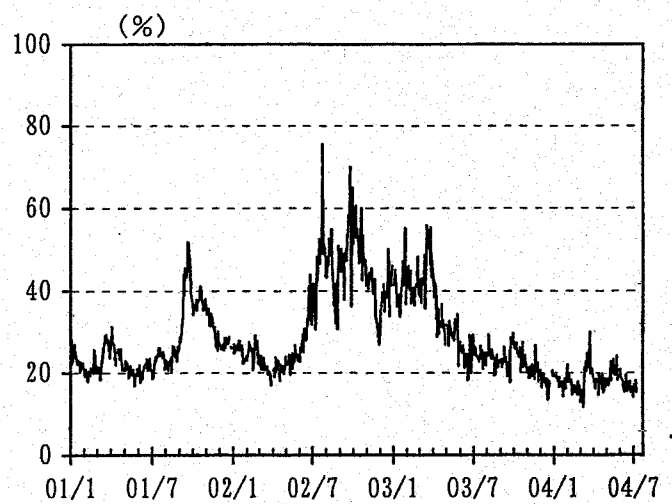
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



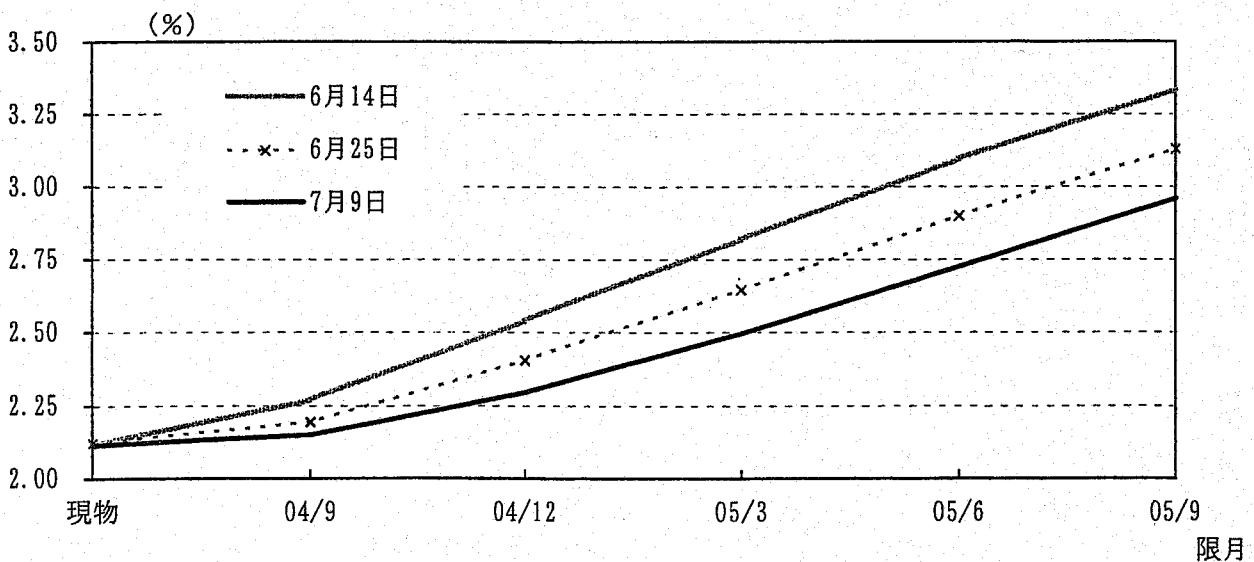
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

直近は7月9日

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.7.7

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出、設備投資の増加が続いており、鉱工業生産も引き続き増加している。企業収益や企業の業況感も、幅広い分野で改善が続いている。こうしたもとで、雇用面にも改善の動きがみられており、雇用者所得は下げ止まってきている。個人消費もやや強めの動きを続けている。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は減少している。

以上を踏まえると、全体として、「わが国の景気は、生産活動や企業収益から雇用面への好影響を伴いつつ、回復を続けている」と判断される。

—— この1か月間に明らかになった指標をみると、景気回復の足取りがしっかりしていることを再確認するものが多かった。すなわち、①生産や企業収益が着実に増加していること、②そうしたもとで企業のマインドが一段と改善し、製造業を中心に強気の設備投資計画が打ち出されていること、③雇用面（失業率、雇用者数、常用労働者数）でも改善の動きが徐々にはっきりしてきていること、などが確認された。以上を踏まえると、前月の総括判断を基本的に据え置くことが適当と考えられる¹。

—— 企業の業況判断DIをみると（図表1）、製造業のDI水準は大企業、中小企業とも90年代以降の2回のピークを上回り、84～85年のピークにほぼ並んだ。このように、製造業の改善が顕著であるため、非製造業とのコントラストが目立ちはあるが、非製造業中小企業でも2000年のピークをはっきりと超えるなど、DI水準は全体として底上げされている。公共投資削減の影響をまともに受ける中小建設業など一部の業種を除けば、各種の

¹ 先月の総括判断は、「わが国の景気は回復を続けており、生産活動や企業収益からの好影響が雇用面にも及んできている」であった。

構造調整圧力が和らぐもとで、企業部門の回復には広がりもみられる。

物価面をみると、国内企業物価は、内外の商品市況高や需給環境の改善を反映して、上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている。

（先行き）

景気の先行きを考えると、海外経済が高めの成長を続けるとみられるもとで、輸出、設備投資を中心に最終需要の回復が続き、生産も引き続き増加していく可能性が高い。企業の過剰債務など構造的な要因が企業活動に及ぼす影響も和らいできている。また、企業の人件費抑制姿勢は維持されているが、そうした中でも、生産活動や企業収益から雇用者所得への好影響は次第に明確化していくと考えられる。この間、公共投資は減少傾向をたどると見込まれる。

以上を総合すると、先行きについては、「景気は回復の動きを続け、前向きの循環もより明確化していくとみられる」と判断される。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、原油高の影響もあって、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、需給環境が改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くもとで、基調的には小幅のマイナスで推移すると予想される。

—— 原油価格については、これまでの原油高を背景に、当面、石油製品がCPI前年比を0.1～0.2%ポイント程度押し上げる蓋然性が高い。たばこ税引き上げの影響剥落（0.06%ポイント）などマイナス方向で寄与する要因もあるが、家賃など振れの大きい品目の動き如何では、CPIの前年比が夏から秋口にかけてゼロないし若干のプラスとなる可能性を依然として排除できない。

2. 最終需要

（1）外生需要

（公共投資）

公共投資は（図表2、3）、減少している。先行きについても、減少傾向をたどると見込まれる。

- 発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、10～12月、1～3月と大幅に減少したあと、4～5月は+3.8%と幾分持ち直しているが、振れを均してみれば減少が続いている。
- 2004年度の当初予算が地方中心にかなり削減されたとみられることを踏まえると、今後も減少傾向が続くと見込まれる。

(輸出入)

実質輸出は(図表4、5(1))、米国や東アジアを中心とした海外経済の拡大を背景に、増加を続けている。

- 実質輸出は、1～3月に前期比+4.1%と大幅に増加した後、4～5月も1～3月対比で+1.9%と増加を続けた。
- 地域別にみると(図表6(1))、米国向けが緩やかな増加を続ける中、東アジア向けは、これまでの大幅増加から、4～5月はほぼ横ばいの動きとなった。この間、その他地域向け(中南米等)は、振れの大きい船舶(「資本財・部品」に分類される)が押し上げに寄与したこともあって、大幅に増加した。

東アジア向け輸出をやや詳しくみると(図表8)、1～3月に大幅増となった資本財・部品(これにはASEAN向けの船舶輸出も含む)や中間財を中心に、中国、NIEs、ASEAN向けとも反動がみられた。中国向けの減速には、1～3月の反動のほか、同国での景気過熱抑制策も、何がしか影響し始めている可能性がある。

米国向けについては(図表9)、消費財が堅調に推移したほか、輸出船待ちの影響で4月に減少した自動車も、5月は大幅に増加した。

- なお、閏年要因など変則的な日数構成をうまく調整しきれていない可能性があるため²、1～3月と4～5月の増加テンポはある程度均したイメージで捉えておくのが無難と考えられる。この点は、後述する輸入についても同様である。

先行きの輸出については、海外経済が、米国、東アジアを中心に高めの成長

² 本年の1～3月は閏年のため1日日数が多かった。さらに、曜日構成の関係で3月は例年よりも平日が多く、逆に5月の平日は少なかった。このように稼働日数パターンが例年と大きく異なるときは、季節調整の方法次第で計数がかかなり変わりうる。ちなみに、輸出数量指数でみると、1～3月+2.2%、4～5月+5.1%と、むしろ後者の伸びの方が高くなる。

を続けると予想されることから（図表 10）、増加を続けるものとみられる。

—— 米国経済は、個人消費や設備投資が引き続き堅調に推移するもとの、雇用も増加を続けている。中国経済については、景気過熱抑制策により、行き過ぎた固定資産形成が減速してきている。また、原油相場も一頃に比べて落ち着いている。これらを踏まえると、世界経済を取り巻く不安定要因は小さくなっており、先行き高めの成長が続く可能性が高い。もっとも、原油相場は中東情勢等を考えるとなお予断を許さないほか、中国の景気抑制策がオーバーキルをもたらすことがないかどうかについても、注意深くみていく必要がある。

実質輸入は（図表 4、5(1)）、国内景気が回復する中で、振れを伴いつつも増加傾向を続けている³。

—— 財別にみると（図表 12(2)）、情報関連、資本財・部品（航空機を除く）が、国内景気の回復や東アジアとの国際分業などを背景に、振れを伴いながらも堅調な増加を続けている。一方、素原料については、石油精製所の火災に伴う輸入停止などの特殊要因もあって、5月は減少した。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中、情報関連、資本財・部品、消費財を中心に、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は（図表 4、5(2)）、上記輸出入の動きを反映して、大幅な増加を続けている。先行きについても、増加が続く可能性が高い。

この間、名目貿易・サービス収支は、原油価格の上昇に加えて、大型連休に絡んだ出国者数の増加（旅行収支の赤字幅拡大要因）から、4月は1～3月対比、黒字幅が縮小した。先行きについても、原油価格上昇の影響が残るため、黒字幅拡大テンポが鈍化した形になるとみられる。

³ 4～5月の1～3月対比は-1.2%と減少しているが、前述した季節調整の問題があるため、幅を持ってみておく方がよいと思われる。ちなみに、輸入数量指数では、1～3月+0.4%、4～5月+1.6%である。

(2) 内生需要

(企業収益・設備投資)

企業収益は、増加を続けている（図表 13）。

—— 6月短観の事業計画で経常利益をみると（図表 14）、2003年度に続いて、2004年度もかなりの増益計画となっている。原油価格の上昇にもかかわらず、非製造業中小企業以外は3月短観時点に比べて上方修正されており、とくに製造業では大企業、中小企業とも二桁増益が続くと見込まれている。非製造業中小企業についても、建設業に足を引っ張られて幾分下方修正されてはいるが、1割に近い増益計画となっている。

—— この間、資金繰り判断DI、金融機関の貸出態度判断DIともに、緩やかな改善が続いている（図表 15）。この結果、中小企業全産業の貸出態度判断DIは、97～98年の金融危機以降初めてのプラスに転じた（中小企業非製造業のみではゼロ）。

設備投資は、増加を続けている（図表 17）。先行きも、内外需要や企業収益の増加が見込まれるもとの、製造業中心に増加が続くと予想される。

—— 設備投資の同時指標である資本財出荷（除く輸送機械）をみると（図表 18）、1～3月は前期比+3.4%となった後、4～5月の1～3月対比も+3.9%と、半導体製造装置を中心に増加が続いている。

—— 先行指標についてみると、機械受注（民需〈除く船舶・電力〉、図表 19(1)）は、1～3月に-5.6%の減少となった後、4月の1～3月対比は+10.4%と、製造業を中心に大幅増加となった。製造業では、4月単月の急増については化学機械の大口受注によって押し上げられた面もあるが、基調的にみてもはっきりした増加傾向が続いている。この間、非製造業では、携帯電話による振れを伴いつつ、引き続き横ばい圏内の動きとなっている。

建築着工床面積は（図表 19(2)）、1～3月の再開発案件の反動から、4～5月は減少しているが、基調的にみれば、鉱工業（工場）、卸小売（新規出店）、運輸（物流・配送拠点）を中心に、増加傾向をたどっている。

—— 6月短観で2004年度設備投資計画をみると（図表 20）⁴、製造業大企業

⁴ 先般第1回目が公表された政府の法人企業景気予測調査における設備投資計画は、製造業全規模で+19.8%、非製造業全規模で+0.3%（いずれもソフトウェア投資と土地投資を除いたベース）であった。ちなみに、同じベースで短観をみると、製造業全規模は+19.4%、非製造業全規模は+1.9%となっている。

は前年度からの繰越案件もあり、前年比2割増と極めて強い計画になった。内訳をみると、電気機械の+35%をはじめ、輸送機械、一般機械、化学等多くの業種で大幅増を見込んでいる。一方、非製造業大企業では、ほぼ横ばいの計画となっている。

中小企業も、製造業については、2003年度に二桁増加となった後、2004年度も2000年度と同じ時点並みと、先般公表された中小企業金融公庫の調査と同様、かなり強い計画になっている。この間、非製造業中小企業の2004年度計画も、計数的には大幅なマイナスながら、二桁増となった2003年度の着地等を考えれば、底固い計画とみることができる。

(雇用者所得・家計支出)

雇用・所得環境についてみると(図表21)、労働需給を反映する求人関連指標は、改善傾向を続けている。こうした情勢を背景に、労働力調査の雇用者数は増加傾向が次第に明確化しつつあり、毎勤統計の常用労働者数も増加に転じてきている。失業率も、緩やかな低下傾向にある。この間、賃金については、パート比率の上昇などから、一人当たり平均でみて緩やかに低下している。以上の結果、毎勤統計でみた雇用者所得は、下げ止まってきている。

先行きについては、中期的な期待成長率がなお十分に高まらないもとで、企業は、正規社員の平均賃金抑制や、パートやアウトソーシングの利用拡大など、人件費抑制に引き続き取り組んでいくとみられる。しかし、既に水準が上がっている生産活動や企業収益が今後も強まる中で、雇用者所得への好影響もより明確化していくと考えられる。

—— 労働需給に関連する指標をみると(図表22)、新規求人はサービス業(労働者派遣業や業務請負業を含む、以下同様)を中心に増加している。有効求人倍率も、このところ横ばいとなっていたが、5月には0.80倍にまで上昇した。また、失業率も緩やかな低下傾向を続けている。6月短観の雇用判断DIをみても(図表23)、雇用の過剰感は徐々に薄れてきている⁵。

—— 雇用について(図表24)、労働力調査の雇用者数をみると、4~5月は前年比+1.1%と、サービス業を中心に増加傾向が次第に明確化しつつある。

⁵ 中小企業では足もとの過剰感がやや強まっているが、新卒採用直後であることや建設業が公共工事の端境期に当たることに伴う季節性とみられ、基調的には、中小企業の雇用過剰感も徐々に後退しているものとみられる。

また、毎勤の常用労働者数も、4～5月は前年比+0.4%と増加に転じてきている。

—— 一方、賃金については（図表 25(2)）、パート比率の上昇などから、一人当たり平均でみた減少傾向がなお続いている。もっとも、5月の所定内給与の弱さ（前年比-1.3%）は日数要因に影響されたものであり⁶、基調的にみれば、賃金のマイナス幅は徐々に縮小に向かっているとみられる。

—— 雇用者所得をみると（図表 25(1)）、このところ下げ止まってきている。先行きについては、経済活動の活発化を反映して雇用者数は増加を続ける一方、賃金は下げ止まっていくと予想されるため、雇用者所得の下げ止まりはより明確化していくとみられる。

個人消費は、やや強めの動きが続いている（図表 26）。

先行きの個人消費については、雇用者所得の下げ止まりがより明確化していく中で、緩やかに回復していくと考えられる。

—— 4～6月の乗用車新車登録台数は、好調であった1～3月の反動が出たことに加え、新型車の端境期に当たったことや、一部メーカーを巡る信認問題などが響いて、減少した（図表 27(2)）。

—— 家電販売（NEBA ベース、実質）は、デジタル家電を中心に、順調な増加傾向が続いている（図表 27(2)）。

—— 全国百貨店・スーパーの販売額をみると、4～5月は、5月後半の悪天候などが影響して、1～3月対比でやや大きめの減少となった（図表 28(1)）。この間、コンビニエンス・ストアの販売額は、緩やかな増加傾向をたどっている。

—— サービス関連の統計をみると（図表 28(2)）、旅行取扱額は、1～3月に減少した後、ゴールデンウィークの曜日構成に恵まれたことなどから、4月は国内、海外旅行とも大幅増となった。外食売上高も、4、5月と増加した⁷。

—— 販売統計合成指数（実質）は、コンビニエンス・ストアを含む店舗調整前のベースでは緩やかな増加傾向、コンビニエンス・ストアを含まない店舗調整後のベースでは横ばい圏内の動きが、それぞれ続いている（図表

⁶ 5月の休日数は昨年に比べて3日多かった。

⁷ ちなみに、6月短観でも、小売業の業況判断が足もと悪化する一方、対個人サービスや飲食店・宿泊の業況は順調な改善を示していた。

29(1))⁸。また、消費財総供給については、1～3月に小幅減少した後、4～5月は僅かに増加している(図表29(2))。

—— 需要側の統計である家計調査の消費水準指数(全世帯、実質)については(図表27(1))、サンプル要因から実勢をやや過大評価している可能性が高いが、4～5月の1～3月対比は+4.0%と大幅に増加しており、コア・ベース(名目)でも⁹、+2.5%増加している。

これら需要・供給両面の月次統計を、GDPに近い方法で合成した消費包括指数をみると(図表29(3))¹⁰、4～5月の1～3月対比は+0.9%と強めの動きとなった(10～12月、前期比+1.2%→1～3月、同+0.8%)。

—— この間、消費者心理を示す指標は、改善傾向を続けている(図表30)。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると(図表31、32)、1～3月は年率120.8万戸とやや高めの水準となったが、4～5月は114.3万戸に減少した。こうした振れはあるが、引き続き横ばい圏内で推移している。

—— 今後の住宅着工については、住宅ローン減税の段階的縮小を睨んだ駆け込みや金利先高観の影響が、どの程度表われるかにも注目したい¹¹。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は(図表33)、1～3月に前期比+0.5%となった後、4～5月の1～3月対比は+2.8%と再び伸びを高めた。

—— 6月の生産予測指数(前月比-0.1%)から計算すると、4～6月の生産は前期比+2.8%の増加であり、4～6月における生産の加速が確認されつつある(図表34)。前月確報時点での予測(前期比+4.4%)からのやや大幅な下方修正には、もともと予測指数が実態よりも強く出すぎていたこ

⁸ なお、5月の販売統計合成指数は、現時点では利用不能である旅行取扱高について、季節調整済み計数が4月と同水準と仮定して作成されている。

⁹ 「コア・ベース」とは、GDP速報では別途の統計によって推計される品目(乗用車等)や、贈与金等概念的にGDPに含まれない項目を除いたベースのこと。

¹⁰ 消費包括指数とは、「消費財総供給」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。

¹¹ 住宅ローン減税については、2008年まで毎年、最高控除額が引き下げられる予定にある。本年分の控除適用を受けるためには本年末までの入居が条件となっており、工事期間からみて6、7月頃の着工にプラスに働く可能性がある。

とも影響している¹²。もっとも、携帯電話関連の部品類やパソコンなどの一部には、販売の予想比下振れを理由にした実態的な下方修正がみられることも事実である。実際、企業ヒアリングでも、4～6月の生産計画は僅かながら下方修正されて、現時点では前期比+2%台前半の見通しとなっている（前月時点では+2%台半ば）。

—— この間、財別出荷の動きをみると、生産財（電子部品など）、資本財（半導体製造装置など）、耐久消費財（デジタル家電）が、引き続き増加基調にある（図表35）。

在庫については、全体として横ばい圏内ながら、電子部品では積み増しの動きが明確化するなど、財別に区々の動きとなっている。

—— 自動車の輸出船待ちの関係で、4、5月と振れの大きな動きとなったが、5月の在庫全体を3月対比で見れば-0.6%と、依然として横ばい圏内の動きとなっている。

—— 在庫循環図をみると（図表36）、「その他生産財」や「建設財」では、原材料価格上昇の価格転嫁を進める狙いもあって生産姿勢が抑制気味であることから、在庫はなお減少している。一方、「電気機械類生産財」については、在庫積み増し局面入りが明確化し、45度線近辺まで循環が進んでいる。このような区々の動きが合成された結果として、全体では1～3月とはほぼ同位置の第4象現ぎりぎりにとどまっている。

—— 「電気機械類生産財」の在庫は、基本的には電子部品を中心とした前向きの積み増しであり、好調な内外需要からみて直ちに在庫調整圧力が高まるとは考えにくい。しかし、供給能力が引き続き増強されている中で、携帯電話やデジカメ、ビデオカメラなど一部のデジタル商品では強気の販売見込みが下振れるケースもみられ始めているため、当面、電気機械関連の需給バランスは注意深くみていく必要がある。

—— なお、6月短観で製造業の製商品在庫水準判断DIをみると（後掲図表40(2)）、素材、加工とも「過大」超幅は緩やかに縮小している。

生産の先行きについては、内外需要の回復を背景に、増加を続けるとみられる。

—— 7～9月について、企業ヒアリングによれば、差し当たって+1%弱との

¹² 電子部品・デバイスなどの予測指数系列については、採用品目が成長分野に偏っているためか、生産本系列に比べてほぼ一貫して伸び率が高いという傾向がみられる。

感触が得られている。業種別には、一般機械（半導体製造装置など）、電気機械類（デジタル家電など）が、大幅増となる4～6月に比べれば伸び率を縮小するが、引き続き増加する見込みにある。また、化学も定修明けに伴い生産水準を引き上げる予定にある。この間、輸送機械は、基調的には横ばい圏内であるが、四半期の動きとしては輸出向け、国内向けともに減少する計画となっている。

— なお、7～9月を占うにはまだ単月の情報ではあるが、7月の予測指数をみると4～6月対比で+0.7%の増加となっている。

4. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況をみると（図表38）、原油価格を中心に、高水準で推移している。

— 原油価格は、6月3日のOPEC臨時総会で増産姿勢が打ち出された後は、小緩んだ展開となっていたが、足もと再上昇した。一方、銅をはじめとした非鉄価格は、米国の金利上昇や中国経済の減速を先取りして春先から下落していたが、最近では横ばい圏内の動きとなっている。

輸入物価は上昇している（図表39）。

— 5月の輸入物価は、為替が円安に振れたこともあって、「石油・石炭・天然ガス」を中心に上昇した。

国内需給環境をみると（図表40）、製造業と非製造業の差を伴いつつ、全体として緩やかな改善を続けている。

— 需給判断DIを製造業、非製造業別にみると、製造業ではバブル期を除く過去のピークに並ぶ水準まで改善が進んだ一方、非製造業では2000年のピーク近辺に漸く達した段階にある。販売価格判断DIについても、両者の改善度合いには差がみられる。こうした中、マクロ需給ギャップと類似の指標として、設備判断DIと雇用判断DIの加重平均指数（全産業）をみると、引き続き改善傾向にあるが、96～97年のピークにはなお達していない。

国内商品市況をみると（図表41）、素材を巡る需給の引き締めや原油高の影響等を受けて、高止まっている。

— 6月は、これまでの原油高の転嫁が進む中、石油製品（ガソリン、C重油）が上昇した。また、需給の引き締め感が強い鋼材は、春以降原料スクラップの価格が大幅に反落しているにもかかわらず、高止まっている。この間、非鉄、化学も高値圏で概ね横ばいとなっている。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整ベース）の3か月前比は（図表42）、内外の商品市況高や需給環境の改善を反映して、上昇している。先行きについても、原油高の影響もあって、当面、上昇が続く可能性が高い。

— 前年比ベースでは、5月の国内企業物価は+1.1%と、消費税の影響を除いたベースでは、91年7月（同+1.2%）以来の高い伸びとなった。

— 3か月前比の内訳をみると、原油高の影響から石油・石炭製品（図表中「為替・海外市況連動型」に分類される）が上昇しているほか、原料高や製品需給の引き締めを背景に「鉄鋼・建材関連」も上昇している。この間、機械類については、4月の新製品導入時に下げ幅を幾分拡大したが、輸出や設備投資の増加を背景に、一頃に比べれば下落テンポがかなり鈍化した状態が続いている。

企業向けサービス価格（国内需給要因）は（図表44）、前年比-1%前後の下落となっている。先行きも、企業の経費抑制圧力等を反映して、下落が続くと考えられる。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナスとなっている（図表45）。

— 5月の消費者物価（全国、除く生鮮食品）は前年比-0.3%と、4月（同-0.2%）に比べて0.1%ポイント下落幅を拡大した。これは主として、帰属家賃等のマイナス幅拡大による。

— ちなみに、米とたばこを除いてみると、5月の前年比は-0.6%となり、CPIの基調的な下落率は引き続き-0.5%前後で大きな変化はないとみられる。

今後の消費者物価を取り巻く環境を整理すると、相反する方向の諸要因が微妙に絡み合う状況にある。

① マクロの需給環境は緩やかに改善を続けると見込まれるが、その程度は、短期間のうちに物価を目立って押し上げるほどではないとみられる。

- ② 内外商品市況上昇の影響のうち、原油以外の部分に関しては、加工・流通段階におけるユニット・レーバー・コストの低下等で、かなりの程度吸収されると考えられる。しかし、原油価格の上昇分については、石油製品（ガソリン等）の価格上昇という形で小売段階まで波及しやすい部分がある。
- ③ この間、制度要因等については、7月にたばこ代の前年比プラスが消え、秋以降は米価格が前年比で下落に転じると見込まれる¹³。

以上を踏まえると、消費者物価の前年比は、家賃など振れの大きい品目の動き如何では、夏から秋口にかけて一時的にゼロないしプラスとなる可能性をほらみつつ、基調的には小幅のマイナスで推移するとみられる。

—— 東京消費者物価（除く生鮮、中旬速報値）の6月は（図表46）、石油製品が前年比+4.0%の上昇に転じたにもかかわらず、全体では前年比-0.1%と4か月連続で同じ下落幅となった。これは、東京の場合は石油製品のウェイトが小さいことや（全国の3分の1以下）、帰属家賃のマイナス幅が拡大したことなどによるもの。仮に全国の石油製品が東京と同じだけ前月比で上昇すれば、6月の全国CPI前年比に対して0.15%ポイントの押し上げ寄与となる計算。

なお、7月以降のガソリン価格については、差し当たり6月対比横ばい圏内となる可能性が高いが、前年は緩やかな下落基調を辿っていたことを踏まえると、前年比の押し上げ寄与はさらに若干拡大する可能性がある。

以 上

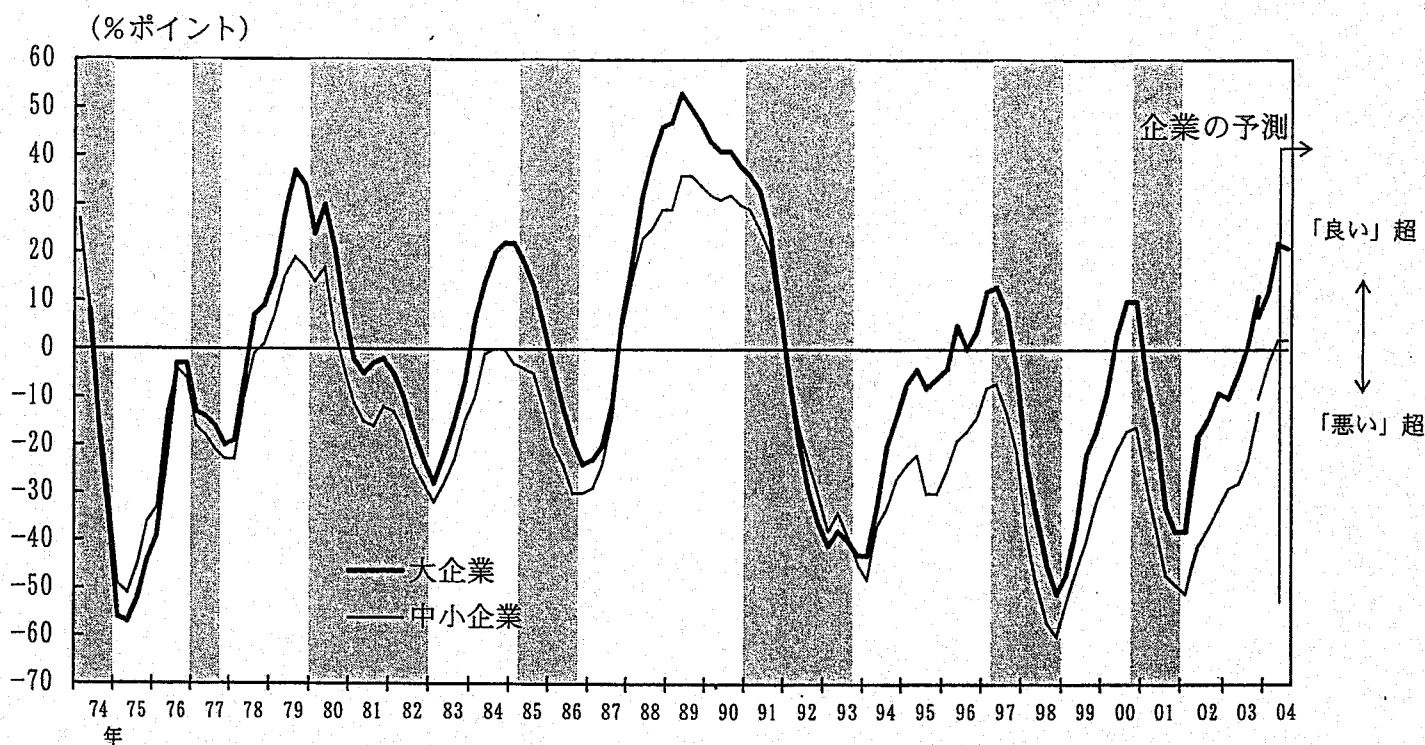
¹³ たばこ代は6月まで+0.06%の押し上げ寄与。米価格の押し上げ寄与は5月時点で+0.18%であったが、今後徐々に縮小していき、10月以降は、米価格が昨年9月以前の水準に戻ると仮定すると、-0.2%程度の押し下げ寄与に転じる計算。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

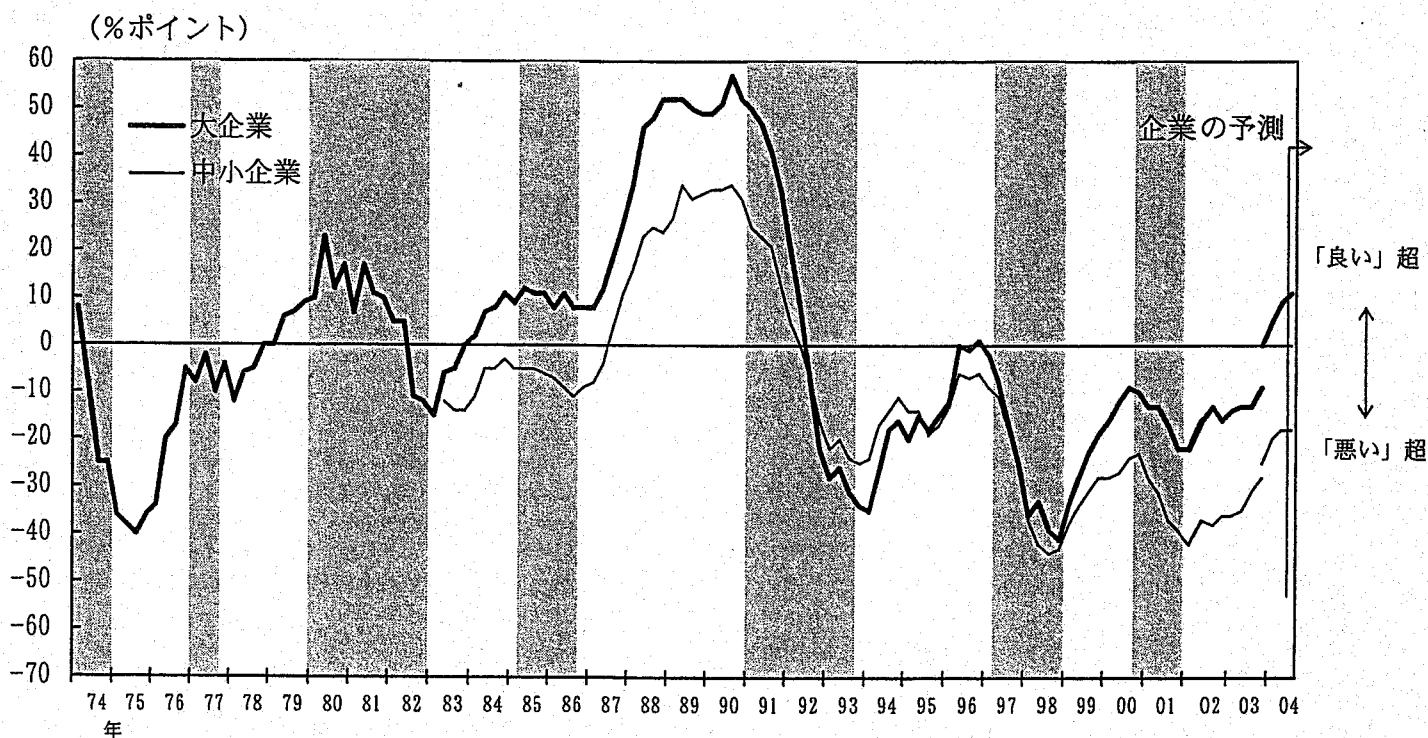
- | | |
|----------------------|--------------------------|
| (図表 1) 企業の業況感 | (図表 26) 個人消費関連指標 |
| (図表 2) 公共投資関連指標 | (図表 27) 個人消費（その1） |
| (図表 3) 公共投資の推移 | (図表 28) 個人消費（その2） |
| (図表 4) 輸出入関連指標 | (図表 29) 個人消費（その3） |
| (図表 5) 実質輸出入の推移 | (図表 30) 消費者コンフィデンス |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 31) 住宅関連指標 |
| (図表 7) 情報関連輸出の動向 | (図表 32) 住宅投資関連指標 |
| (図表 8) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 33) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 9) 米国向け輸出の動向 | (図表 34) 生産 |
| (図表 10) 海外経済 | (図表 35) 財別出荷 |
| (図表 11) 実質実効為替レート | (図表 36) 在庫循環 |
| (図表 12) 実質輸入の内訳 | (図表 37) 物価関連指標 |
| (図表 13) 企業収益関連指標 | (図表 38) 国際商品市況と輸出入物価 |
| (図表 14) 経常利益（6月短観） | (図表 39) 輸入物価 |
| (図表 15) 企業金融（6月短観） | (図表 40) 国内需給環境（6月短観） |
| (図表 16) 企業収益の動向 | (図表 41) 国内商品市況 |
| (図表 17) 設備投資関連指標 | (図表 42) 国内企業物価 |
| (図表 18) 設備投資一致指標 | (図表 43) 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 19) 設備投資先行指標 | (図表 44) 企業向けサービス価格 |
| (図表 20) 設備投資計画（6月短観） | (図表 45) 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 21) 雇用関連指標 | (図表 46) 消費者物価（東京、前年比） |
| (図表 22) 労働需給 | (図表 47) 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 23) 雇用の過不足（6月短観） | (図表 48) 販売価格判断（6月短観）とCPI |
| (図表 24) 雇用者数 | (図表 49) 地価関連指標 |
| (図表 25) 所得 | |

企業の業況感

(1) 製造業



(2) 非製造業



- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
4. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	03年度	03/10～12月	04/1～3	4～6	04/3月	4	5
公共工事請負金額	15.5 (-13.7)	3.7 (-16.9)	3.5 (-18.8)	3.6 (-14.5)	1.1 (-22.7)	1.3 (- 8.8)	1.1 (-23.2)
		〈- 8.3〉	〈- 6.4〉	〈 3.8〉	〈-12.5〉	〈 23.1〉	〈-15.3〉
うち国等の発注 〈ウエイト 33.3%〉	5.2 (-16.4)	1.2 (-21.5)	1.1 (-24.6)	1.3 (-14.0)	0.3 (-28.1)	0.5 (- 1.7)	0.3 (-29.6)
		〈-11.2〉	〈- 9.2〉	〈11.8〉	〈-13.6〉	〈 51.2〉	〈-36.3〉
うち地方の発注 〈ウエイト 66.7%〉	10.3 (-12.2)	2.5 (-15.1)	2.4 (-14.1)	2.4 (-14.8)	0.7 (-16.6)	0.8 (-12.8)	0.8 (-18.2)
		〈- 6.8〉	〈- 5.1〉	〈 0.0〉	〈-11.9〉	〈 9.8〉	〈- 1.6〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2003年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4. 2004/4～6月の季調済金額は4～5月の四半期換算値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

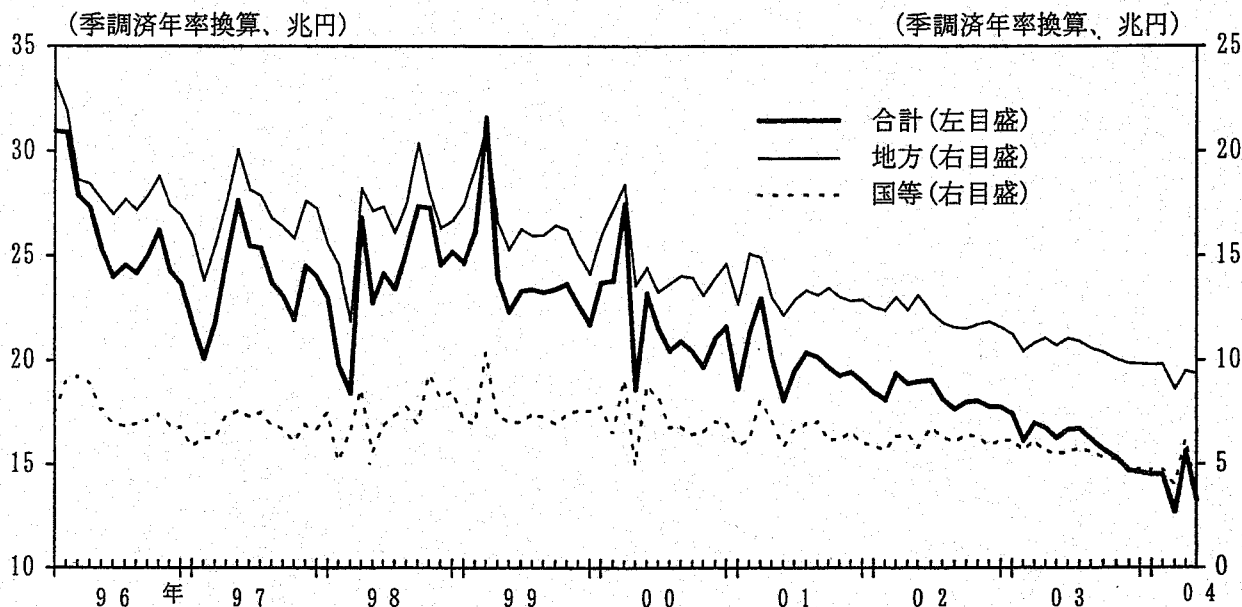
	03年度	03/10～12月	04/1～3	4～6	04/2月	3	4
公共工事出来高金額	23.6 (-13.8)	5.8 (-14.3)	5.6 (-13.9)	5.4 (-16.1)	1.9 (-13.4)	1.8 (-15.2)	1.8 (-16.1)
		〈- 2.6〉	〈- 3.4〉	〈- 3.2〉	〈- 1.4〉	〈- 2.2〉	〈- 1.3〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2002/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 2004/4～6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

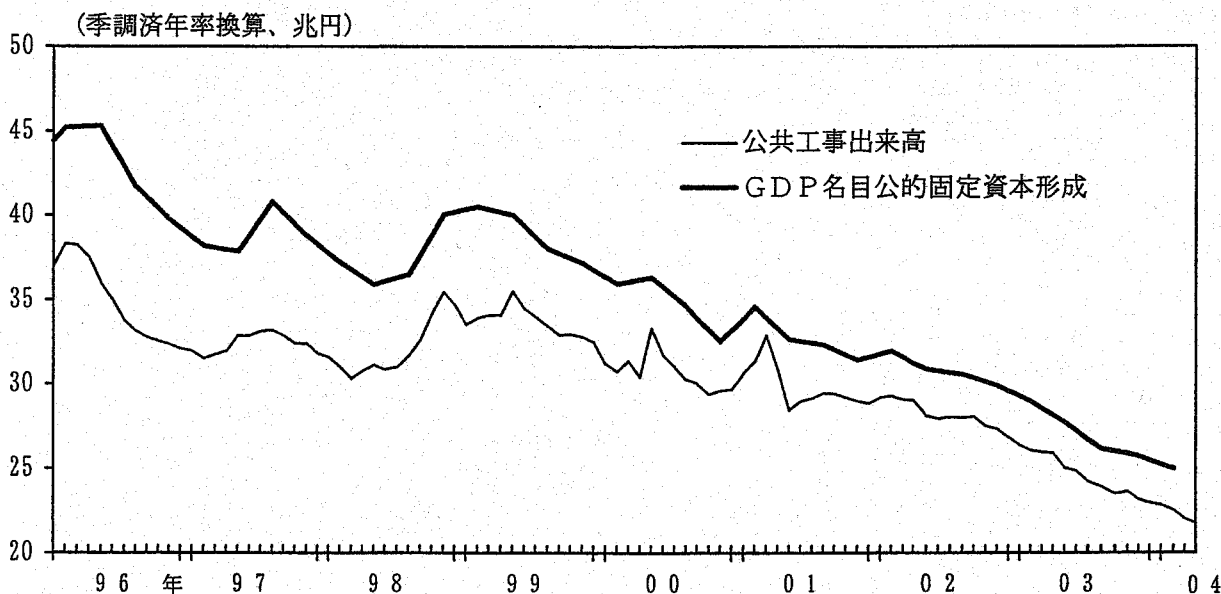
(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額



(2) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



- (注) 1. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2002/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/3月	4	5
実質輸出	(10.5)	< 6.4> (11.4)	< 4.1> (17.0)	< 1.9> (15.3)	< 0.5> (17.8)	< 2.4> (18.4)	<-0.3> (12.1)
実質輸入	(7.0)	< 1.6> (5.8)	< 2.6> (8.9)	<-1.2> (4.6)	< 7.9> (16.6)	<-2.9> (8.7)	<-2.9> (0.5)
実質貿易収支	(26.7)	< 27.7> (36.7)	< 9.8> (60.4)	< 12.4> (69.4)	<-20.5> (22.3)	< 22.7> (61.9)	< 7.4> (79.4)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2004/4~6月の季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：%

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/2月	3	4
経常収支	17.27	4.29	4.90	4.68	1.71	1.48	1.56
[名目GDP比率]		< 0.6> [3.4]	< 14.1> [3.9]	<-4.5>	< 0.5>	<-13.3>	< 5.1>
貿易・サービス収支	9.57	2.48	2.75	2.40	0.92	0.94	0.80
		< 13.9>	< 10.8>	<-12.8>	< 4.5>	< 2.2>	<-15.3>

(注) 2004/4~6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期比は4月の1~3月対比。

〈通関収支〉

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/3月	4	5
輸出総額	56.06	14.41	14.48	14.75	5.44	5.11	4.72
	(6.3)	(4.0)	(11.7)	(10.3)	(13.2)	(10.8)	(9.8)
輸入総額	44.83	11.22	11.46	11.73	4.32	4.03	3.79
	(4.1)	(-0.5)	(4.3)	(5.8)	(12.3)	(6.6)	(5.0)
収支尻	11.23	3.18	3.03	3.01	1.12	1.08	0.93
	(16.2)	(23.5)	(52.5)	(32.3)	(17.0)	(29.9)	(35.2)

(注) 2004/4~6月の原計数金額は4~5月の四半期換算値、前年比は4~5月の前年同期比。

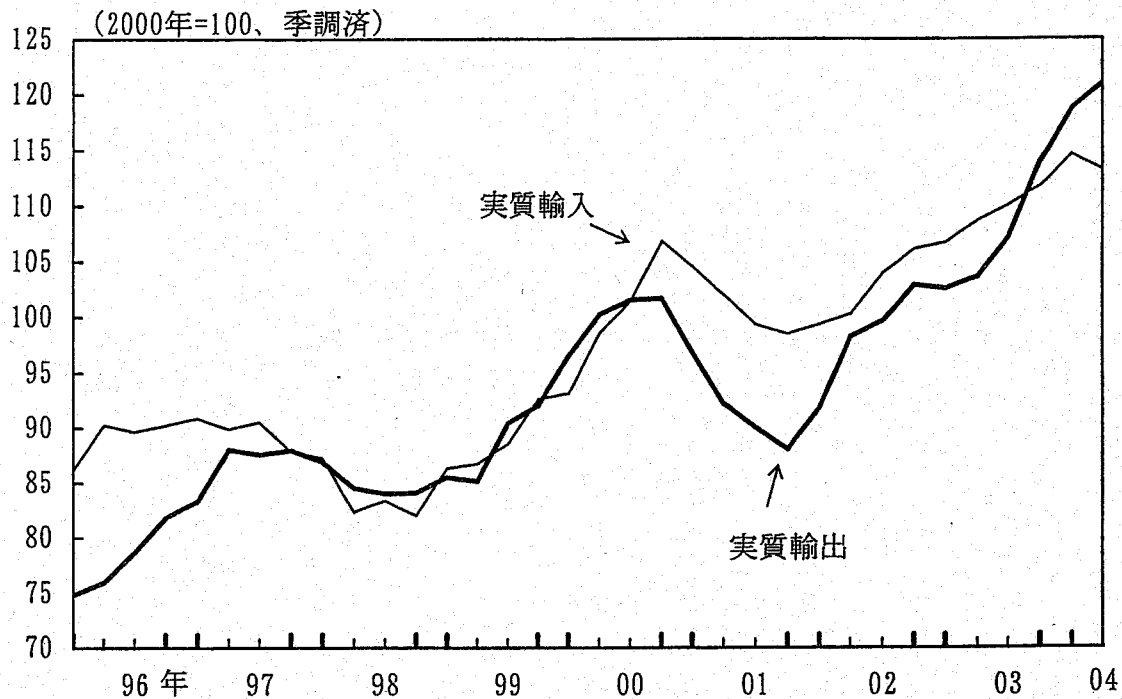
〈為替相場〉

	01年末	02	03	04/2月末	3	4	5	6
ドル=円	131.47	119.37	106.97	109.08	103.95	110.44	109.56	108.69
ユーロ=円	115.90	124.42	133.71	135.85	127.23	131.82	133.89	131.58

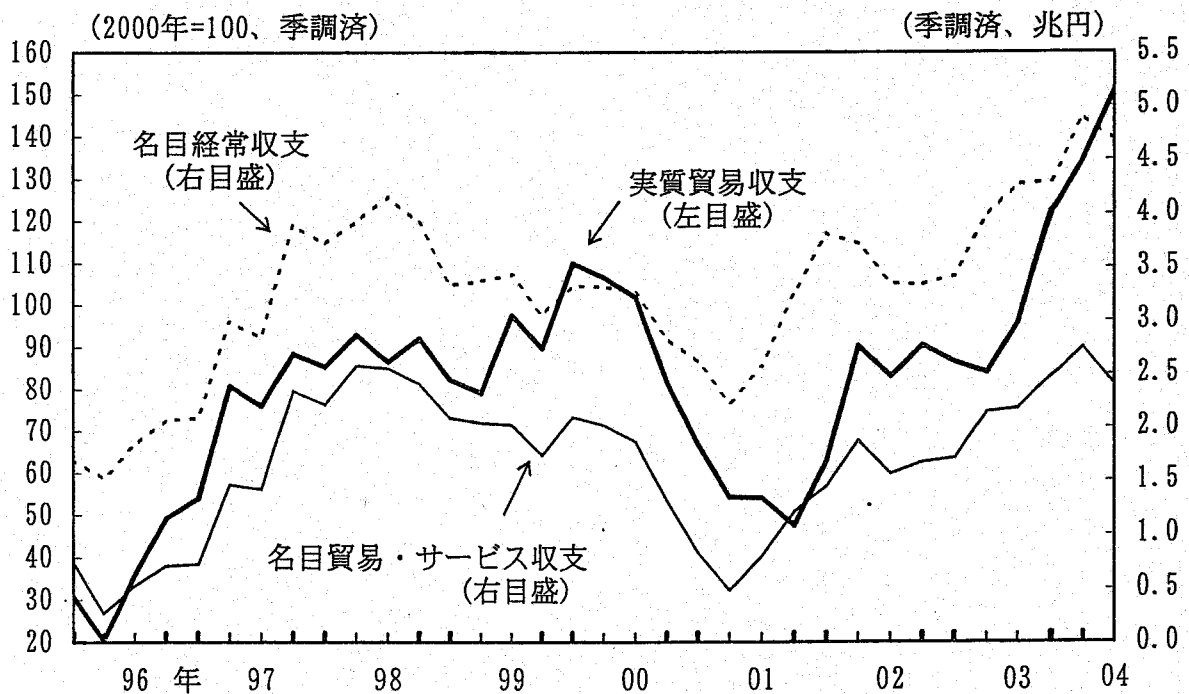
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/2Qは4~5月の値。
3. 2004/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2002年	2003	2003年 2Q	3Q	4Q	2004 1Q	2Q	2004年 3月	4	5
米国	<24.6>	1.4	-6.2	0.5	-1.4	2.6	2.7	1.1	2.6	-2.7	2.9
EU	<15.3>	-0.0	13.9	1.6	1.7	3.9	9.8	-0.5	3.4	-5.8	9.0
東アジア	<44.9>	17.5	19.9	-1.0	7.1	8.4	8.8	0.2	-4.8	4.4	-1.3
中国	<12.2>	35.5	41.1	2.3	9.2	5.3	11.0	0.1	-10.3	7.2	0.9
NIEs	<23.5>	14.4	15.7	-3.3	7.4	12.1	8.1	0.8	-3.9	4.0	-2.6
韓国	<7.4>	19.1	19.2	-5.3	8.5	9.2	13.2	-0.5	-2.2	-0.1	2.6
台湾	<6.6>	14.6	16.1	-3.4	9.3	17.0	5.8	-0.4	-4.9	3.3	-5.9
香港	<6.3>	16.9	18.2	-1.8	7.1	9.1	6.9	1.5	-7.1	6.6	-1.2
シンガポール	<3.1>	2.3	3.8	-1.5	3.9	10.6	8.5	3.0	-0.5	11.1	-9.0
ASEAN4	<9.2>	10.2	9.1	0.7	4.1	3.5	7.7	-1.2	0.3	1.7	-0.8
タイ	<3.4>	16.5	18.3	3.0	6.5	5.5	7.4	2.4	-3.5	6.0	-0.7
実質輸出計		7.2	8.9	1.0	3.4	6.4	4.1	1.9	0.5	2.4	-0.3

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/2Qは4~5月の1~3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2002年	2003	2003年 2Q	3Q	4Q	2004 1Q	2Q	2004年 3月	4	5
中間財	<15.6>	8.8	5.6	0.6	0.9	4.0	6.0	-4.8	0.8	1.3	-3.9
自動車関連	<23.7>	12.7	1.3	-3.6	0.3	5.9	-1.5	5.7	5.4	-1.4	8.3
消費財	<7.0>	7.9	14.9	2.7	0.7	9.4	6.2	2.4	4.2	2.7	-6.5
情報関連	<14.1>	0.3	12.9	3.4	7.4	4.7	5.6	3.9	1.5	2.9	1.9
資本財・部品	<28.6>	7.8	17.1	2.3	6.4	6.3	7.3	6.0	-2.9	7.0	0.6
実質輸出計		7.2	8.9	1.0	3.4	6.4	4.1	1.9	0.5	2.4	-0.3

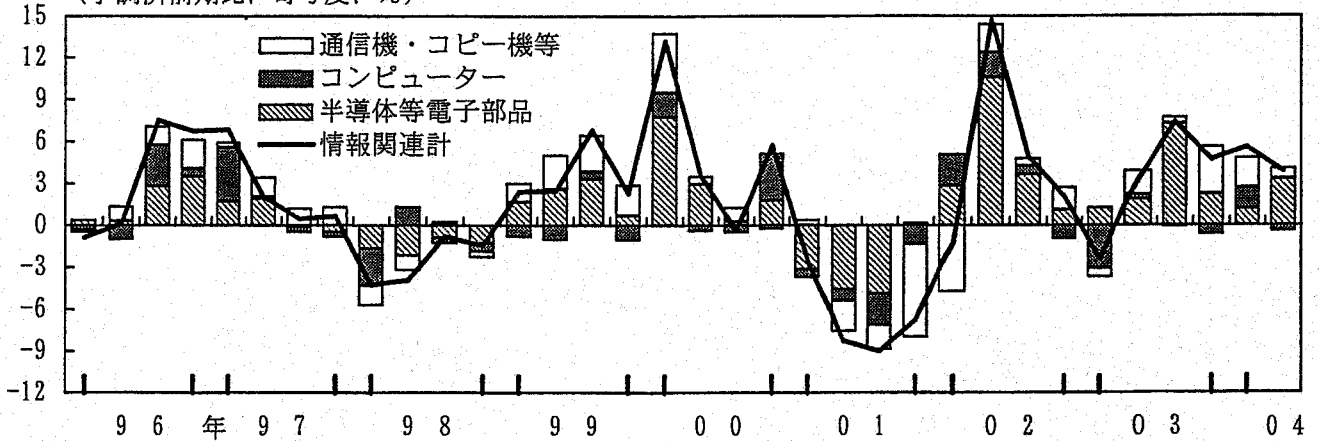
- (注) 1. < >内は、2003年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/2Qは4~5月の1~3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

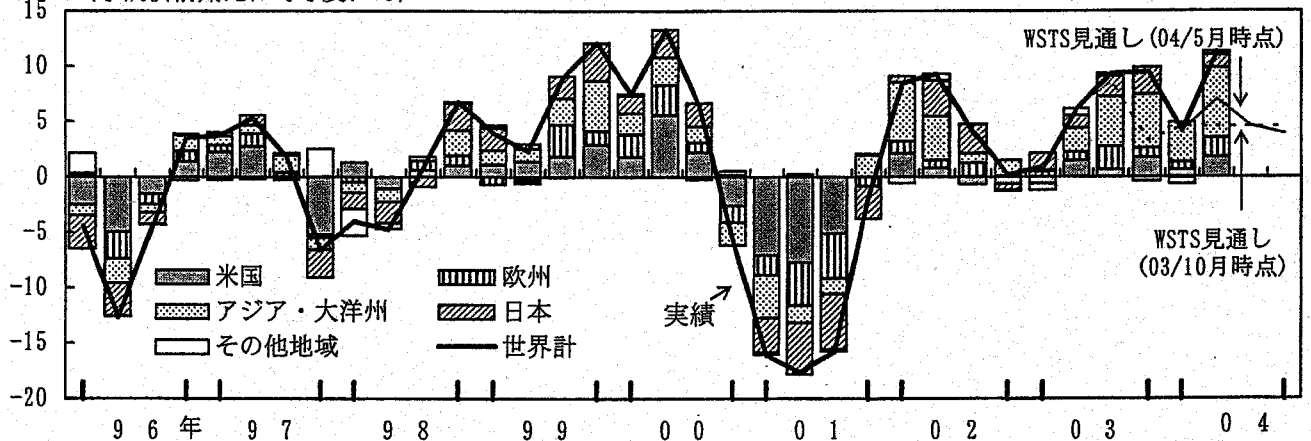
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



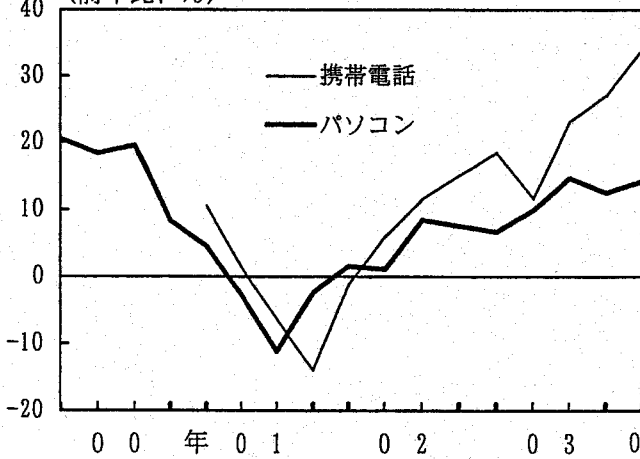
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



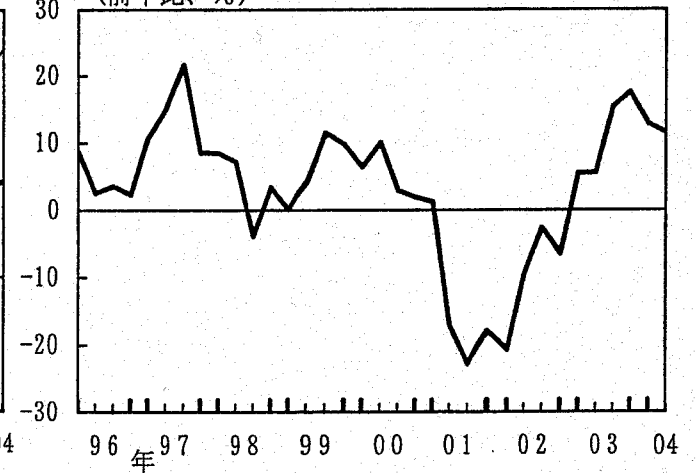
(3) パソコン、携帯電話の世界需要

(前年比、%)



(4) 米国における情報関連最終財の受注

(前年比、%)

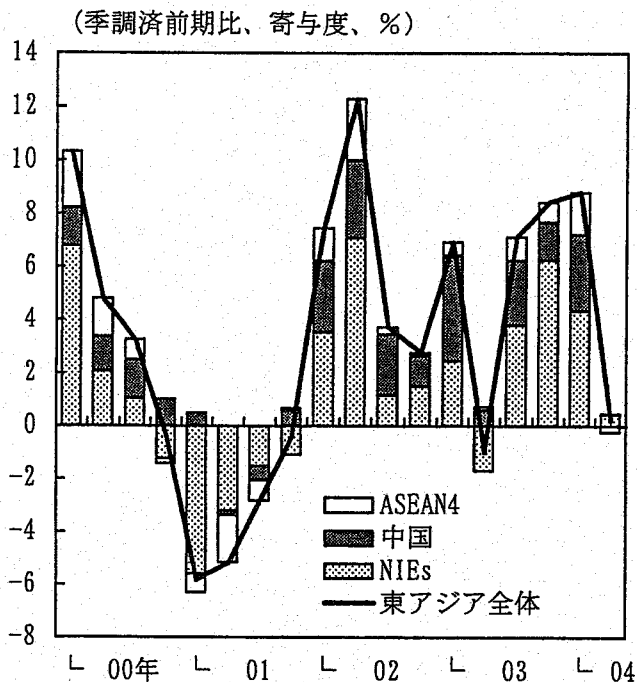


- (注) 1. (1) および (2) の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。2004/2Qは、4~5月の1~3月対比。
 2. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
 3. (4) の2004/2Qは、4~5月の前年同期比。

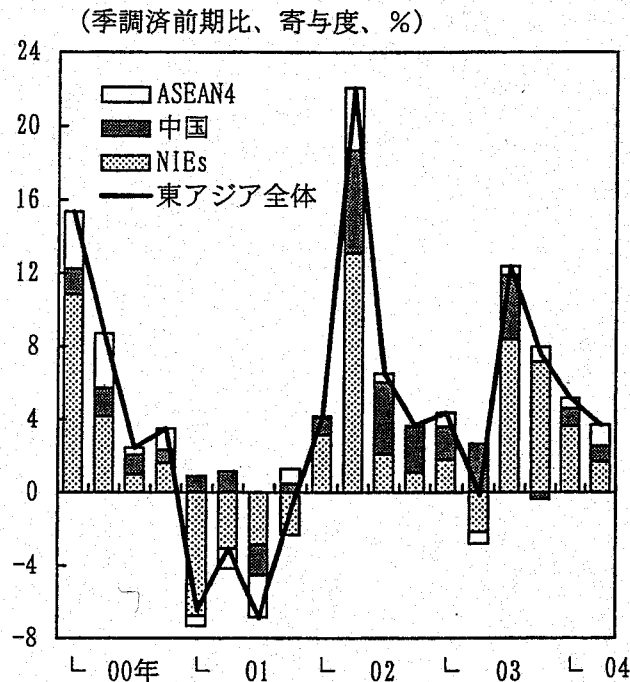
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ガートナー・グループ、米国商務省センサス局「製造業受注」

東アジア向け輸出の動向

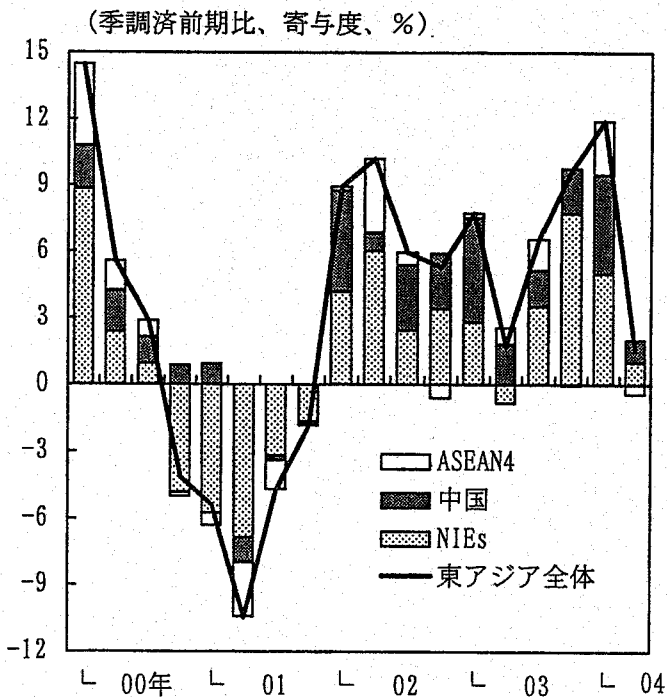
(1) 全体



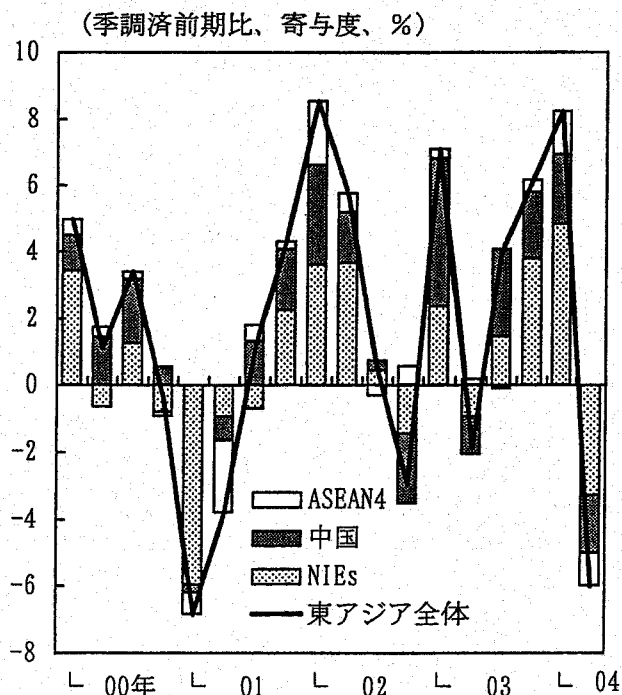
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

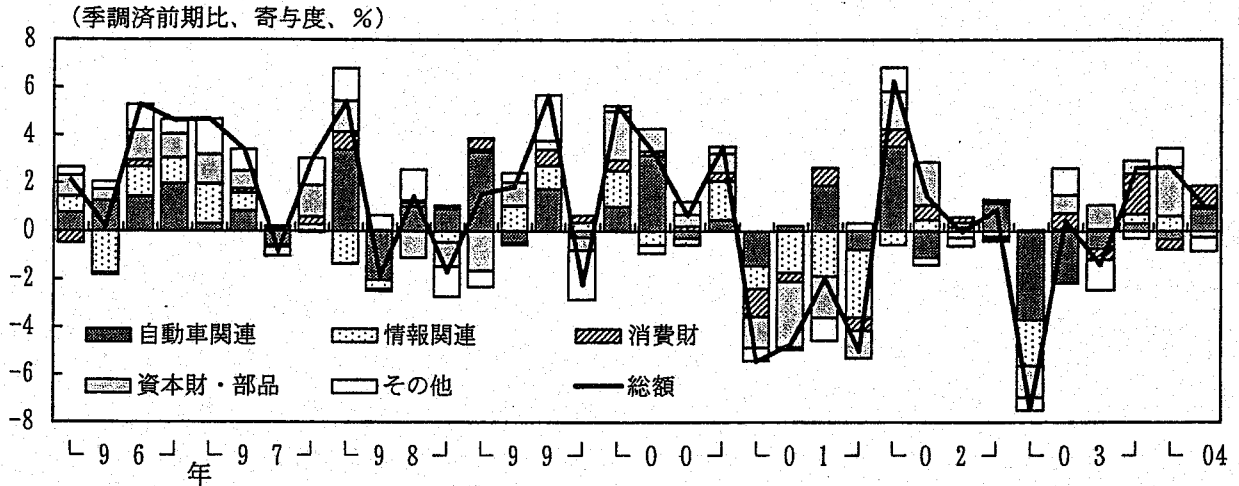


(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
2. 2004/2Qは4~5月の1~3月対比。

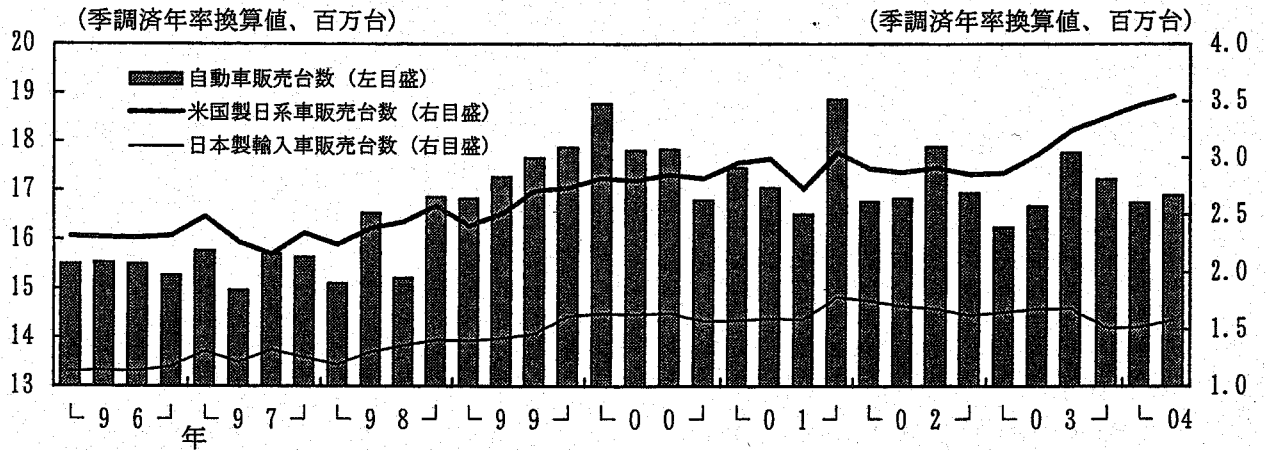
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

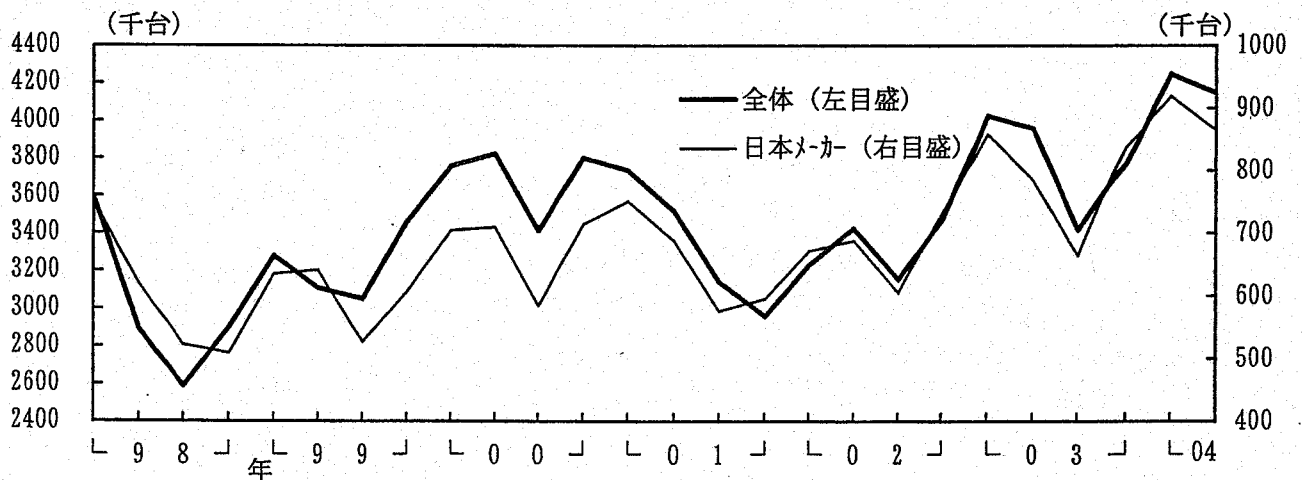
(1) 米国向け輸出の財別内訳



(2) 米国の自動車販売台数



(3) 米国の自動車在庫



- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2004/2Qは4~5月の1~3月対比。
 2. (2) の6月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,544万台(季調済年率)に2003年の大型トラック販売台数33万台を加えて算出した値。また、米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2004/2Qは4~5月の値。
 3. (3) の在庫台数は、期末値。2004/2Qは5月の値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Reuters News Service, Automotive News Inc., "Automotive News"

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

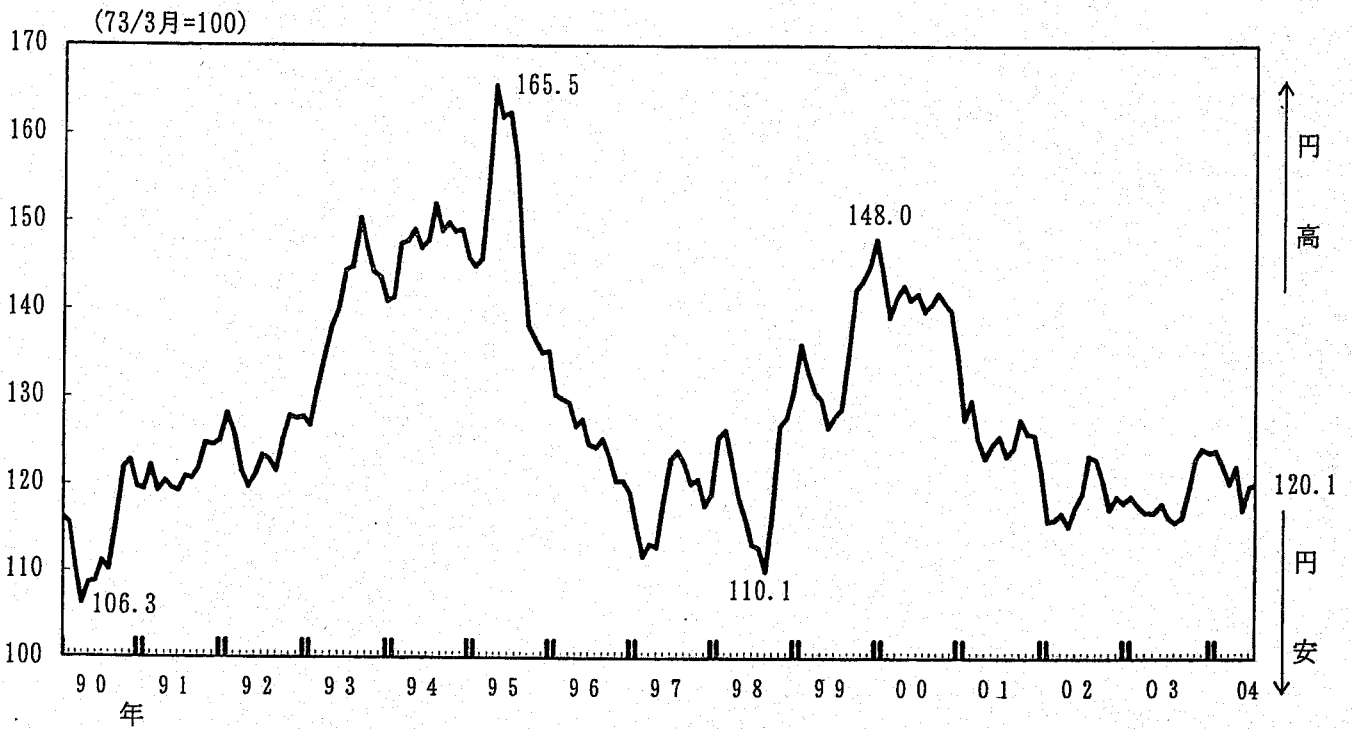
	2003年通関 輸出額ウェイト	2004年見通し		2005年見通し
		今回	6/14・15日 決定会合時点	今回
米 国	[24.6]	4.7	(4.6)	3.7
E U	[15.3]	2.2	(2.0)	2.3
うち ドイツ	[3.5]	1.7	(1.6)	1.7
フランス	[1.5]	2.1	(1.8)	2.1
英国	[2.8]	3.1	(3.1)	2.6
東アジア	[44.9]	6.6	(6.5)	5.6
中国	[12.2]	8.7	(8.6)	7.7
N I E s	[23.5]	5.8	(5.7)	4.7
うち 韓国	[7.4]	5.5	(5.6)	5.1
台湾	[6.6]	5.4	(5.1)	4.4
A S E A N 4	[9.2]	6.0	(5.9)	5.4
うち タイ	[3.4]	6.9	(7.2)	6.1
ラテンアメリカ	[3.5]	4.6	(4.3)	3.7
世界計	[100.0]	5.1	(5.0)	4.5

- (注) 1. 「今回」の使用資料：
 米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2004/6月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2004/6月号
 ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2004/6月号
 「6/14・15日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2004/5月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2004/5月号
 ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2004/5月号
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計、東アジアは、2003年通関輸出額ウェイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウェイトに基づく加重平均値）。

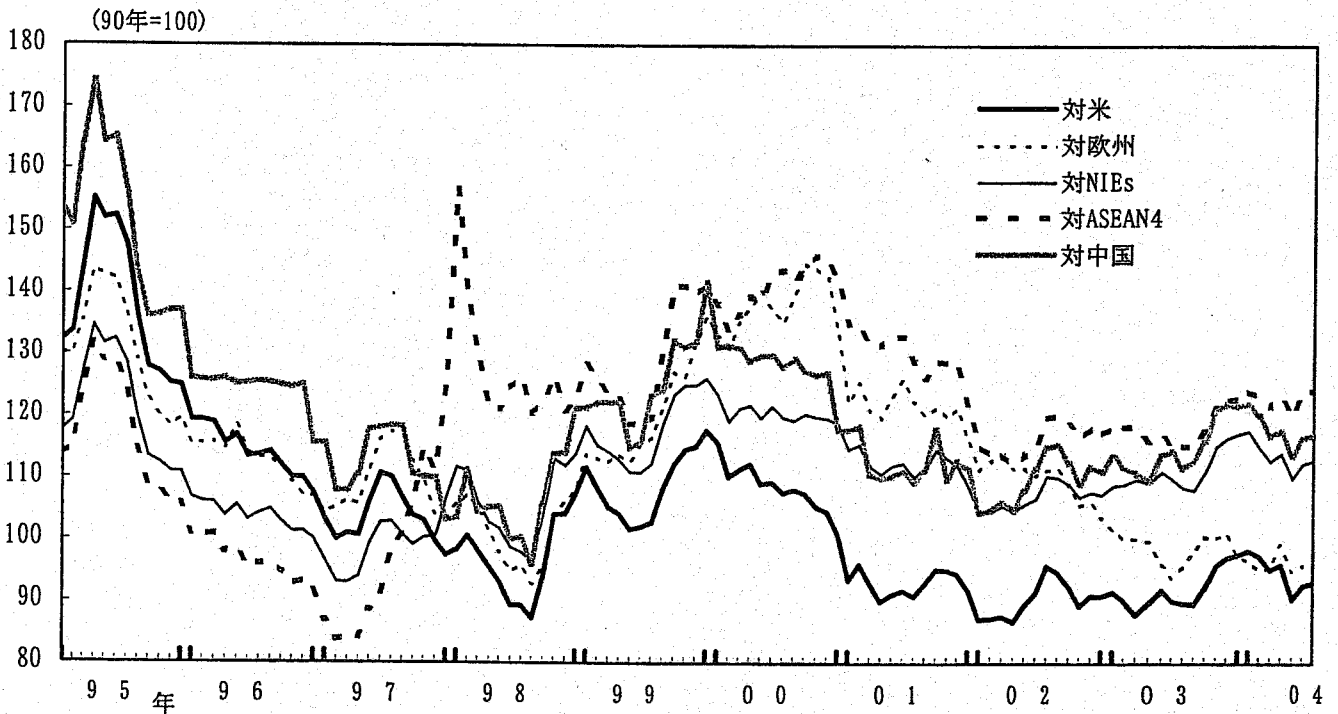
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近7月は6日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横置きとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2002年	2003	2003年 2Q	3Q	4Q	2004 1Q	2Q	2004年 3月	4	5
米国	<15.4>	-3.9	-1.6	4.5	-1.4	1.3	-3.6	0.8	4.5	3.8	-9.7
EU	<12.8>	2.3	6.4	2.6	1.3	3.1	6.8	-3.1	-0.0	-5.5	4.7
東アジア	<42.4>	6.4	14.6	4.5	3.9	3.6	4.7	-0.5	4.3	-2.9	-0.3
中国	<19.7>	13.8	21.9	5.1	5.2	3.5	6.7	-0.8	13.9	-8.7	1.4
NIEs	<10.2>	1.8	9.8	3.2	6.0	5.5	4.8	-0.8	-4.0	2.0	-3.9
韓国	<4.7>	-1.5	13.1	4.2	3.1	7.8	9.4	-0.8	-3.5	-1.5	-1.0
台湾	<3.7>	5.4	7.1	2.7	8.4	2.2	3.3	0.3	-5.8	7.4	-6.1
香港	<0.4>	3.4	-5.7	-11.9	5.7	5.3	5.7	-4.5	-8.4	-6.5	8.3
シンガポール	<1.4>	2.1	11.3	6.9	8.1	5.9	-4.4	-3.2	1.8	0.7	-10.5
ASEAN4	<12.5>	1.5	9.0	4.9	0.5	2.1	1.5	0.0	-2.5	2.9	0.2
タイ	<3.1>	7.6	11.5	2.2	4.6	3.4	2.3	2.8	-1.9	4.3	2.9
実質輸入計		1.1	6.8	1.8	1.3	1.6	2.6	-1.2	7.9	-2.9	-2.9

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2002年	2003	2003年 2Q	3Q	4Q	2004 1Q	2Q	2004年 3月	4	5
素原料	<27.1>	-2.7	6.0	-0.5	-3.0	-3.4	3.3	-2.0	2.7	1.0	-5.4
中間財	<13.4>	1.4	4.5	-0.1	2.5	1.0	3.3	-0.3	7.1	-7.1	6.7
食料品	<11.5>	-2.5	-4.2	-1.4	-0.6	0.2	-0.0	-1.5	3.5	-1.4	-4.8
消費財	<10.8>	-0.9	8.0	2.6	3.7	6.3	0.7	0.4	14.1	-8.9	8.9
情報関連	<14.0>	7.8	19.3	4.2	8.2	5.2	4.3	3.3	0.7	5.6	-4.8
資本財・部品	<13.0>	11.5	14.3	10.8	-1.7	6.5	3.0	-0.3	26.7	-5.6	-11.3
うち除く航空機	<11.9>	8.3	14.3	3.7	1.5	4.8	7.8	0.3	2.1	2.9	-5.6
実質輸入計		1.1	6.8	1.8	1.3	1.6	2.6	-1.2	7.9	-2.9	-2.9

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2004/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

<全国短観(6月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比: %・%ポイント

	2003年度		2004年度		2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	4.90 (20.3)	0.08 (2.4)	5.29 (10.6)	0.16 (5.5)	4.64 (31.3)	5.14 (12.5)	4.74 (5.0)	5.80 (15.3)
非製造業	3.40 (10.7)	0.15 (4.2)	3.59 (7.0)	0.15 (4.5)	3.27 (3.7)	3.53 (17.5)	3.45 (7.3)	3.73 (6.8)

<全国短観(6月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比: %・%ポイント

	2003年度		2004年度		2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.14 (35.7)	0.20 (8.0)	3.59 (17.5)	0.13 (5.4)	2.60 (31.4)	3.65 (38.8)	3.27 (31.2)	3.89 (8.5)
非製造業	2.07 (2.2)	0.09 (5.5)	2.27 (9.2)	-0.07 (-2.4)	1.48 (-8.7)	2.61 (8.9)	1.88 (27.6)	2.64 (-0.3)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、%

		2003年				2004年
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全産業*	全規模	2.75	2.90	2.99	3.26	3.36
製造業	大企業	4.24	4.95	4.75	4.82	4.95
	中堅中小企業	2.61	2.67	3.02	3.27	3.29
非製造業	大企業*	2.95	2.70	3.37	3.56	3.91
	中堅中小企業	2.11	2.23	2.10	2.60	2.49

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2004/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

* 除くその他サービス大企業

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2004年6月時点)>

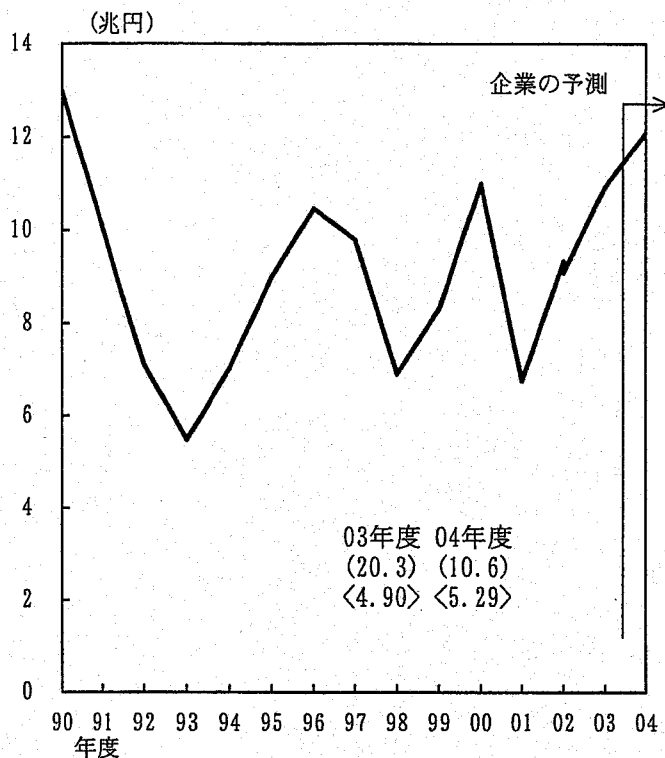
— 前年比、%、()内は前回<2004年3月時点>

	2003年度実績	2004年度予想	2005年度予想
全産業	23.2 (19.6)	14.7 (12.2)	7.5
	25.2 (20.7)	16.9 (13.1)	7.7
製造業	28.0 (24.1)	14.1 (13.2)	11.4
	31.7 (26.9)	14.5 (14.3)	12.1
非製造業	15.8 (12.5)	15.8 (10.3)	0.9
	14.5 (11.0)	21.3 (10.9)	-0.1

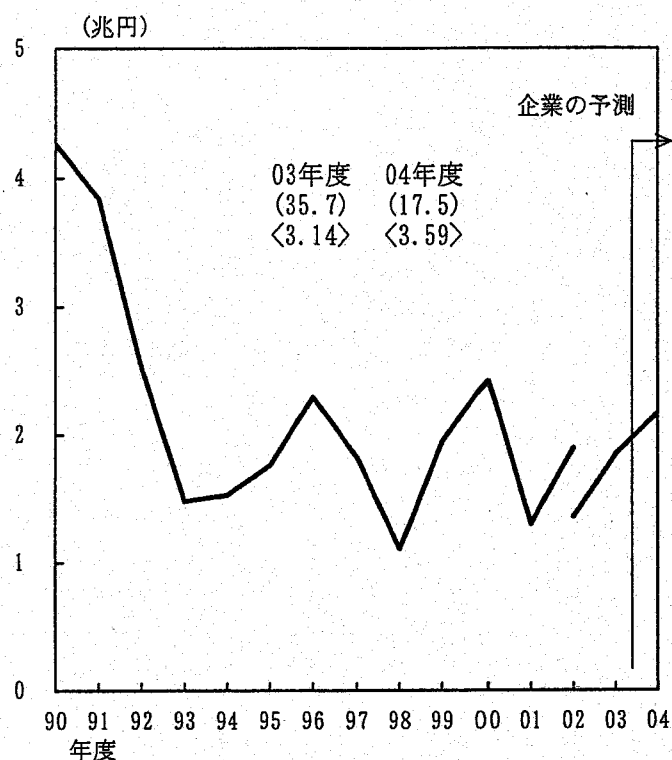
(注) 上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券は全上場・公開企業(除く金融)の344社(3月調査時点は343社)、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

経常利益（6月短観）

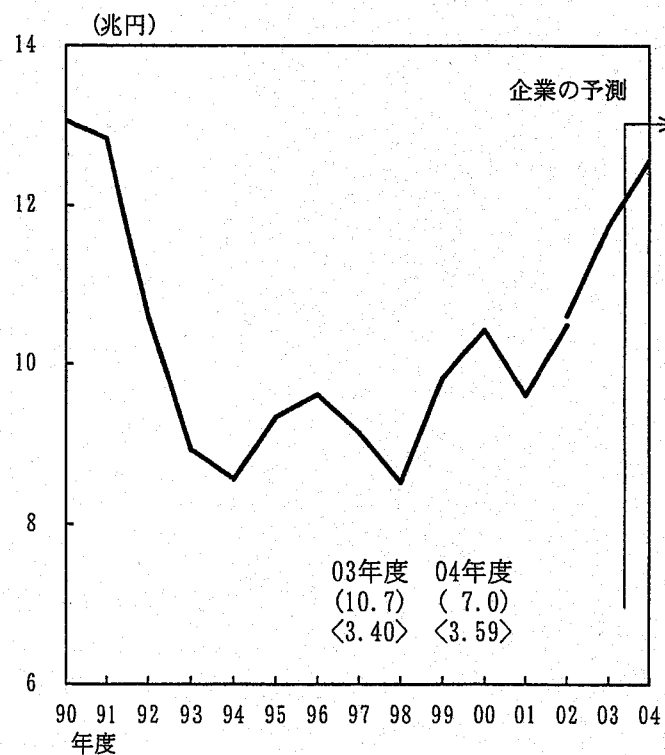
(1) 製造業大企業



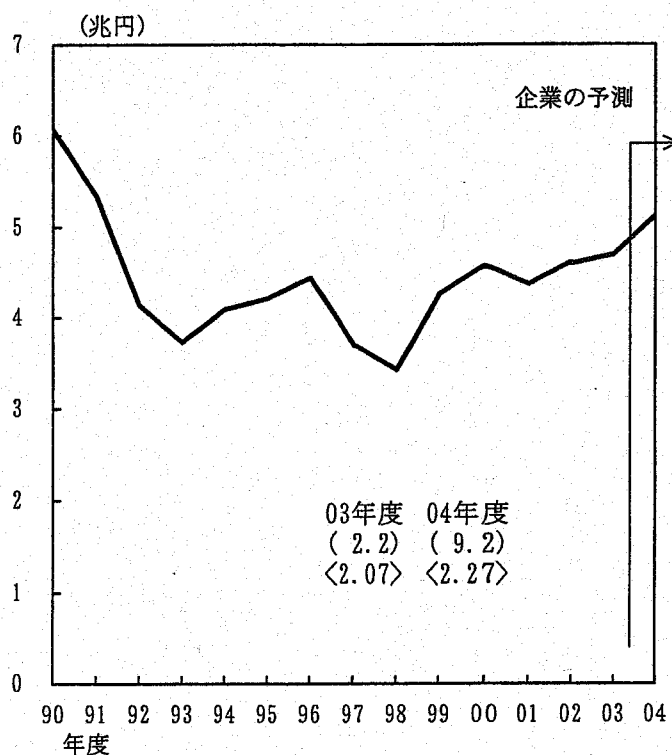
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



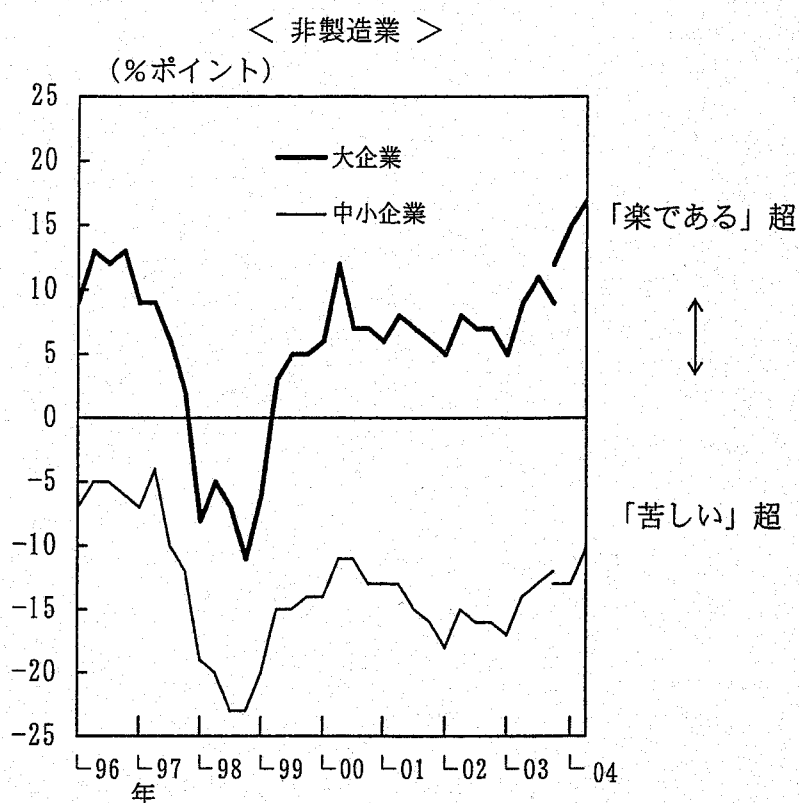
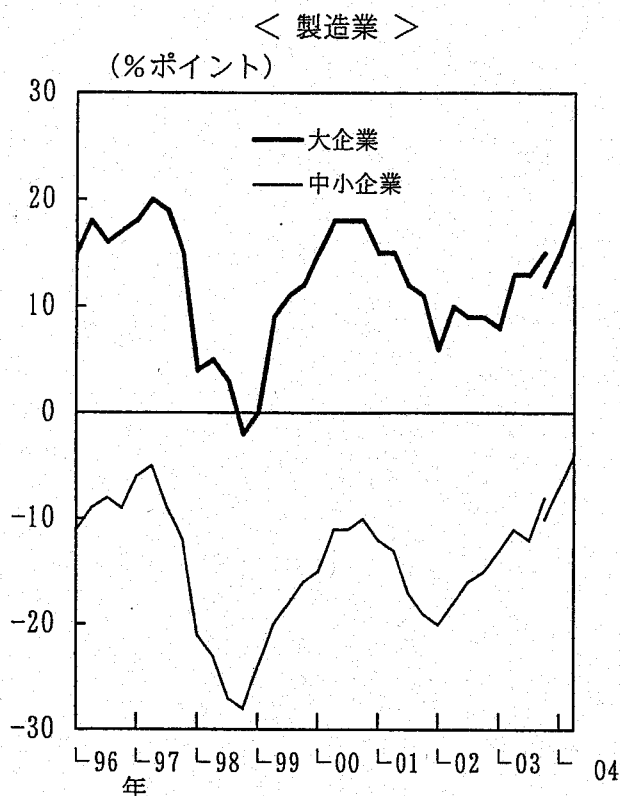
(4) 非製造業中小企業



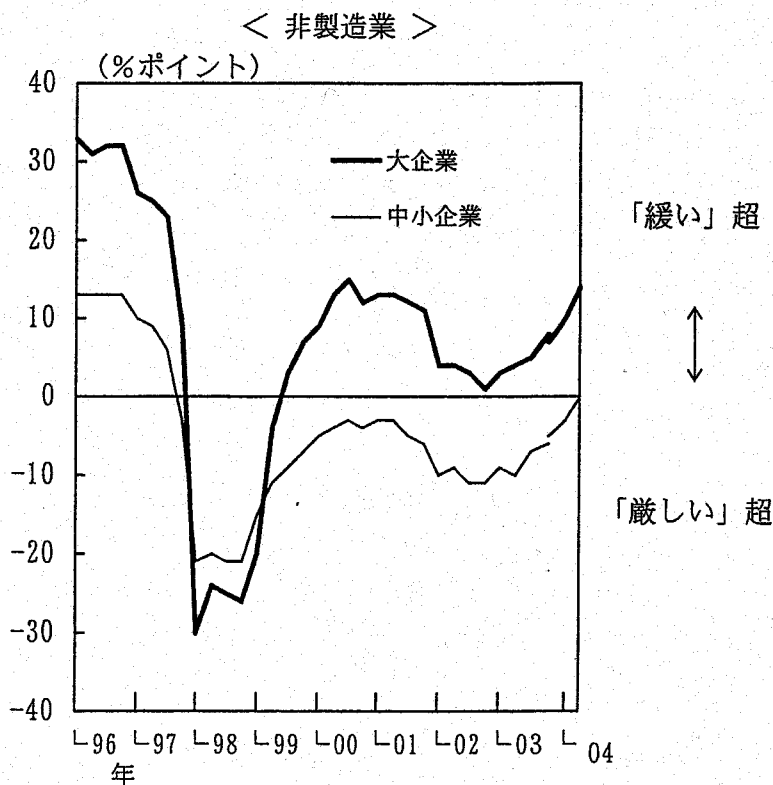
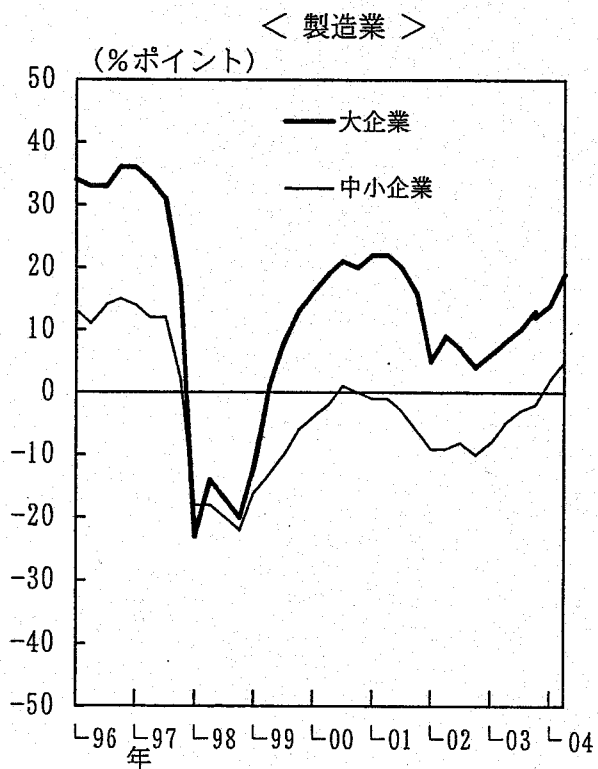
- (注) 1. 旧ベース大企業：常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業：常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業：資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業：資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。いずれも新ベース。
3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 2002年度以前は旧ベース、2002年度以降は新ベース。
- (資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

企業金融 (6月短観)

(1) 資金繰り判断D. I.



(2) 金融機関の貸出態度判断D. I.

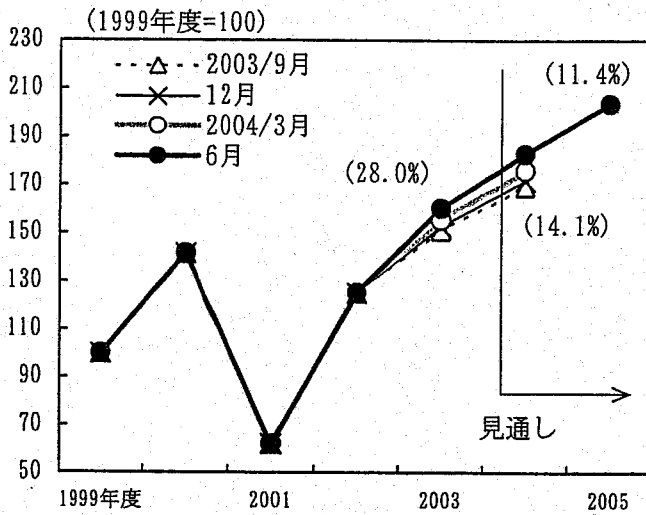


(注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
 (資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

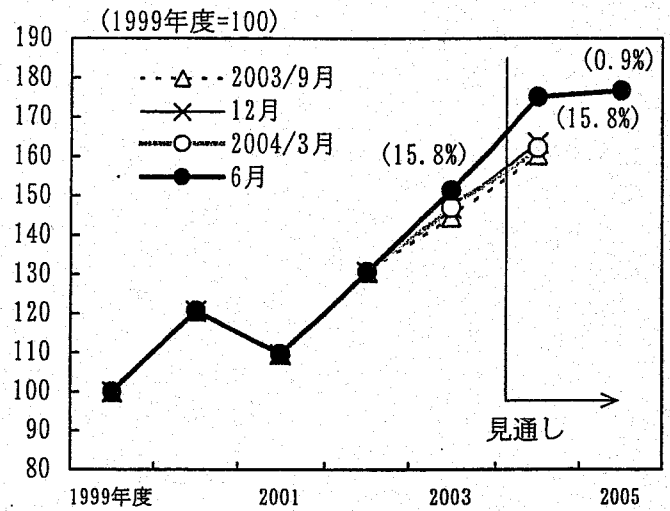
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業



② 非製造業

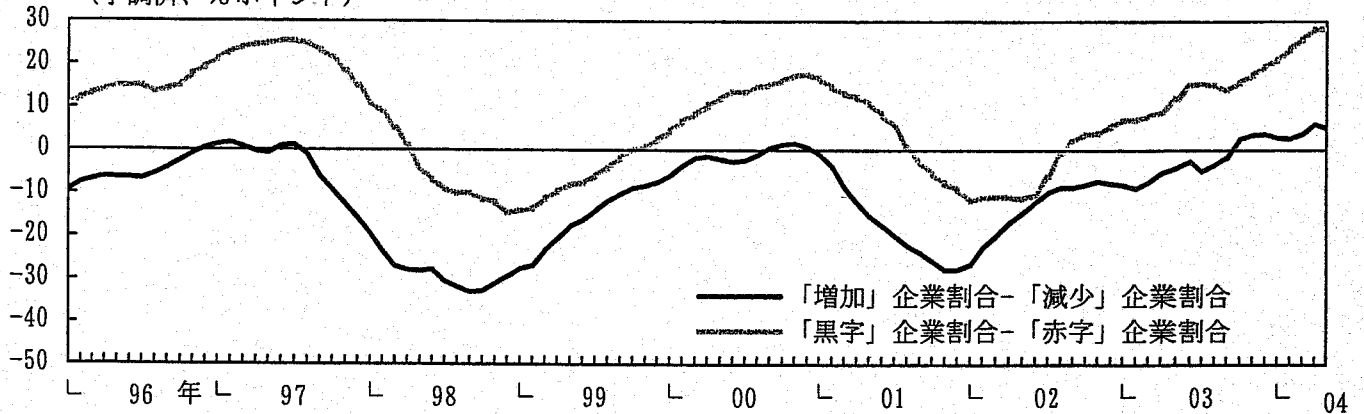


(注) () 内は前年比。連結経常利益ベース。調査対象は、2004/3月以前は上場・公開企業343社 (製造業214社、非製造業129社)、2004/6月は同344社 (製造業216社、非製造業128社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

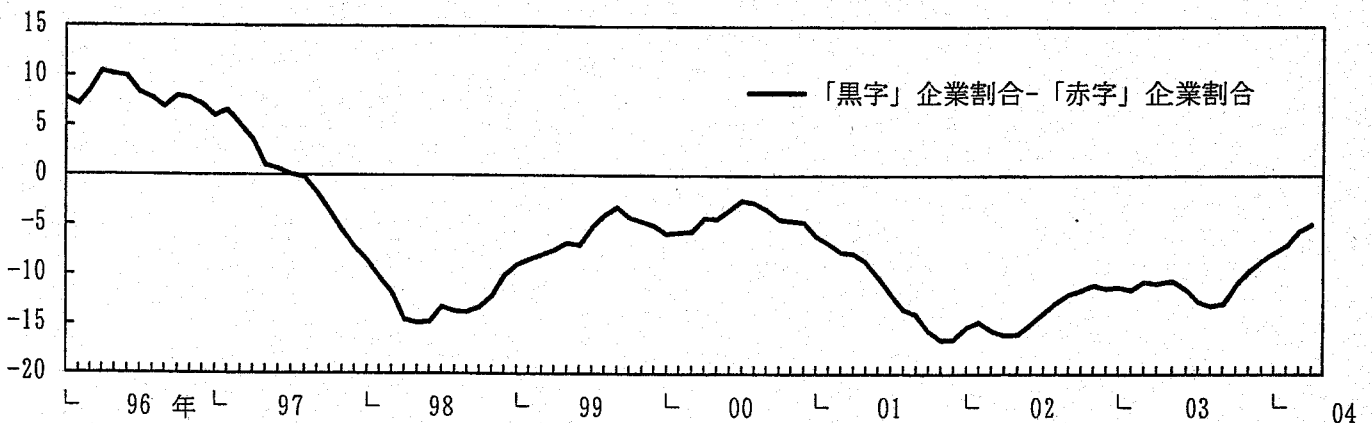
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。中心3か月移動平均値。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。中心3か月移動平均値。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6 (注3)	2004/3月	4	5
機械受注 (注1)	(8.2)	< 8.5>	<- 5.6>	< 10.4>	<- 3.2>	< 11.8>	
〔民需、除く船舶・電力〕		(18.2)	(1.8)	(16.9)	(0.2)	(16.9)	
製造業	(17.2)	< 9.8>	<- 3.6>	< 27.1>	<- 4.5>	< 30.6>	
非製造業(除く船舶・電力)	(2.5)	< 7.4>	<- 7.7>	<- 0.5>	<- 3.2>	< 0.2>	
建築着工床面積 (注2)	(8.0)	<- 2.7>	< 17.9>	<- 7.3>	< 12.9>	<-11.4>	<- 8.6>
〔民間非居住用〕		(1.8)	(22.8)	(11.0)	(35.9)	(17.6)	(4.4)
うち鉱工業	(11.5)	< 17.0>	< 2.7>	< 24.8>	<- 6.3>	< 38.4>	<-19.2>
うち非製造業	(7.1)	<- 5.6>	< 21.5>	<-15.3>	< 17.0>	<-22.4>	<- 4.0>
資本財出荷	(5.7)	< 6.0>	< 3.4>	< 3.9>	<- 6.5>	< 7.4>	< 5.0>
〔除く輸送機械〕		(8.1)	(12.9)	(16.9)	(9.7)	(19.5)	(14.3)

(注) 1. 機械受注の2004/4~6月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力) -3.2%、製造業+4.9%、非製造業(除く船舶・電力) -8.9%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 機械受注の前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。それ以外の前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	01年度	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	04/1~3
全産業	(- 6.2)	(-18.5)	< 7.6>	<- 5.6>	< 6.3>	< 0.6>
うち製造業	(-14.7)	(-19.9)	< 4.6>	< 2.3>	< 9.5>	< 0.5>
うち非製造業	(- 1.7)	(-17.9)	< 7.6>	<- 8.4>	< 6.4>	< 0.0>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2004/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比: %、()内は3月調査時点

<除くソフトウェア投資>		2003年度実績		2004年度計画	
			修正率		修正率
全国短観(6月調査)	全産業	3.5(3.7)	- 0.2(0.1)	2.0(- 3.1)	5.0(-)
	製造業	7.0(9.1)	- 1.9(0.5)	15.3(4.7)	8.0(-)
	非製造業	2.3(1.7)	0.5(- 0.1)	- 3.3(- 6.2)	3.7(-)
うち大企業・全産業	全産業	1.5(3.5)	- 2.0(0.0)	5.7(- 0.6)	4.3(-)
	製造業	5.4(9.4)	- 3.7(0.7)	20.4(7.4)	8.0(-)
	非製造業	- 0.1(1.2)	- 1.2(- 0.3)	- 0.5(- 4.1)	2.5(-)
うち中小企業・全産業	全産業	12.5(7.1)	5.1(2.0)	-14.1(-18.1)	10.2(-)
	製造業	13.1(9.2)	3.6(2.4)	- 0.9(-10.7)	14.9(-)
	非製造業	12.3(6.4)	5.6(1.9)	-18.3(-20.5)	8.5(-)

(注) 土地投資額を含む。

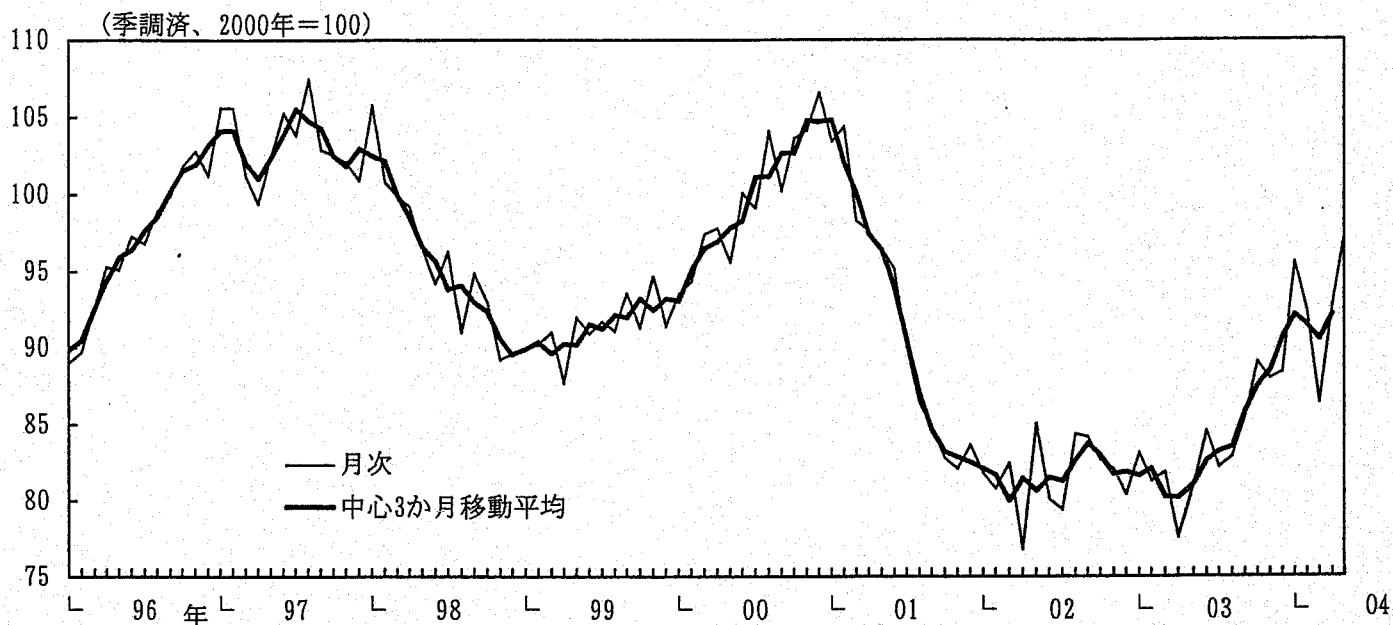
— 前年比: %、()内は2003年2月調査時点

	2002年度実績		2003年度計画		2004年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(8月調査)	-10.3(- 3.8)	- 6.7	4.9(- 3.0)	0.5	- 6.1
うち製造業	-16.2(-11.4)	- 5.0	16.2(1.1)	8.2	-11.0
うち非製造業	- 7.5(- 0.2)	- 7.4	0.2(- 4.8)	- 2.8	- 5.1

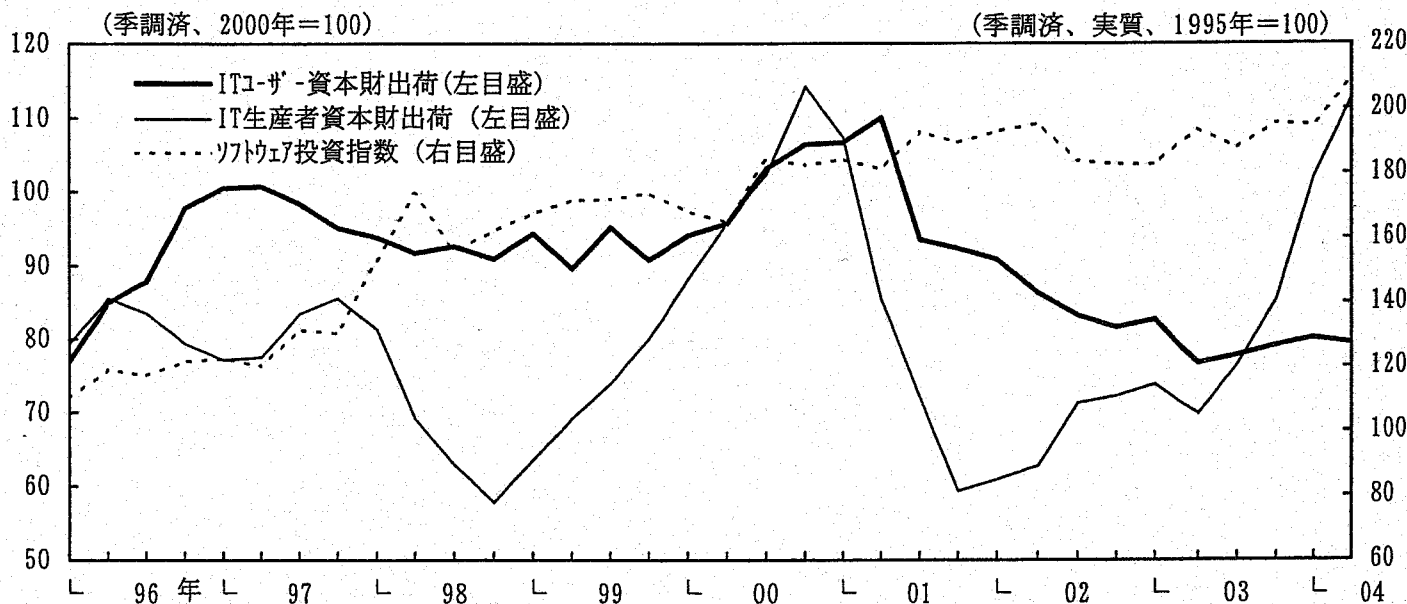
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(2) 情報関連投資の推移

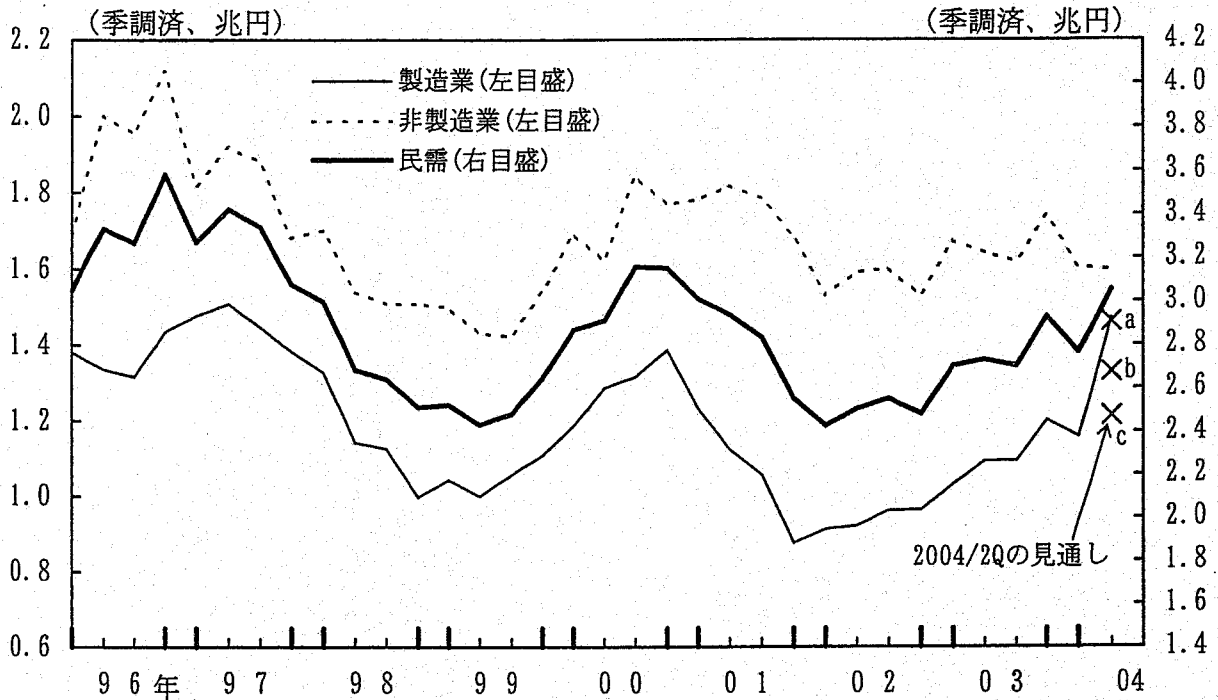


- (注)
- 「ITユーザー資本財出荷」は、鉱工業指数統計における「情報化関連資本財出荷」を用いた。品目は以下のとおり。
 通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・フロッピー複写機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置
 なお、97年以前は公表値がないため、上記の品目の95年基準の出荷指数をIIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて遡及した。
 - 「IT生産者資本財出荷」は、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。品目は以下のとおり。
 半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、ポンプ、圧縮機、プレバクボット、数値制御ボット、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重機、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
 - ITユーザー資本財の出荷ウェイトは448.6/10000、IT生産者資本財の同ウェイトは287.3/10000（資本財〔除く輸送機械〕の同ウェイトは1375.5/10000）。
 - 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
 - 2004/2Qは、ソフトウェア投資指数は4月の計数、それ以外は4～5月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

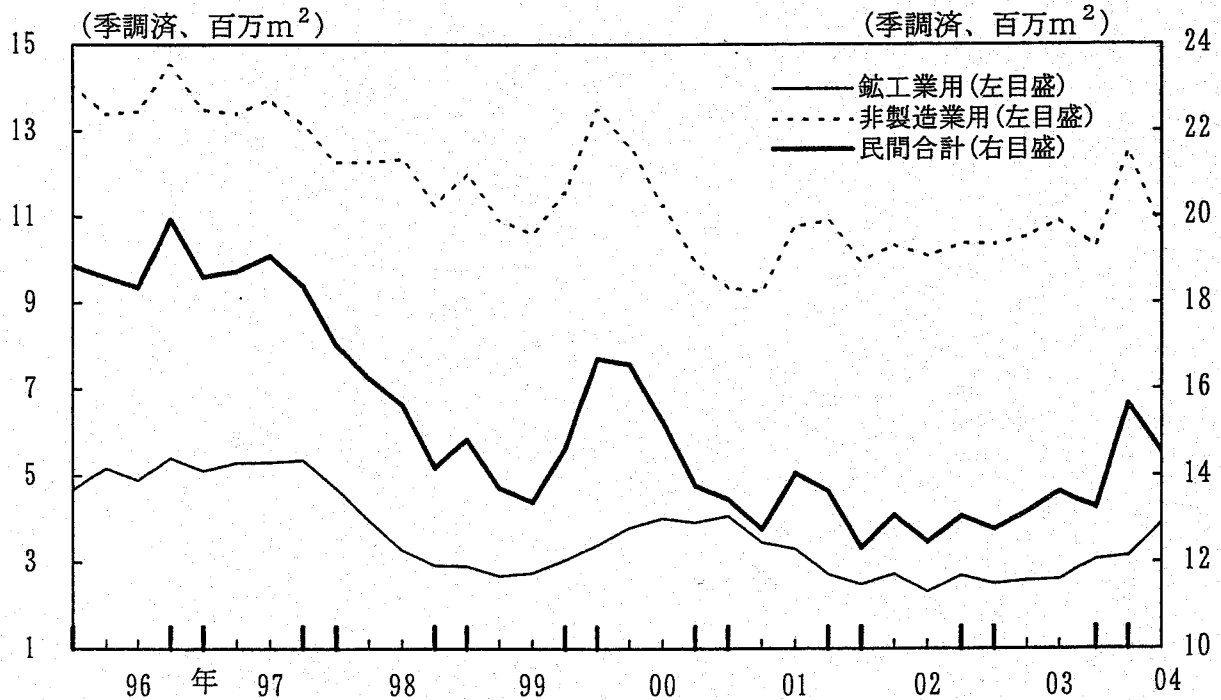
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2004/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2004/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)

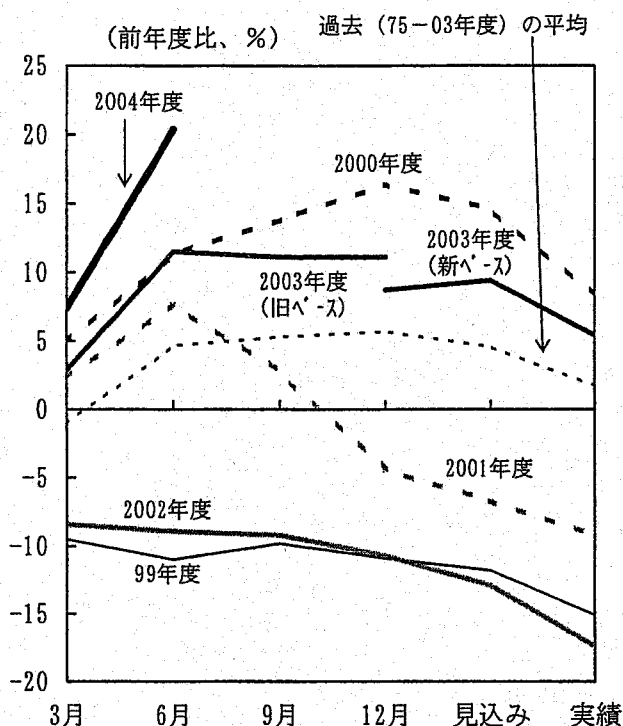


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2004/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。
 3. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

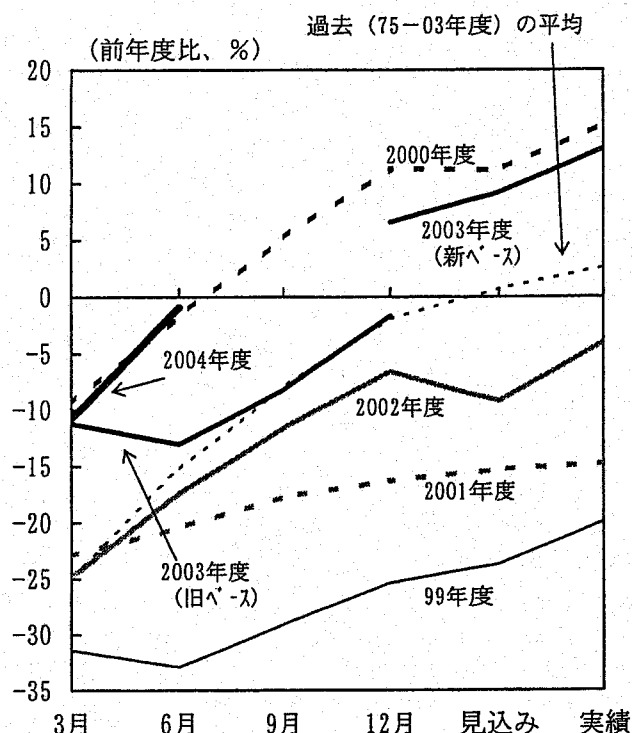
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画 (6月短観)

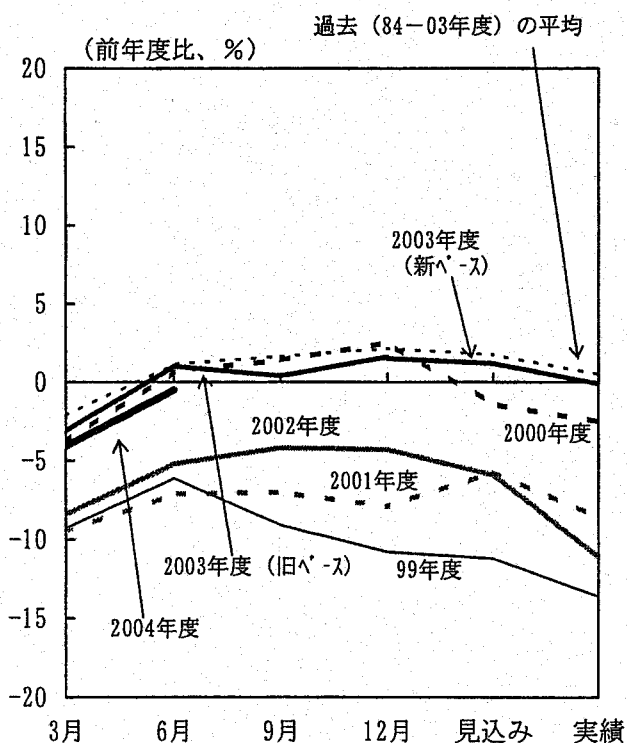
(1) 製造業大企業



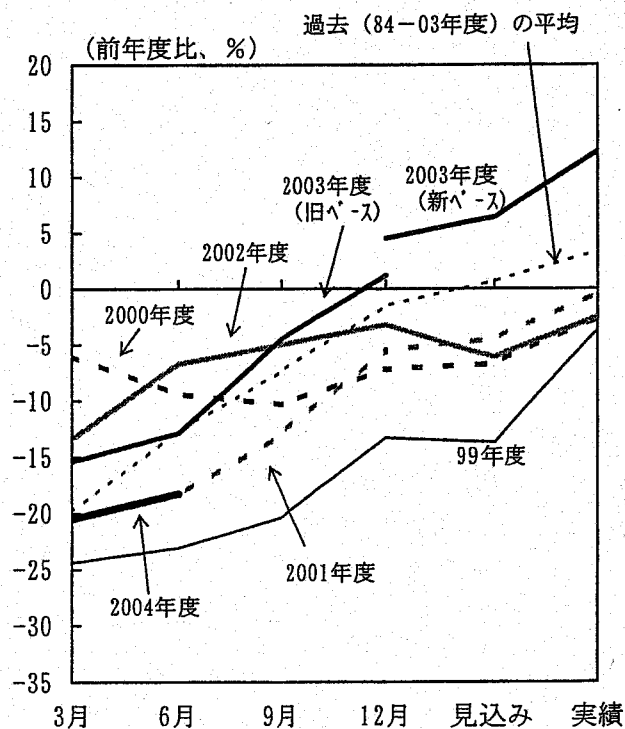
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. 新旧ベースとも土地投資額を含む。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期 (月) 比 : %

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/3月	4	5
有効求人倍率 (季調済、倍)	0.69	0.73	0.77	0.78	0.77	0.77	0.80
有効求職	(-7.0)	< -5.4>	< -1.2>	< -1.8>	< 2.1>	< -1.8>	< -3.1>
有効求人	(14.3)	< 7.7>	< 3.6>	< 0.2>	< 1.7>	< -0.8>	< -0.3>
新規求人倍率 (季調済、倍)	1.12	1.20	1.18	1.25	1.14	1.24	1.26
新規求職	(-2.4)	< -4.6>	< 4.3>	< -9.7>	< 11.7>	< -12.8>	< -8.3>
新規求人	(13.7)	< 6.3>	< 2.4>	< -4.6>	< 7.3>	< -4.5>	< -7.5>
		(16.0)	(16.7)	(10.5)	(20.5)	(15.2)	(5.5)
うち製造業	(14.2)	(17.9)	(19.5)	(13.1)	(21.4)	(17.8)	(8.1)
うち非製造業	(13.6)	(15.6)	(16.2)	(10.1)	(20.4)	(14.7)	(5.1)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.45	1.63	1.63	1.58	1.62	1.58	1.57

<労働力調査>

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/3月	4	5
労働力人口	(-0.2)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.0)	(-0.4)
		< -0.4>	< 0.2>	< 0.2>	< -0.1>	< 0.4>	< -0.3>
就業者数	(0.0)	(-0.1)	(0.3)	(0.6)	(0.2)	(0.8)	(0.5)
		< -0.4>	< 0.4>	< 0.5>	< 0.3>	< 0.4>	< -0.2>
雇用者数	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(1.1)	(0.3)	(1.1)	(1.0)
		< 0.0>	< 0.3>	< 0.8>	< 0.3>	< 0.7>	< -0.0>
完全失業者数 (季調済、万人)	342	336	326	311	314	316	305
非自発的離職者数 (季調済、万人)	139	135	125	113	120	115	110
完全失業率 (季調済、%)	5.1	5.1	4.9	4.7	4.7	4.7	4.6

<毎月勤労統計>

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/3月	4	5
常用労働者数 (a)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.1)	(0.4)	(-0.1)	(0.5)	(0.3)
		< -0.0>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.2>	< -0.1>
製造業	(-1.8)	(-1.6)	(-1.4)	(-0.9)	(-1.3)	(-0.9)	(-1.0)
非製造業	(-0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.8)	(0.2)	(0.9)	(0.6)
名目賃金 (b)	(-0.9)	(-1.3)	(-1.7)	(-0.4)	(-2.9)	(0.1)	(-0.8)
所定内給与	(-0.7)	(-1.0)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.3)	(-1.3)
所定外給与	(3.3)	(3.0)	(3.8)	(4.3)	(3.6)	(4.2)	(4.5)
特別給与	(-3.3)	(-2.5)	(-30.3)	(11.9)	(-40.6)	(11.9)	(12.4)
雇用者所得 (a×b)	(-1.4)	(-1.7)	(-1.8)	(0.1)	(-3.0)	(0.6)	(-0.5)

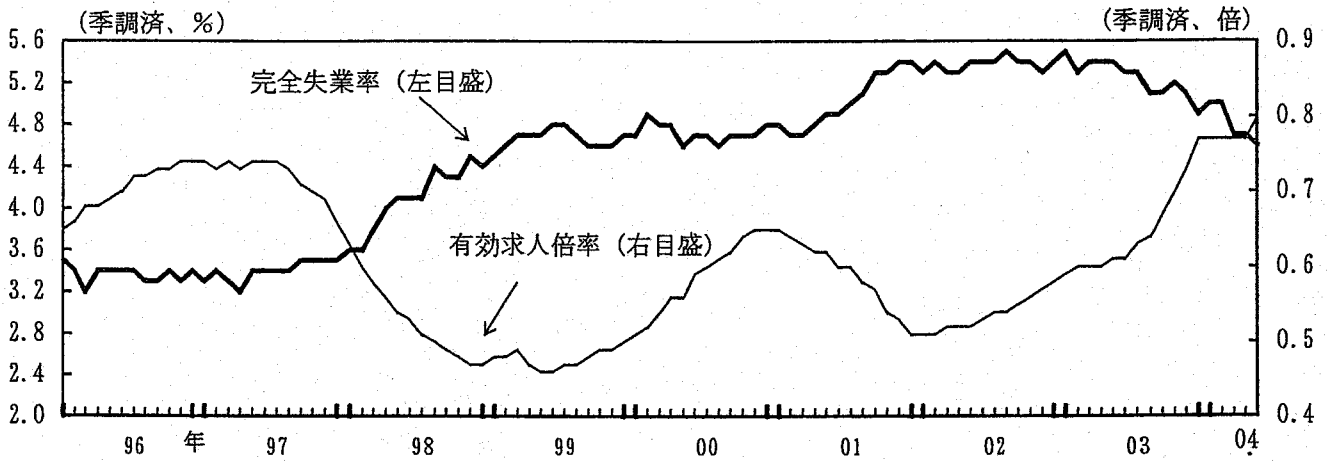
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模 5 人以上。なお、2004/5 月の値は速報値。

2. 2004/4~6 月の季節調整値は 4~5 月の値、季調済前期比は 4~5 月の 1~3 月対比、前年比は 4~5 月の前年同期比。

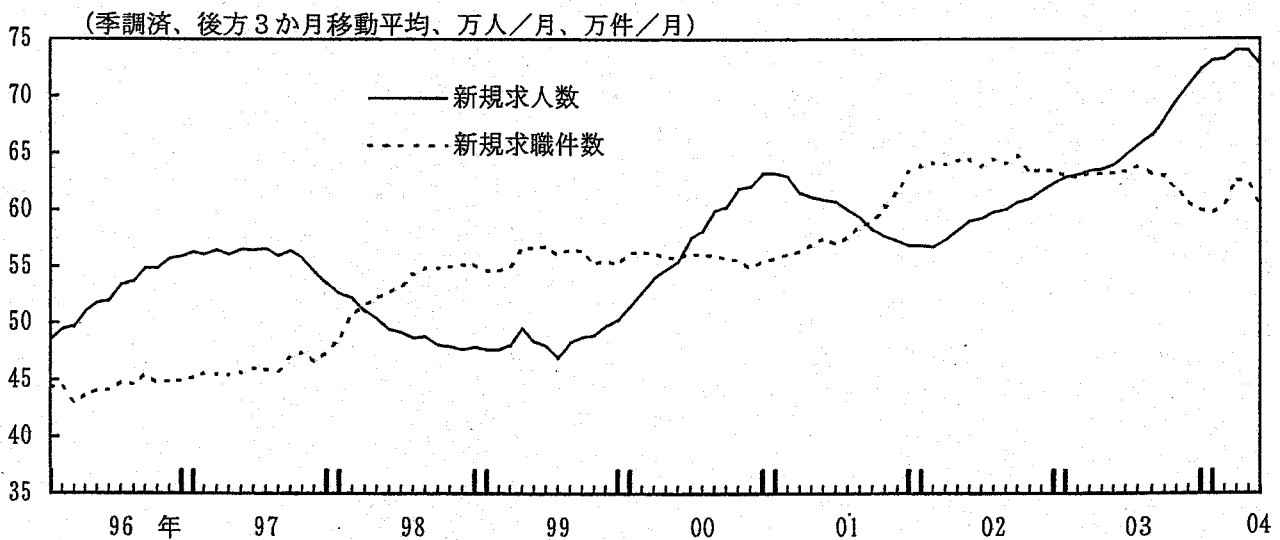
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

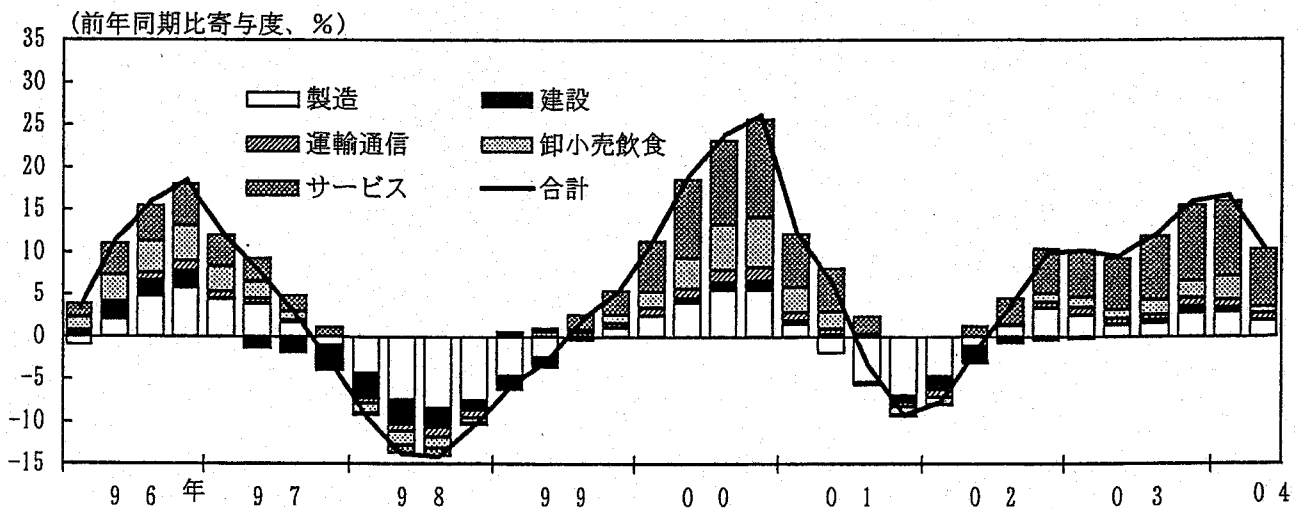


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(3) 新規求人の内訳

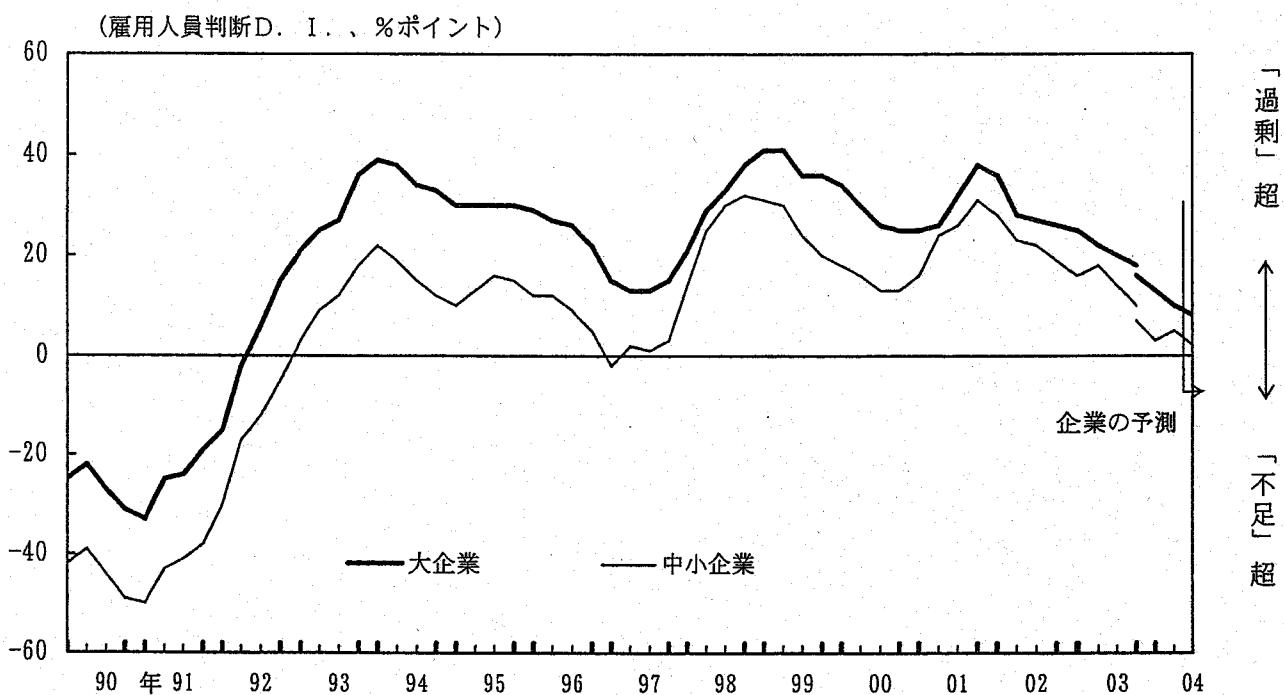


(注) 2004/2Qは4~5月の前年同期比。

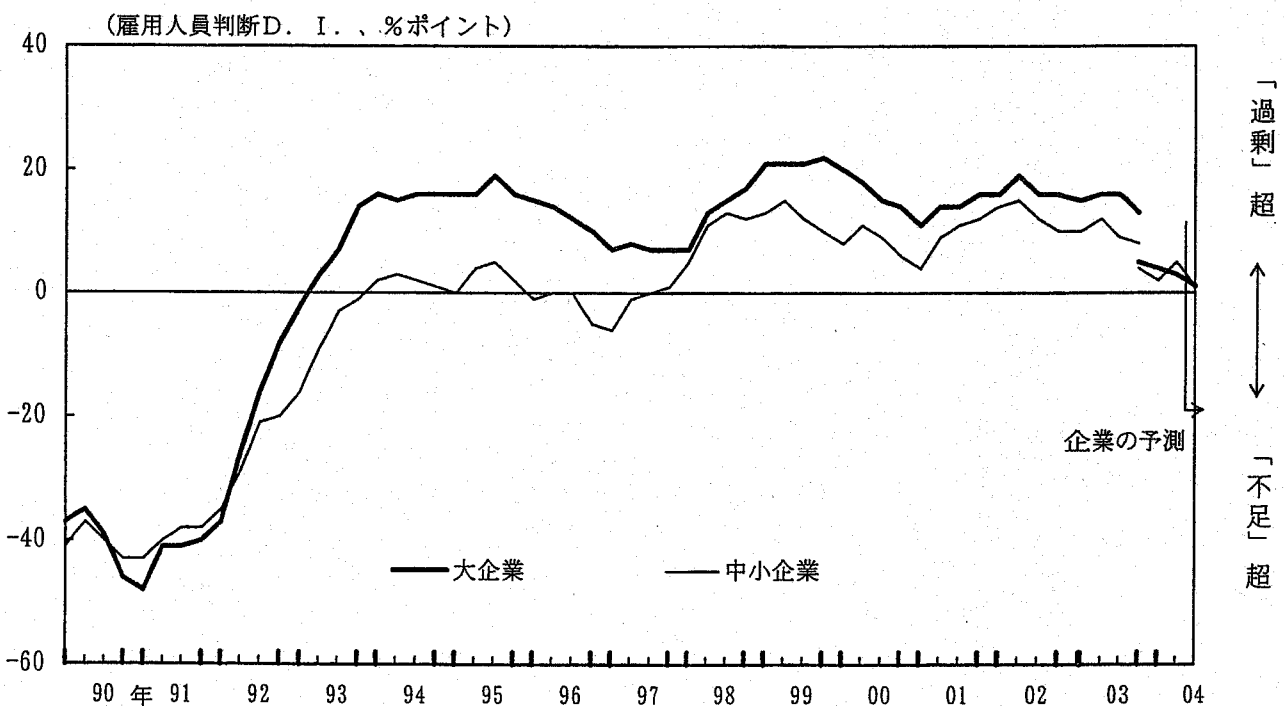
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用の過不足 (6月短観)

(1) 製造業



(2) 非製造業



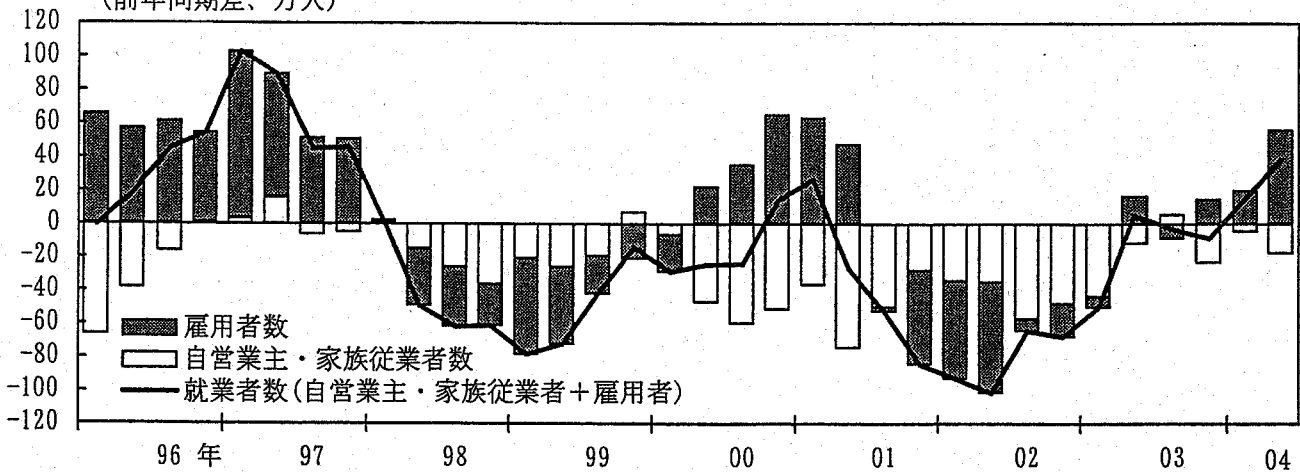
(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは、2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

雇用者数

(1) 雇用者数・就業者数 (労働力調査)

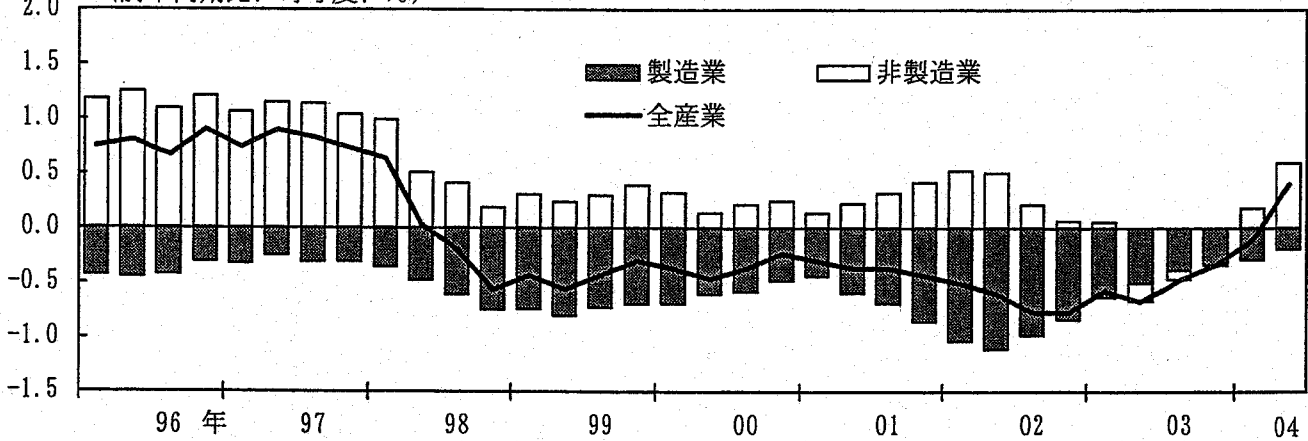
(前年同期差、万人)



(注) 2004/2Qは4~5月の前年同期差。

(2) 常用労働者数 (毎月勤労統計)

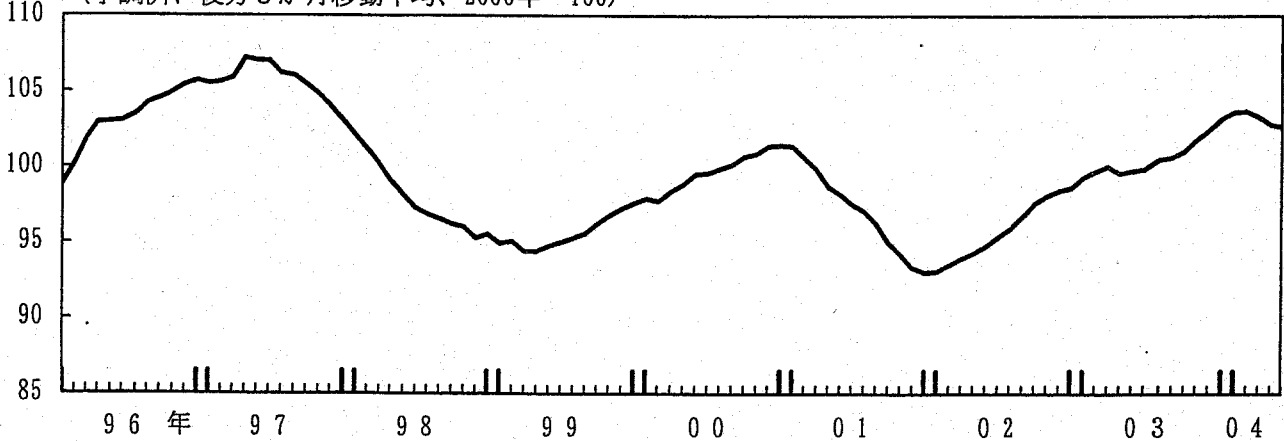
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 1. 事業所規模5人以上。なお、2004/5月の値は速報値 (下の図表も同じ)。
2. 2004/2Qは4~5月の前年同期比。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

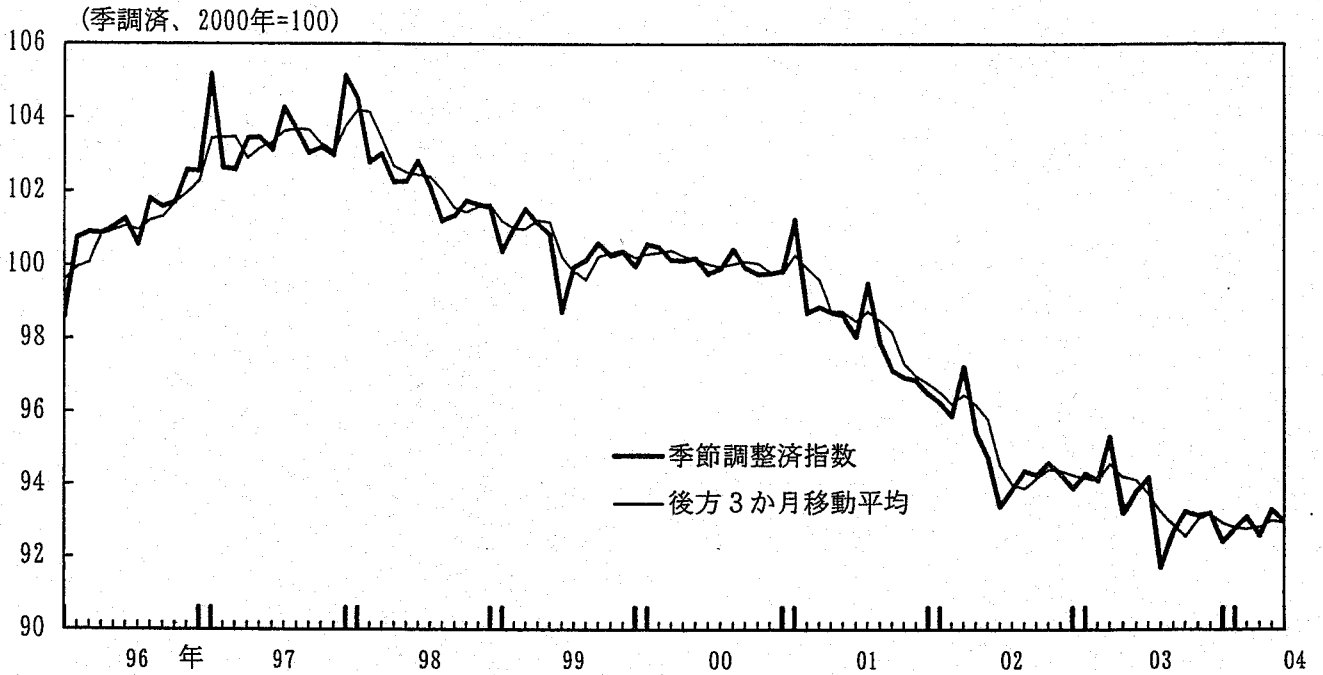
(季調済、後方3か月移動平均、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

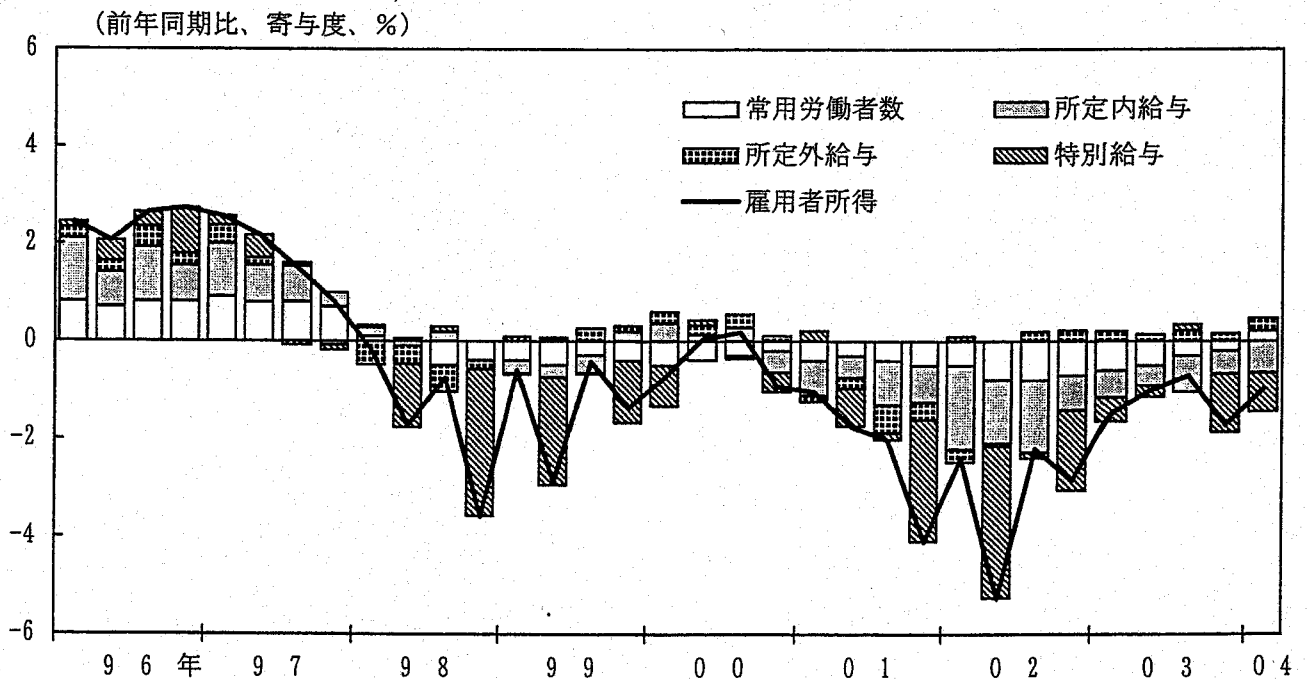
所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上。なお、2004/5月の値は速報値(下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2003年度売上高(名目、10億円)

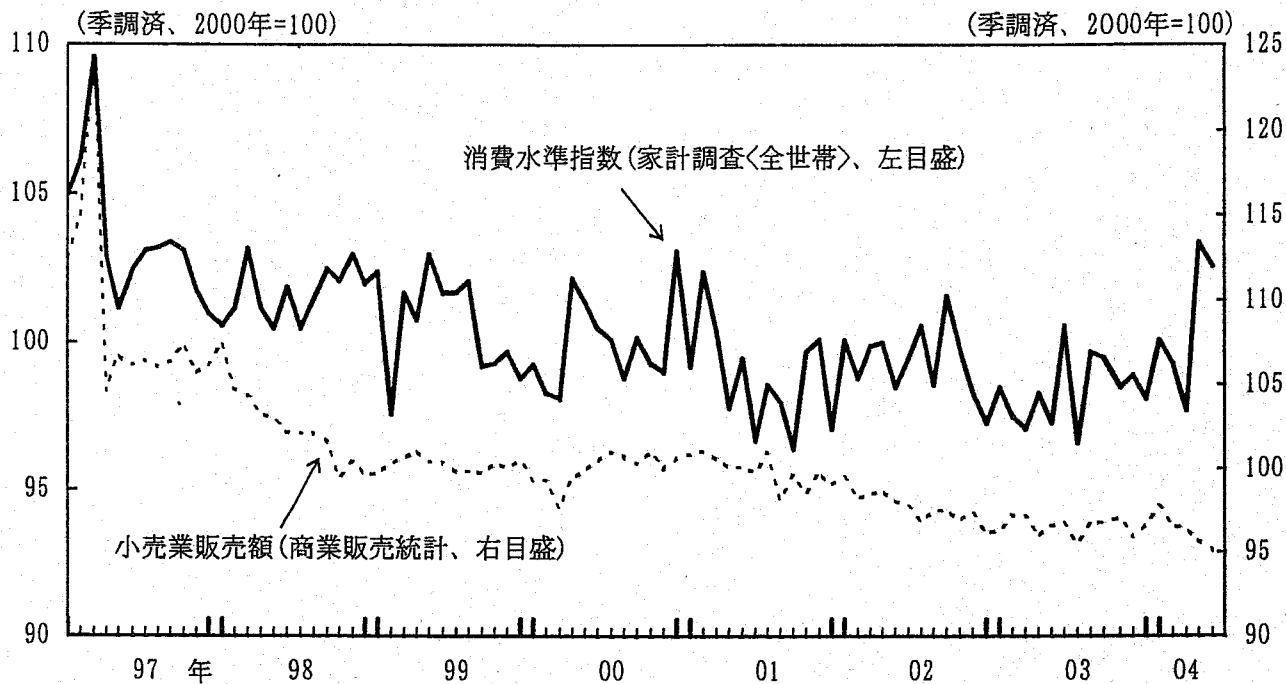
	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6 ^(注4)	04/3月	4	5	6	
消費水準指数(全世帯)	(-0.2)	(0.0)	(1.4)	(5.3)	(0.7)	(5.2)	(5.4)		
		< -0.1>	< 0.5>	< 4.0>	< -1.6>	< 5.8>	< -0.8>		
消費水準指数(勤労者世帯)	(-0.3)	(-0.1)	(2.0)	(6.7)	(-0.3)	(7.5)	(5.8)		
		< 0.0>	< 1.6>	< 4.9>	< -4.0>	< 9.5>	< -2.8>		
小売業販売額(実質)	(-0.6)	(-0.1)	(0.7)	(-0.9)	(-1.2)	(-0.1)	(-1.6)		
[122,880]		< 0.2>	< 0.3>	< -1.5>	< -0.2>	< -0.7>	< -0.7>		
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-2.5)	(-3.6)	(1.8)	(-3.3)	(1.8)	(-0.4)	(-6.3)	(-2.8)	
[474万台]		< -0.0>	< 5.9>	< -7.6>	< -2.0>	< -4.9>	< 1.0>	< -2.3>	
同 出荷額 [△] - _ス	(-0.6)	< 0.2>	< 5.3>	< -7.5>	< -3.6>	< -3.3>	< 0.2>	< -0.6>	
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-4.3)	(-7.7)	(-2.1)	(-6.8)	(-2.5)	(-4.5)	(-11.1)	(-4.7)	
[340万台]		< -1.9>	< 4.7>	< -7.6>	< -4.3>	< -3.7>	< 0.6>	< 0.8>	
家電販売(NEBA [△] - _ス 、実質)	(16.6)	(18.1)	(14.4)	(14.6)	(7.1)	(12.2)	(17.4)		
[2,533]		< 2.0>	< 2.7>	< 4.0>	< -3.5>	< 5.9>	< 0.5>		
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.4)	(-2.3)	(-1.1)	(-1.7)	(-4.5)	(-1.0)	(-2.4)		
[8,654]		< -0.3>	< -0.5>	< -1.0>	< -1.0>	< 1.0>	< -2.5>		
都内百貨店売上高	(-4.3)	(-4.9)	(-2.8)	(-3.0)	(-5.6)	(-3.0)	(-3.0)		
[1,982]		< -0.8>	< -0.7>	< -0.8>	< -1.1>	< 0.6>	< -1.1>		
全国 [△] -売上高(経済産業省)		(-4.0)	(-3.0)	(-4.5)	(-4.8)	(-4.8)	(-4.2)		
[12,037]		< 店舗調整後>	(-3.9)	< 0.1>	< -0.7>	< -2.3>	< -0.7>	< -1.6>	< -0.7>
		< 店舗調整前>	(-0.7)	< 0.1>	< 0.4>	< -0.9>	< 0.5>	< -1.1>	< -0.2>
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(1.5)	(2.2)	(2.2)	(3.5)	(1.7)	(4.2)	(2.7)		
[6,794]		< 3.0>	< 0.5>	< 0.7>	< 0.2>	< 1.6>	< -1.9>		
旅行取扱額(主要50社)	(-8.9)	(-1.6)	(-0.5)	(27.5)	(1.5)	(27.5)			
[4,843]		< 4.7>	< -2.8>	< 6.9>	< -0.3>	< 7.8>			
うち国内	(0.8)	< -1.2>	< -2.1>	< 2.9>	< 0.1>	< 2.9>			
うち海外	(-22.9)	< 26.9>	< -0.7>	< 9.8>	< -1.7>	< 11.2>			
平均消費性向(家計調査、%)	73.9	73.6	73.2	74.9	73.1	76.9	72.8		

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額[△]-_ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
 2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国[△]-売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。
 3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
 4. 2004/4~6月の新車登録台数は4~6月、旅行取扱額は4月の値、それ以外は4~5月の値を使用。
 5. 小売業販売額、全国百貨店・[△]-売上高、コンビニエンスストア売上高の2004/5月の値は速報値。

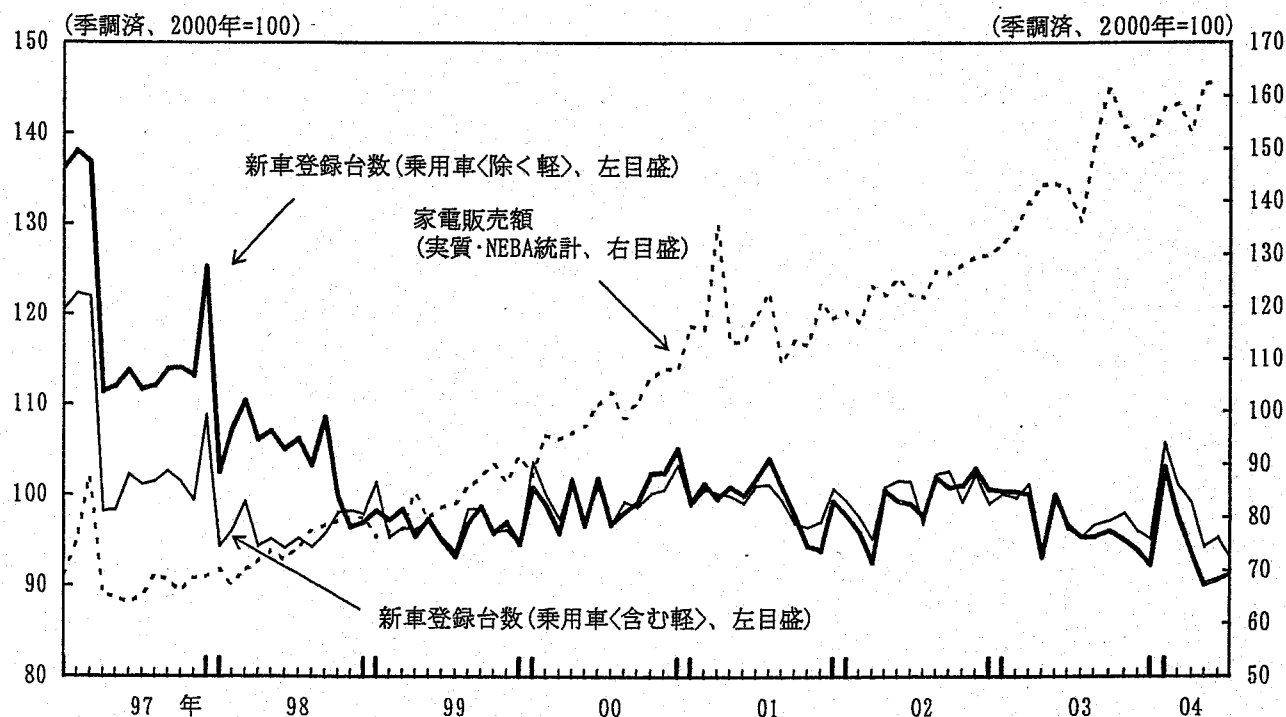
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

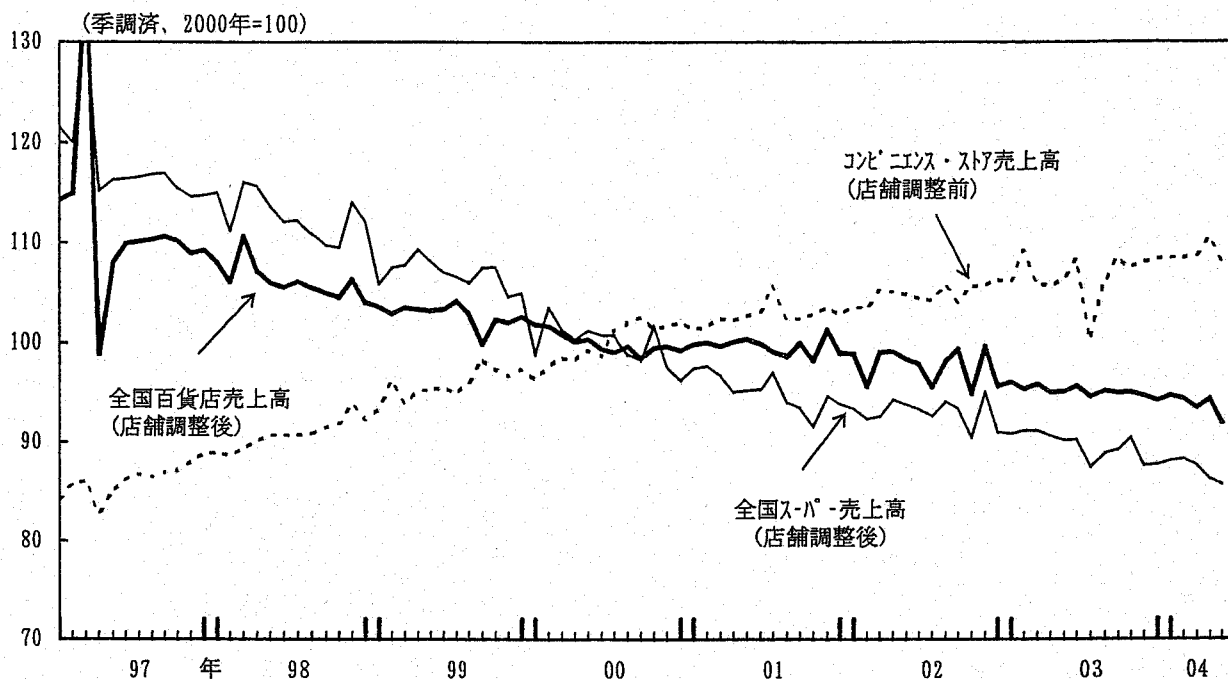


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 小売業販売額は、CPI (「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。
 家電販売額は、各品目ごとにCPI (但し99年以前のパソコンはWPIで代用) で実質化したものを積み上げて算出。

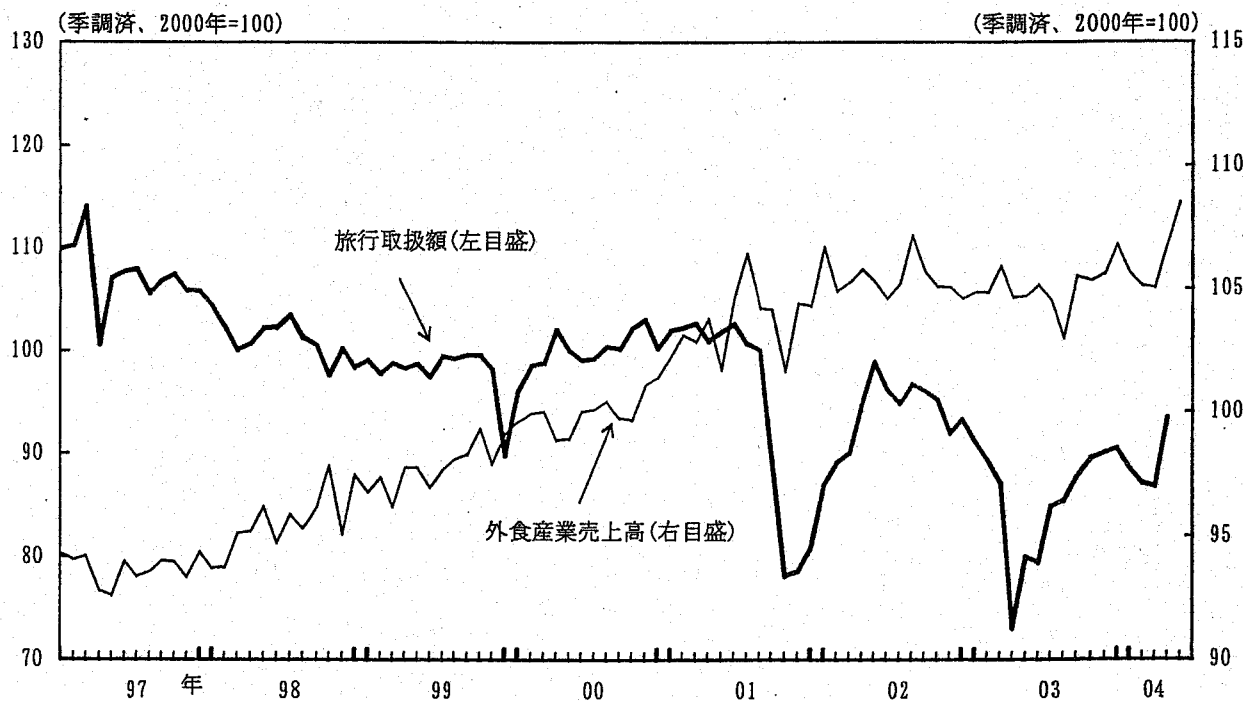
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費 (その2)

(1) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(2) サービス消費 (名目・除く消費税)

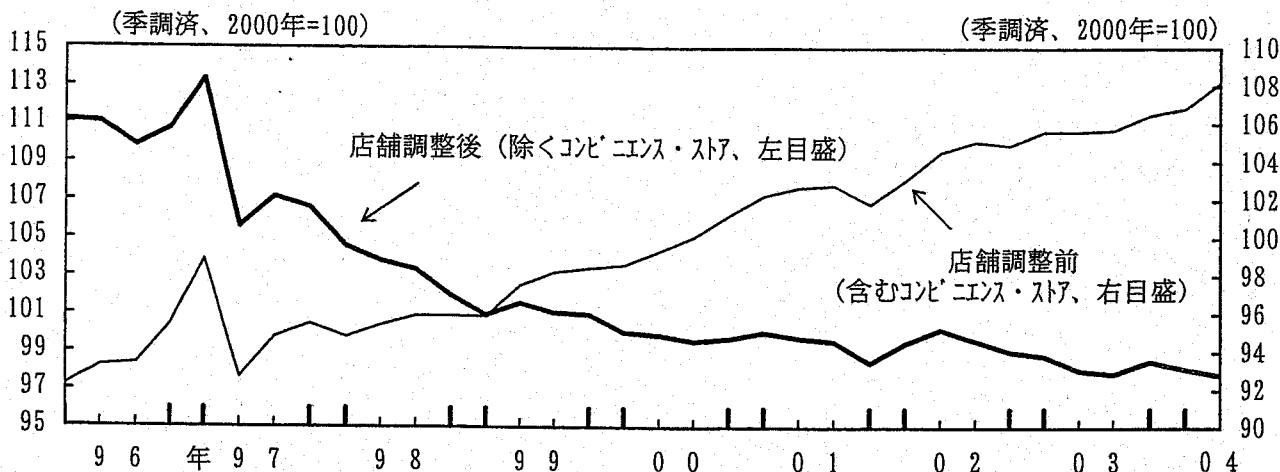


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるビリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

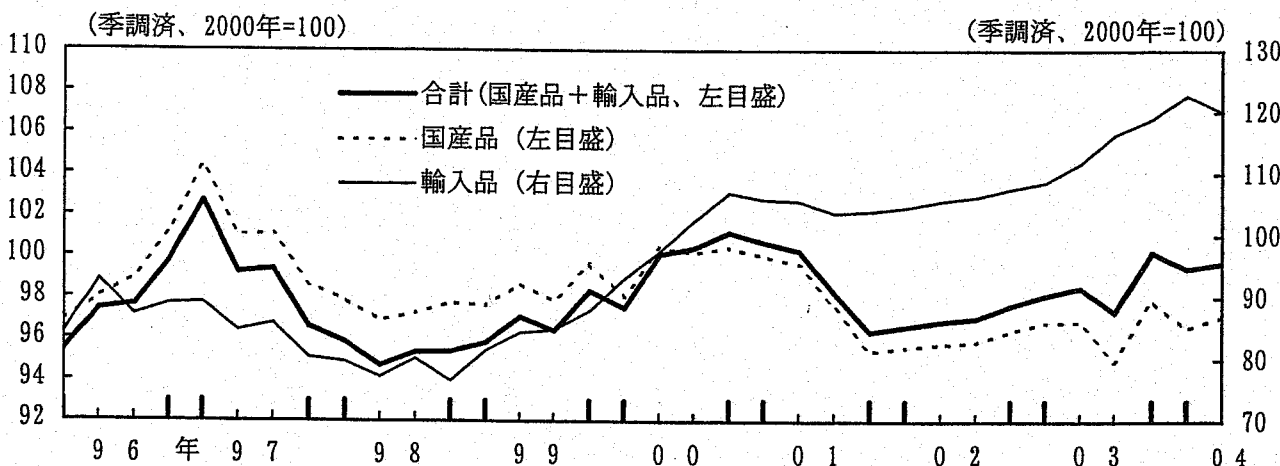
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)

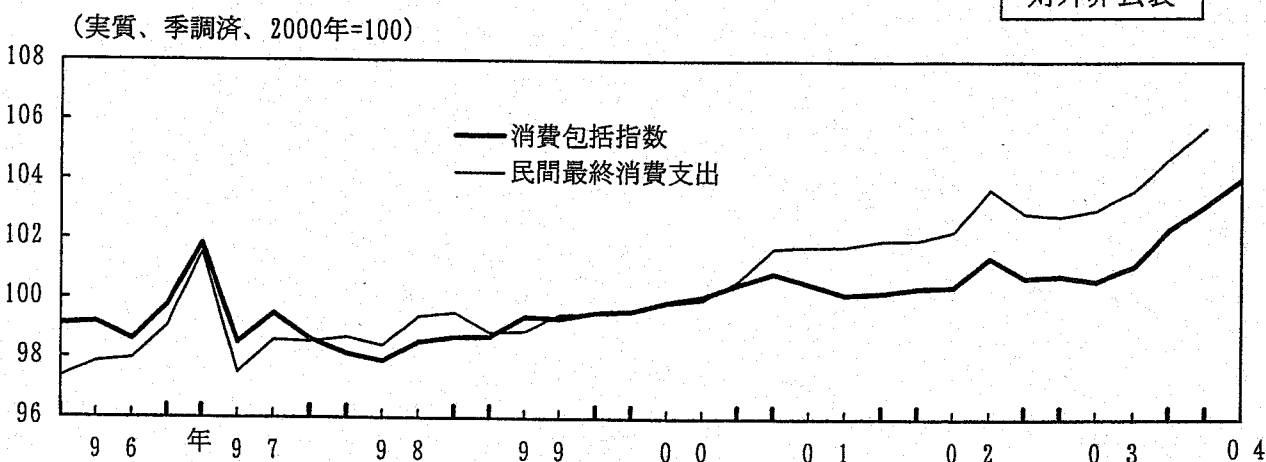


(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

対外非公表

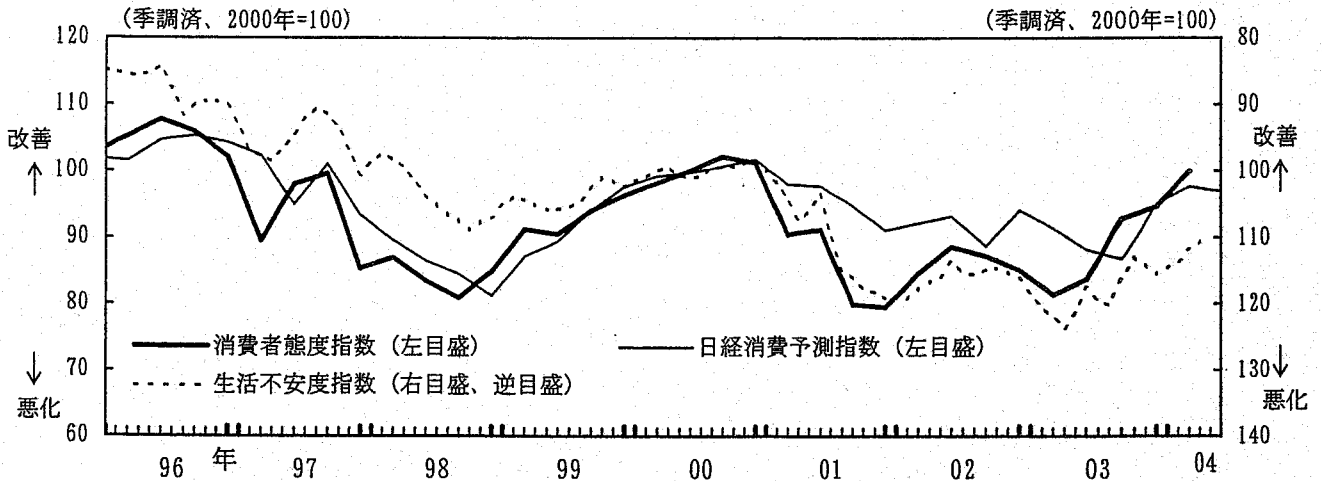


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・ストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、
 コンビニ・ストア売上高も合算している。
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
 3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。
 また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 4. (1)、(2)の2004/2Qは2004/4~5月の値。消費包括指数は7/6日までに公表された統計をもとに
 算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、
 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査報告」、日本銀行「販売統計合成指数」
 「企業物価指数」など

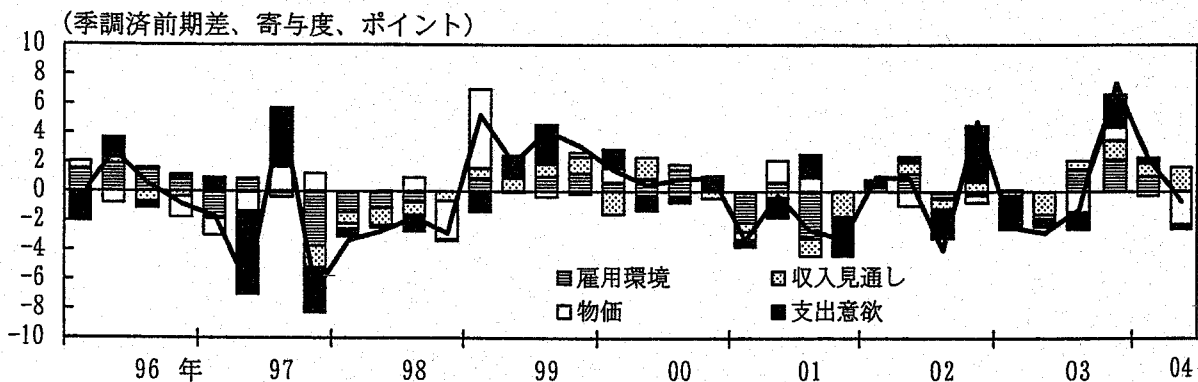
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標



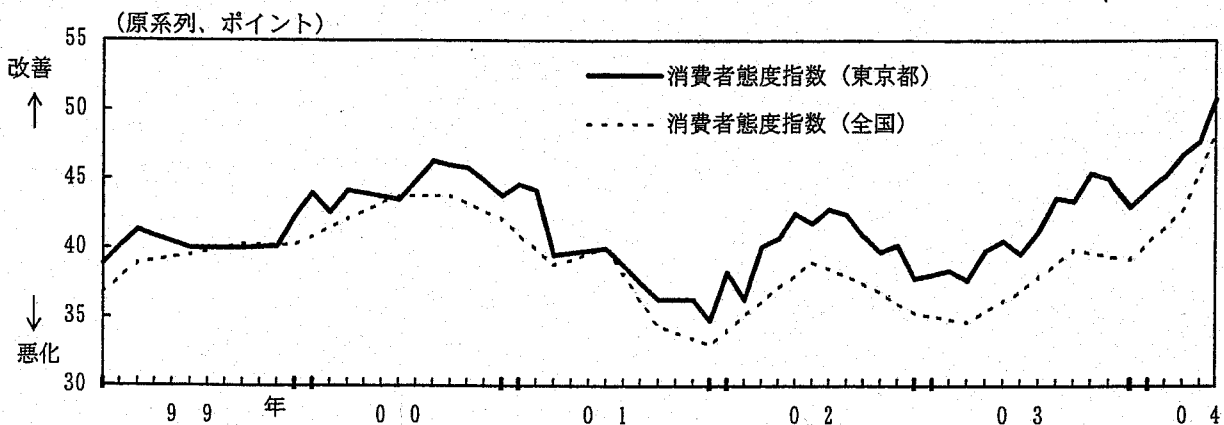
- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
- 2. 消費者態度指数（調査客体：全国一般 5,040世帯）、日経消費予測指数（同首都圏 1,500人）、生活不安度指数（同全国 2,200人）はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
- 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
- 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 日経消費予測指数の項目別寄与



- (注) 内訳は以下の様に組み替えた。
 「雇用環境」：「職の見つけやすさ」
 「物価」：「最近の物価」
 「収入見通し」：「勤め先の利益見通し」+「家計収入の増え方」
 「支出意欲」：「耐久財への支出意欲」+「旅行・レジャーへの支出意欲」+「教養文化への支出意欲」

(参考) 消費動向調査 (月次)



- (注) 消費者態度指数（東京都）は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数（全国）は、2004/3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	03/10～12月	04/1～3	4～6	04/3月	4	5
総戸数	117.4 (2.5)	117.5 〈 4.9〉 (3.2)	120.8 〈 2.8〉 (5.4)	114.3 〈- 5.4〉 (- 1.6)	119.7 〈 2.1〉 (6.9)	111.7 〈- 6.7〉 (- 4.1)	116.9 〈 4.7〉 (0.9)
持家	37.3 (2.1)	35.7 〈- 5.9〉 (- 1.3)	36.1 〈 1.1〉 (0.5)	35.8 〈- 0.6〉 (- 2.5)	36.9 〈 5.8〉 (3.4)	35.2 〈- 4.6〉 (- 3.4)	36.5 〈 3.7〉 (- 1.6)
分譲	33.4 (5.6)	35.3 〈 12.4〉 (9.8)	34.3 〈- 2.7〉 (9.4)	33.9 〈- 1.4〉 (2.9)	33.1 〈- 2.8〉 (10.6)	32.7 〈- 1.4〉 (- 3.5)	35.1 〈 7.4〉 (10.2)
貸家系	46.7 (0.6)	45.9 〈 6.8〉 (2.0)	50.2 〈 9.5〉 (6.1)	44.7 〈-11.0〉 (- 3.9)	50.8 〈 4.1〉 (7.1)	43.9 〈-13.7〉 (- 5.1)	45.6 〈 4.0〉 (- 2.8)

(注) 2004/4～6月の季調済年率換算戸数は4～5月の値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

＜首都圏新築マンション関連指標－不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	03/10～12月	04/1～3	4～6	04/3月	4	5
全売却戸数（年率、万戸）	8.5 (0.3)	8.4 〈- 4.7〉 (0.2)	8.4 〈- 0.1〉 (- 0.3)	8.7 〈 3.4〉 (2.8)	8.2 〈 3.6〉 (-10.2)	9.0 〈 9.7〉 (7.2)	8.5 〈 - 5.7〉 (- 0.1)
期末在庫（戸）	8,072	9,240	8,072	7,650	8,072	7,500	7,650
新規契約率（％）	78.2	77.1	78.0	78.8	83.6	79.6	78.0

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

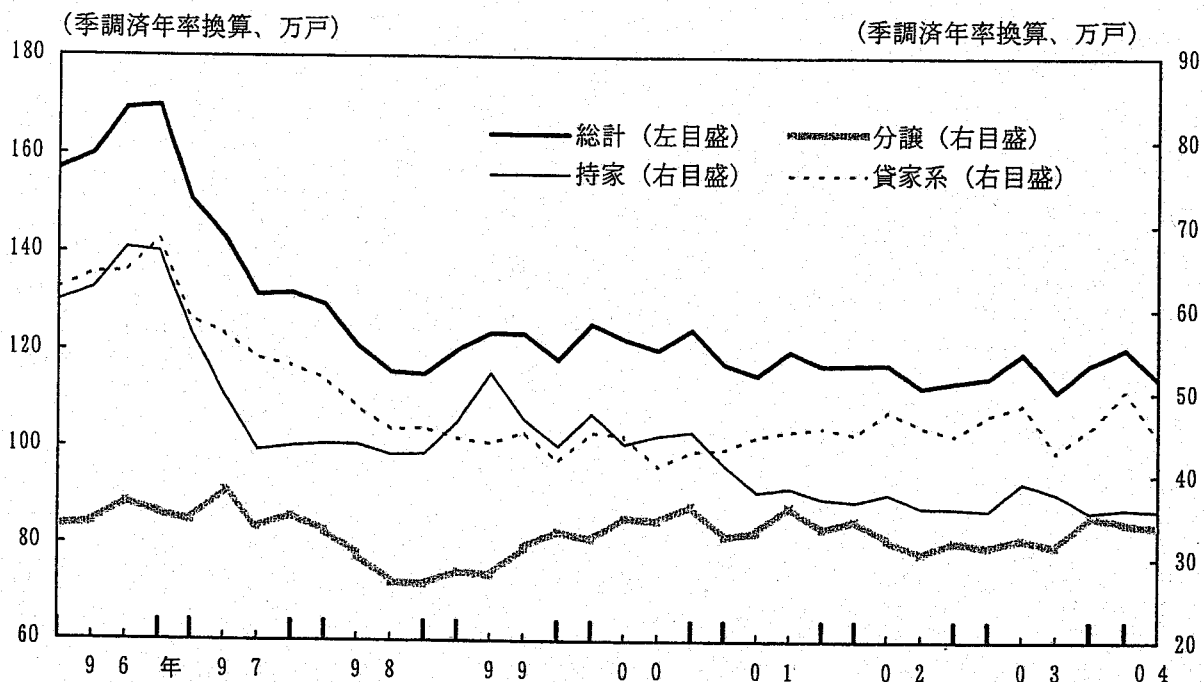
2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

3. 2004/4～6月の全売却戸数・新規契約率は4～5月の平均値、期末在庫は5月の値、前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

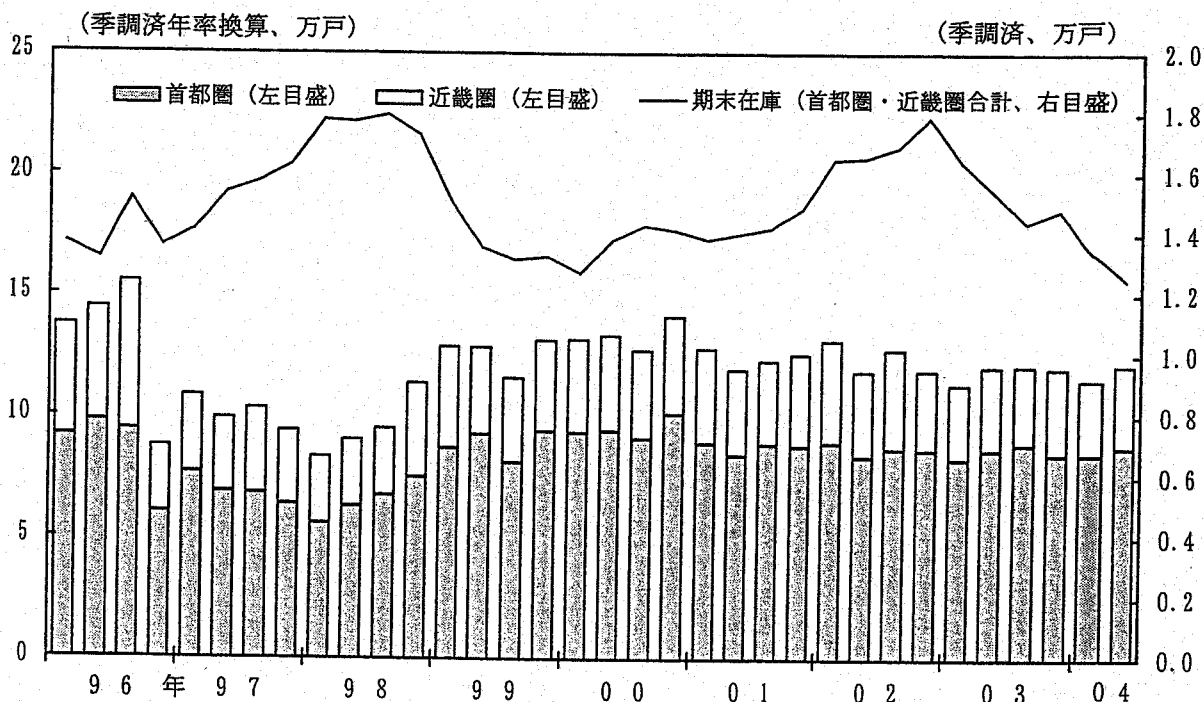
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2004/2Qは4~5月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2004/2Qは4~5月の平均値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計等 >

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6**	04/3月	4	5	6*	7*
生産	(3.5)	< 3.9> (4.1)	< 0.5> (6.8)	< 2.8> (8.4)	< 0.6> (8.3)	< 3.5> (8.7)	< 0.5> (4.2)	< -0.1> (11.9)	< 0.6> (11.0)
出荷	(4.2)	< 4.0> (4.9)	< 0.0> (6.9)	< 3.2> (6.5)	< 0.1> (8.4)	< 4.0> (8.3)	< 1.4> (4.6)		
在庫	(-1.0)	< -1.2> (-2.4)	< 0.2> (-1.0)	< -0.6> (-1.6)	< 0.3> (-1.0)	< 1.4> (0.6)	< -2.0> (-1.6)		
在庫率	94.0	93.9	94.0	96.5	94.0	95.0	96.5		
稼働率	98.7	100.2	100.1	102.0	98.9	102.0			
大口電力 需要量***	(0.2)	< 1.5> (-0.4)	< 1.1> (1.6)	< 1.6> (1.7)	< 0.7> (1.3)	< 1.2> (2.1)	< 0.5> (1.3)		

* 生産の2004/6、7月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷は4~5月、在庫及び在庫率は5月の値、稼働率は4月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2004/4~6月の季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

< 第3次産業・全産業活動指数* >

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6**	04/1月	2	3	4
第3次産業 活動指数	(1.3)	< 1.0> (1.8)	< -0.1> (2.4)	< 2.0> (3.3)	< 2.1> (2.6)	< -3.5> (2.6)	< 1.6> (1.9)	< 2.2> (3.3)
全産業* 活動指数	(1.2)	< 1.2> (1.5)	< -0.1> (2.5)	< 2.1> (3.7)	< 2.3> (2.4)	< -3.7> (2.8)	< 1.6> (2.5)	< 2.3> (3.7)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

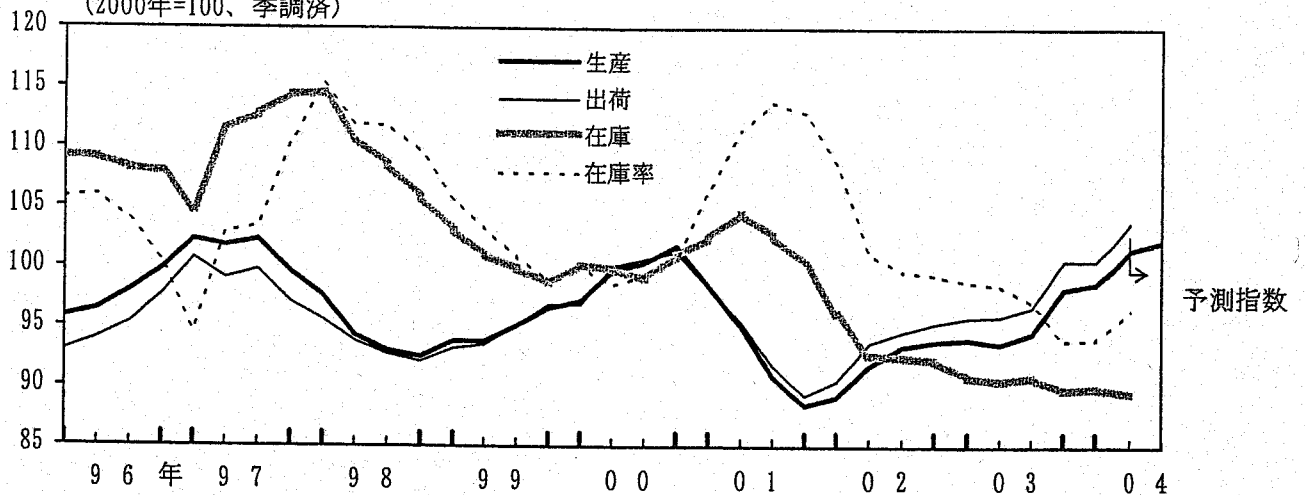
** 2004/4~6月の季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

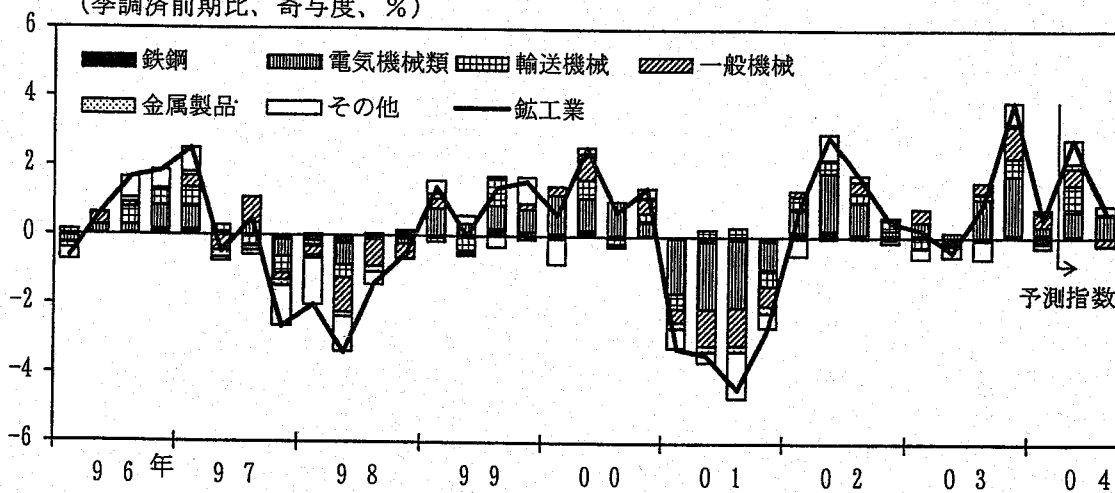
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(2000年=100、季調済)



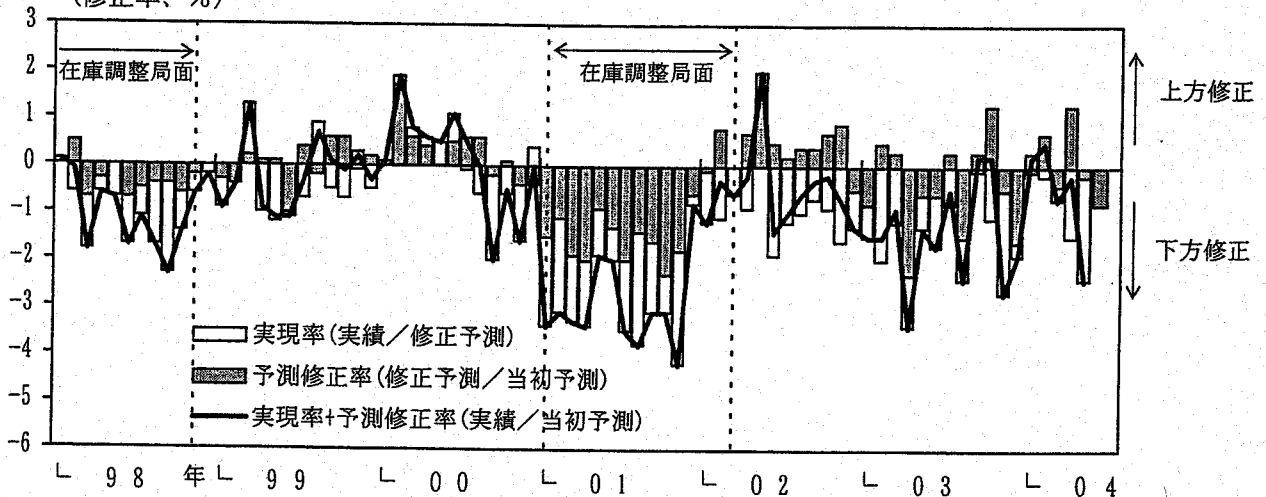
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

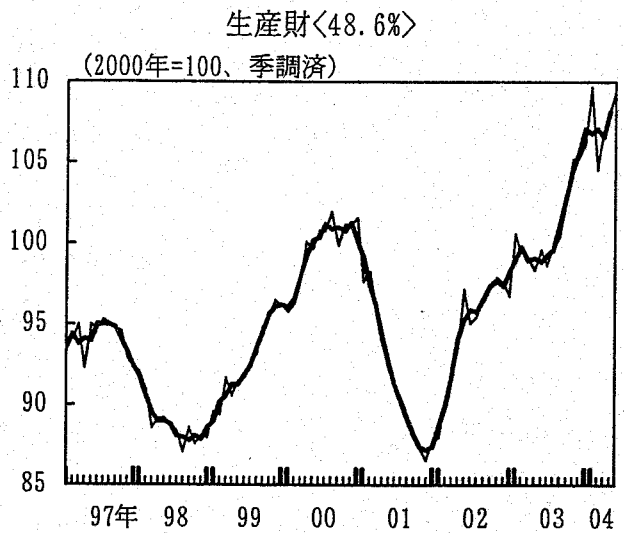
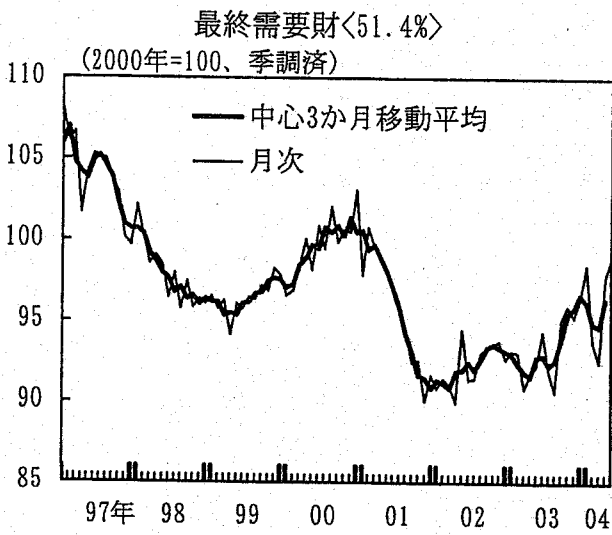


- (注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
 3. 2004/2Qの生産は予測指数を用いて算出した値。出荷は4~5月、在庫及び在庫率は5月の値。2004/3Qの生産は8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

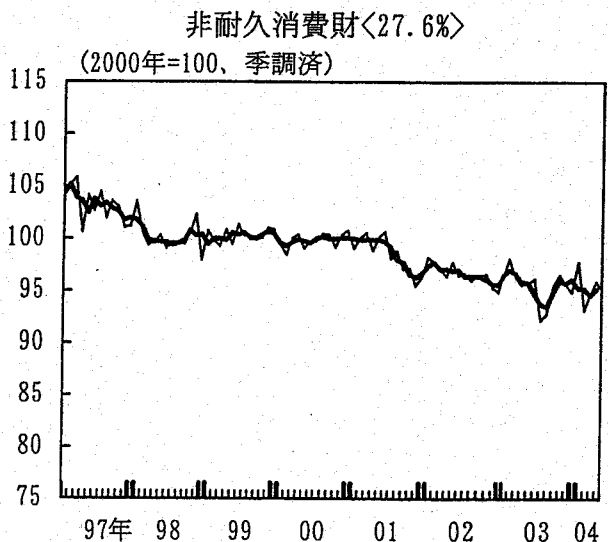
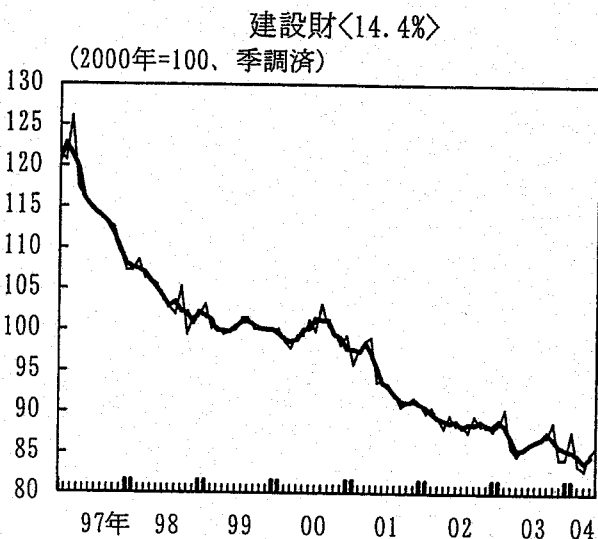
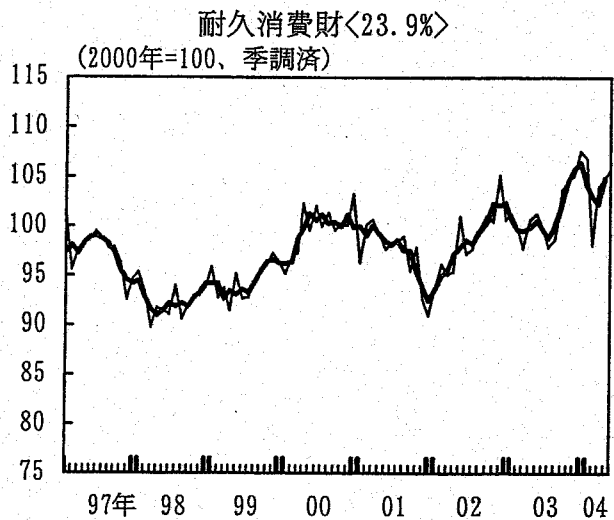
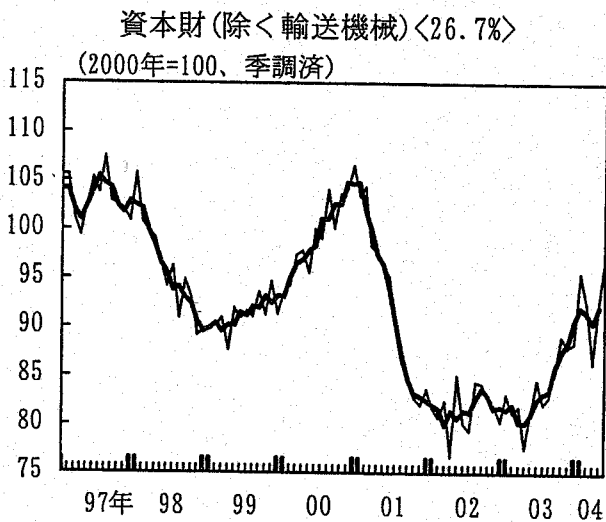
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

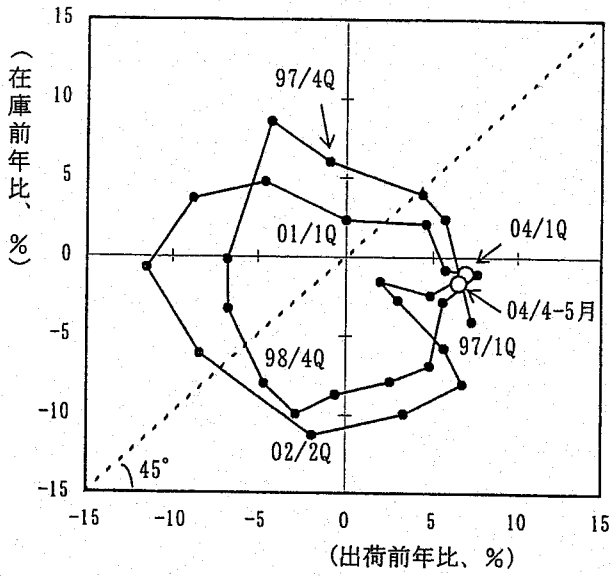


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

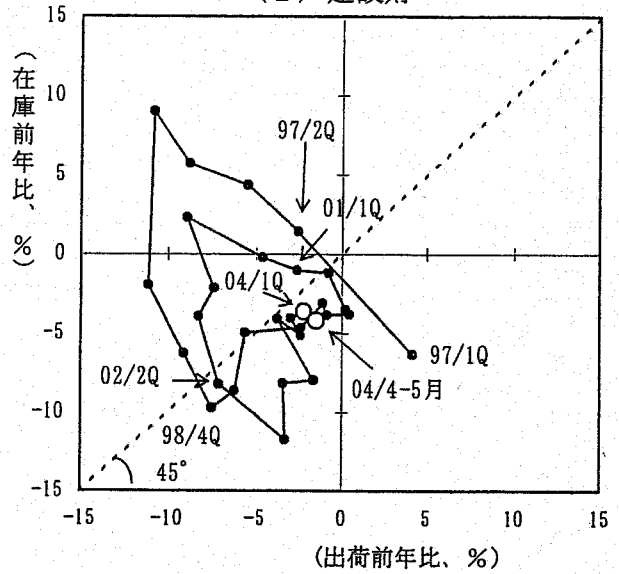
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

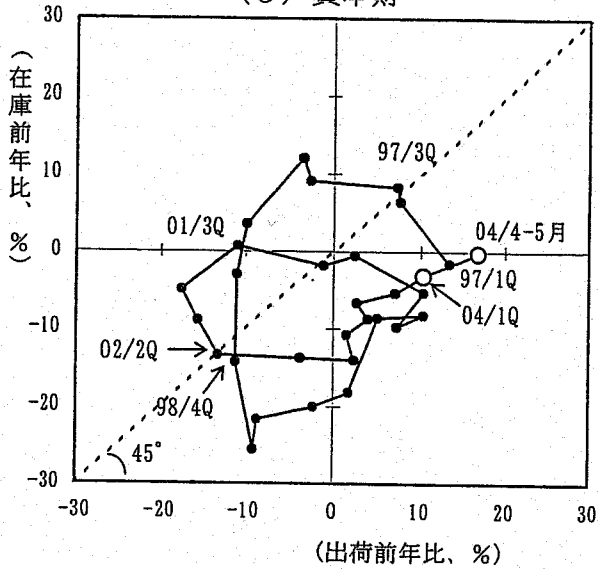
(1) 鉱工業



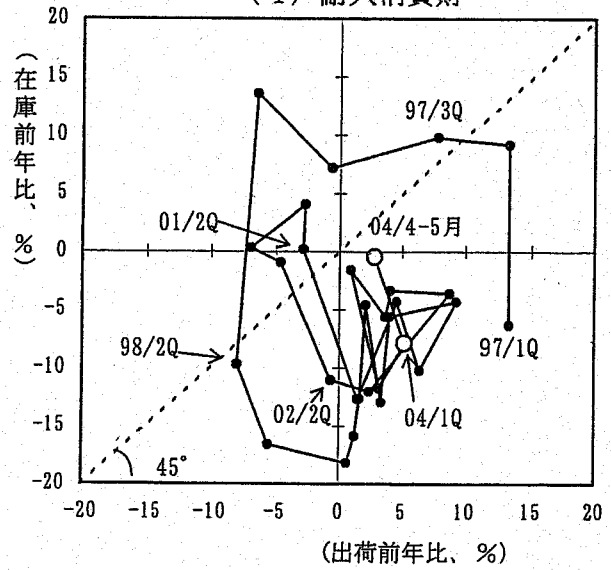
(2) 建設財



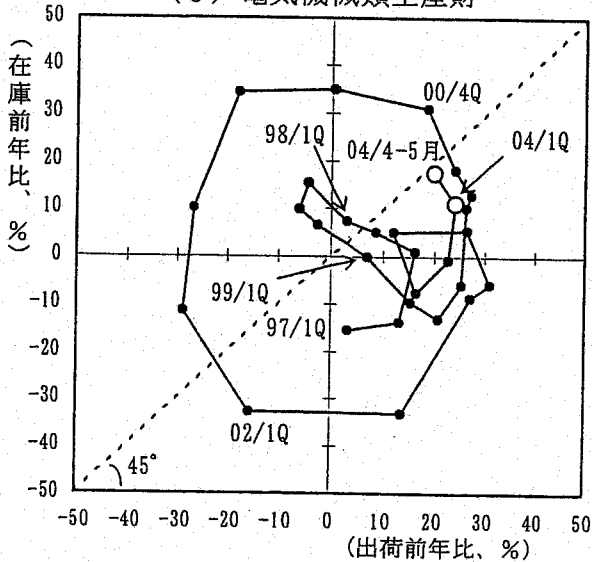
(3) 資本財



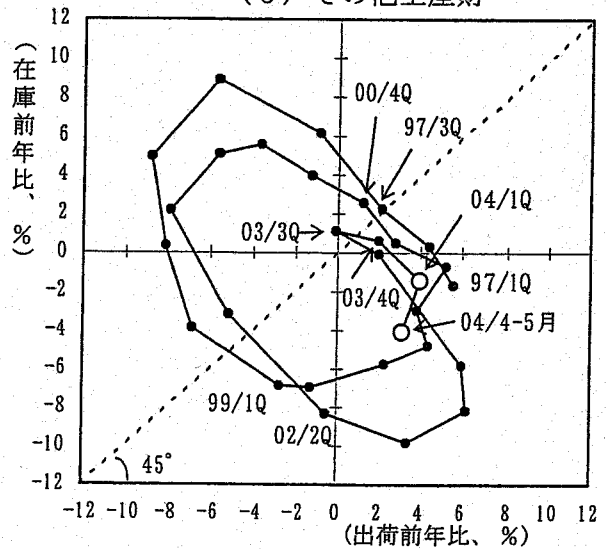
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械類生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

物価関連指標

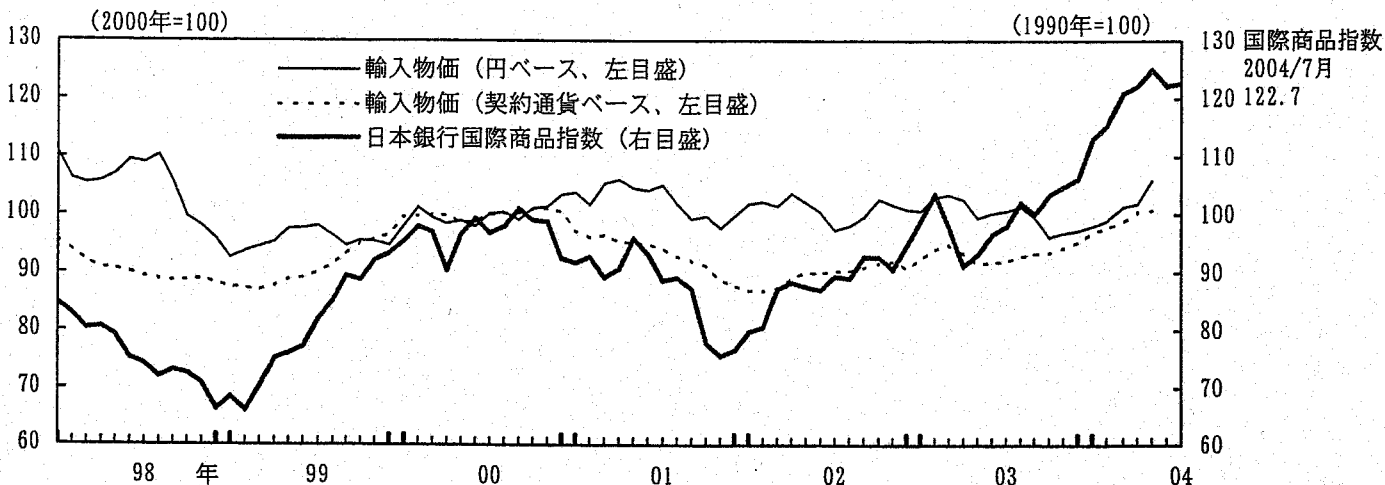
	— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%							
	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/3月	4	5	6
輸出物価(円 ^レ -ス)	(-3.5)	(-6.4) <-4.6>	(-3.8) <1.6>	(-3.3) <0.8>	(-2.7) <1.3>	(-5.4) <-2.1>	(-1.3) <3.5>	
同(契約通貨 ^レ -ス)	(-0.7)	(-0.9) <-0.2>	(0.8) <1.8>	(0.8) <-0.1>	(1.1) <0.2>	(0.4) <-0.8>	(1.0) <0.3>	
輸入物価(円 ^レ -ス)	(-1.8)	(-4.9) <-3.8>	(-2.8) <2.8>	(2.9) <4.5>	(-2.0) <2.4>	(-0.7) <0.5>	(6.5) <4.0>	
同(契約通貨 ^レ -ス)	(3.2)	(3.2) <1.8>	(4.4) <3.7>	(8.7) <2.9>	(4.1) <1.0>	(7.6) <1.7>	(9.9) <0.3>	
日本銀行国際商品指数	(11.9)	<4.7>	<11.1>	<5.7>	<4.7>	<1.1>	<2.4>	<-2.3>
日経商品指数(42種)	(6.3)	<2.3>	<5.1>	<4.4>	<2.5>	<0.1>	<2.5>	<0.1>
国内企業物価	(-0.5)	(-0.4) <0.1>	(0.1) <0.5>	(0.8) <0.5>	(0.2) <0.2>	(0.6) <0.2>	(1.1) <0.1>	
CSP I	(-0.7)	(-0.7) <-0.2>	(-0.7) <0.0>	(-0.4) <-0.2>	(-0.6) <0.2>	(-0.6) <-0.4>	(-0.3) <0.2>	
うち 国内需給要因	(-1.2)	(-1.2) <-0.2>	(-1.2) <-0.2>	(-0.9) <-0.2>	(-1.2) <0.0>	(-0.9) <-0.2>	(-0.9) <0.0>	
全国CPI 総合	(-0.2)	(-0.3) <-0.0>	(-0.1) <-0.1>	(-0.4) <-0.1>	(-0.1) [-0.1]	(-0.4) [0.0]	(-0.5) [-0.2]	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(0.0) <-0.0>	(0.0) <-0.1>	(-0.3) <-0.1>	(-0.1) [-0.1]	(-0.2) [0.0]	(-0.3) [-0.2]	
うち 財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.1)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.0)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	(0.1)	(-0.1)	(0.2)	(0.1)	
公共料金 [1776]	(1.0)	(1.1)	(0.7)	(-0.8)	(0.7)	(-0.8)	(-0.8)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.5) <-0.3>	(-0.3) <-0.2>	(-0.2) <-0.1>	(-0.1) <-0.1>	(-0.3) <-0.1>	(-0.3) <-0.1>	(-0.1) <-0.1>
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.3)	(-0.1) <-0.1>	(-0.2) <-0.2>	(-0.1) <-0.1>	(-0.1) <-0.1>	(-0.1) <-0.1>	(-0.1) <-0.1>	(-0.1) <-0.1>
うち 財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.1)	(-1.2)	(-1.3)	(-0.6)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.5)
一般サービス [4412]	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(0.1)	(-0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.0)
公共料金 [1705]	(1.3)	(1.2)	(1.0)	(-0.6)	(1.0)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSP I国内需給要因とは、CSP I総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
 3. CSP Iの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
 4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
 6. 東京CPIの2004年6月のデータは中旬速報値。
 7. 輸出物価、輸入物価、国内企業物価、CSP I、全国CPIの2004年4~6月は、4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

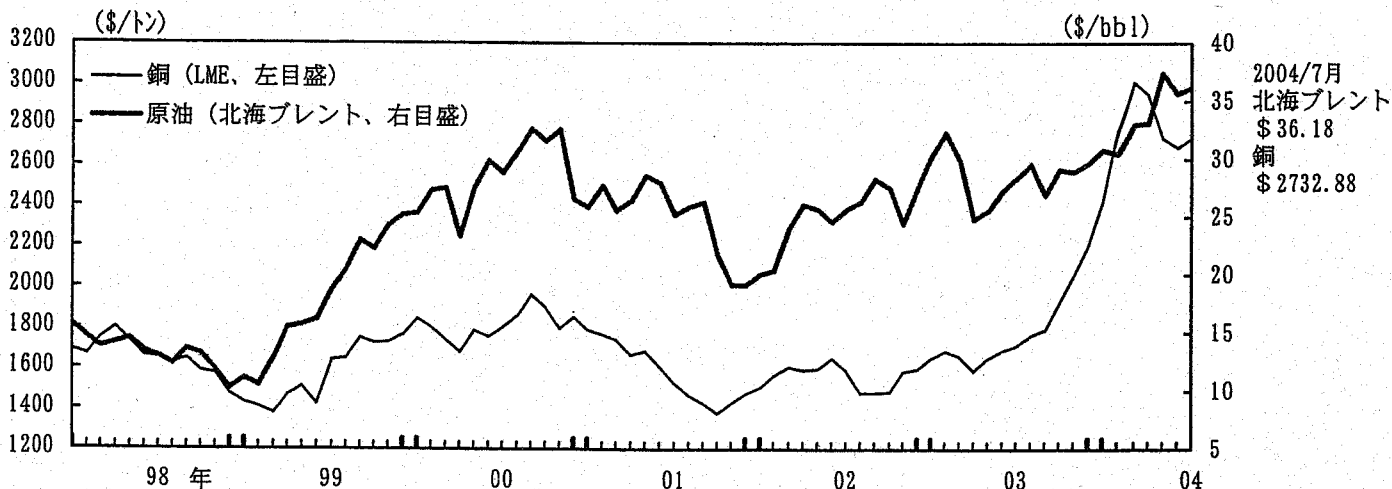
国際商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



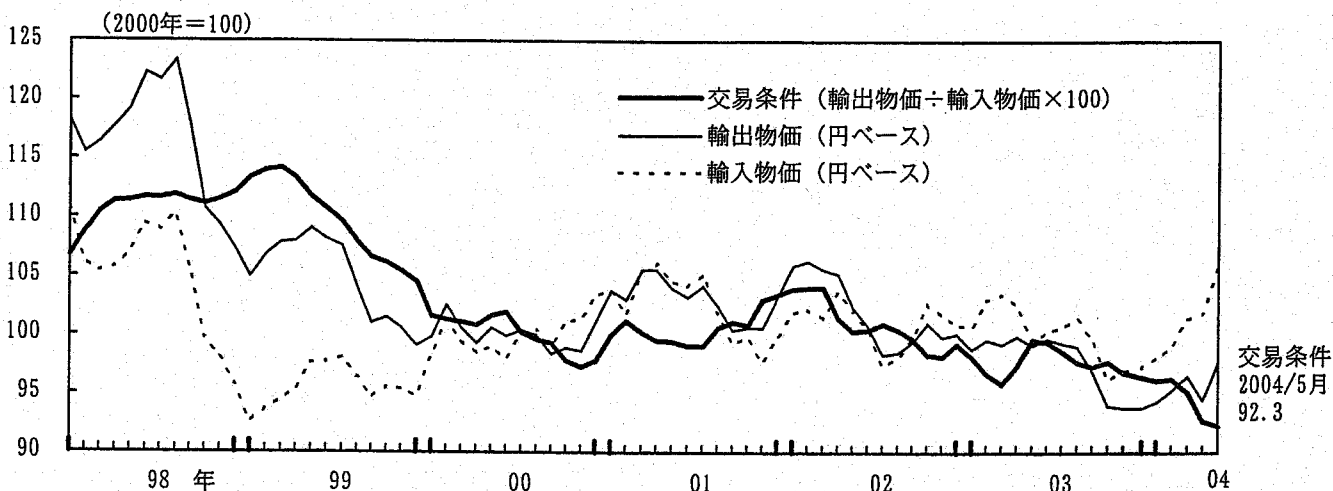
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近7月は6日までの平均値。

(2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近7月は6日までの平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	2.2	-4.9	-2.8	2.9	-3.9	-2.0	-0.7	6.5
金属・同製品	[8.1]	9.4	5.8	17.1	24.6	15.6	22.7	25.0	24.4
木材・同製品	[3.2]	-1.7	-4.5	3.5	10.9	2.5	7.7	7.1	14.8
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	6.3	-7.0	-9.3	5.2	-10.7	-11.2	-3.8	15.3
化学製品	[6.7]	4.7	-2.9	-1.7	-0.4	-2.9	-0.6	-3.0	2.2
その他	[59.9]	-0.5	-5.6	-3.1	-1.3	-4.0	-1.8	-3.1	0.5

— []はウェイト (%)

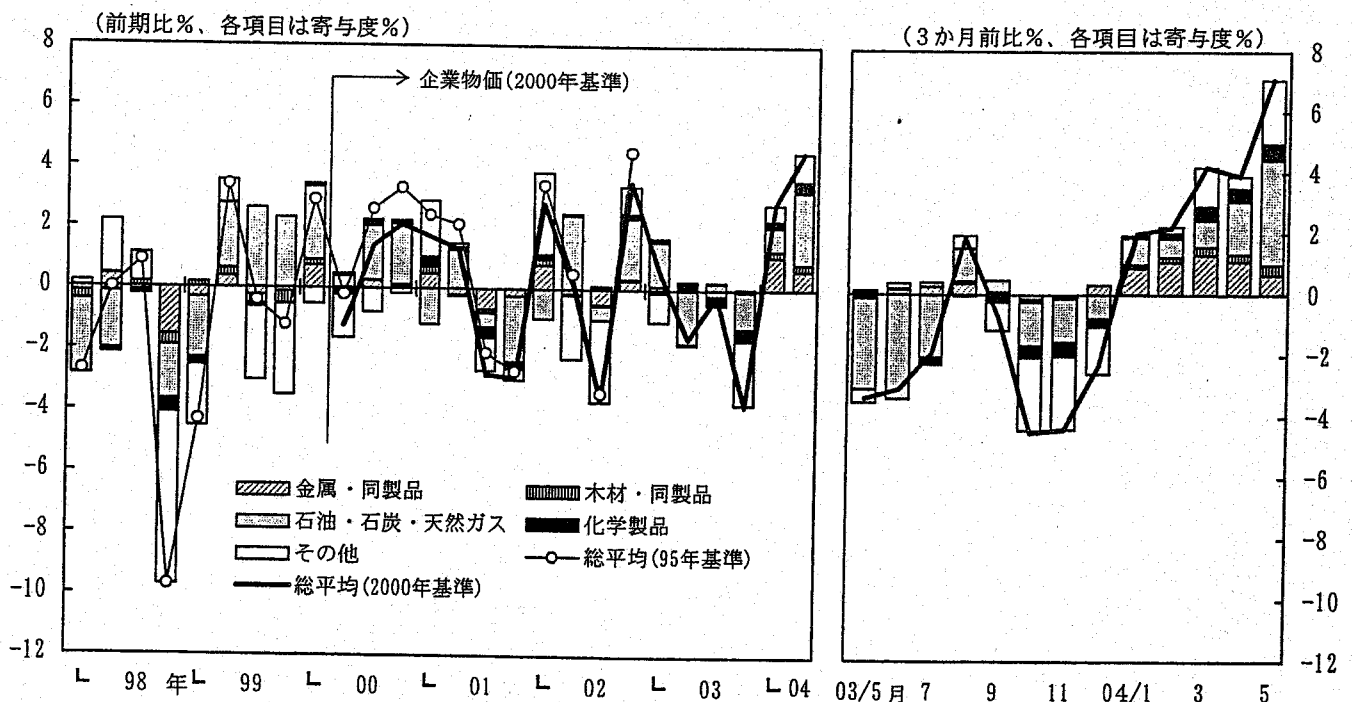
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	-0.2	-3.8	2.8	4.5	2.2	4.2	3.9	7.1
金属・同製品	[8.1]	2.9	0.5	12.4	6.5	12.3	14.6	11.8	6.7
木材・同製品	[3.2]	0.7	-1.7	5.4	6.5	4.8	7.7	7.0	9.6
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-0.8	-5.1	3.3	9.8	2.6	3.6	7.2	14.2
化学製品	[6.7]	-2.4	-5.1	3.0	4.8	2.4	6.4	5.9	7.3
その他	[59.9]	-0.2	-3.7	0.9	1.7	0.3	2.3	0.8	3.8

— []はウェイト (%)

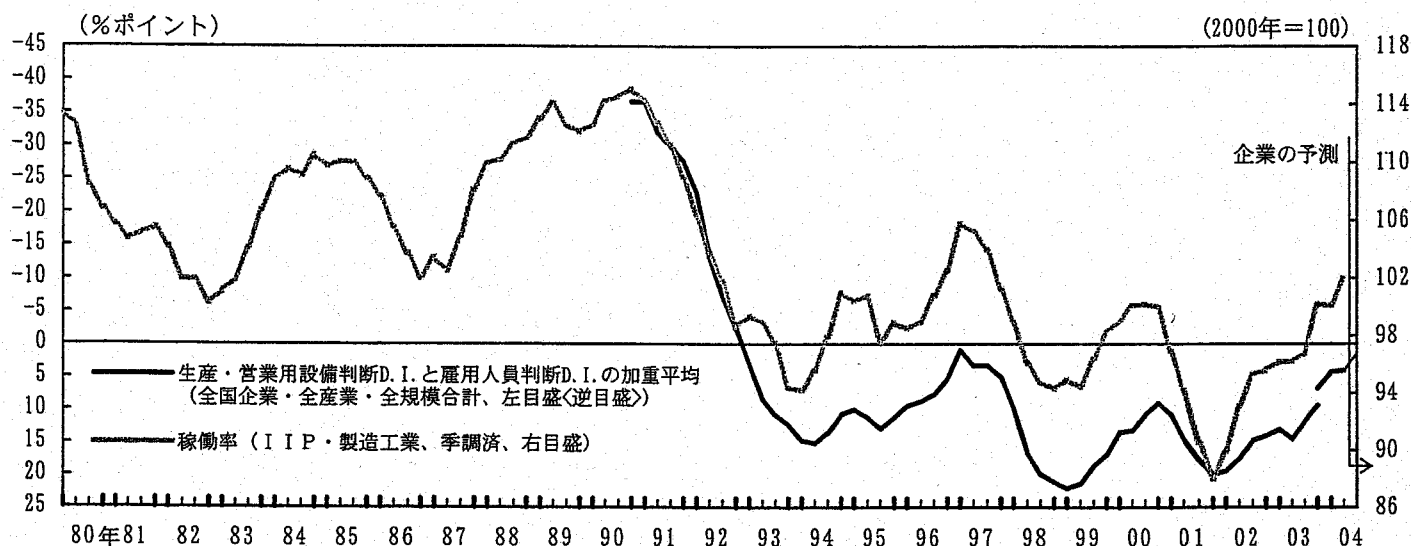


(注) 2004/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

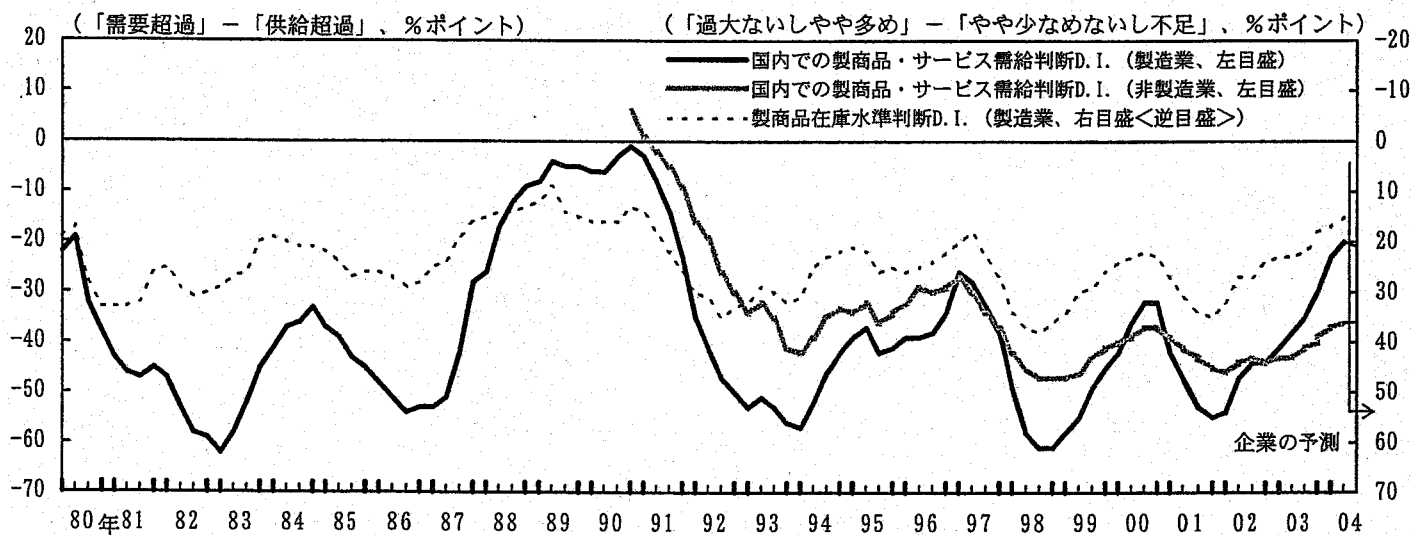
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内需給環境 (6月短観)

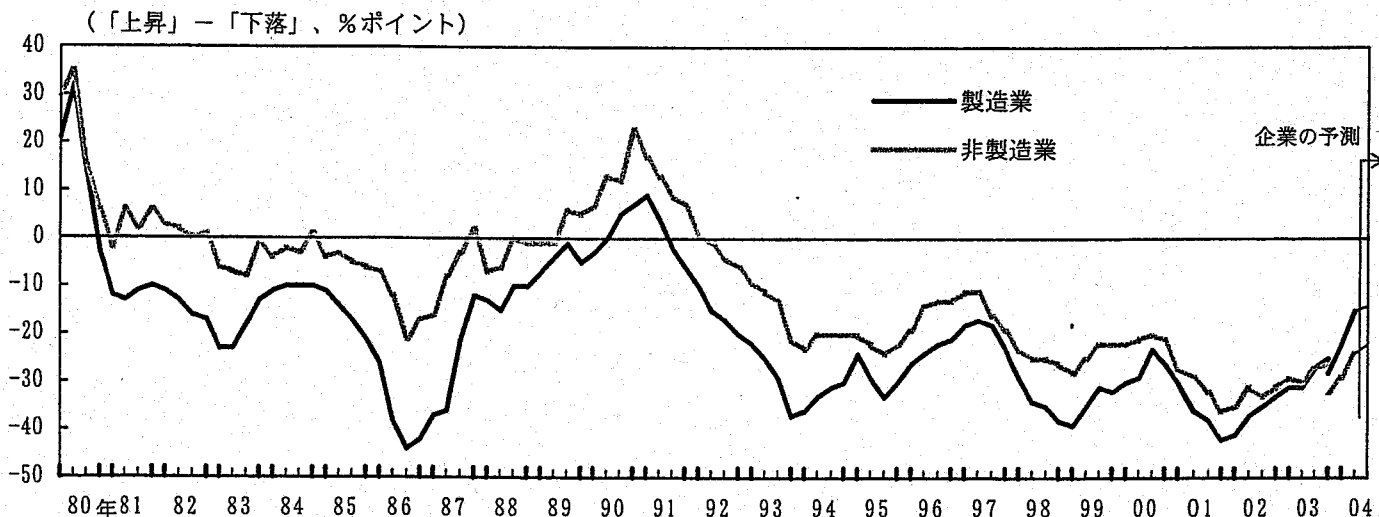
(1) 国内経済の稼働水準



(2) 製商品・サービス需給 (全国企業・全規模合計)



(3) 販売価格判断D. I. (全国企業・全規模合計)

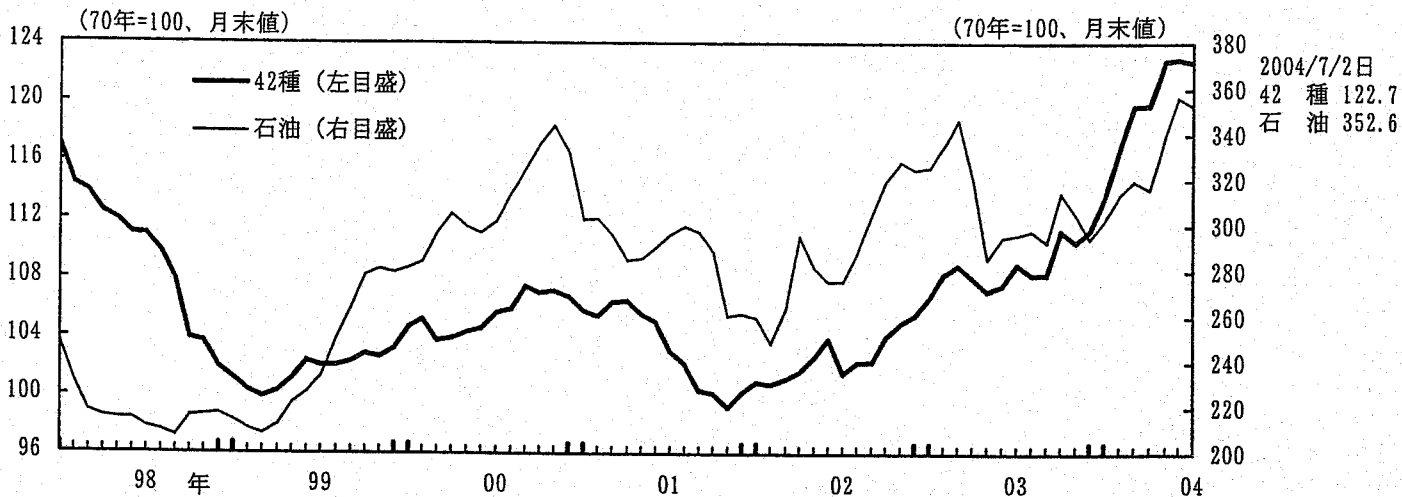


(注) 1. D. I. グラフの細実線は、企業の予測。
 2. 短観については、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
 3. 稼働率の2004/2Qは、4月の値。

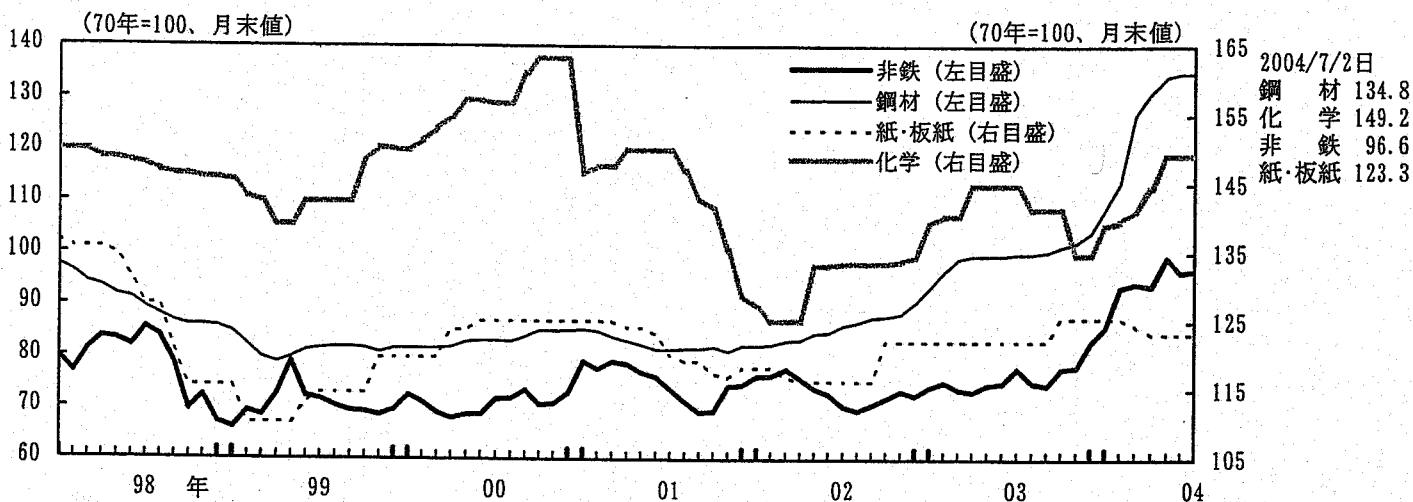
国内商品市況

(1) 日経商品指数

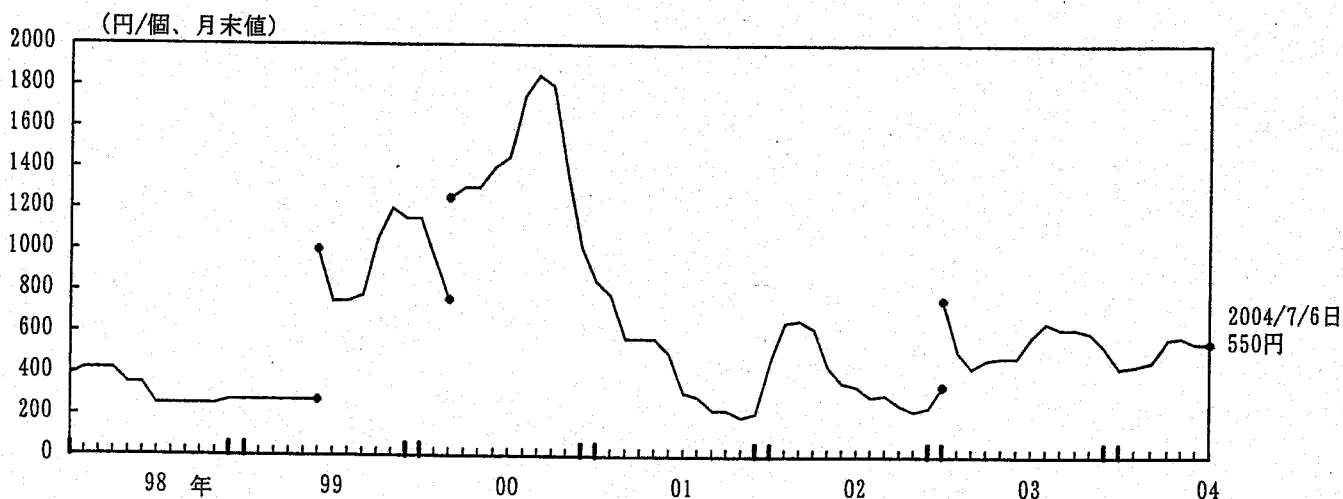
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シクナ7型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/2月	3	4	5
国内企業物価	[100.0]	-0.7	-0.4	0.1	0.8	0.0	0.2	0.6	1.1
機械類	[37.5]	-3.5	-3.2	-2.7	-2.3	-2.7	-2.6	-2.4	-2.0
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.4	2.5	3.7	5.7	3.7	4.7	5.5	5.9
素材(その他)	[16.7]	1.2	0.7	0.5	0.9	0.5	0.5	0.7	1.2
為替・海外市況連動型	[5.7]	2.1	0.5	0.9	6.1	0.7	1.6	4.6	7.7
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-1.6	0.9	0.4	-0.9	0.3	0.4	-0.9	-0.9
その他	[23.2]	-0.1	0.9	1.4	1.3	1.3	1.0	1.3	1.3

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

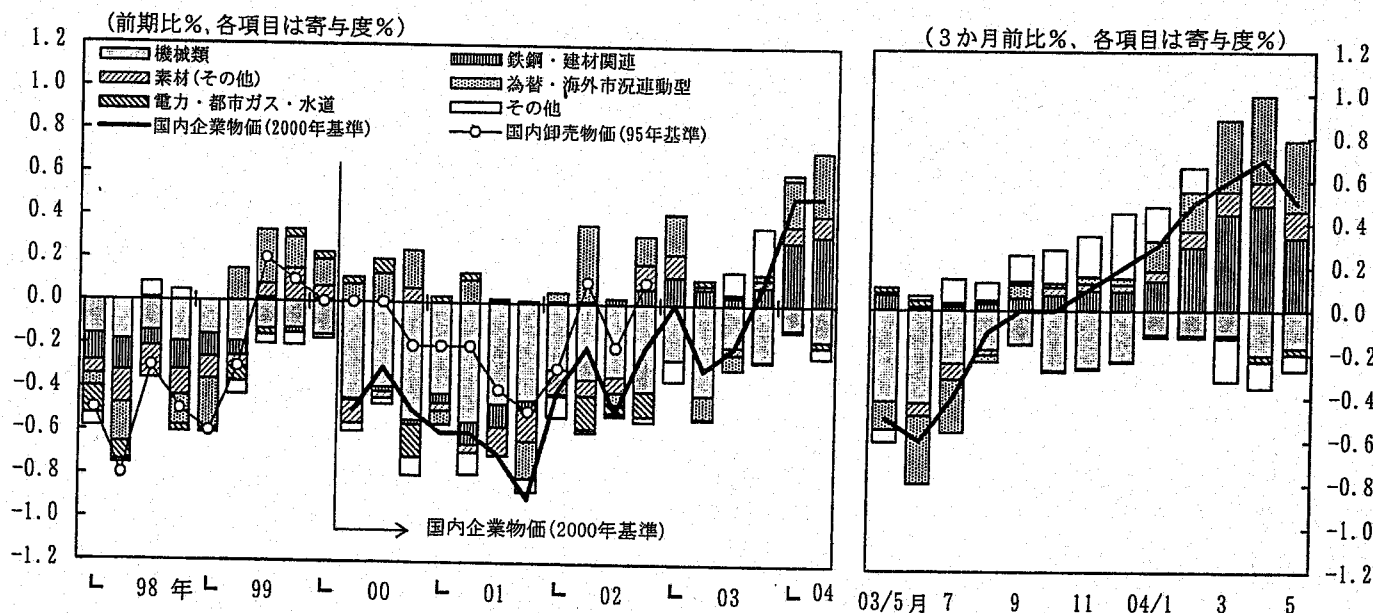
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/2月	3	4	5
国内企業物価	[100.0]	-0.2	0.1	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	0.5
機械類	[37.5]	-0.6	-0.8	-0.2	-0.5	-0.3	-0.2	-0.6	-0.5
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.3	0.7	2.2	2.4	2.2	3.4	3.6	2.6
素材(その他)	[16.7]	-0.2	0.2	0.4	0.6	0.4	0.6	0.7	0.7
為替・海外市況連動型	[5.7]	-1.1	0.4	3.3	4.4	2.7	5.1	6.0	4.8
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.3	-0.2	-0.3	-0.6	-0.3	-0.3	-0.6	-0.6
その他	[23.2]	0.4	0.9	0.1	-0.2	0.5	-0.8	-0.5	-0.3

— []はウェイト(%)

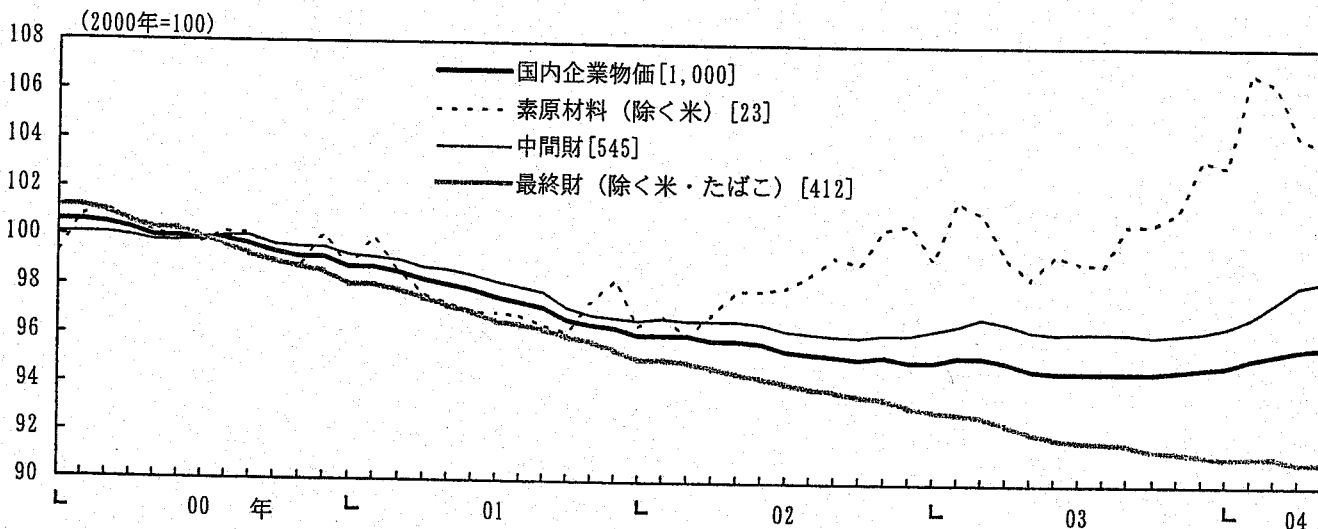


- (注) 1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スラック類
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 2004/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内企業物価指数の需要段階別推移

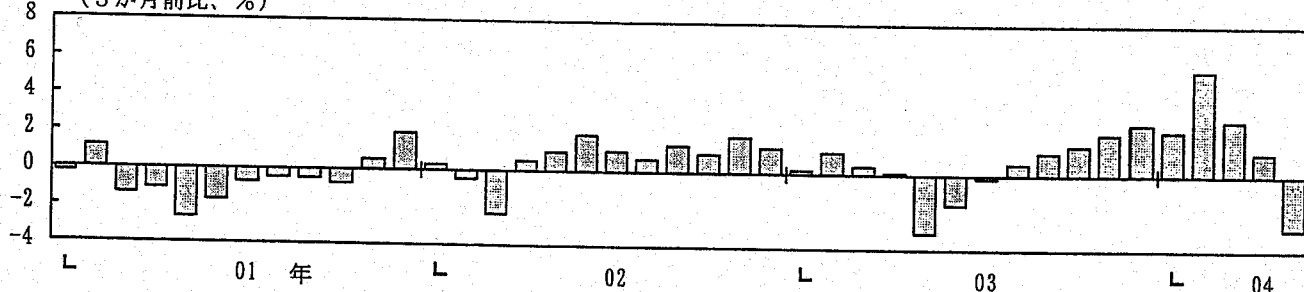
(1) 需要段階別にみた国内企業物価



(2) 各需要段階別指数の推移

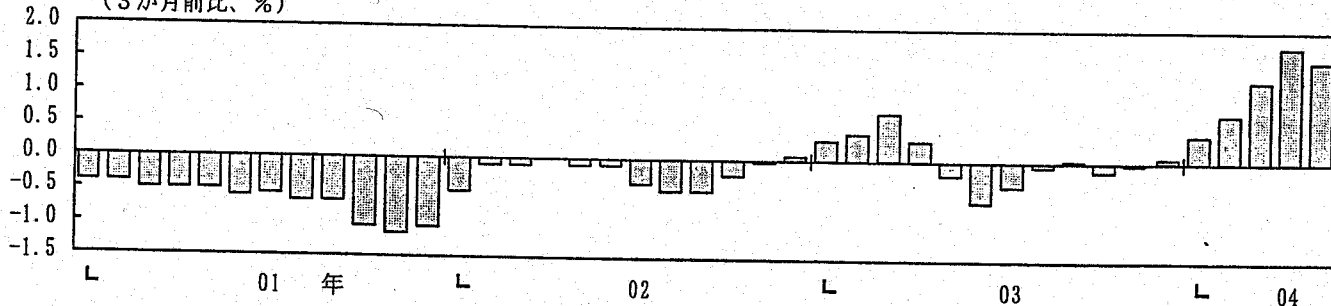
① 素原材料 (除く米)

(3か月前比、%)



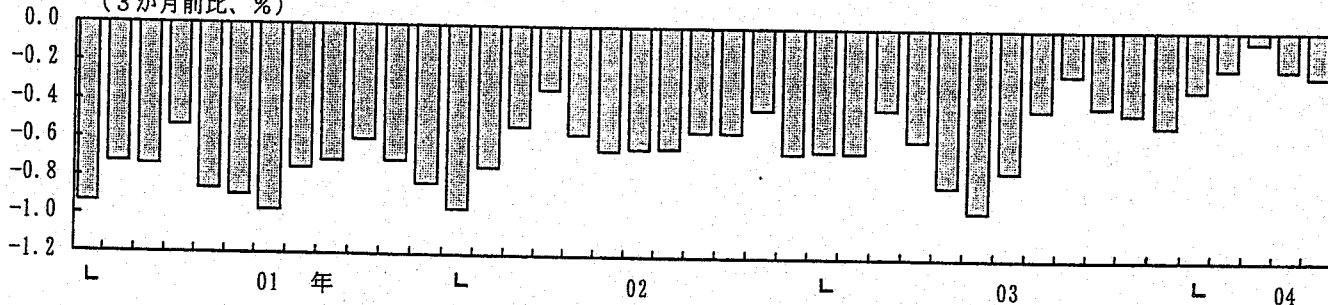
② 中間財

(3か月前比、%)



③ 最終財 (除くたばこ・米)

(3か月前比、%)



(注) 1. [] 内はウェイト (1000分比)。
 2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と消費財に按分されている (比率は20:80)。
 3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/2月	3	4	5
総平均		-0.5	-0.7	-0.7	-0.4	-0.7	-0.6	-0.6	-0.3
国内需給要因	[100.0]	-1.1	-1.2	-1.2	-0.9	-1.3	-1.2	-0.9	-0.9
リース・レンタル	[10.4]	-4.3	-4.2	-4.1	-3.5	-4.3	-3.6	-3.6	-3.3
通信・放送	[6.2]	0.3	0.3	0.6	-0.1	0.6	0.6	-0.1	-0.1
不動産	[11.0]	-2.2	-2.9	-3.3	-3.1	-3.3	-3.5	-3.2	-3.1
一般サービス	[65.0]	-0.7	-0.8	-0.8	-0.5	-0.8	-0.7	-0.5	-0.5
広告	[7.4]	-0.1	0.6	0.0	0.9	-0.3	0.2	0.6	1.2

[]は国内需給要因に対するウェイト (%)

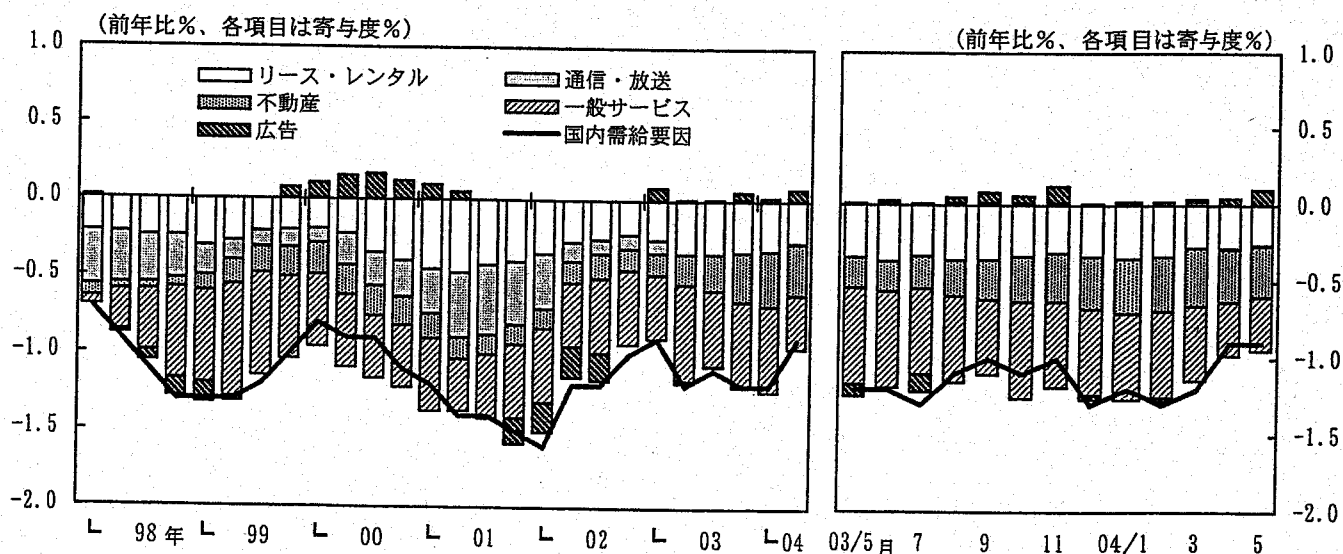
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/2月	3	4	5
総平均		0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.1	-0.2	0.0
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2
リース・レンタル	[10.4]	-0.7	-0.6	-1.0	-0.9	-1.3	-0.7	-1.0	-1.0
通信・放送	[6.2]	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産 (季調済)	[11.0]	-0.8	-1.0	-0.6	-0.7	-0.6	-0.8	-0.9	-0.8
一般サービス (季調済)	[65.0]	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.0	-0.2	-0.1
広告 (季調済)	[7.4]	0.1	0.7	0.0	0.1	-0.6	0.5	0.3	0.2

[]は国内需給要因に対するウェイト (%)

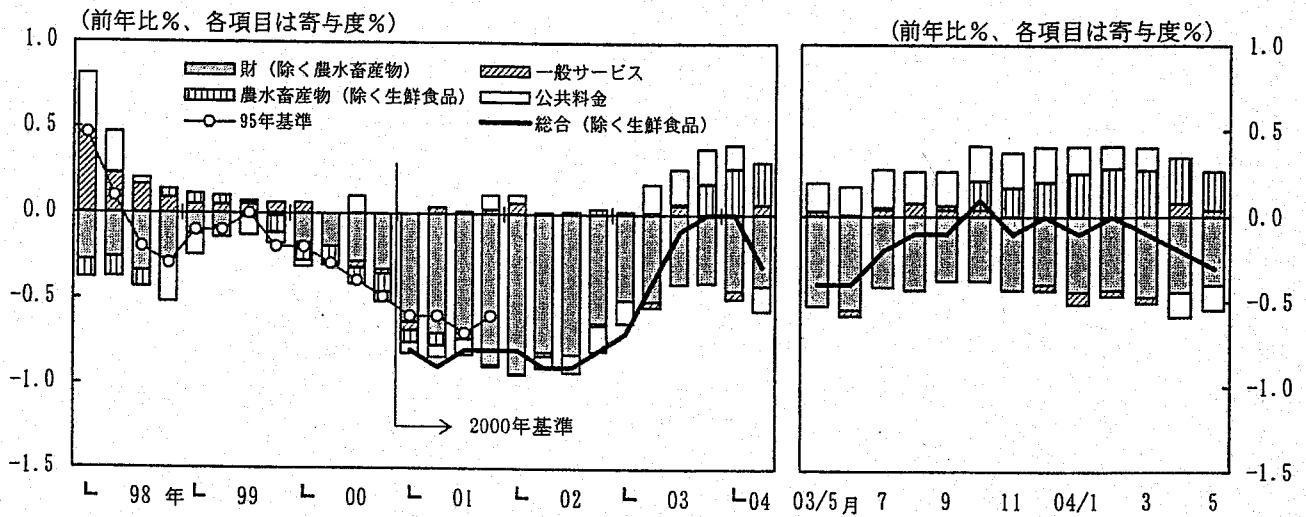


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険〈自賠責〉、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等〈証券引受事務手数料等は含まない〉）を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険・運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。
4. 2004/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

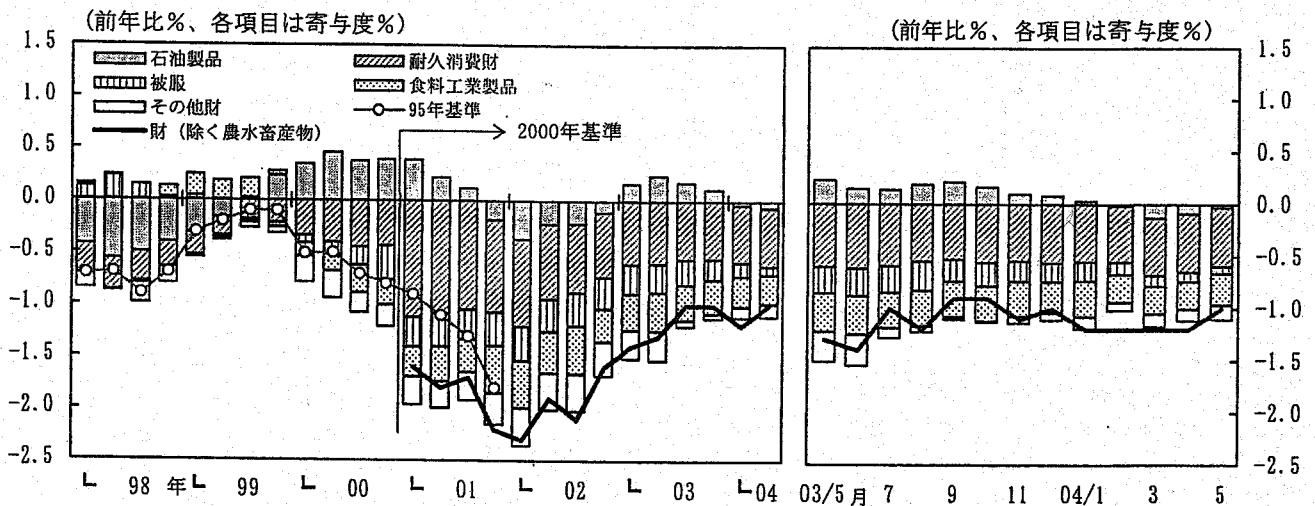
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

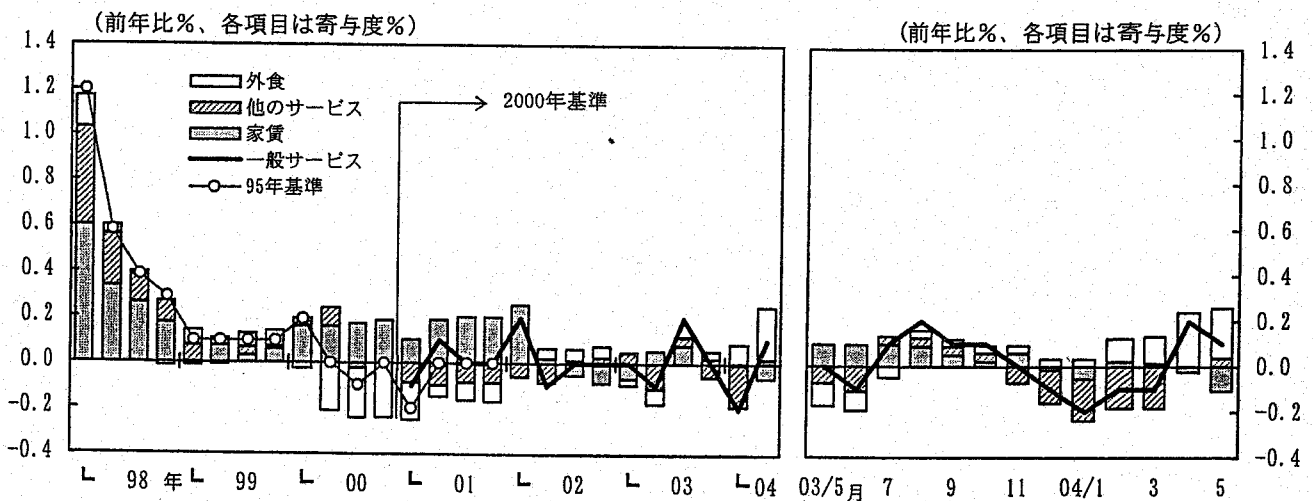
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

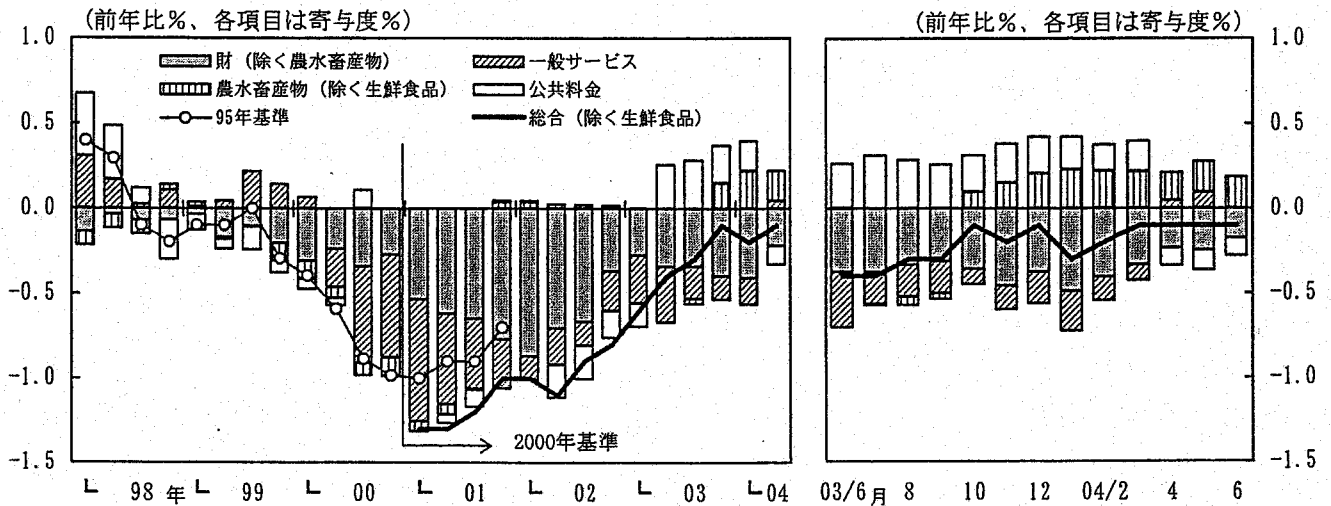


- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2004/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。

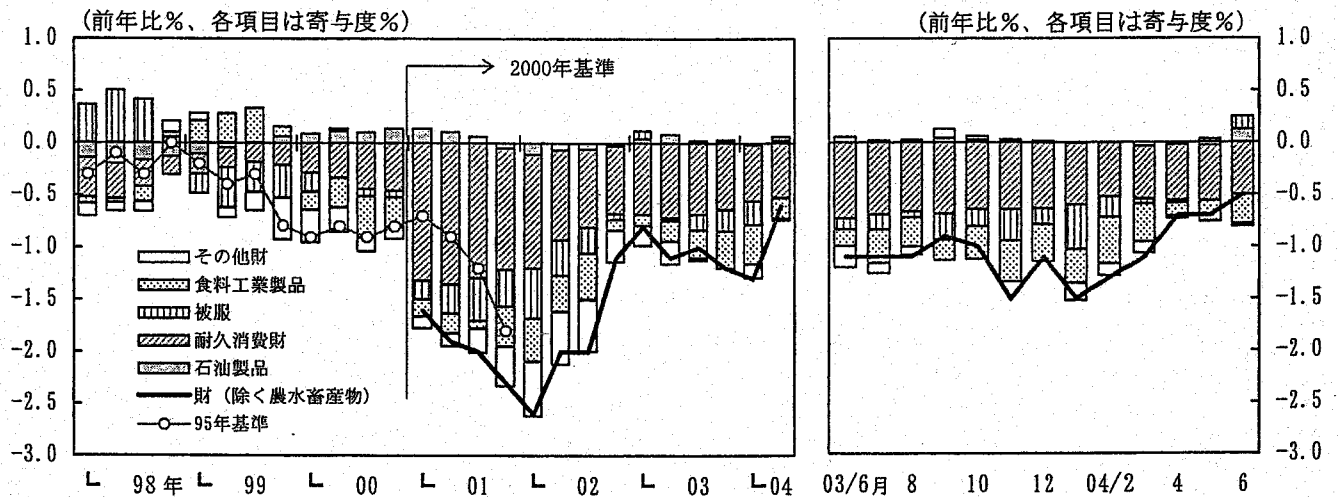
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京、前年比)

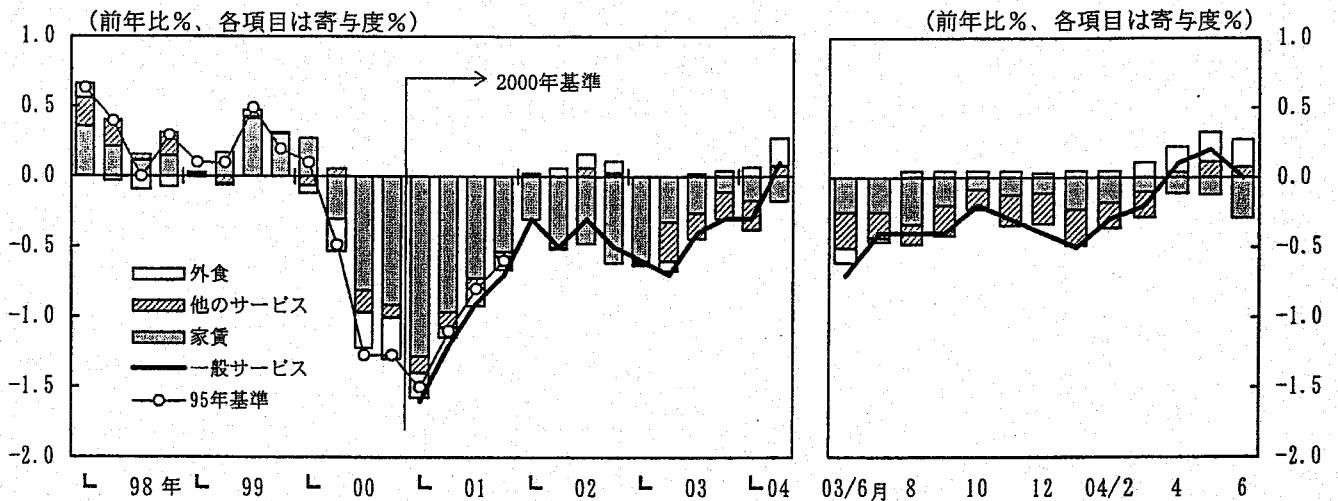
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



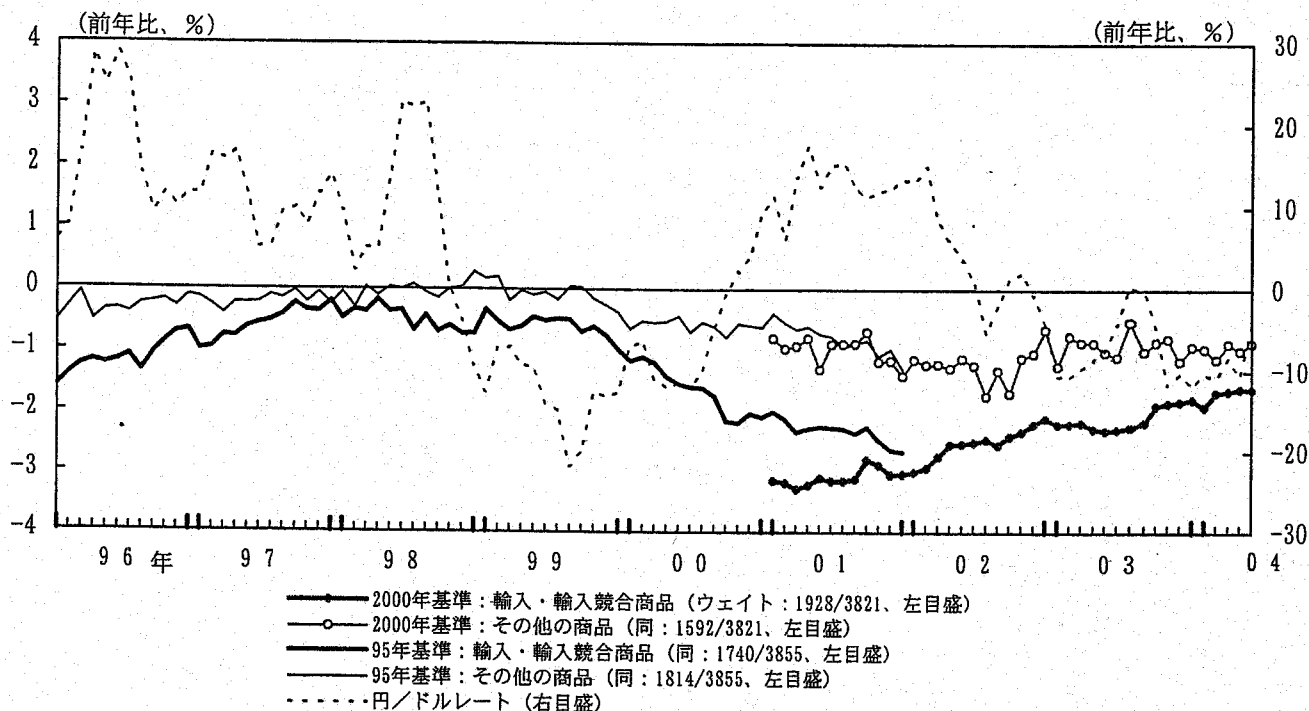
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2004/6月のデータは中旬速報値。

消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分（98/12月、03/7月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著）を除去した。
4. 消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

(2) 実質輸入（消費財）

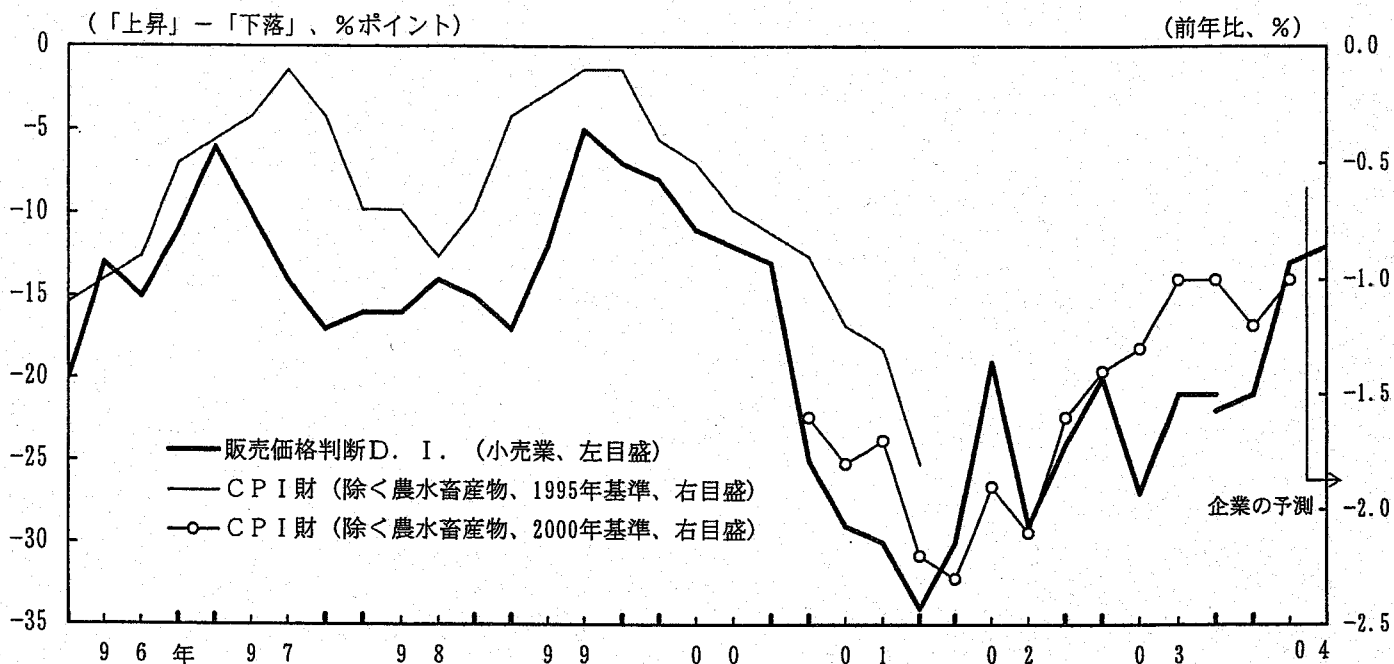


- (注) 1. 実質輸入（消費財）は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）を2000年=100として指数化したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
2. 2004/2Qは、4～5月の値。

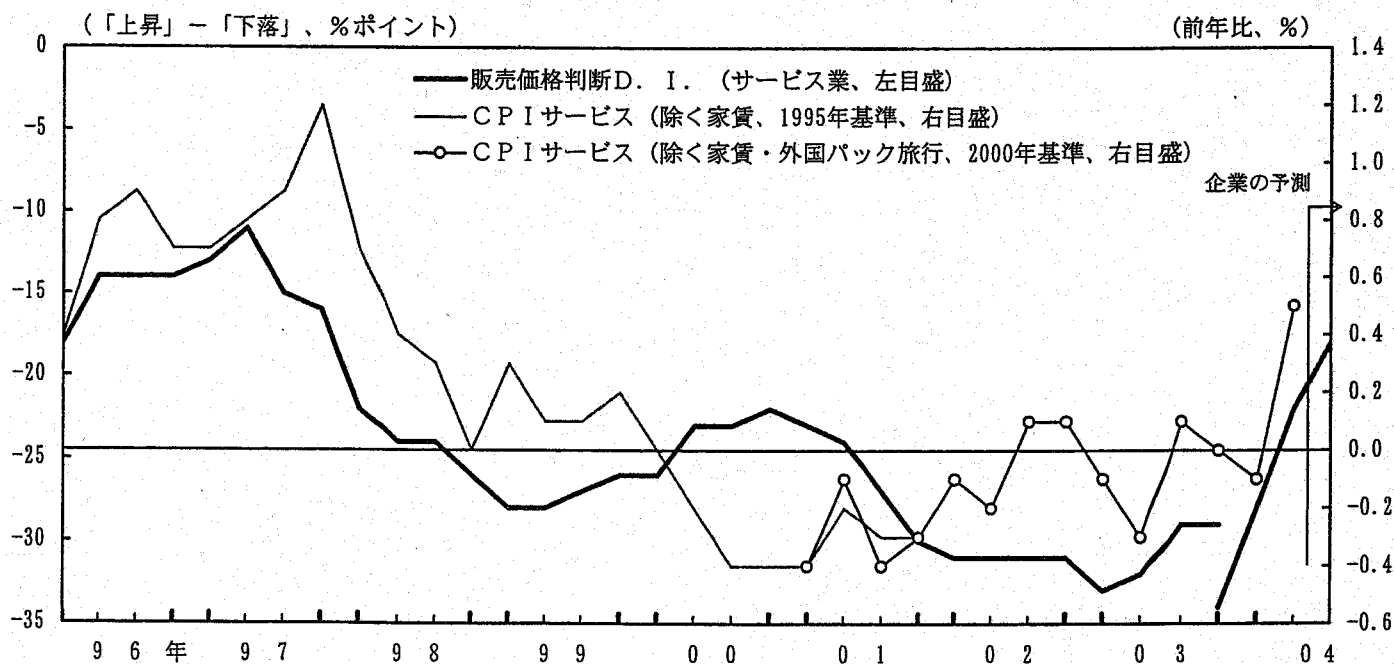
(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

販売価格判断 (6月短観) とCPI

(1) 小売業の販売価格判断D. I. とCPI財 (除く農水畜産物)



(2) サービス業の販売価格判断D. I. とCPI一般サービス (除く家賃・外国パック旅行)



- (注) 1. 販売価格判断D. I. は、全国企業・全規模合計。
- 2. 短観については、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。なお、(2)については、旧ベースは「サービス」、新ベースは「対個人サービス」の計数。
- 3. CPI「家賃」は、民営家賃と帰属家賃との加重ウェイトによる指数。外国パック旅行は、2000年基準から採用された。
- 4. CPIの2004/2Qは、2004/4~5月平均の前年同期比。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 前期比：%				
		02/3月末	9月末	03/3月末	9月末	04/3月末
六大都市	商業地	-5.3	-5.2	-5.1	-3.7	-2.2
	住宅地	-2.8	-2.8	-2.9	-3.4	-2.5
六大都市以外	商業地	-5.0	-5.1	-5.1	-5.5	-5.2
	住宅地	-2.3	-2.4	-2.5	-3.3	-3.2

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		01/1月時点	7	02/1	7	03/1	7	04/1
住宅地	東京圏	-5.8	-5.8	-5.9	-6.1	-5.6	-5.6	-4.7
	大阪圏	-6.7	-7.5	-8.6	-8.9	-8.8	-8.9	-8.0
	名古屋圏	-1.9	-2.4	-4.4	-5.3	-5.6	-5.6	-4.9
	三大圏平均	-5.6	-5.9	-6.5	-6.8	-6.5	-6.6	-5.7
	地方平均	-2.8	—	-4.0	—	-5.1	—	-5.7
商業地	東京圏	-8.0	-7.6	-7.4	-6.9	-5.8	-5.8	-4.5
	大阪圏	-11.0	-11.0	-11.3	-10.8	-10.2	-10.3	-8.8
	名古屋圏	-5.6	-6.1	-8.1	-8.8	-8.0	-7.6	-6.0
	三大圏平均	-8.3	-8.2	-8.5	-8.2	-7.1	-7.3	-5.8
	地方平均	-7.0	—	-8.1	—	-8.7	—	-8.7

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)>

		— %					
		03/1Q	2Q	3Q	4Q	04/1Q	2Q
空室率							
	東京23区	6.1	6.6	7.0	6.9	5.9	
	大阪市	10.5	11.0	10.6	10.6	10.4	
	名古屋市	8.3	8.7	8.7	8.7	8.4	
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	-0.8	-0.4	-0.9	-0.7	-0.5	
	大阪市	-0.8	-0.3	-1.5	-1.9	-1.7	
	名古屋市	-0.1	-0.1	1.3	-2.4	-1.0	
空室率(東京23区)		6.1	7.3	7.3	7.4	6.7	6.4

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%					
02年	03年	03/3Q	4Q	04/1Q	04/1月	2	3
1,600	1,608	371	428	420	118	116	186
(-2.7)	(0.5)	(3.9)	(2.0)	(9.6)	(7.9)	(-1.1)	(18.9)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

2004.7.12

調査統計局

- （図表17） 設備投資関連指標
- （図表19） 設備投資先行指標
- （図表37） 物価関連指標
- （図表38） 国際商品市況と輸出入物価
- （図表39） 輸入物価
- （図表40） 国内需給環境（6月短観）
- （図表41） 国内商品市況
- （図表42） 国内企業物価
- （図表43） 国内企業物価指数の需要段階別推移

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6(注1)	2004/3月	4	5
機械受注(注1)	(8.2)	< 8.5>	< 5.6>	< 9.3>	< 3.2>	< 11.8>	< 2.1>
〔民需、除く船舶・電力〕		(18.2)	(1.8)	(12.8)	(0.2)	(16.9)	(8.8)
製造業	(17.2)	< 9.8>	< 3.6>	< 21.4>	< 4.5>	< 30.6>	< 9.1>
非製造業(除く船舶・電力)	(2.5)	< 7.4>	< 7.7>	< 1.0>	< 3.2>	< 0.2>	< 3.0>
建築着工床面積(注2)	(8.0)	< 2.7>	< 17.9>	< 7.3>	< 12.9>	< 11.4>	< 8.6>
〔民間非居住用〕		(1.8)	(22.8)	(11.0)	(35.9)	(17.6)	(4.4)
うち鉱工業	(11.5)	< 17.0>	< 2.7>	< 24.8>	< 6.3>	< 38.4>	< 19.2>
うち非製造業	(7.1)	< 5.6>	< 21.5>	< 15.3>	< 17.0>	< 22.4>	< 4.0>
資本財出荷	(5.7)	< 6.0>	< 3.4>	< 3.9>	< 6.5>	< 7.4>	< 5.0>
〔除く輸送機械〕		(8.1)	(12.9)	(16.9)	(9.7)	(19.5)	(14.3)

(注) 1. 機械受注の2004/4~6月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力) -3.2%、製造業+4.9%、非製造業(除く船舶・電力) -8.9%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比：%

	01年度	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	04/1~3
全産業	(- 6.2)	(-18.5)	< 7.6>	< 5.6>	< 6.3>	< 0.6>
うち製造業	(-14.7)	(-19.9)	< 4.6>	< 2.3>	< 9.5>	< 0.5>
うち非製造業	(- 1.7)	(-17.9)	< 7.6>	< 8.4>	< 6.4>	< 0.0>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2004/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比：%、()内は3月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2003年度実績		2004年度計画	
			修正率		修正率
全国短観(6月調査)	全産業	3.5(3.7)	- 0.2(0.1)	2.0(- 3.1)	5.0(-)
	製造業	7.0(9.1)	- 1.9(0.5)	15.3(4.7)	8.0(-)
	非製造業	2.3(1.7)	0.5(- 0.1)	- 3.3(- 6.2)	3.7(-)
うち大企業・全産業	全産業	1.5(3.5)	- 2.0(0.0)	5.7(- 0.6)	4.3(-)
	製造業	5.4(9.4)	- 3.7(0.7)	20.4(7.4)	8.0(-)
	非製造業	- 0.1(1.2)	- 1.2(- 0.3)	- 0.5(- 4.1)	2.5(-)
うち中小企業・全産業	全産業	12.5(7.1)	5.1(2.0)	-14.1(-18.1)	10.2(-)
	製造業	13.1(9.2)	3.6(2.4)	- 0.9(-10.7)	14.9(-)
	非製造業	12.3(6.4)	5.6(1.9)	-18.3(-20.5)	8.5(-)

(注) 土地投資額を含む。

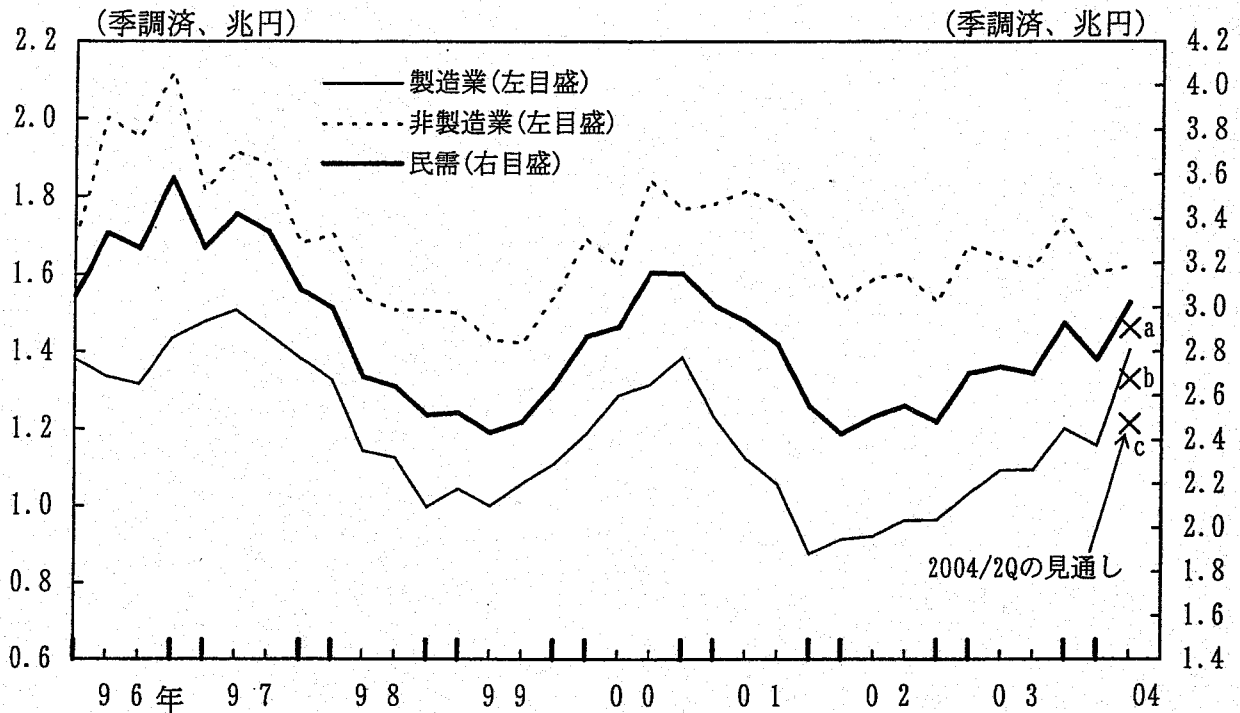
— 前年比：%、()内は2003年2月調査時点

	2002年度実績		2003年度計画		2004年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(8月調査)	-10.3(- 3.8)	- 6.7	4.9(- 3.0)	0.5	- 6.1
うち製造業	-16.2(-11.4)	- 5.0	16.2(1.1)	8.2	-11.0
うち非製造業	- 7.5(- 0.2)	- 7.4	0.2(- 4.8)	- 2.8	- 5.1

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

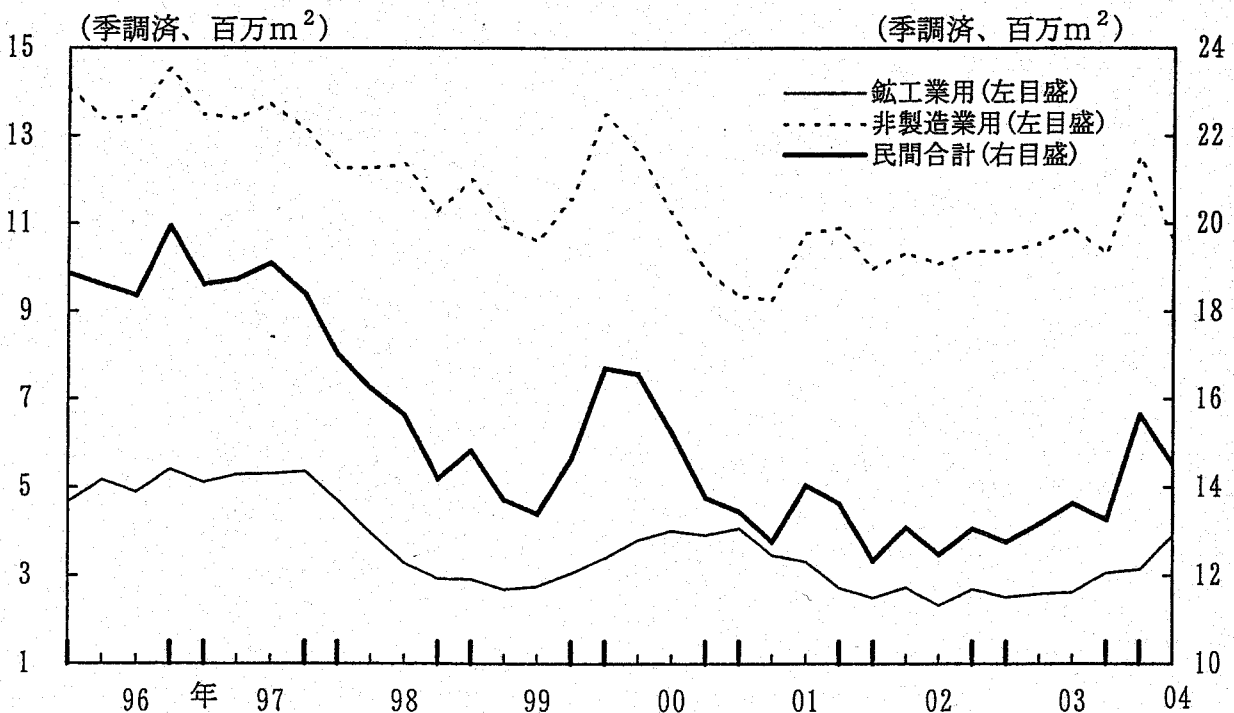
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2004/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2004/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2004/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。
 3. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

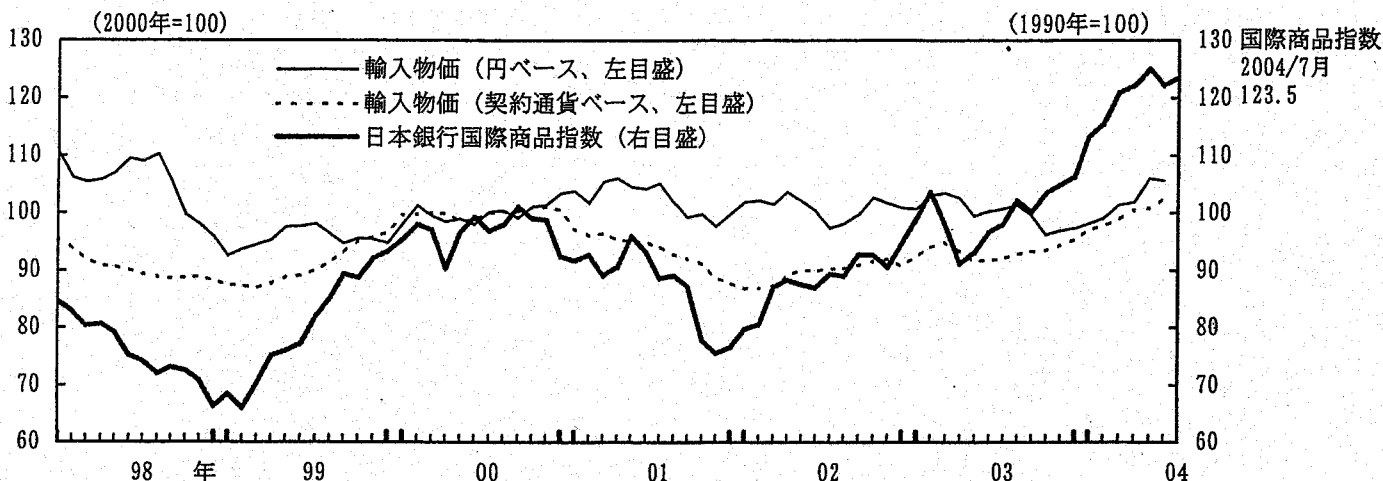
	03年度	03/10~12月	04/1~3	4~6	04/3月	4	5	6
輸出物価(円 ^レ -ス)	(-3.5)	(-6.4)	(-3.8)	(-3.4)	(-2.7)	(-5.4)	(-1.3)	(-3.4)
		<-4.6>	<1.6>	<0.8>	<1.3>	<-2.1>	<3.5>	<-1.5>
同(契約通貨 ^レ -ス)	(-0.7)	(-0.9)	(0.8)	(1.0)	(1.1)	(0.4)	(1.0)	(1.4)
		<-0.2>	<1.8>	<0.0>	<0.2>	<-0.8>	<0.3>	<0.2>
輸入物価(円 ^レ -ス)	(-1.8)	(-4.9)	(-2.8)	(-3.7)	(-2.0)	(-0.7)	(6.5)	(5.3)
		<-3.8>	<2.8>	<5.0>	<2.4>	<0.5>	<4.0>	<-0.4>
同(契約通貨 ^レ -ス)	(3.2)	(3.2)	(4.4)	(9.3)	(4.1)	(7.6)	(9.9)	(11.7)
		<1.8>	<3.7>	<3.5>	<1.0>	<1.7>	<0.3>	<1.7>
日本銀行国際商品指数	(11.9)	<4.7>	<11.1>	<5.7>	<4.7>	<1.1>	<2.4>	<-2.3>
日経商品指数(42種)	(6.3)	<2.3>	<5.1>	<4.4>	<2.5>	<0.1>	<2.5>	<0.1>
国内企業物価	(-0.5)	(-0.4)	(0.1)	(0.9)	(0.2)	(0.6)	(0.9)	(1.4)
		<0.1>	<0.5>	<0.5>	<0.2>	<0.2>	<0.0>	<0.3>
					[0.6]	[0.7]	[0.4]	[0.5]
CSPI	(-0.7)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.3)	
うち		<-0.2>	<0.0>	<-0.2>	<0.2>	<-0.4>	<0.2>	
国内需給要因	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-0.9)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.9)	
		<-0.2>	<-0.2>	<-0.2>	<0.0>	<-0.2>	<0.0>	
					[-0.1]	[-0.2]	[-0.2]	
全国CPI 総合	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.5)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.3)	
うち		<-0.0>	<-0.1>	<-0.1>	[-0.1]	[0.0]	[-0.2]	
財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.1)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.0)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	(0.1)	(-0.1)	(0.2)	(0.1)	
公共料金 [1776]	(1.0)	(1.1)	(0.7)	(-0.8)	(0.7)	(-0.8)	(-0.8)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.1)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.1)	(-1.2)	(-1.3)	(-0.6)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.5)
一般サービス [4412]	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(0.1)	(-0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.0)
公共料金 [1705]	(1.3)	(1.2)	(1.0)	(-0.6)	(1.0)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
6. 東京CPIの2004年6月のデータは中旬速報値。
7. CSPI、全国CPIの2004年4~6月は、4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

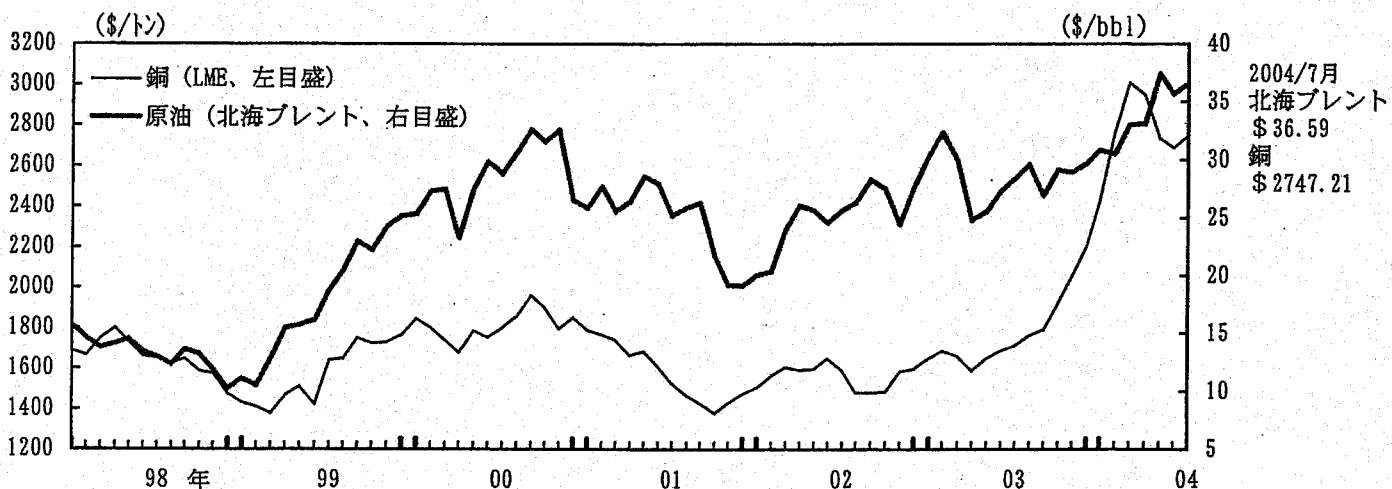
国際商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



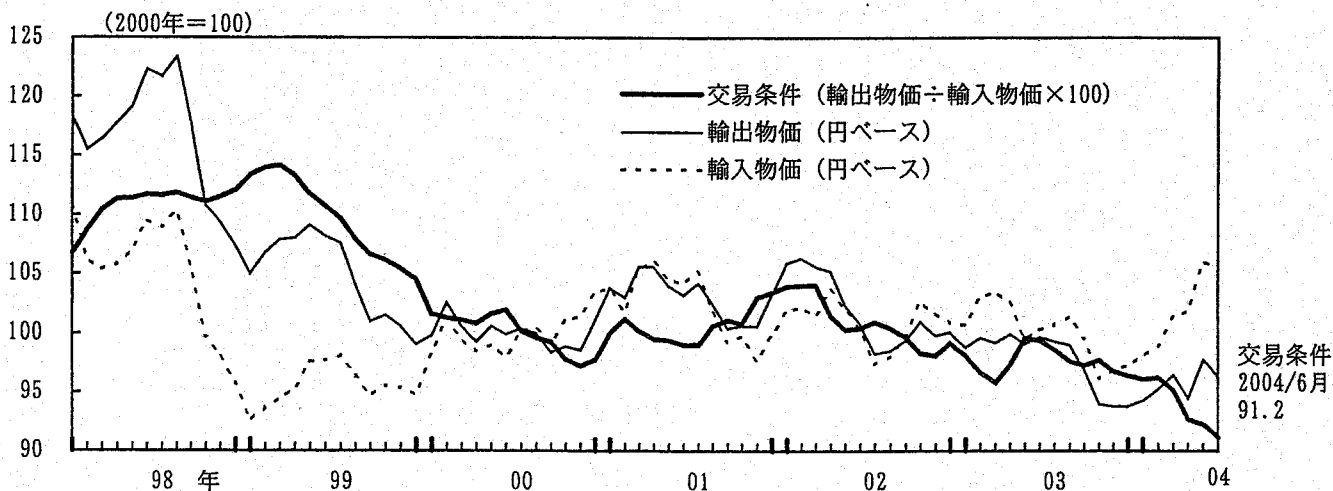
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近7月は9日までの平均値。

(2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近7月は9日までの平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	2.2	-4.9	-2.8	-3.7	-2.0	-0.7	6.5	5.3
金属・同製品	[8.1]	9.4	5.8	17.1	23.2	22.7	25.0	24.4	20.6
木材・同製品	[3.2]	-1.7	-4.5	3.5	10.8	7.7	7.1	14.6	10.9
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	6.3	-7.0	-9.3	9.3	-11.2	-3.8	15.3	17.9
化学製品	[6.7]	4.7	-2.9	-1.7	0.0	-0.6	-3.0	2.2	0.7
その他	[59.9]	-0.5	-5.6	-3.1	-1.5	-1.8	-3.1	0.5	-2.0

— []はウェイト (%)

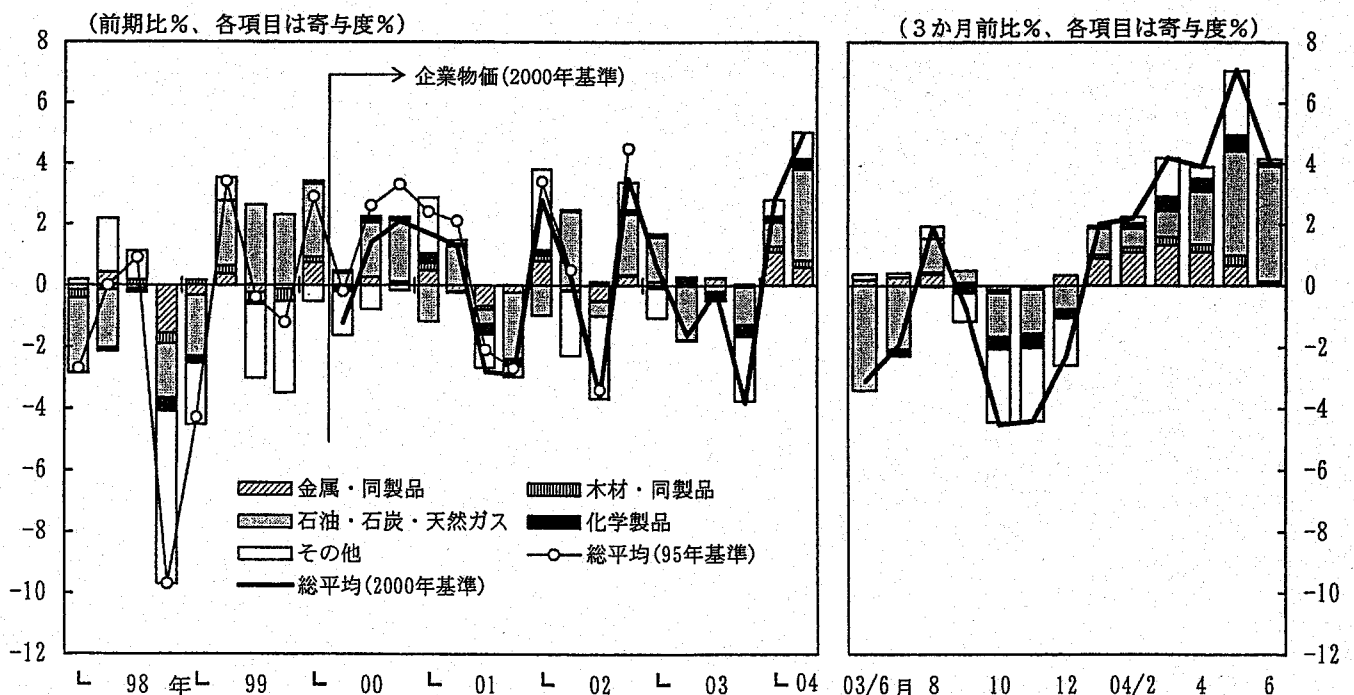
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	-0.2	-3.8	2.8	5.0	4.2	3.9	7.1	4.1
金属・同製品	[8.1]	2.9	0.5	12.4	6.0	14.6	11.8	6.7	0.3
木材・同製品	[3.2]	0.7	-1.7	5.4	6.3	7.7	7.0	9.4	2.7
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-0.8	-5.1	3.3	12.4	3.6	7.2	14.2	15.7
化学製品	[6.7]	-2.4	-5.1	3.0	4.9	6.4	5.9	7.3	1.7
その他	[59.9]	-0.2	-3.7	0.9	1.6	2.3	0.8	3.8	0.2

— []はウェイト (%)

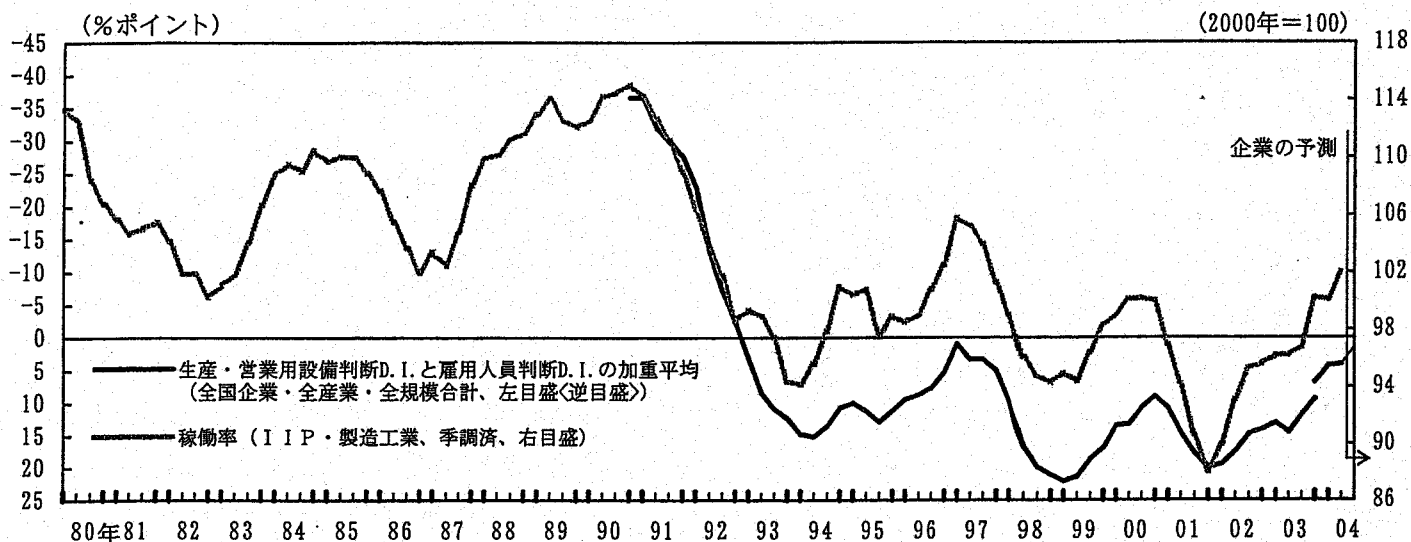


(注) 95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

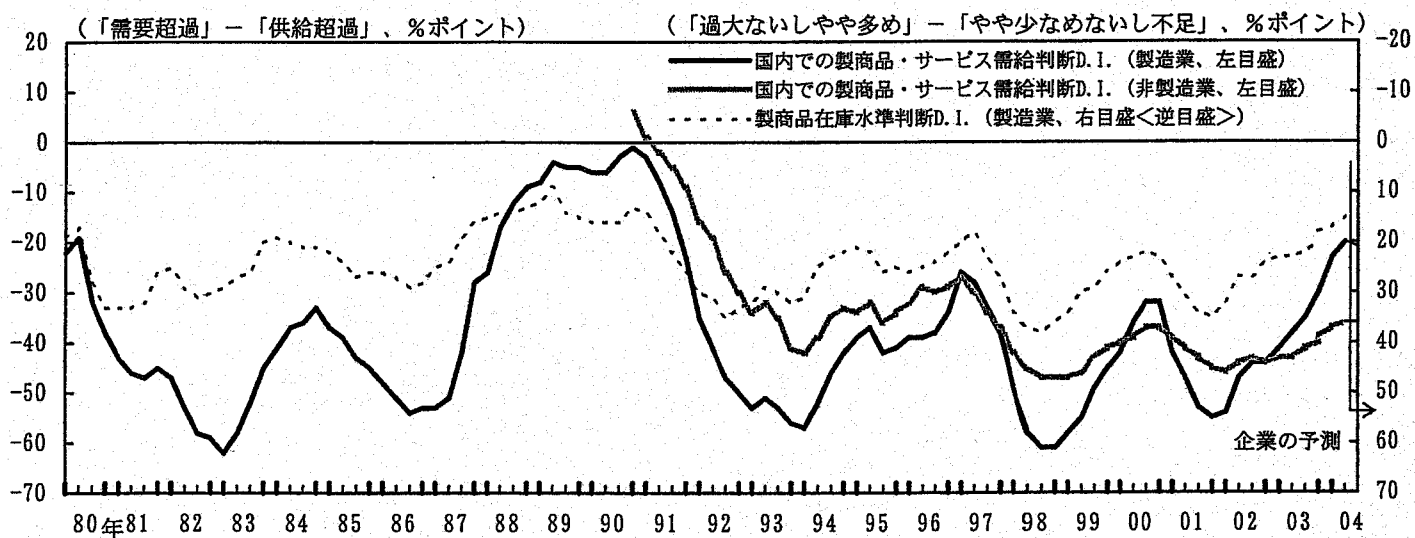
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内需給環境 (6月短観)

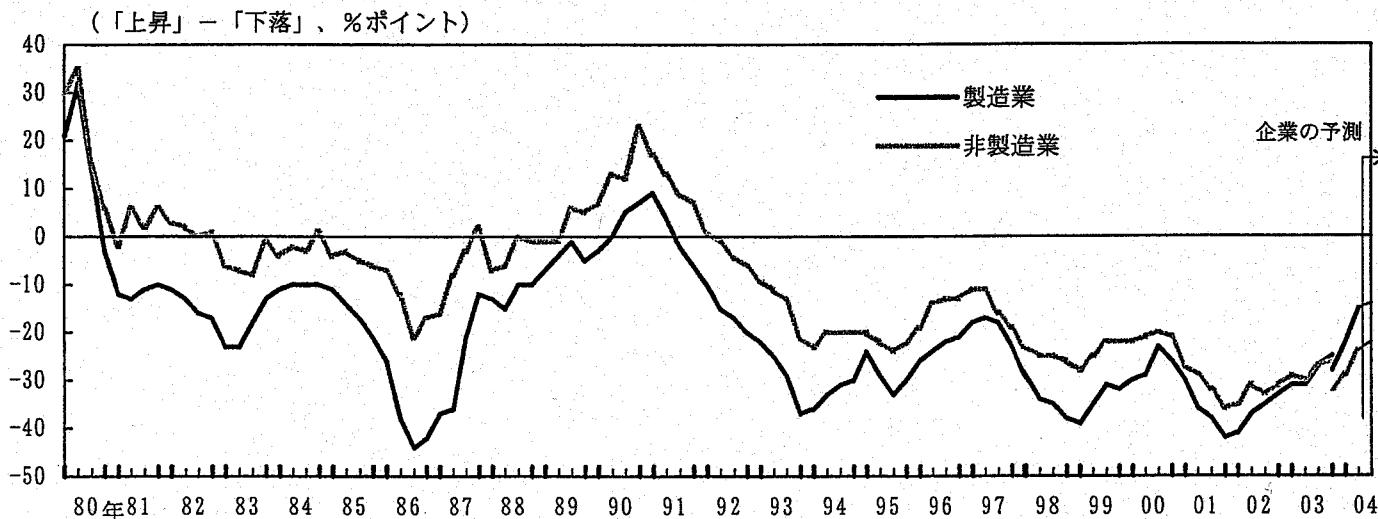
(1) 国内経済の稼働水準



(2) 製商品・サービス需給 (全国企業・全規模合計)



(3) 販売価格判断D.I. (全国企業・全規模合計)

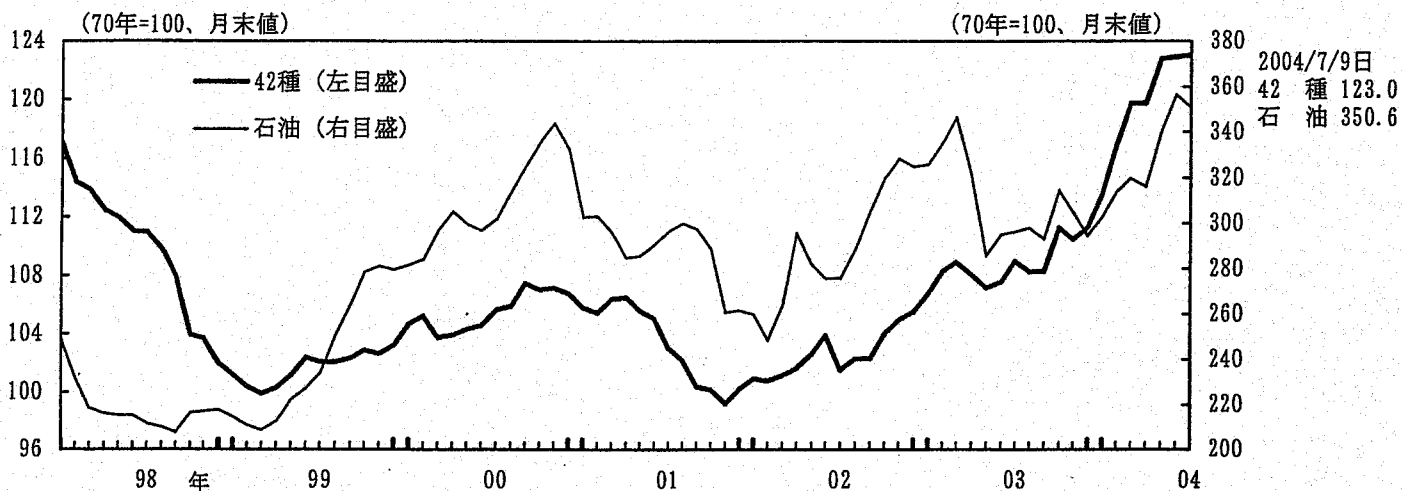


(注) 1. D. I. グラフの細実線は、企業の予測。
 2. 短観については、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
 3. 稼働率の2004/2Qは、4月の値。

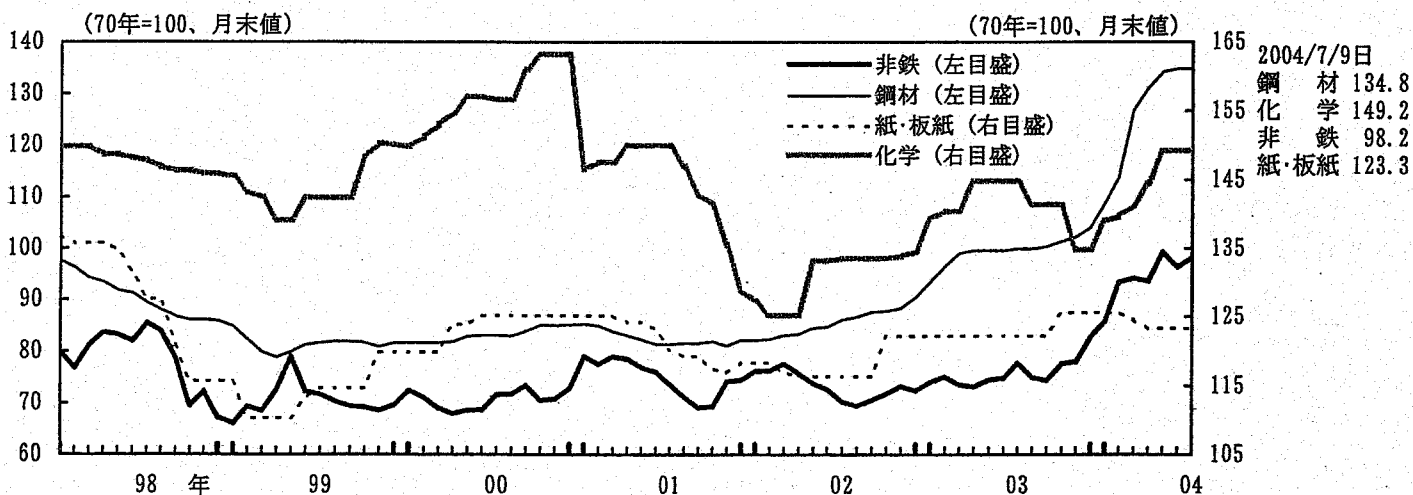
国内商品市況

(1) 日経商品指数

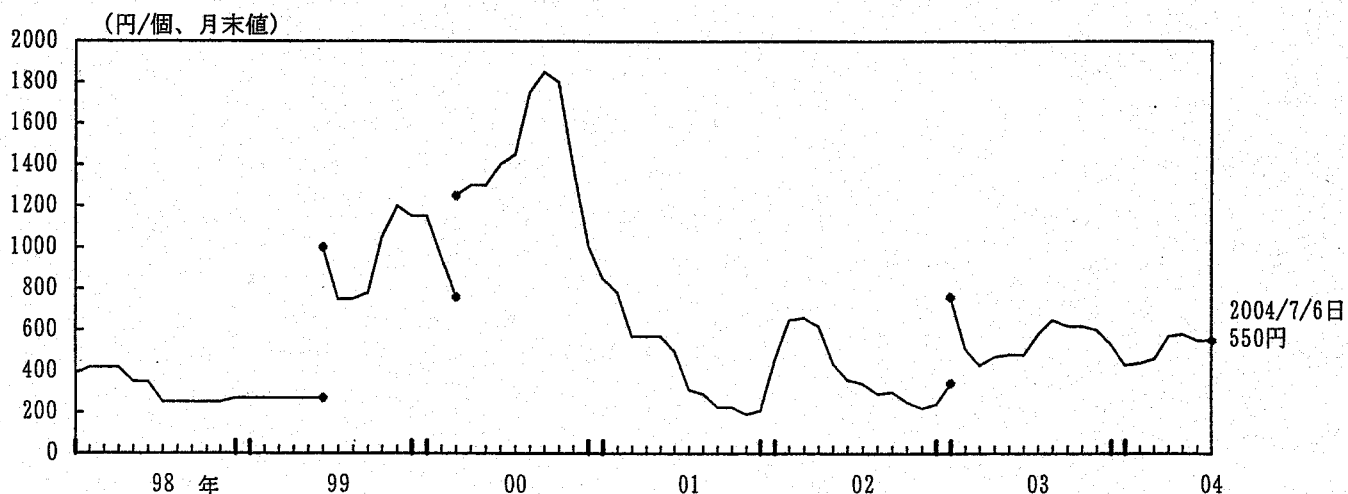
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シノリス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/3月	4	5	6
国内企業物価	[100.0]	-0.7	-0.4	0.1	0.9	0.2	0.6	0.9	1.4
機械類	[37.5]	-3.5	-3.2	-2.7	-2.2	-2.6	-2.4	-2.2	-1.9
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.4	2.5	3.7	5.8	4.7	5.5	5.8	5.9
素材(その他)	[16.7]	1.2	0.7	0.5	1.1	0.5	0.7	1.2	1.3
為替・海外市況連動型	[5.7]	2.1	0.5	0.9	8.1	1.6	4.6	7.6	12.3
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-1.6	0.9	0.4	-0.9	0.4	-0.9	-0.9	-0.9
その他	[23.2]	-0.1	0.9	1.4	1.2	1.0	1.3	1.3	1.2

— []はウェイト (%)

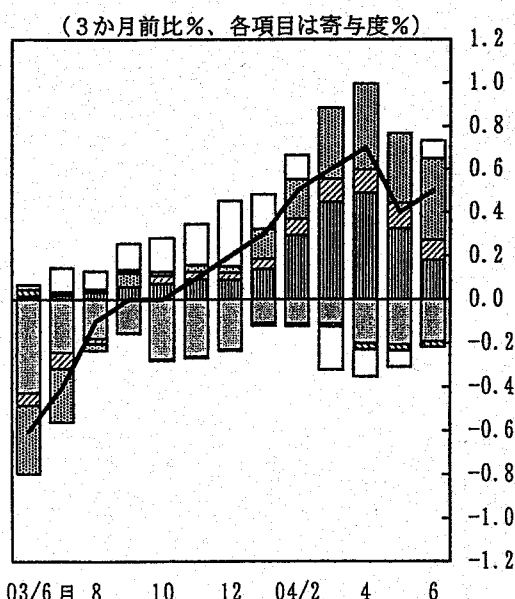
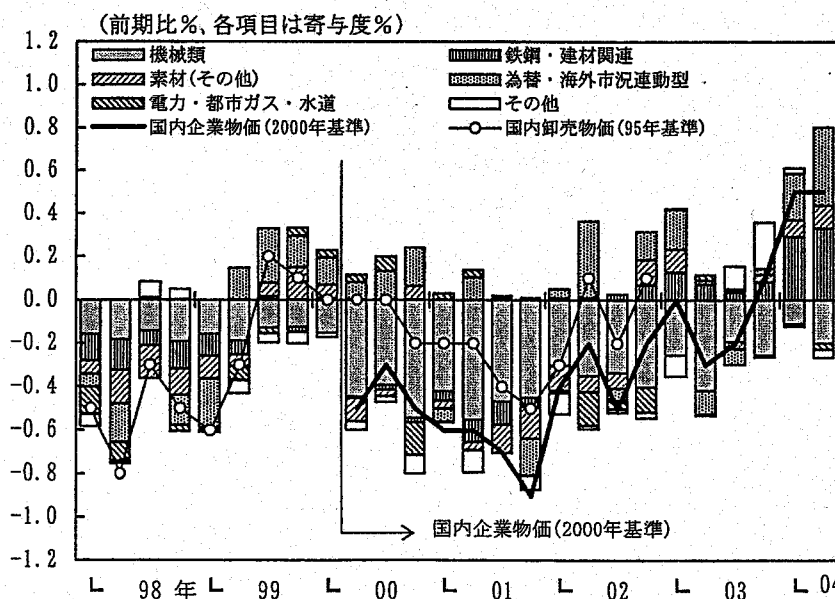
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		03/3Q	4Q	04/1Q	2Q	04/3月	4	5	6
国内企業物価	[100.0]	-0.2	0.1	0.5	0.5	0.6	0.7	0.4	0.5
機械類	[37.5]	-0.6	-0.8	-0.2	-0.6	-0.2	-0.6	-0.6	-0.6
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.3	0.7	2.2	2.5	3.4	3.6	2.5	1.3
素材(その他)	[16.7]	-0.2	0.2	0.4	0.7	0.6	0.7	0.7	0.5
為替・海外市況連動型	[5.7]	-1.1	0.4	3.3	5.4	5.1	6.0	4.7	5.4
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.3	-0.2	-0.3	-0.6	-0.3	-0.6	-0.6	-0.6
その他	[23.2]	0.4	0.9	0.1	0.2	-0.8	-0.5	-0.3	0.3

— []はウェイト (%)

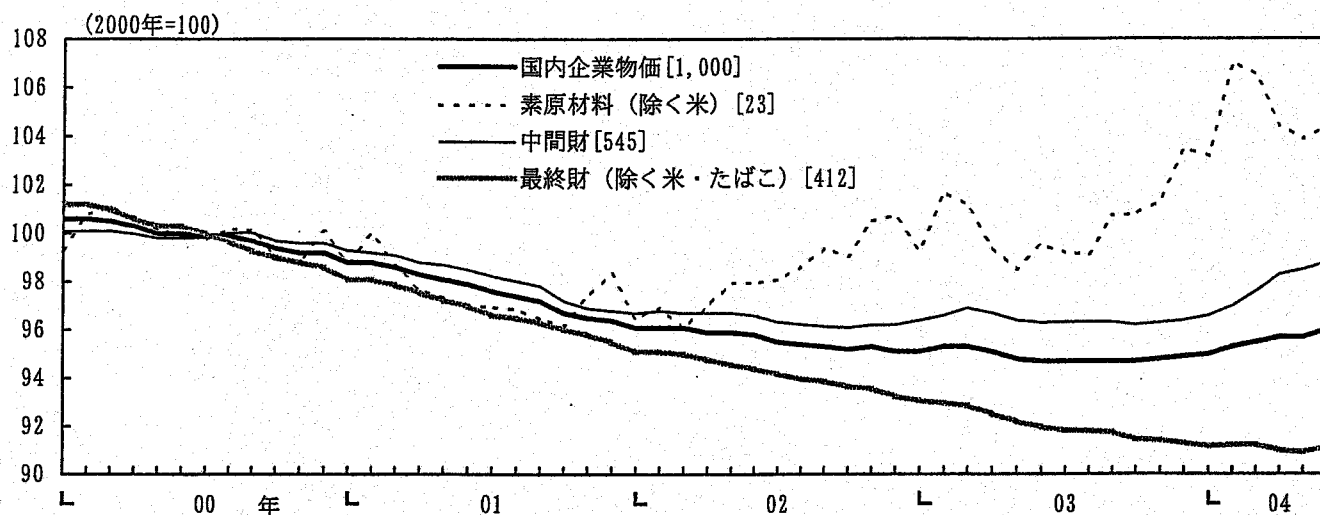


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内企業物価指数の需要段階別推移

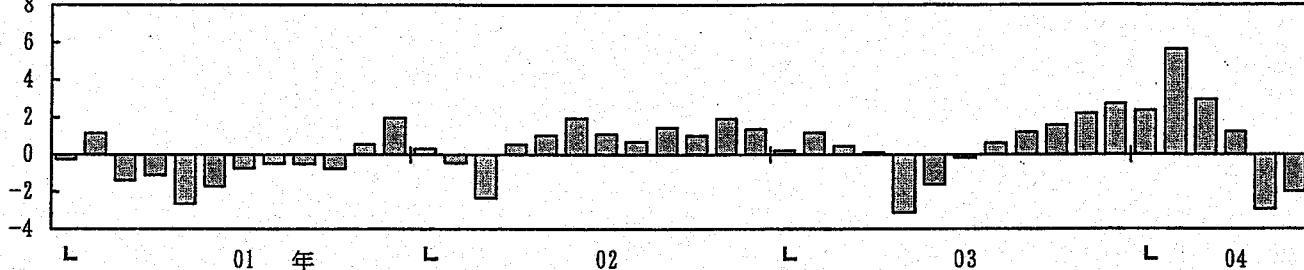
(1) 需要段階別にみた国内企業物価



(2) 各需要段階別指数の推移

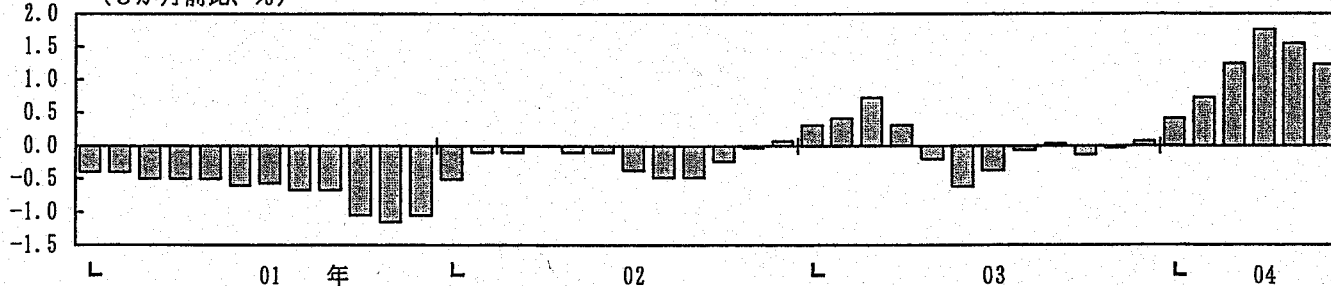
① 素原材料 (除く米)

(3か月前比、%)



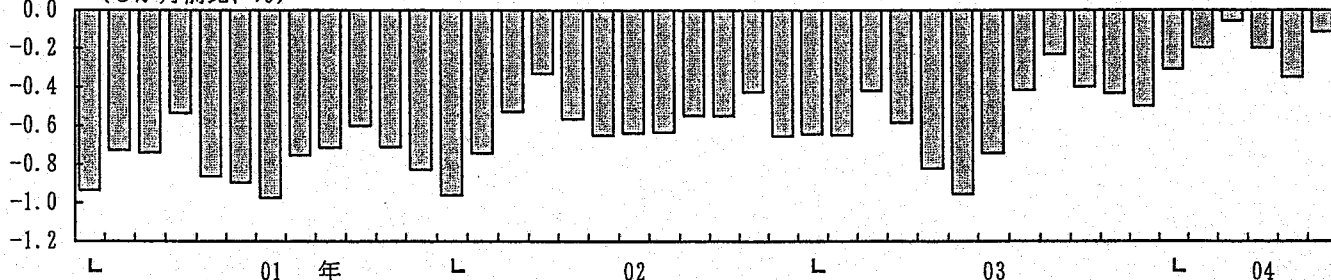
② 中間財

(3か月前比、%)



③ 最終財 (除くたばこ・米)

(3か月前比、%)



- (注) 1. [] 内はウェイト (1000分比)。
 2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と消費財に按分されている (比率は20:80)。
 3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」